

令和 6 年度
事務事業報告書

志 木 市

目 次

○ 一 般 会 計

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費	1 7
2 議員の報酬等に要する経費	(議会事務局)
3 議会広報及び会議録作成に要する経費	
4 議会事務に要する経費	

2 総務費

1 総務管理費

1 一般管理費	2 0
2 特別職報酬等審議会等に要する経費	(人 事 課)
3 職員給与及び人事管理に要する経費	
4 職員福利厚生及び衛生管理に要する経費	
5 職員研修に要する経費	
6 市政功労者表彰に要する経費	(秘 書 課)
7 秘書事務に要する経費	
8 危機管理に要する経費	(防災危機管理課)
2 広報広聴費	2 6
1 広報紙発行に要する経費	(市政情報課)
2 ホームページに要する経費	
3 広報広聴事務に要する経費	
4 情報公開制度及び個人情報保護制度に要する経費	
3 事務管理費	2 9
1 法規事務に要する経費	(行政管理課)
2 文書事務に要する経費	
3 行政不服審査制度に要する経費	(市政情報課)
4 財政管理費	3 0
1 財務会計システムに要する経費	(財 政 課)
2 財政事務に要する経費	
3 ふるさと応援資金等に要する経費	
5 財産管理費	3 5
1 普通財産管理に要する経費	(行政管理課)
2 共用車の運行管理等に要する経費	
6 会計管理費	3 6
1 出納事務に要する経費	(会 計 課)
7 発注庁舎管理費	3 6
1 発注事務に要する経費	(行政管理課)
2 工事検査事務に要する経費	
3 庁舎維持管理に要する経費	
8 企画費	3 8
1 企画事務に要する経費	(政策推進課)
2 公共施設マネジメントに要する経費	
9 新複合施設建設費	4 0
1 新複合施設建設に要する経費	(新複合施設建設推進室)

10	情報管理費	4 1
	1 基幹系システムに要する経費	(デジタル推進課)
	2 情報系システムに要する経費	
	3 デジタル推進に要する経費	
11	出張所費	4 3
	2 柳瀬川駅前出張所管理運営に要する経費	(柳瀬川駅前出張所)
	3 市民サービスステーション管理運営に要する経費	(市民サービスステーション)
12	公平委員会費	4 6
	1 公平委員会に要する経費	(公平委員会)
13	交通災害共済費	4 7
	1 交通災害共済に要する経費	(総合窓口課)
14	葬祭事業費	4 7
	1 市民葬儀に要する経費	(総合窓口課)
15	人権啓発費	4 8
	1 人権啓発に要する経費	(政策推進課)
16	男女共同参画社会推進費	4 8
	1 男女共同参画社会推進に要する経費	(政策推進課)
17	市民相談費	4 9
	1 市民相談に要する経費	(総合窓口課)
2	徴税費	
	2 賦課徴収費	4 9
	1 市民税賦課に要する経費	(課 税 課)
	2 固定資産税賦課に要する経費	
	3 市税収納に要する経費	(収納管理課)
	3 固定資産評価審査委員会費	5 6
	1 固定資産評価審査委員会に要する経費	(固定資産評価審査委員会)
3	戸籍住民基本台帳費	
	1 戸籍住民基本台帳費	5 7
	2 戸籍事務に要する経費	(総合窓口課)
	3 住民基本台帳事務に要する経費	
4	選挙費	
	1 選挙管理委員会費	5 9
	2 選挙管理委員会に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
	2 選挙啓発費	6 0
	1 選挙啓発に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
	3 市議会議員選挙費	6 1
	1 志木市議会議員一般選挙の管理執行に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
	4 衆議院議員選挙費	6 1
	1 衆議院議員総選挙の管理執行に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
5	統計調査費	
	1 統計調査総務費	6 2
	2 統計調査事務に要する経費	(行政管理課)
	2 基幹統計調査費	6 2
	1 基幹統計調査に要する経費	(行政管理課)
6	監査委員費	
	1 監査委員費	6 3
	2 監査委員に要する経費	(監査委員事務局)

3	監査事務に要する経費	
7	市振興費	
1	市民活動支援費	6 5
2	国際化対応に要する経費	(市民活動推進課)
3	コミュニティ及びボランティア振興に要する経費	
4	ふれあい館「もくせい」管理運営に要する経費	
2	市民会館管理費	6 8
1	市民会館管理運営に要する経費	(市民活動推進課)
8	生活環境費	
1	生活環境総務費	6 8
2	環境保全に要する経費	(環境推進課)
3	環境調査に要する経費	
4	防犯事務等に要する経費	(市民活動推進課)
2	交通対策費	7 0
1	交通安全施設に要する経費	(都市計画課)
2	放置自転車対策に要する経費	
3	交通安全費	7 2
1	交通安全対策に要する経費	(都市計画課)
2	交通アクセス向上に要する経費	
3	デマンド交通の運行に要する経費	
4	災害対策費	7 4
2	防災行政無線に要する経費	(防災危機管理課)
3	防災意識啓発に要する経費	
4	災害対策活動に要する経費	
5	国民保護に要する経費	
6	自主防災組織支援に要する経費	
3	民生費	
1	社会福祉費	
1	社会福祉総務費	8 0
2	民生委員・児童委員に要する経費	(生活援護課)
3	生活援護に要する経費	
4	更生保護に要する経費	
5	共生社会推進に要する経費	(共生社会推進課)
6	地域福祉推進に要する経費	
7	地域福祉計画に要する経費	
8	配偶者暴力相談支援等に要する経費	(子ども支援課)
9	社会福祉法人等指導監査事務に要する経費	(福祉監査室)
10	基幹福祉相談等に要する経費	(共生社会推進課)
11	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に要する経費	
12	定額減税補足給付金に要する経費	
13	水道基本料金減免に要する経費	
2	障がい者福祉費	8 7
1	障がい者自立支援給付等に要する経費	(共生社会推進課)
2	重度心身障がい者手当等に要する経費	
3	重度心身障がい者医療に要する経費	
4	手話通訳・要約筆記者派遣事業に要する経費	
5	地域生活支援事業等に要する経費	

6	障がい者等就労支援センターに要する経費	
3	老人福祉費	9 2
1	老人福祉施設入所措置に要する経費	(長寿応援課)
2	在宅福祉サービスに要する経費	
3	高齢者の生きがい対策に要する経費	
4	高齢者保健福祉計画推進に要する経費	
5	緊急時連絡システムに要する経費	
6	介護保険利用者負担対策に要する経費	
7	介護保険利用者利用料負担軽減に要する経費	
8	地域介護サービス推進に要する経費	
9	介護保険特別会計繰出金	
10	後期高齢者医療事務等に要する経費	(保険年金課)
11	地域密着型サービス等整備に要する経費	(長寿応援課)
4	老人福祉センター費	9 9
1	福祉センター管理運営に要する経費	(長寿応援課)
2	第二福祉センター管理運営に要する経費	
5	総合福祉センター費	1 0 1
1	総合福祉センター管理運営に要する経費	(共生社会推進課)
2	児童福祉費	
1	児童福祉総務費	1 0 1
2	ファミリー・サポート・センターに要する経費	(子ども支援課)
3	児童福祉事務に要する経費	
4	要保護児童相談に要する経費	
5	児童発達相談センターに要する経費	(健康増進センター)
6	在宅子育て支援事業に要する経費	(子ども支援課)
2	児童育成費	1 0 5
1	児童手当に要する経費	(子ども支援課)
2	乳幼児医療に要する経費	
3	子ども医療費の助成に要する経費	
4	児童扶養手当に要する経費	
5	心身障がい児福祉に要する経費	(共生社会推進課)
3	保育園費	1 0 8
2	保育園運営に要する経費	(保 育 課)
3	保育園施設維持管理に要する経費	
4	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に要する経費	
5	地域子育て支援に要する経費	
4	母子福祉費	1 1 1
1	ひとり親家庭及び母子寡婦福祉に要する経費	(子ども支援課)
5	児童センター費	1 1 3
1	児童センター管理運営に要する経費	(子ども支援課)
2	志木地区児童センター建設に要する経費	
6	学童保育費	1 1 4
1	学童保育クラブ運営に要する経費	(保 育 課)
2	学童保育クラブ施設維持管理に要する経費	
7	子育て支援センター費	1 1 5
1	子育て支援センター管理運営に要する経費	(子ども支援課)
3	生活保護費	
1	生活保護総務費	1 1 7

1	生活保護事務に要する経費	(生活援護課)
2	扶助費	1 1 7
1	生活保護扶助に要する経費	(生活援護課)
4	保険年金費	
1	国民年金事務取扱費	1 1 8
2	国民年金事務に要する経費	(保険年金課)
2	国民健康保険事業費	1 2 0
2	国民健康保険特別会計繰出金	(保険年金課)
5	災害救助費	
1	災害救助費	1 2 0
1	災害救助等に要する経費	(生活援護課)
4	衛生費	
1	保健衛生費	
1	保健衛生総務費	1 2 2
2	害虫駆除に要する経費	(環境推進課)
3	市営墓地維持管理に要する経費	
4	畜犬登録及び狂犬病予防に要する経費	
2	健康増進センター費	1 2 3
1	健康増進センター・西原ふれあいセンター管理運営に要する経費	(健康増進センター)
3	予防費	1 2 3
1	予防接種に要する経費	(健康増進センター)
2	母子保健に要する経費	
3	健康増進事業に要する経費	
4	がん検診等に要する経費	(健康政策課)
5	地域保健医療等に要する経費	
6	歯科口腔保健に要する経費	(健康増進センター)
7	こころの健康づくりに要する経費	
8	未熟児養育医療に要する経費	(子ども支援課)
9	健康政策に要する経費	(健康政策課)
10	新型インフルエンザ等対策に要する経費	(健康増進センター)
11	出産・子育て応援金に要する経費	
12	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に要する経費	
4	病院費	1 3 5
1	病院事業清算に要する経費	(健康政策課)
2	清掃費	
1	清掃総務費	1 3 5
2	廃棄物減量化資源化等推進審議会に要する経費	(環境推進課)
3	清掃事務に要する経費	
2	塵芥処理費	1 3 6
1	塵芥収集及び処理に要する経費	(環境推進課)
2	ごみ減量及びリサイクル推進に要する経費	
3	路上喫煙防止に要する経費	
3	し尿処理費	1 3 8
1	し尿処理に要する経費	(環境推進課)
5	労働費	
1	労働諸費	

1	勤労対策費	1 4 0
2	勤労者対策に要する経費	(産業観光課)
2	消費生活対策費	1 4 1
1	消費生活対策に要する経費	(産業観光課)
6	農林水産業費	
1	農業費	
1	農業委員会費	1 4 4
1	農業委員会に要する経費	(農業委員会事務局)
2	農業総務費	1 4 4
2	農政事務に要する経費	(産業観光課)
3	農業振興費	1 4 5
1	農業振興対策に要する経費	(産業観光課)
2	市民農園に要する経費	
3	地産地消推進に要する経費	
7	商工費	
1	商工費	
1	商工総務費	1 4 8
2	商工業事務に要する経費	(産業観光課)
2	商工振興費	1 4 8
1	中小企業融資に要する経費	(産業観光課)
2	商工振興助成に要する経費	
3	中心市街地活性化に要する経費	
3	観光費	1 5 1
1	観光に要する経費	(産業観光課)
8	土木費	
1	土木管理費	
1	土木総務費	1 5 3
2	土木事務に要する経費	(道 路 課)
3	建築開発事務に要する経費	(建築開発課)
4	営繕事務に要する経費	
5	住宅施策事務に要する経費	
2	道路橋りょう費	
1	道路橋りょう維持費	1 5 7
1	道路維持管理に要する経費	(道 路 課)
2	道路新設改良費	1 5 9
1	道路新設改良に要する経費	(道 路 課)
3	河川費	
1	河川費	1 5 9
1	雨水流出抑制対策に要する経費	(道 路 課)
2	排水機場施設維持管理に要する経費	
3	赤野毛排水路整備に要する経費	
4	準用河川維持管理に要する経費	
2	排水路管理費	1 6 2
1	排水施設維持管理に要する経費	(道 路 課)
4	都市計画費	

1	都市計画総務費	1 6 2
1	都市計画事務に要する経費	(都市計画課)
2	都市計画街路費	1 6 3
1	県施行街路事業に要する経費	(都市計画課)
3	公園費	1 6 3
1	都市公園及び遊園地維持管理に要する経費	(都市計画課)
4	緑化推進費	1 6 4
1	緑化推進に要する経費	(都市計画課)
2	緑地保全に要する経費	
5	公共下水道費	1 6 6
1	下水道事業に要する経費	(都市計画課)
9	消防費	
1	消防費	
1	常備消防費	1 6 8
1	県南西部広域消防に要する経費	(防災危機管理課)
2	非常備消防費	1 6 8
1	消防団員活動に要する経費	(防災危機管理課)
2	自警消防隊に要する経費	
3	消防施設費	1 7 0
1	消防施設維持管理に要する経費	(防災危機管理課)
10	教育費	
1	教育総務費	
1	教育委員会費	1 7 3
1	教育委員会に要する経費	(教育総務課)
2	事務局費	1 7 3
2	教育委員会事務局に要する経費	(教育総務課)
3	小中一貫教育推進に要する経費	(学校教育課)
3	教職員人事費	1 7 4
1	臨時教員及び教職員研修に要する経費	(学校教育課)
4	教育サポートセンター費	1 7 5
2	教育相談等に要する経費	(教育サポートセンター)
3	教育サポートセンター管理運営に要する経費	
2	小学校費	
1	学校管理費	1 7 7
1	小学校運営に要する経費	(教育総務課)
2	小学校保健衛生に要する経費	(学校教育課)
3	小学校給食管理に要する経費	
4	小学校施設管理に要する経費	(教育総務課)
5	小学校教材備品等に要する経費	(学校教育課)
2	教育振興費	1 8 1
1	小学校就学援助に要する経費	(学校教育課)
2	小学校教育活動支援に要する経費	
3	小学校教育 I C T 推進に要する経費	
3	中学校費	
1	学校管理費	1 8 3
1	中学校運営に要する経費	(教育総務課)

2	中学校保健衛生に要する経費	(学校教育課)
3	中学校給食管理に要する経費	
4	中学校施設管理に要する経費	(教育総務課)
5	中学校教材備品等に要する経費	(学校教育課)
2	教育振興費	186
1	中学校就学援助に要する経費	(学校教育課)
2	中学校教育活動支援に要する経費	
3	中学校教育 I C T 推進に要する経費	
4	幼稚園費	
1	幼稚園費	188
1	子ども・子育て支援給付に要する経費	(保 育 課)
5	社会教育費	
1	社会教育総務費	189
2	社会教育・生涯学習に要する経費	(生涯学習課)
3	地域文化振興に要する経費	
4	放課後子ども教室に要する経費	
2	青少年育成費	194
1	青少年対策に要する経費	(生涯学習課)
3	文化財保護費	194
1	文化財保護に要する経費	(生涯学習課)
2	埋蔵文化財保護に要する経費	
3	埋蔵文化財保管センター管理運営に要する経費	
4	郷土資料館管理費	197
1	郷土資料館管理運営に要する経費	(生涯学習課)
5	いろは遊学館費	198
2	いろは遊学館事業に要する経費	(いろは遊学館)
3	いろは遊学館管理運営に要する経費	
6	公民館費	201
1	宗岡公民館管理運営に要する経費	(いろは遊学館)
2	宗岡第二公民館管理運営に要する経費	
7	自然の家管理費	204
1	八ヶ岳自然の家管理運営に要する経費	(生涯学習課)
8	図書館費	204
2	柳瀬川図書館事業に要する経費	(柳瀬川図書館)
3	柳瀬川図書館図書購入に要する経費	
6	いろは遊学図書館図書購入に要する経費	(いろは遊学図書館)
4	柳瀬川図書館管理運営に要する経費	(柳瀬川図書館)
5	いろは遊学図書館事業に要する経費	(いろは遊学図書館)
7	いろは遊学図書館管理運営に要する経費	
6	保健体育費	
1	保健体育総務費	210
2	スポーツ推進に要する経費	(生涯学習課)
3	学校開放に要する経費	
4	スポーツ推進計画の実現に要する経費	
2	運動施設管理費	213
1	市民体育館管理運営に要する経費	(生涯学習課)
2	秋ヶ瀬運動場施設管理運営に要する経費	
3	武道館管理運営に要する経費	

11	公債費	
1	公債費	
1	元金	2 1 8
2	利子	
1	借入金償還に要する経費	(財 政 課)

12	予備費	
1	予備費	
1	予備費	2 2 1
1	予備費	(財 政 課)

○ 特 別 会 計

■国民健康保険特別会計 (保険年金課)

(款) 1	総務費	2 2 4
-------	-----	-------

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

- 1 国民健康保険事務に要する経費
- 2 国民健康保険団体連合会負担金
 - 1 国保連合会負担金
- 2 徴収費
 - 1 賦課徴収費
 - 1 賦課事務に要する経費
 - 2 徴収事務に要する経費
- 3 運営協議会費
 - 1 運営協議会費
 - 1 運営協議会に要する経費

2	保険給付費	2 2 7
---	-------	-------

1 療養諸費

- 1 一般被保険者療養給付費
 - 1 一般被保険者療養給付費
- 2 退職被保険者等療養給付費
 - 1 退職被保険者等療養給付費
- 3 一般被保険者療養費
 - 1 一般被保険者療養費
- 4 退職被保険者等療養費
 - 1 退職被保険者等療養費
- 5 審査支払手数料
 - 1 審査支払手数料

2 高額療養費

- 1 一般被保険者高額療養費
 - 1 一般被保険者高額療養費
- 2 退職被保険者等高額療養費
 - 1 退職被保険者等高額療養費
- 3 一般被保険者高額介護合算療養費
 - 1 一般被保険者高額介護合算療養費
- 4 退職被保険者等高額介護合算療養費

1	退職被保険者等高額介護合算療養費	
3	移送費	
1	一般被保険者移送費	
1	一般被保険者移送費	
2	退職被保険者等移送費	
1	退職被保険者等移送費	
4	出産育児諸費	
1	出産育児一時金	
1	出産育児一時金	
2	審査支払手数料	
1	支払手数料	
5	葬祭諸費	
1	葬祭費	
1	葬祭費	
6	傷病手当諸費	
1	傷病手当金	
1	傷病手当金	
3	国民健康保険事業費納付金	2 3 1
1	医療給付費分	
1	一般被保険者医療給付費分	
1	一般被保険者医療給付費分	
2	後期高齢者支援金等分	
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
3	介護納付金分	
1	介護納付金分	
1	介護納付金分	
4	共同事業拠出金	2 3 2
1	共同事業拠出金	
1	共同事業拠出金	
1	共同事業拠出金	
5	保健事業費	2 3 2
1	保健事業費	
1	保健衛生普及費	
1	保健事業に要する経費	
2	特定健康診査等事業費	
1	特定健康診査等事業費	
1	特定健康診査・特定保健指導に要する経費	
6	基金積立金	2 3 4
1	基金積立金	
1	国民健康保険財政調整基金積立金	
1	国民健康保険財政調整基金積立金	
7	公債費	2 3 4

1	公債費	
1	1 利子	
1	1 公債費	
8	諸支出金	2 3 4
1	1 償還金及び還付加算金	
1	1 一般被保険者保険税還付金	
1	1 一般被保険者保険税還付金	
2	2 償還金	
1	1 償還金	
3	3 一般被保険者還付加算金	
1	1 一般被保険者還付加算金	
2	2 繰出金	
1	1 一般会計繰出金	
1	1 一般会計繰出金	
9	予備費	2 3 5
1	1 予備費	
1	1 予備費	
1	1 予備費	

■志木駅東口地下駐車場事業特別会計		(都市計画課)
(款)	1 駐車場事業費	2 3 7
(項)	1 駐車場事業費	
(目)	1 一般管理費	
1	1 地下駐車場管理運営に要する経費	
2	2 予備費	2 3 7
1	1 予備費	
1	1 予備費	
1	1 予備費	

■介護保険特別会計		(長寿応援課)
(款)	1 総務費	2 3 9
(項)	1 総務管理費	
(目)	1 一般管理費	
1	1 一般管理事務に要する経費	
2	2 徴収費	
1	1 賦課徴収費	
1	1 賦課徴収事務に要する経費	
3	3 介護認定審査会費	
1	1 介護認定審査会費	
1	1 介護認定事務に要する経費	
2	2 保険給付費	2 4 0
1	1 保険給付費	
1	1 介護給付費	
1	1 介護サービス等に要する経費	

2	特定入所者介護サービス等に要する経費	
3	高額介護サービス等に要する経費	
4	高額医療合算介護サービス等に要する経費	
2	介護予防給付費	
1	介護予防サービス等に要する経費	
2	特定入所者介護予防サービス等に要する経費	
3	高額介護予防サービス等に要する経費	
4	高額医療合算介護予防サービス等に要する経費	
3	審査支払手数料	
1	審査支払手数料	
4	特別給付費	
1	市特別給付に要する経費	
3	地域支援事業費	2 4 6
1	地域支援事業費	
1	介護予防・生活支援サービス事業費	
1	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費	
2	一般介護予防事業費	
1	一般介護予防事業に要する経費	
3	包括的支援事業及び任意事業費	
1	包括的支援事業に要する経費	
2	任意事業に要する経費	
4	審査支払手数料	
1	審査支払手数料	
4	財政安定化基金拠出金	2 5 1
1	財政安定化基金拠出金	
1	財政安定化基金拠出金	
1	財政安定化基金拠出金	
5	基金積立金	2 5 1
1	基金積立金	
1	介護給付費準備基金積立金	
1	介護給付費準備基金積立金	
6	公債費	2 5 1
1	公債費	
1	利子	
1	公債費	
7	諸支出金	2 5 1
1	償還金及び還付加算金	
1	第1号被保険者還付加算金	
1	第1号被保険者還付加算金	
2	償還金	
1	償還金	
3	介護保険料還付金	
1	介護保険料還付金	

- 2 繰出金
 - 1 一般会計繰出金
 - 1 一般会計繰出金

- 8 予備費 2 5 2
 - 1 予備費
 - 1 予備費
 - 1 予備費

■後期高齢者医療特別会計 (保険年金課)

- (款) 1 総務費 2 5 5

- (項) 1 総務管理費

- (目) 1 一般管理費
 - 1 後期高齢者医療事務に要する経費

- 2 後期高齢者医療広域連合納付金 2 5 5
 - 1 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 1 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 1 後期高齢者医療広域連合納付金

- 3 諸支出金 2 5 6
 - 1 償還金及び還付加算金
 - 1 保険料還付金
 - 1 保険料還付金
 - 2 還付加算金
 - 1 還付加算金
 - 2 繰出金
 - 1 一般会計繰出金
 - 1 一般会計繰出金

- 4 予備費 2 5 6
 - 1 予備費
 - 1 予備費
 - 1 予備費

一 般 会 計

第 1 款

議 会 費

予算科目	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費
事業名	2 議員の報酬等に要する経費 (議会事務局)

予算現額 115,623,000円 決算額 110,227,117円 不用額 5,395,883円
(予算執行率 95.33%)

事業概要

議員の報酬、議員の議会活動等に関して、適正に管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 議員報酬 61,459,864円
(2) 政務活動費 4,219,389円

2 主要な事業の内容

議会の活動状況

区 分		会 期	会期日数
臨時会	令和6年 4月	令和6年 4月24日	1日間
定例会	令和6年 6月	令和6年 6月 3日～ 6月24日	22日間
	令和6年 9月	令和6年 8月29日～ 9月26日	29日間
	令和6年12月	令和6年11月26日～12月17日	22日間
	令和7年 3月	令和7年 2月20日～ 3月19日	28日間

予算科目	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費
事業名	3 議会広報及び会議録作成に要する経費 (議会事務局)

予算現額 10,920,000円 決算額 8,189,725円 不用額 2,730,275円
(予算執行率 75.00%)

事業概要

市民に対する議会活動の広報及び会議録の調製を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会議録調製事務及び会議録印刷製本等業務委託 4,427,896円
(2) 「議会インターネット中継」業務委託 1,429,560円
(3) 「議会だよりしき」作成業務（バックアップ含む。） 2,044,152円

2 主要な事業の内容

刊行物の発行状況

区 分	発 行 回 数	発 行 部 数	配 布 先
会 議 録	定例会（臨時会）毎	20	執行部、関係機関
議会だより	定例会毎 年4回	26,700	全世帯、各公共施設、銀行等

予算科目	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費
事業名	4 議会事務に要する経費 (議会事務局)

予算現額 17,542,000円 決算額 15,568,376円 不用額 1,973,624円
(予算執行率 88.75%)

事業概要

議会運営に必要な事務の執行及び管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 法令図書の追録代	446,930円
(2) 図書購入・新聞等購読料	463,412円
(3) 公用車（議長車等）運行管理等業務委託	4,099,796円
(4) タブレット端末賃借料	950,400円
(5) ペーパーレス会議システム	829,392円
(6) 公用自動車（議長車）賃貸借料	604,560円

2 主要な事業の内容

(1) 法令図書の追録に関すること。

市町村事務要覧他

(2) 書籍等の購入に関すること。

図書 6冊 新聞・機関紙 10紙

第 2 款

総 務 費

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 2 特別職報酬等審議会等に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 96,000円 決算額 0円 不用額 96,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について審議する。

執行状況及び主要な事業の成果

支出なし

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 3 職員給与及び人事管理に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 155,351,000円 決算額 145,856,146円
不用額 9,494,854円 (予算執行率 93.89%)

事業概要

職員の給与等の支給、職員の採用及び異動並びにその他の人事管理を適正に行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 公務災害補償費 71,000円
- (2) 会計年度任用職員報酬 76,594,090円
- (3) 人事給与システム賃貸借 4,171,200円

2 主要な事業の内容

職員の給与等の計算業務及び予算管理を行った。

(1) 職員給与等に関する事項

① 一般会計職員（特別職 3人、一般職 394人）に係る給与等支出実績 (単位：円)

	給 料	職員手当	共 済 費	退職手当負担金	合 計
特別職	28,248,000	12,788,544	5,236,948	3,672,240	49,945,732
一般職	1,432,105,089	1,148,516,865	559,957,131	202,121,657	3,342,700,742
合 計	1,460,353,089	1,161,305,409	565,194,079	205,793,897	3,392,646,474

※人数は、令和7年3月1日現在

② 職員手当の内訳 (単位：円)

	扶 養	管 理 職	地 域	住 居	時間外勤務	特殊勤務
特別職	—	—	—	—	—	—
一般職	28,149,742	63,262,913	228,527,478	31,719,244	100,520,277	2,052,000
合 計	28,149,742	63,262,913	228,527,478	31,719,244	100,520,277	2,052,000

通 勤	宿 日 直	期 末	勤 勉	管理職員特別勤務
359,424	—	12,429,120	—	—
34,439,916	—	340,465,095	318,669,200	711,000
34,799,340	—	352,894,215	318,669,200	711,000

※児童手当19,390,000円を除く。

(2) 公務災害等

認定日	災害発生日	職 種	災害種別	傷 病 名	療養期間
令和6年 9月17日	令和6年 2月13日	一般事務職	通勤災害	右上腕骨骨幹部骨折	令和6年2月13日～ 継続療養中
令和6年 11月11日	令和6年 8月21日	一般事務職	通勤災害	右橈骨遠位端骨折	令和6年8月21日～ 令和7年1月20日
令和7年 1月30日	令和6年 10月1日	一般事務職	公務災害	右膝関節打撲傷、右手中指捻挫	令和6年10月1日～ 継続療養中

(3) 人事関係

① 採用者 21人

職 種	人 員	職 種	人 員
一般事務職	16	保健師	1
技術職	2	栄養士	2

② 退職者 24人

職 種	人 員	職 種	人 員
一般事務職	20	保育士	3
技能労務職	1		

③ 再任用者 19人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	課長	2
	次長	1
	所長	2
	副課長	1
	副室長	1
	主席主幹	4
	主査	1
	主任	4
短時間勤務者	主査	1
	主任	2

④ 任期満了者 5人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	所長	1
	主席主幹	1
短時間勤務者	主査	1
	主任	2

⑤ 任期付職員 1人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	主任	1

⑥ 職員派遣

志木市からの派遣 7人

派 遣 先	人 員
埼玉県	1
新座市	1
朝霞地区一部事務組合	2
志木地区衛生組合	1
社会福祉法人志木市社会福祉協議会	1
埼玉県後期高齢者医療広域連合	1

志木市への派遣 1人

派 遣 元	人 員
新座市	1

⑦ 職員採用試験

第1回

職 種		実 施 日	受験者数	合格者数
一般事務職	上級	5月19日、6月22日、 6月27日	45	6
一般事務職（民間型）	上級		67	4
社会福祉士	上級		0	0
社会福祉士（民間型）	上級		9	1
技術職（土木）	上級		4	1
技術職（建築）	上級		2	1
保健師	上級		5	1
一般事務職（障がい者・任期付）	上級		2	0

第2回

職 種		実 施 日	受験者数	合格者数
一般事務職	上級	9月22日、10月24日、 10月31日、11月5日	39	4
	中級		5	0
	初級		3	1
一般事務職（民間型）	上級		43	4
一般事務職（障がい者）	上級		1	0
社会福祉士	上級		1	0
社会福祉士（民間型）	上級		1	0
技術職（土木）	上級		3	2
技術職（建築）	上級		4	2
保健師	上級		4	2

⑧ 昇任選考

職 名	対象者	受験者	合格者
主査級	42	8	8
主任級	23	20	20

⑨ 懲戒処分等

種 類 処分事由	懲戒処分者数				分限処分者数				文 書 注 意	口 頭 注 意
	免 職	停 職	減 給	戒 告	免 職	休 職	降 給	降 任		
法令違反等*	0	1	0	0	0	7	0	0	1	1
監督責任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	0	0	0	7	0	0	1	1

*法令違反等欄の休職者は、全て病気による休職者

3 主要な事業の成果

職員の給与等の予算管理及び人事管理を適正に行った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費 4 職員福利厚生及び衛生管理に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 5,347,000円 決算額 4,516,922円 不用額 830,078円
(予算執行率 84.48%)

事業概要

職員の福利厚生及び職員の健康管理のための事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 職員健康診断等業務委託 2, 840, 420円
 (2) ストレスチェック事業業務委託 185, 031円

2 主要な事業の内容

健康管理事業

① 健康診断等

名 称	実 施 日	受診者数	対 象
定期健康診断	5月13日～8月14日	348	一般職員、会計年度任用職員
採用時健康診断	7月13日～7月30日	11	新規採用予定職員
	2月3日～3月28日	14	新規採用予定職員
破傷風予防接種	8月～11月	73	業務に必要な職員
腰椎健康診断	5月22日～7月6日	24	保育園職員（正職員・会計年度任用職員）

② ストレスチェック事業

- ・実施期間：令和6年8月28日～令和6年9月27日
- ・対象者数：458人
- ・受検者数：421人（回答率91.9%）

3 主要な事業の成果

職員の健康の保持増進のため、職員健康診断及び予防接種を実施した。

また、職員一人ひとりがストレスの程度を把握することにより、メンタルヘルス不調を未然に防止することを目的とした、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施し、ストレスへの気づきを促した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費 5 職員研修に要する経費 (人 事 課)
-------------	--

予算現額 2, 848, 000円 決算額 1, 741, 551円 不用額 1, 106, 449円
 (予算執行率 61.15%)

事業概要

職員の一般研修、専門研修、派遣研修及び県外派遣研修並びに自主研修補助を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 一般研修 130, 848円
 (2) 専門研修 1, 221, 000円
 (3) 派遣研修 171, 283円
 (4) 県外派遣研修 99, 678円
 (5) 自主研修補助 113, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 一般研修

① 市主催研修

研 修 名	人数	研 修 内 容
新規採用職員研修	21	接遇、文書事務等
入庁2年目職員研修	28	財務事務
入庁3年目職員研修	22	行政法

② 彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修

研 修 名	人数	研 修 内 容
新規採用職員研修、中級職員研修、主査級研修、課長補佐級研修、課長級研修等	111	接遇マナーの基礎とチームワーク、キャリアデザイン、政策形成、メンタルヘルス、管理者としての役割等

(2) 専門研修

主 な 研 修 名	講座数	受講人数 (延べ)
職場環境改善研修、業務効率化研修、ロジカルシンキング研修、E B P M研修、メンタルヘルス・ラインケア研修等	17	1, 102

(3) 派遣研修

派 遣 先	研 修 名	講座数	受講人数 (延べ)
彩の国さいたま人づくり広域連合	簿記入門と公会計、マルチタスク対応力向上トレーニング等	18	39
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	情報公開と個人情報保護、広報の効果的実践等	4	4
その他各種研修機関	総務省自治大学校、埼玉県総合技術センター、地方自治研究機構等	19	40

(4) 自主研修補助

通信教育等 11人に対し補助を行った。

3 主要な事業の成果

昨年度に引き続き、集合研修だけでなく、動画視聴による研修やeラーニングを利用するなど、研修内容に応じて効率的な人材育成を進めた。

また、研修受講報告と研修の理解度チェックを併せることで、研修効果を高めながらも研修者の事務負担軽減を図った。

さらに、外部の研修機関の研修に派遣することにより、職員一人ひとりの個性や職責に応じた能力開発並びに組織の活性化に向けた人材の育成及び組織力の向上を図ることができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 6 市政功労者表彰に要する経費 (秘書課)
-------------	--

予算現額 541, 000円 決算額 414, 670円 不用額 126, 330円

(予算執行率 76. 65%)

事業概要

市政の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方々を表彰し、もって市の自治の振興を促進することを目的として、市政功労者表彰を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

記念品等 324, 230円

2 主要な事業の内容

被表彰者へ賞状と記念品を贈呈した。

被表彰者 126人 24団体

(功労表彰状 66人 12団体、功労感謝状 60人 12団体)

3 主要な事業の成果

功労表彰状

種別	受賞者数
市政功労	
地方自治功労	16人
教育功労	
教育(社会教育)功労	1人
文化功労	14人 3団体
スポーツ功労	23人 2団体
社会福祉功労	
産業功労	3人
消防・防災功労	9人
交通安全・防犯功労	
保健衛生功労	
ボランティア功労	
善行	7団体
合計	66人 12団体

功労感謝状

種別	受賞者数
市政功労	2人
地方自治功労	10人
教育功労	
教育(社会教育)功労	
文化功労	3人
スポーツ功労	12人 2団体
社会福祉功労	2人
産業功労	3人
消防・防災功労	6人
交通安全・防犯功労	
保健衛生功労	1人
ボランティア功労	8人
善行	13人 10団体
合計	60人 12団体

予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費
事業名	フ 秘書事務に要する経費 (秘書課)

予算現額 5,933,000円 決算額 4,925,912円 不用額 1,007,088円
(予算執行率 83.03%)

事業概要

市長・副市長の秘書に関する事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 交際費 87件	548,700円
(2) 会費等 全国市長会	428,000円
埼玉県市長会	505,000円
朝霞区市長会	52,000円

2 主要な事業の内容

主な会議の状況

(1) 全国市長会

- ・第94回全国市長会議
- ・第113回全国市長会関東支部総会

(2) 埼玉県市長会

- ・埼玉県市長会定期総会
- ・埼玉県市長会臨時総会
- ・埼玉県市長会西部ブロック市長会議

(3) 朝霞区市長会

- ・朝霞区市長会定期総会
- ・朝霞区市長会臨時総会

(4) 全国都市問題会議

- ・第86回全国都市問題会議

- (5) 埼玉県副市長会
- ・埼玉県副市長会総会
 - ・埼玉県副市長会研修会

3 主要な事業の成果

市長・副市長の秘書に関する適正な事務執行を行うことができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 8 危機管理に要する経費	(防災危機管理課)
-------------	--	-----------

予算現額 124,000円 決算額 119,843円 不用額 4,157円
(予算執行率 96.65%)

事業概要

市民生活に好ましくない影響を及ぼす事態や市民の信頼を損なう事態を危機と捉え、市民の安全・安心の確保を目指し、危機管理を推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

危機管理対応研修委託料 110,000円

2 主要な事業の内容

危機管理対応研修の実施

期 日	研 修 名	講 師	対 象	参加人数
11月27日	自治体職員の危機管理 危機の予防策と発生時の対応	(株)田中危機管理広報事務所	新規採用職員	23人

3 主要な事業の成果

研修等を通して危機管理意識の向上を図った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 広報広聴費 1 広報紙発行に要する経費	(市政情報課)
-------------	---	---------

予算現額 20,143,000円 決算額 20,015,883円 不用額 127,117円
(予算執行率 99.37%)

事業概要

紙媒体としての特性を生かし、市の魅力と政策情報をわかりやすく発信するとともに、志木市に愛着を持ち、住み良さを実感できるような紙面づくりを進め、市政情報の発信に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 「広報しき」印刷製本業務委託 18,604,080円

(2) パーソナルコンピューター機器及び編集用ソフト類賃貸借 1,056,940円

2 主要な事業の内容

[広報しき編集・発行]

ア 発行部数 29,000部

イ 発行回数 毎月1回(年12回) 1日発行

ウ 配布方法 主に町内会を通じて配布。また、市内公共施設、金融機関、志木駅・柳瀬川駅、スーパー、コンビニエンスストアなどでも配布した。

エ 規 格 A4(再生紙)、一部フルカラー・その他二色刷り

3 主要な事業の成果

「広報しき」の編集・発行を通じて、市政運営に必要な政策情報やまちの魅力・話題を市民に提供

し、情報の共有化を図ることで、「市民力」が生きる協働のまちづくりの一助とした。

また、町内会役員を対象に、「広報しき」全戸配布と配布方法についてのアンケート調査を実施し、市政情報の公平な発信と町内会の負担軽減を考慮した配布方法について調査分析をした。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費 2 ホームページに要する経費 (市政情報課)
-------------	---

予算現額 6,133,000円 決算額 6,091,026円 不用額 41,974円
(予算執行率 99.32%)

事業概要

各所属からタイムリーに情報を発信することが可能なCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、市民生活に有益かつ関心が高い情報をより分かりやすく提供したほか、視覚障がいの方や外国人の方などにも配慮したページ構成とすることで利用者の満足度の向上を図る。

また、メール配信を通じて、より市民生活に密着した防災情報やイベント情報など、プッシュ型の情報発信を行うとともに、X（旧Twitter）やフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用し、さまざまなメディアによる情報発信に努める。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) AIスタッフ総合案内サービス保守運用等支援業務 | 2,640,000円 |
| (2) 志木市公式ホームページに関する保守業務委託 | 2,605,790円 |
| (3) 志木市メール配信サービス等運用支援業務 | 752,400円 |

2 主要な事業の内容

ホームページにおけるAIチャットボットによる総合案内サービス機能を継続し、利用者が知りたい情報により早くたどり着ける環境を維持した。

また、メール配信では、防災行政無線の放送内容をはじめ、子育て情報（しきっ子めーる）や高齢者応援情報、不審者情報を配信し、積極的に情報提供を図った。

さらに、Xやフェイスブック、LINE、YouTubeなどのソーシャルメディアを活用し、幅広い世代に向けて情報発信に取り組んだ。

3 主要な事業の成果

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| (1) ホームページアクセス数（全ページ） | 3,181,486件／年（8,716件／日） |
| (2) AIチャットボット問合せ件数 | 2,140件 |
| (3) メール配信登録者数 | 7,261件 |
| (4) Xフォロワー数 | 14,500人 |
| (5) フェイスブックフォロワー数 | 1,577件 |
| (6) LINE総ともだち登録数 | 8,646件 |
| (7) YouTubeチャンネル登録者数 | 889人 |

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費 3 広報広聴事務に要する経費 (市政情報課)
-------------	---

予算現額 383,000円 決算額 356,988円 不用額 26,012円
(予算執行率 93.21%)

事業概要

市長定例記者会見や記者クラブへの情報提供などを通じて、マスコミなどへのパブリシティ活動を積極的に行う。

また、「市長への手紙」事業では、市政に対する建設的な意見・要望・アイデアを聴取し、市政に反映

するなど広聴活動を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

自動車賃貸借料 180,840円

2 主要な事業の内容

(1) 市長定例記者会見開催回数 4回

(2) 記者クラブへの情報提供件数 64件

(3) 「市長への手紙」受領件数 172件 (郵送 40件、メール 132件)

3 主要な事業の成果

市長定例記者会見などを通じて、市の主要施策を発信するとともに、積極的な情報提供を通じてマスコミ等との良好な信頼関係を構築することができた。また、「市長への手紙」事業により、多くの市民から市政への建設的な意見・要望・アイデアをいただき、市政へ反映させることができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費 4 情報公開制度及び個人情報保護制度に要する経費 (市政情報課)
-------------	--

予算現額 237,000円

決算額 37,400円

不用額 199,600円

(予算執行率 15.78%)

事業概要

情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づく公開・開示請求の受付をはじめ、情報公開・個人情報保護審議会、情報公開・個人情報保護審査会に関する事務を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

研修参加費用 37,400円

2 主要な事業の内容

(1) 情報公開制度

ア 情報公開請求の件数

受理件数	取下げ件数
34	1

イ 情報公開請求に対する決定等 (単位: 件)

対象情報	公開	部分公開	非公開 (うち不存在)	存否拒否
80	36	34	10 (10)	1

ウ 写しの交付 692枚

(2) 個人情報保護制度

ア 個人情報開示請求の件数

受理件数	取下げ件数
18	0

イ 個人情報開示請求に対する決定等 (単位: 件)

対象情報	開示	部分開示	不開示 (うち不存在)	存否拒否
26	1	20	5 (5)	0

ウ 写しの交付 50枚

エ 個人情報の訂正請求、削除請求、利用停止請求 0件

(3) 情報公開・個人情報保護審査会 (委員3人 開催なし。)

(4) 情報公開・個人情報保護審議会 (委員7人 開催なし。)

3 主要な事業の成果

情報公開・個人情報保護審議会や情報公開・個人情報保護審査会に諮る案件はなかった。公開・開示請求の受付に関する事務を行うことで、行政活動を透明化し、住民への説明責任を果たす役割を図った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 事務管理費 1 法規事務に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 5,635,000円 決算額 5,531,457円 不用額 103,543円
(予算執行率 98.16%)

事業概要

議会との連絡調整、条例、規則等の審査、市例規集及びデータベースの維持管理、市民総合賠償補償保険への加入並びに市の行政事務執行上の法律相談に関する顧問弁護士業務の委託をした。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 全国市長会市民総合賠償補償保険保険料分担金 | 1,055,716円 |
| (2) 例規集データベースシステム維持管理等業務委託 | 3,280,398円 |
| (3) 顧問弁護士業務委託 | 1,056,000円 |

2 主要な事業の内容

(1) 市長の議会提出議案件数

議 会 名	議案総数	条 例	予 算	その他
令和6年第1回臨時会	6	0	0	6
令和6年6月定例会	5	2	2	1
令和6年9月定例会	17	3	5	9
令和6年12月定例会	12	5	4	3
令和7年3月定例会	28	12	14	2
計	68	22	25	21

(2) 法律相談 4件

3 主要な事業の成果

議会との総合的な調整事務及び条例、規則等の適正な審査を行い、議会との連絡調整及び法規に関する事務の円滑な執行ができた。また、行政需要が多様化かつ複雑化する中、公務執行における法律上の諸問題について、顧問弁護士を活用して、行政事務を円滑に執行することができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 事務管理費 2 文書事務に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 53,371,000円 決算額 49,928,955円 不用額 3,442,045円
(予算執行率 93.55%)

事業概要

公文書の保存・廃棄、郵便物の収受・発送及び複写機等事務機器の維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 料金後納郵便郵送料等 | 37,483,185円 |
| (2) コピー用紙、複写機消耗品、ファイリング消耗品等 | 7,307,856円 |
| (3) 文書保管業務委託等 | 3,362,744円 |

2 主要な事業の内容

- ・公文書の保存・廃棄を適切に行った。
- ・郵便物の収受・発送を適正に行った。
- ・複写機等事務機器の維持管理を行った。

3 主要な事業の成果

公文書管理条例に基づいた公文書の保存・廃棄事務をはじめ、郵便物の収受・発送等の事務を適正に実施することができた。

郵便料金計器を導入し、郵便の発送事務の効率化を図った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 事務管理費 3 行政不服審査制度に要する経費 (市政情報課)
-------------	--

予算現額 124,000円 決算額 0円 不用額 124,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

行政不服審査法に基づく審査請求がされた場合に、審査庁からの諮問を受けて行政不服審査会を開催し、答申を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

支出なし。

2 主要な事業の成果

令和6年度は、審査請求に基づく諮問がされなかったため、行政不服審査会は開かれなかった。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費 1 財務会計システムに要する経費 (財政課)
-------------	--

予算現額 8,844,000円 決算額 8,475,720円 不用額 368,280円

(予算執行率 95.84%)

事業概要

財務会計事務のオンライン・トータルシステムによるコンピュータ処理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム借上料 8,343,720円

(2) 業務委託料 132,000円

2 主要な事業の内容

(1) システム稼働状況 予算編成システム、予算執行システム、金銭会計システム、業者管理システム、起債管理システム、決算統計システム、事務事業評価システム、地方公会計支援システム、備品管理支援システム

(2) 決算統計システム修正

3 主要な事業の成果

財務会計事務の電算処理により、効率的な事務を行った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費 2 財政事務に要する経費 (財政課)
-------------	--

予算現額 148,862,000円 決算額 145,742,417円

不用額 3,119,583円 (予算執行率 97.90%)

事業概要

予算編成、地方債、地方交付税、決算統計に関する事務及び予算の執行管理、財政事務の総合調整等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 財政調整基金積立金 133,757,534円
 (2) 公共施設安心安全化基金積立金 3,290,958円
 (3) 森林環境整備等促進基金積立金 8,448,000円

2 主要な事業の内容

(1) 一般会計の予算

(単位：千円)

区 分	補 正 額	現計予算額	議決及び専決処分年月日	備 考
当 初 予 算		30,454,000	令和6年 3月13日	
補正予算第1号	817	30,454,817	令和6年 3月29日	専決処分
補正予算第2号	1,540	30,456,357	令和6年 4月 5日	専決処分
補正予算第3号	945,538	31,401,895	令和6年 6月24日	
補正予算第4号	543,950	31,945,845	令和6年 9月26日	
補正予算第5号	43,292	31,989,137	令和6年10月 2日	専決処分
補正予算第6号	45,028	31,944,109	令和6年12月17日	
補正予算第7号	326,665	32,270,774	令和6年12月17日	
補正予算第8号	159,628	32,430,402	令和7年 2月20日	
補正予算第9号	△2,738,471	29,691,931	令和7年 3月19日	
計	△762,069			

(2) 一般会計の決算

歳入 30,210,550,378円 (市民1人当たり396,381円)

歳出 28,273,720,408円 (市民1人当たり370,968円)

※令和7年3月31日現在 人口76,216人

事 項	令和6年度	前 年 度
一般会計地方債残高	22,377,707千円	22,850,713千円

財政指標 (普通会計決算統計)

事 項	令和6年度	前 年 度
標準財政規模	16,123,898千円	15,670,145千円
財政力指数	0.787	0.797
実質公債費比率	2.4%	2.4%
義務的経費比率	54.4%	52.6%
経常収支比率	94.1%	94.9%

※財政力指数＝基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値

(3) 地方交付税

普通交付税

(単位：千円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)－(B)＝(C)	伸率(C)/(B)
基準財政需要額 (a)	13,209,014	12,761,927	447,087	3.5%
基準財政収入額 (b)	10,184,905	9,957,545	227,360	2.3%
交付基準額(a)－(b)	3,024,109	2,804,382	219,727	7.8%
交 付 額	3,024,109	2,804,382	219,727	7.8%

特別交付税

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (A) - (B) = (C)	伸率 (C) / (B)
交 付 額	315, 839	301, 635	14, 204	4. 7%

(4) 市債

(単位：円)

事 業 名	起 債 額	利率 (%)	償還期間 (据置期間)	借 入 先
新複合施設建設事業債	326, 100, 000	0. 995	10 (1) 年	埼玉縣信用金庫
全国瞬時警報システム受信設備整備事業債	1, 900, 000	1. 000	5 (0)	埼玉県市町村職員共済組合
道路整備等事業債	53, 100, 000	1. 100	12 (2)	埼玉県
〃	252, 100, 000	0. 955	10 (1)	埼玉縣信用金庫
中央通停車場線整備事業債	22, 400, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
雨水浸透管きょ整備事業債	6, 400, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
赤野毛排水機場改修等事業債	22, 900, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
味場排水機場 2 号ポンプ改修事業債	49, 500, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
谷津地調整池 1 号排水ポンプ更新事業債	10, 600, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
田子山上ポンプ場 1・2 号ポンプ等更新事業債	8, 900, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
郷土排水機場 2 号排水ポンプ等改修事業債	48, 800, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
下の谷樋管開閉機等改修事業債	7, 400, 000	1. 100	10 (2)	全国市有物件災害共済会
〃	12, 400, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
樋之詰樋管ゲート開閉装置等更新事業債	12, 100, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
田子山下ポンプ場外通報装置更新事業債	4, 400, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
排水機場監視システム改修事業債	4, 900, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
館大排水路改修事業債	147, 700, 000	1. 700	20 (1)	地方公共団体金融機構
秋ヶ瀬児童公園トイレ改修事業債	14, 100, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
消防団第 3 分団車庫建設事業債	42, 800, 000	1. 700	20 (1)	地方公共団体金融機構
志木小学校等複合施設屋上防水改修事業債	46, 100, 000	1. 400	15 (1)	地方公共団体金融機構
志木小学校普通教室増設事業債	24, 200, 000	1. 400	15 (1)	地方公共団体金融機構
宗岡小学校給食室大規模改修事業債	5, 700, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
宗岡中学校体育館大規模改修事業債	9, 400, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
宗岡第二中学校給食室空調設備設置事業債	17, 100, 000	0. 900	10 (2)	埼玉県市町村振興協会
小学校照明機器 L E D 化事業債	16, 400, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
中学校照明機器 L E D 化事業債	8, 200, 000	1. 100	10 (1)	地方公共団体金融機構
宗岡第三小学校用地取得事業債	54, 600, 000	1. 500	20 (1)	財務省
郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業債	22, 100, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
秋ヶ瀬スポーツセンター及び武道館再整備事業債	32, 300, 000	0. 995	10 (1)	埼玉縣信用金庫
臨時財政対策債	80, 764, 000	1. 200	20 (3)	財務省
計	1, 365, 364, 000			

(5) 財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	積立額	取崩額	令和6年度末現在高
当初予算	2,909,526,173	75,000	2,076,386,000	833,215,173
補正予算第1号			817,000	832,398,173
補正予算第3号			20,076,000	812,322,173
補正予算第4号			△1,583,242,000	2,395,564,173
補正予算第6号			△57,612,000	2,453,176,173
補正予算第7号			99,907,000	2,353,269,173
補正予算第8号			21,552,000	2,331,717,173
補正予算第9号		133,682,534	△577,884,000	3,043,283,707
計		133,757,534	0	

(6) 公共施設安心安全化基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	積立額	取崩額	令和6年度末現在高
当初予算	2,448,377,875	180,000	353,305,000	2,095,252,875
補正予算第3号			38,324,000	2,056,928,875
補正予算第9号		3,110,958	△244,253,000	2,304,292,833
本年度事業精算分			△4,184,817	2,308,477,650
計		3,290,958	143,191,183	

(7) 森林環境整備等促進基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	積立額	取崩額	令和6年度末現在高
当初予算	22,055,207	11,501,000		33,556,207
本年度交付差額分等		△3,053,000		30,503,207
計		8,448,000		

3 主要な事業の成果

適正な財政事務を行うとともに、財源不足を補てんするために当初予算で取崩しを行った財政調整基金について、繰越金や交付税の確定など、歳入の確保を図ったことにより、基金への繰戻しを行った。このことにより、133,757,534円を新たに積み立てることができた。

公共施設安心安全化基金については、市民会館仮設会議室賃貸借料や秋ヶ瀬スポーツセンター及び武道館再整備事業等により取崩額は143,191,183円となった。また、公共施設の大規模な修繕や新複合施設建設等に備え、補正予算において3,290,958円の追加積立てを行った。

森林環境整備等促進基金については、森林環境譲与税譲与金を財源として8,448,000円の積立てを行った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 財政管理費 3 ふるさと応援資金等に要する経費 (財 政 課)
-------------	---

予算現額 29,431,000円 決算額 27,596,872円 不用額 1,834,128円
(予算執行率 93.77%)

事業概要

ふるさと応援資金制度により、本市を支援・サポートしたいという人たちからの寄附を募り、財源の確保を図るとともに、寄附額の増加及び志木市のシティプロモーションを目的とし、市外在住の寄附者に対して志木市の特産品の送付を行った。

また、国が認定した志木市の地方創生の取組（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対し、企業より寄附を受け入れた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) まちづくりサポート基金積立金 14,432,833円
 (2) 志木市ふるさと応援資金一括代行業務委託料等 11,838,264円
 (3) 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 1,320,000円

2 主要な事業の内容

(1) ふるさと応援資金の寄附状況

寄附件数 1,249件 寄附金額 24,460,000円

(2) ふるさと応援資金の寄附者の使途指定別寄附内訳

使途種別	寄附件数	寄附金額
環境保全・地域経済の充実	94件	1,581,000円
子育て支援・福祉環境の充実	279件	5,315,000円
都市基盤の充実	49件	1,125,000円
教育環境の充実	94件	2,387,000円
志木市におまかせ	733件	14,052,000円
計	1,249件	24,460,000円

(3) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の寄附状況

寄附件数 9件 寄附金額 15,552,000円（物納を含む。）

(4) ふるさと納税に係る市民税控除額（令和5年寄附分） 339,627,520円

※令和5年度ふるさと応援資金寄附額 26,900,000円

※令和5年度ふるさと応援資金一括代行業務委託料等 14,505,405円

3 主要な事業の成果

市外在住の寄附者に送付する特産品等の充実を図ることにより、寄附件数、寄附額を確保するとともに、効果的な志木市のシティプロモーションを展開した。

また、ふるさと応援資金寄附金及び一般寄附金で納付された 14,432,833 円については、まちづくりサポート基金に積立てを行い、令和6年度寄附金活用事業として、49,617,301 円を充当した。

使途種別	主な活用事例	充当額
環境保全・地域経済の充実	・鯉のぼり掲揚事業 ・カパル応援事業 ・観光ガイドブックの作成	1,177,900円
子育て支援・福祉環境の充実	・保育園用玩具等の購入 ・子育て支援センター設置遊具の購入 ・総合福祉センター防犯カメラの設置 ・超音波骨量測定装置の購入 ・学童保育クラブ照明のLED化	18,586,313円
都市基盤の充実	・カーブミラー設置工事 ・公園遊具更新工事 ・市内防犯カメラの増設 ・いこいのベンチの設置	16,392,000円
教育環境の充実	・志木中学校サッカーゴールの購入 ・秋ヶ瀬運動公園移動式テントシェルターの購入 ・小・中学校図書購入	4,946,776円
新型コロナウイルス対策等事業	・保育園用ペーパータオル等の購入	29,512円

志木市におまかせ	・マンホールトイレ保管倉庫の設置 ・土のうBOXの設置 ・トレーニングキャメルの購入	8,484,800円
計		49,617,301円

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費 1 普通財産管理に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 954,000円 決算額 878,337円 不用額 75,663円
(予算執行率 92.07%)

事業概要

普通財産の適正な管理を図るため、保有土地、建物の状況を的確に把握するとともに、必要な保険契約や維持管理業務を執行する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 市有地草刈り業務委託料 86,358円
(2) 建物火災保険料 14,455円

2 主要な事業の内容

- (1) 普通財産の保有状況
土地 38,550.05㎡、建物 1,438.17㎡
(2) 有償貸付の状況
土地 9,687.59㎡
(3) 無償貸付の状況
土地 12,506.26㎡、建物 1,438.17㎡

3 主要な事業の成果

普通財産の管理上必要な、土地の草刈り業務や建物火災保険契約等を実施し、適切な維持管理をすることができた。併せて保有面積の正確な把握に努めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費 2 共用車の運行管理等に要する経費 (行政管理課)
-------------	--

予算現額 4,367,000円 決算額 4,101,720円 不用額 265,280円
(予算執行率 93.93%)

事業概要

共用車の維持管理及び運行管理を適正に行った。

なお、当課で所管する共用車は6台であり、全てがリース車両である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 燃料費（一般会計58台） 2,259,492円
(2) 車両借上料（6台） 1,527,240円
(3) 自動車保険料 131,332円

2 主要な事業の内容

共用車の台数（令和7年3月31日現在）

区 分	乗用車	軽自動車	ライトバン	ワゴン	トラック	計
台 数	2台	1台	1台	1台	1台	6台

(参考) 公用車の保有状況 市全体 75台（うち借上自動車 56台）

3 主要な事業の成果

共用自動車は、借上方式により財政負担の平準化・事務の軽減化を図っている。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 会計管理費 1 出納事務に要する経費	(会 計 課)
-------------	--	---------

予算現額 36,852,000円 決算額 32,907,238円

不用額 3,944,762円 (予算執行率 89.30%)

事業概要

収入及び支出の記録、支出命令の審査、支払、決算の調製並びに資金の管理及び運用を行い、各会計に資金不足が生じた場合は、会計相互間の一時流用を行い、各種事業の推進に支障のないように努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) OCR等日計電算処理業務委託	10,754,085円
(2) 公金警備輸送業務委託	3,696,000円
(3) 指定金融機関派出所負担金	1,100,000円
(4) 市税等口座振替データ伝送化業務委託	1,016,400円
(5) EB総合公金振込等手数料	13,589,917円

2 主要な事業の内容

- (1) 収入の日計処理を、迅速かつ適切に行った。
- (2) 各会計に資金不足が生じないよう管理し、資金を安全に運用した。
- (3) 支出命令の審査に当たり、適切かつ遅滞なく支払うよう努めた。

3 主要な事業の成果

- (1) OCR等日計電算処理件数 330,400件
- (2) 資金管理

区 分	預 金 利 子	預 金 利 率
一般会計分	705,341円	0.002~0.22%
特別会計分	138,897円	
基 金	4,202,320円	0.061~0.282%

(3) 支出命令伝票の審査及び支払件数

支払方法別件数	EB口座振込	25,762件
	EB口座振込(未登録)	4,004件
	窓口払	1,169件
	納入通知書払	1,028件
	単記式口座振込	266件
	主管課EB口座振込	1,179件
	公共料金払	261件
	計	33,669件

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 発注庁舎管理費 1 発注事務に要する経費	(行政管理課)
-------------	--	---------

予算現額 4,860,000円 決算額 4,319,169円 不用額 540,831円

(予算執行率 88.87%)

事業概要

事業担当課からの発注依頼に基づき、市内業者への受注機会の確保に配慮しつつ、業者選定から入札

に至る一連の事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 電子入札共同システム負担金 3, 569, 640円

(2) 埼玉県電子入札共同システム改修業務委託 733, 700円

2 主要な事業の内容

(1) 契約・発注状況

区 分	全 件		うち市内業者への発注		(全件)平均落札率(%) (落札金額/設計額)
	件数	契約額合計(円)	件数	契約額合計(円)	
一般競争入札	12	1,561,582,000	8	935,055,000	96.29
工事	12	1,561,582,000	8	935,055,000	96.29
指名競争入札	172	1,743,989,935	68	572,135,850	92.23
工事	43	486,052,600	35	393,036,600	96.48
委託	99	1,070,261,649	32	177,086,250	90.38
物品その他	30	187,675,686	1	2,013,000	82.02
合 計	184	3,305,571,935	76	1,507,190,850	—

(2) 小規模契約希望者登録状況等 (令和7年3月31日現在)

登録業者数 31者

3 主要な事業の成果

- 入札結果を市のホームページに掲載し情報の公開に努めた。
- 電子入札により一般競争入札を12件、指名競争入札を96件、合計108件実施した。
- 令和7・8年度建設工事請負等入札参加資格審査申請の新規・追加受付を埼玉県及び参加自治体と共同で実施した。
- 令和7・8年度物品等競争入札参加資格審査の新規・追加受付を埼玉県及び参加自治体と共同で実施した。

予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 発注庁舎管理費
事業名	2 工事検査事務に要する経費 (行政管理課)

予算現額 90,000円 決算額 54,624円 不用額 35,376円

(予算執行率 60.69%)

事業概要

工事及び工事に係る実施設計、監理業務委託等の検査を行った。

工事請負額が250万円を超える工事（業務委託は除く。）についての工事成績評定を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 負担金 37,400円

(2) 被服費 14,850円

2 主要な事業の内容

検査の内訳

(単位：件)

種 別	完 成	中 間	合 計
土木工事	32	0	32
建築工事	12	3	15

設備工事	22	4	26
業務委託	21	0	21
合 計	87	7	94

3 主要な事業の成果

工事検査規則、工事検査要綱等の各規定に従って完成検査87件、中間検査7件を検査員9人で実施したところ、対象工事等の完了及び所定の工程を全て確認した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 発注庁舎管理費 3 庁舎維持管理に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 115,353,000円 決算額 106,233,622円

不用額 9,119,378円 (予算執行率 92.09%)

事業概要

市庁舎の建物、敷地及び設備を適切に管理することにより、市民が安全に利用しやすく、また職員等が働きやすい清潔かつ快適な職場環境を整備・維持する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	26,817,440円
(2) 通信運搬費	5,744,724円
(3) 委託料	
・ 総合管理業務委託	55,982,300円
・ 庁舎日常清掃業務委託	1,584,000円
・ 電話交換機保守点検業務委託	1,306,800円
(4) 施設・機器借上料	4,014,474円

2 主要な事業の内容

(1) 光熱水費内訳

	使用量合計	支出額合計 (円)
電気	682,467kwh	20,258,327
ガス	47,258 m³	4,409,955
水道	4,752 m³	2,149,158

(2) 総合管理業務委託実施内容

庁舎管理業務 警備業務・電話交換業務・清掃業務（障がい者就労支援事業所によるトイレ清掃を含む。）等

設備管理業務 昇降機設備・電気設備・空調設備・衛生設備・環境衛生設備等

3 主要な事業の成果

庁舎機能の維持に必要なエネルギー管理や各種業務委託等を適切に実施し、健全な維持管理が図られた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 企画費 1 企画事務に要する経費 (政策推進課)
-------------	---

予算現額 52,606,000円 決算額 52,148,628円 不用額 457,372円

(予算執行率 99.13%)

事業概要

各分野のマスタープランに基づく計画的な行政を推進するために、行政施策の総合調整及び政策情報の収集、整理、分析並びに政策形成に係る調査研究を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想策定支援業務委託料	40,917,800円
(2) 朝霞地区4市共用火葬場候補地測量業務委託料	10,450,000円
(2) 官庁速報(iJAMP)通信運搬費	554,400円

2 主要な事業の内容

(1) 第二期志木市新行政改革プランの推進

将来にわたり持続可能で未来に夢と希望が持てるまちづくりを推進するため、第二期志木市新行政改革プランに基づき、事務事業の総点検及び事務事業の見直しを行った。

(2) 事業判定制度

市民が市の政策に意見を述べ、市政に参加できる機会として事業判定会を実施した。事業判定会では、市が実施する事業について「市民感覚」でご意見をいただき、予算編成において、事業の改善や方向性の決定につなげることができた。

実施日 令和6年11月9日 会場 市役所大会議室3-3

対象事業 4事業

(3) 総合教育会議

市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」において、教育の振興において重点的に講ずべき施策などについて、協議・調整を行った。

(4) しき躍進計画35の推進

志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画）で掲げた「市民力でつくる 未来へ続くふるさと 志木市」の実現に向けて、5つのビジョンから構成し、重点的かつ具体的に取り組む事項を定めた「しき躍進計画35」に基づき、新たなまちづくりを計画的に推進した。

(5) 意見公募手続の実施

市の政策形成過程における市民参加の機会を確保するとともに、行政運営の公正の確保と透明性の向上を図るため、志木市意見公募手続を適正に実施した。

意見公募手続実施件数 6件

(6) 朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想策定

「朝霞地区4市共用火葬場設置検討に関する基本合意書」に基づき、共用火葬場の整備に関し、基本的な条件や市民ニーズを整理し、基本構想を策定した。

(7) 第二次志木市将来ビジョンの策定

令和8年度から令和17年度を計画期間とする第二次志木市将来ビジョンの策定に向けて、市民意識調査や市民ワークショップを実施した。

3 主要な事業の成果

計画的な行政を推進するために必要な総合調整、進捗管理等を行うことができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 企画費 2 公共施設マネジメントに要する経費 (政策推進課)
-------------	--

予算現額 4,844,000円 決算額 4,720,776円 不用額 123,224円

(予算執行率 97.46%)

事業概要

「志木市公共施設等マネジメント戦略」及び「志木市公共施設適正配置計画」に基づき、個別施設の具体的な方向性を定め、更新・統廃合を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化とサービス水準の維持を両立させながら、公共施設の最適な配置を実現する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 志木市公共施設等マネジメント戦略（志木市公共施設等総合管理計画）改訂及び志木市公共施設適正配置計画（第Ⅱ期個別施設計画）策定業務委託料 4,510,000円
- (2) 志木市公共施設マネジメント建築図面編集用端末賃貸借料 204,600円

2 主要な事業の内容

- (1) 志木市公共施設等マネジメント戦略（志木市公共施設等総合管理計画）改訂及び志木市公共施設適正配置計画（第Ⅱ期個別施設計画）策定
志木市公共施設等マネジメント戦略（志木市公共施設等総合管理計画）の改訂及び志木市公共施設適正配置計画（第Ⅱ期個別施設計画）の策定を行った。
- (2) 公共施設マネジメントの推進
「志木市公共施設適正配置計画～第Ⅰ期個別施設計画～」に基づき、公共施設マネジメントの進捗管理及び必要な調整を行った。

3 主要な事業の成果

計画的な公共施設マネジメントを推進するために必要な調整、進捗管理等を行うことができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 新複合施設建設費 1 新複合施設建設に要する経費 (新複合施設建設推進室)
-------------	--

予算現額 430,190,000円 決算額 381,320,522円

不用額 48,869,478円 (予算執行率 88.64%)

事業概要

志木市民会館及び志木市民体育館再整備に伴う新複合施設建設工事の実施に向け、令和5年度から引き続き、既存市民会館の解体工事を行った。また、新複合施設建設工事の入札を行ったが、参加者辞退により入札が中止となったことを受け、建設業界の市場調査と発注方法の検討を行った。さらに新複合施設の第2駐車場として整備した民有地借地駐車場を有効活用するため、民間事業者に管理運営を委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 志木市民会館解体工事 338,710,000円
(うち前年度繰越 338,710,000円)
- (2) 志木市民会館地中障害物撤去工事 13,530,000円
(うち前年度繰越 13,530,000円)
- (3) 志木市新複合施設敷地囲い工事 9,886,250円
(うち前年度繰越 9,886,250円)
- (4) 新複合施設駐車場用地賃貸借 3,065,921円
- (5) 志木市新複合施設建設工事発注方法検討支援業務委託 12,650,000円
- (6) 新複合施設建設予定地草刈業務委託 2,915,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 志木市民会館解体工事及び関連工事
志木市民会館及び志木市民体育館再整備にあたり、令和5年度から引き続き、既存の志木市民会館の解体工事を行った。解体工事中に敷地内地中から障害物が発見されたので、その撤去を行うとともに、新複合施設建設工事の入札中止に伴い、建設予定地の安全を確保するため予定地の囲い工事を行った。
- (2) 新複合施設建設工事の発注方法の検討
新複合施設建設工事の入札を行ったが、全国的な設備業者の繁忙により協力業者の確保が困難な

こと等の理由から入札参加者が辞退し、これに伴い、入札が中止となった。これを受け、建設業界の状況を把握するため、市場調査を実施し、発注方法の検討を行った。

(3) 民有地借地駐車場の維持管理

新複合施設の第2駐車場として整備した民有地借地駐車場については、建設工事中は工事用駐車場として使用予定であったが、入札中止に伴い、有効活用するため民間事業者へ管理運営を委託した。

3 主要な事業の成果

令和5年度から着手した志木市民会館の解体工事は、近隣に配慮しながら進め、令和6年6月に完了した。

また、建設工事の入札中止に伴う発注方法の検討の結果、新複合施設の整備については、ECI方式により発注を進めることとした。

民有地借地駐車場は、新複合施設建設工事着手までの間、民間事業者へ管理運営を委託した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 情報管理費 1 基幹系システムに要する経費 (デジタル推進課)
-------------	--

予算現額 143,045,000円 決算額 142,549,976円

不用額 495,024円 (予算執行率 99.65%)

事業概要

次の基幹系各システムの管理、運用及び保守を行った。

窓口連携、住民記録、印鑑登録、選挙、税、収納管理、滞納整理、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、児童手当、児童扶養手当、医療助成、障害福祉、上下水道料金、下水道受益者負担金、学齢簿、就学援助、幼稚園奨励等、成人検診、母子保健、予防接種、生活保護、子ども子育て、コンビニ交付、社会保障・税番号制度

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 56,959,584円 (システム運用・修正・開発)
- (2) 使用料及び賃借料 75,590,724円 (システム機器、システムパッケージ賃貸借)
- (3) 負担金補助及び交付金 6,977,000円 (負担金)

2 主要な事業の内容

基幹系システムの運用管理を行うとともに、自治体情報システムの標準化に向けた仕様の精査を実施した。

装置名	台数
サーバ	3
端末	222
はがき圧着機	1

※庁舎外端末設置場所

- ・志木市民サービスステーション
- ・柳瀬川駅前出張所
- ・健康増進センター

3 主要な事業の成果

市民サービスの根幹に係る住民記録、税、福祉、番号制度等の各システムを円滑かつ安定的に運用するとともに、自治体情報システムの標準化対応に向け、仕様の精査等の準備を進めることができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 情報管理費 2 情報系システムに要する経費 (デジタル推進課)
-------------	--

予算現額 195,272,000円 決算額 193,070,468円

不用額 2,201,532円 (予算執行率 98.87%)

事業概要

情報系サーバ、端末機器、ソフトウェア等の維持管理を行うとともに、システム担当職員の専門研修や、一般職員のIT研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 役務費 8,760,041円 (回線使用料、インターネット接続料等)
- (2) 委託料 87,357,292円 (統合型内部情報システム構築業務、Microsoft365用セキュリティ対策業務)
- (3) 使用料及び賃借料 83,204,741円 (機器借上料、業務システム借上料)

2 主要な事業の内容

情報系仮想基盤、ウイルス対策サーバ、グループウェアなどの安定運用を行い、ペーパーレス化の推進及び業務の効率化を図るため、統合型内部情報システムの構築を行った。

装置名	台数
サーバ	9
端 末	655

※庁舎外端末の主な設置場所

- ・小中学校12か所
- ・健康増進センター、いろは遊学館 他

3 主要な事業の成果

情報系ネットワークシステムを安全に運用し、各種業務を円滑に進めることができた。また、統合型内部情報システムについて、滞りなく人事給与・文書管理・庶務事務及び電子決裁の各システム構築を完了させた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 情報管理費 3 デジタル推進に要する経費 (デジタル推進課)
-------------	---

予算現額 12,643,000円 決算額 11,985,951円

不用額 657,049円 (予算執行率 94.80%)

事業概要

AI-OCR等ICT技術を活用することにより、行政運営の効率化を図った。また、電子申請の促進や会議資料のペーパーレス化を推進するとともに、新たに生成AIシステム及び住宅地図システムを導入し、自治体DXを推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 827,200円 (ITコンサルティング・RPAシナリオ作成支援業務)
- (2) 使用料及び賃借料 10,977,912円 (web会議システム・基幹系AI-OCR、ビジネスチャット、電子申請システム、生成AIシステム、住宅地図システム)

2 主要な事業の内容

(1) AI-OCR及びRPA

対象業務	導入後の削減時間
保育園入園申請処理	150時間
児童手当支給認定請求書処理	100時間
介護保険料還付申請処理	81時間
児童手当支給現況届処理	400時間
軽自登録廃車処理	192時間
eLTAX給報マッチング処理	200時間
eLTAX審査業務処理	80時間

e L T A X特徴義務者新規作成処理	3 7 時間
計	1, 2 4 0 時間

- (2) I T コンサルの件数 2 7 件
(3) ビジネスチャットトーク数 3 4 2, 8 3 7 件
(4) 電子申請が可能な手続数 2 6 6 件
(5) 生成A I 使用文字数 2 4, 3 0 8, 2 6 5 文字

3 主要な事業の成果

A I－O C R及びR P Aを活用することで、職員の作業効率が高まった。また、「市役所に行かなくていい」仕組みづくりの推進として、電子申請の促進を図り、2 6 6 件の手続きがオンライン上で可能となった。さらに、市民ホール、いろは遊学館及び西原ふれあいセンターにおいて「スマホ教室」を計1 0 回実施し、デジタルデバイドの解消を図った。その他、生成A I システムを導入し、通知文などの文書作成支援や、分析業務における表計算ソフトの数式作成など、幅広い業務で活用し、事務効率化につながった。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 1 目 出張所費 2 柳瀬川駅前出張所管理運営に要する経費 (柳瀬川駅前出張所)
-------------	---

予算現額 3, 7 9 0, 0 0 0 円 決算額 3, 1 6 5, 5 6 2 円
不用額 6 2 4, 4 3 8 円 (予算執行率 8 3. 5 2 %)

事業概要

住民基本台帳法による転入、転出等住民の異動に関する事務及び戸籍、住民票等の各種証明並びに印鑑の登録及び証明、市税等収納業務及び各種税証明の他、処務規程に定める各種申請受付業務を処理した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 公金収納管理機器借上料 9 9 0, 9 2 4 円
(2) 光熱水費 4 2 8, 9 3 5 円
(3) 公金収納管理機器保守等 3 0 4, 7 0 0 円
(4) 柳瀬川駅前出張所清掃業務委託 2 5 5, 7 5 0 円
(5) 柳瀬川駅前出張所機械警備業務委託 1 4 5, 2 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍関係証明件数

区 分	謄 本		抄本	原 戸 籍		除 籍		受 理 証 明	記 載 事項証明	合 計
	市内	広域		市内	広域	市内	広域			
一 般	643	520	107	51	360	33	94	5	0	1, 813
公用・無料	19	8	2	0	0	0	0	0	0	29

(2) 住民基本台帳関係処理件数

① 届出件数（国外転入・国外転出を含む。）

転 入	転 出	転 居	世帯構成変更	世帯合併	世帯分離	回 復	合 計
148	168	36	0	2	0	0	354

② 証明件数

区 分	住 民 票		戸籍の附票	身分証明書	諸証明	合 計
	世帯全員	世帯一部				
一般	1, 308	2, 086	46	53	149	3, 642
公用・無料	1	1	0	0	4	6

*住民票証明件数には、住基ネット広域交付 14 件を含む。

(3) マイナンバーカード・電子証明書の発行件数（電子証明書更新を含む。） 1, 104 件

(4) 印鑑登録関係処理件数

登録（うち再登録数）	抹消（廃止・転出）	引替	合計
215(47)	114	1	330

*印鑑登録証明交付件数 2,497 件（うち無料 1 件）

(5) 税務証明件数

区 分	評価証明等	課税証明	納税証明	軽自動車 納税証明	完納証明	合 計
一 般	157	1,080	208	0	2	1,447
公用・無料	0	1	0	29	0	30

(6) 収納関係取扱件数

市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	水道料金・ 下水道使用料	下水道受益 者負担金	介護 保険料	後期高齢者 医療保険料	保育料他	合 計
1,302	2,664	171	1,732	601	1	802	918	1,105	9,296

(7) 各課届出処理件数

課 名	取 扱 業 務	件 数
総合窓口課	マイナンバー関係、印鑑登録等、交通災害共済 他	1, 490
健康政策課	人間ドック申込み 他	263
保険年金課	高額療養費支給申請 他	1, 665
子ども支援課	子ども医療費交付申請 他	590
長寿応援課	高額介護サービス費等申請 他	111
共生社会推進課	重度心身障がい者医療費請求 他	1, 636
教育委員会	児童・生徒就学手続き 他	20
環境推進課	畜犬登録申請 他（粗大ごみは除く。）	140
課税課	市民税申告書 他	28
収納管理課	口座振替依頼書 他	192
上下水道総務課	口座振替依頼書 他	19
都市計画課	デマンド交通登録申請 他	145
その他	本庁取次業務 他	47
合 計		6, 346

(8) 粗大ごみ処理納付券発行

納 付 券	310円券	520円券	1,360円券	合 計
枚数（枚）	1, 348	356	65	1, 769
金額（円）	417, 880	185, 120	88, 400	691, 400

3 主要な事業の成果

市税等の収納や住民票などの各種証明書の発行、マイナンバーカードの更新など諸手続、各課への申請、届出などの受領及び行政への問い合わせに対応し、市民サービスの向上に努めた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 1 目 出張所費 3 市民サービスステーション管理運営に 要する経費 (市民サービスステーション)
-------------	--

予算現額 29,340,000円 決算額 27,317,914円 不用額 2,022,086円
(予算執行率 93.11%)

事業概要

住民基本台帳法による転入、転出等住民の異動に関する事務及び戸籍、住民票等の各種証明並びに印鑑の登録及び証明、マイナンバーカードの交付及び諸手続き、一般旅券の発給申請等事務、市税等収納業務及び各種税証明の他、処務規則に定める各種申請等受付業務を処理した。

また、市民ギャラリーやコミュニティスペースつつじ多目的室など場の貸し出しを行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) パスポートセンター窓口業務委託	10,418,100円
(2) コミュニティスペースつつじ指定管理運営業務	5,313,000円
(3) フォーシーズンズ志木管理費負担金	5,238,428円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍関係証明件数

区 分	膳 本		抄本	原 戸 籍		除 籍		受 理 証 明	記 載 事項証明	合 計
	市内	広域		市内	広域	市内	広域			
一 般	1,557	1,037	161	144	453	75	141	16	0	3,584
公用・無料	14	11	0	0	0	0	0	0	0	25

(2) 住民基本台帳関係処理件数

① 届出件数（国外転入・国外転出を含む。）

転 入	転 出	転 居	世帯構成変更	世帯合併	世帯分離	回 復	合 計
754	564	136	0	11	15	0	1,480

② 証明件数

区 分	住 民 票		戸籍の附票	身分証明書	諸 証 明	合 計
	世帯全員	世帯一部				
一 般	3,532	2,233	118	103	199	6,185
公用・無料	3	1	0	0	7	11

*住民票証明件数には、住基ネット広域交付 82件を含む。

(3) 印鑑登録関係処理件数

登録（うち再登録数）	抹消（廃止・転出）	引 替	合 計
688 (93)	285	0	973

*印鑑登録証明交付件数 3,345件（うち無料 3件）

(4) マイナンバーカード・電子証明書の発行件数（電子証明書更新等含む） 2,755件

(5) 一般旅券の発給申請等受理件数

新規申請		記載事項変更	一般新規（紛失等）		電子申請	合 計
10年	5年・子		10年	5年・子		
1,290	787	37	7	4	340	2,465

(6) 税務証明件数

区 分	評価証明等	課税証明	納税証明	軽自動車 納税証明	完納証明	合 計
一 般	386	1,702	275	0	2	2,365

公用・無料	10	1	0	19	0	30
-------	----	---	---	----	---	----

(7) 収納関係取扱件数

市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	水道料金・ 下水道使用料	下水道受益 者負担金	介護 保険料	後期高齢者 医療保険料	保育料他	合 計
863	1, 155	81	1, 007	735	1	437	272	738	5, 289

(8) 各課届出処理件数

課 名	取 扱 業 務	件 数
総合窓口課	マイナンバー関係、印鑑登録、交通災害共済 他	3, 8 0 5
健康政策課	人間ドック申込み 他	1 8 0
保険年金課	高額療養費支給申請 他	1, 3 8 5
子ども支援課	子ども医療費交付申請 他	1, 3 0 6
長寿応援課	高額介護サービス費等申請 他	1 4 6
共生社会推進課	重度心身障がい者医療費請求 他	8 9 7
教育委員会	児童・生徒就学手続き 他	5 5
環境推進課	畜犬登録申請 他（粗大ごみは除く。）	1 6 4
課税課	市民税申告書 他	2 1
収納管理課	口座振替依頼書 他	1 0 9
上下水道総務課	口座振替依頼書 他	8
都市計画課	デマンド交通登録申請	8 8
その他	本庁取次業務 他	3 3
合 計		8, 1 9 7

(9) 粗大ごみ処理納付券発行

納付券	3 1 0 円券	5 2 0 円券	1, 3 6 0 円券	合 計
枚数（枚）	8 6 3	3 0 8	8 0	1, 2 5 1
金額（円）	2 6 7, 5 3 0	1 6 0, 1 6 0	1 0 8, 8 0 0	5 3 6, 4 9 0

(10) コミュニティスペースつつじ利用状況

施設名	会議室	多目的室	市民ギャラリー	合 計
利用件数	令和5年5月から子育て	2 9 1	5 8	3 4 9
利用人数	支援センターとして使用	3, 9 2 8	2, 1 8 6	6, 1 1 4

3 主要な事業の成果

土曜日・日曜日・祝日も開所しているいつでも空いている窓口として、新たにPRポスターを作成し、マルイのエレベーターホールやエレベーター内及び公共施設などに掲示した。また、志木駅東口駅前広場のデジタルサイネージを活用した周知を行うなど利便性の向上に努めた。

フォーシーズンズ志木1階及び8階に開設しているコミュニティスペースつつじは、多目的室や市民ギャラリーなど文化・芸術活動の場として利用されている。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 2 目 公平委員会費 1 公平委員会に要する経費 (公平委員会)
-------------	---

予算現額 378, 000円 決算額 53, 130円 不用額 324, 870円
(予算執行率 14. 06%)

事業概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求があったときに、これを審査し、必要な措置を講ずる。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 全国公平委員会連合会費	18,600円
(2) 全国公平委員会連合会関東支部分担金	13,000円
(3) 埼玉県公平委員会連合会費	8,000円

2 主要な事業の内容

埼玉県公平委員会連合会総会への参加（書面開催）

3 主要な事業の成果

令和6年度は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求がなかったため、公平委員会は開催しなかった。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 交通災害共済費 1 交通災害共済に要する経費	(総合窓口課)
-------------	---	---------

予算現額 57,000円 決算額 55,580円 不用額 1,420円
(予算執行率 97.51%)

事業概要

交通事故被害者の救済体制の充実を図るため、埼玉縣市町村交通災害共済の会員募集チラシを広報紙と同時配布することにより加入を促進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

交通災害加入申込書等配布 55,000円

2 主要な事業の内容

(1) 交通災害共済加入状況	加入者数	1,578人（加入率2.06%）
(2) 見舞金の支払件数及び金額	15件	655,000円

3 主要な事業の成果

会員募集チラシを広報紙と同時配布することにより、加入の促進が図られた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 葬祭事業費 1 市民葬儀に要する経費	(総合窓口課)
-------------	---	---------

予算現額 2,946,000円 決算額 2,359,350円 不用額 586,650円
(予算執行率 80.09%)

事業概要

志木市葬祭条例に基づき、市民葬儀対象者への助成を行い、葬儀費用の軽減を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

市民葬祭費補助金 2,240,000円 内訳 40,000円×56件

2 主要な事業の内容

市民葬儀実施状況

(単位：件)

総利用 件数	区分	件数	仕様別		性別	
			仕様1	仕様2	男	女
59 (56)	市内業者	36 (35)	36 (35)	0 (0)	18 (17)	18 (18)
	市外業者	23 (21)	15 (14)	8 (7)	11 (11)	12 (10)

指定業者 市内５業者 市外１７業者 ※（ ）は市民葬儀のうち、補助金支給件数

３ 主要な事業の成果

市指定の委託葬儀社で市民葬儀の仕様に基づき葬儀を行った場合、葬儀に係る費用が３６万円以下のときに４万円を補助金として交付した。

予算科目 事業名	２款 総務費 １項 総務管理費 １５目 人権啓発費 １ 人権啓発に要する経費 (政策推進課)
-------------	---

予算現額 １, ０８４, ０００円 決算額 ７８５, ４８６円 不用額 ２９８, ５１４円
(予算執行率 ７２．４６％)

事業概要

あらゆる人権問題の理解と認識を深めるとともに、人権意識の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

- (１) 研修参加 １１７, ５００円
- (２) 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金 ５０, ０００円
- (３) さいたま人権擁護委員協議会人権擁護事業助成金 ２２３, １００円

２ 主要な事業の内容

(１) 企業人権問題研修会

令和６年５月２４日（金）総合福祉センター 参加人数：５６人

(２) 「人権の花」運動

実施校：令和６年１０月３日 宗岡第二小学校 ７２名

令和６年１０月８日 志木第三小学校 ９０名 合計１６２名

３ 主要な事業の成果

研修会や啓発事業を通して、人権意識の向上を図った。

予算科目 事業名	２款 総務費 １項 総務管理費 １６目 男女共同参画社会推進費 １ 男女共同参画社会推進に要する経費 (政策推進課)
-------------	---

予算現額 ２３１, ０００円 決算額 １０２, ９４６円 不用額 １２８, ０５４円
(予算執行率 ４４．５７％)

事業概要

志木市男女共同参画基本計画に基づき、啓発活動をはじめ、男女共同参画社会に関する施策の推進を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

男女共同参画社会推進に関する啓発物資等 ７１, ５００円

２ 主要な事業の内容

(１) 男女共同参画推進月間（６月）啓発事業

パネル展示：６月１１日から１７日まで市役所４階展望ロビーにて、「多様な性 知っていますか？」をテーマに実施した。 入場者数：３１６人

(２) 男女共同参画審議会 委員：１０人 開催回数：２回

男女共同参画に関する施策の実施状況・推進状況について、協議を行うとともに、次期計画の骨子案について協議した。

(3) 年次報告書の作成

志木市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する施策の実施状況・推進状況についての年次報告書を作成した。

3 主要な事業の成果

志木市男女共同参画基本計画に関連する事業の進捗管理を行うとともに、男女共同参画社会の推進を市民に周知・啓発した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 7 目 市民相談費 1 市民相談に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 2,439,000円 決算額 2,357,393円 不用額 81,607円
(予算執行率 96.65%)

事業概要

専門の相談員による法律相談、人権相談及び行政相談を実施し、市民福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 法律相談委託料 2,057,000円
(2) 人権相談、行政相談等報償費 263,000円

2 主要な事業の内容

(1) 通常相談

区 分	相談員 (委嘱人数)	相 談 日	回数	相談件数
法律相談	弁 護 士	毎 週 水 曜 日	7 4	3 2 0
人権相談	人権擁護委員 (4)	毎月第1火曜日	1 2	1
行政相談	行政相談委員 (2)	毎月第3木曜日	1 2	5

(2) 市民合同相談

区 分	相談員 (人数)	相 談 日	相談件数
法律相談	弁 護 士 (1)	10月1日(火)	4
人権相談	人権擁護委員 (3)		0
行政相談	行政相談委員 (2) 関東管区行政評価局員 (1)		1
法律相談	司法書士 (1)		3
消費生活相談	消費生活相談員 (1)		1
女性・男性相談	女性・男性相談員 (1)		1
福祉相談	基幹福祉相談員 (7)		15
健康相談	保 健 師 (1)		0

3 主要な事業の成果

市民のさまざまな相談に対し、弁護士等専門の相談員が、相談内容の整理及び解決に向けた情報提供を行い、市民福祉の向上を図ることができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費 1 市民税賦課に要する経費 (課 税 課)
-------------	--

予算現額 46,429,000円 決算額 39,962,491円 不用額 6,466,509円
(予算執行率 86.07%)

事業概要

個人市民税、法人市民税等の賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 納税通知書等帳票印字及び封入封緘業務	6, 2 4 2, 1 9 7 円
(2) 地方税電子申告支援サービス業務	4, 0 6 1, 6 4 0 円
(3) 個人住民税当初課税データパンチ等業務	1, 8 1 2, 0 3 2 円
(4) 個人住民税用納税通知書等の帳票作成	3, 3 7 2, 4 9 0 円
(5) 森林環境税の開始に伴う個人住民税システム改修業務	2, 1 7 8, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 個人市民税

ア 納税義務者及び調定額

区 分	納税義務者 (人)	調 定 額			納税者1人当たり の税額(円)
		均等割額(円)	所得割額(円)	合計 (円)	
普 通 徴 収	8,609	28,463,829	1,349,923,215	1,378,387,044	160,110
特 別 徴 収	27,598	81,732,273	3,724,597,021	3,806,329,294	137,920
年 金 特 徴	4,818	14,105,949	170,934,726	185,040,675	38,406
分 離 退 職	(238)	—	74,893,720	74,893,720	314,679
合 計	41,025	124,302,051	5,320,348,682	5,444,650,733	132,715

() : 特別徴収等の納税義務者数の内数

イ 個人市民税非課税理由一覧表

非 課 税 理 由	非 課 税 人 員 (人)
障がい者	4 7 5
未成年者	3 6 5
寡婦	3 5 0
ひとり親	1 9 9
生活保護法	6 7 9
市条例以下(45万円)	1 7, 6 2 8
合 計	1 9, 6 9 6

ウ 住宅借入金等特別税額控除

適用者数 1, 8 4 7 人 市民税控除額 7 8, 6 0 2, 6 0 5 円

エ ふるさと納税に係る市民税控除額(令和5年中寄附分)

適用者数 7, 5 3 3 人 寄附金額 7 3 1, 8 6 0, 7 8 2 円

市民税控除額 3 3 9, 6 2 7, 5 2 0 円

(2) 法人市民税

ア 納税義務者及び調定額

納税義務者(社)	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	合 計 (円)
2,084	182,734,600	268,502,800	451,237,400

イ 納税義務者数及び調定額内訳表

号 数	均 等 割		
	税率(円)	法人数(社)	調定額(円)
1	50,000	1,652	78,420,400
2	120,000	6	720,000
3	130,000	216	25,209,900
4	150,000	14	2,035,000
5	160,000	77	11,319,500

6	400,000	9	2,120,000
7	410,000	100	51,534,800
8	1,750,000	1	875,000
9	3,000,000	9	10,500,000
計		2,084	182,734,600

号数	法人税割							合計
	調定額(円)							調定額
	12.3%	14.7%	9.7%	12.1%	6.0%	8.4%	計	(円)
1	0	0	9,900	0	41,414,300	39,689,400	81,113,600	159,534,000
2	0	0	0	0	947,200	216,500	1,163,700	1,883,700
3	0	0	0	27,800	22,436,800	21,596,500	44,061,100	69,271,000
4	0	0	0	0	4,335,700	5,425,600	9,761,300	11,796,300
5	0	0	0	0	7,820,400	23,132,700	30,953,100	42,272,600
6	0	0	0	0	1,759,100	993,700	2,752,800	4,872,800
7	0	0	0	1,400	2,924,600	81,642,700	84,568,700	136,103,500
8	0	0	0	0	0	740,100	740,100	1,615,100
9	0	0	0	3,700	0	13,384,700	13,388,400	23,888,400
計	0	0	9,900	32,900	81,638,100	186,821,900	268,502,800	451,237,400

(3) 軽自動車税(種別割)

ア 納税義務者及び調定額

納税義務者 10,166人 調定額 93,111,600円

イ 課税状況

種 別		税率 (円)	課税台数	非課税 台数	減免等 台数	合計台数	税 額(円)
原動機付	50 cc 以下	2,000	2,242	2	0	2,244	4,484,000
	0.60kw 以下(電気)	2,000	37	0	0	37	74,000
	特定小型原付	2,000	6	0	0	6	12,000
	50 cc 超 90 cc 以下	2,000	169	0	0	169	338,000
	0.80kw 以下(電気)	2,000	0	0	0	0	0
	90 cc 超 125 cc 以下	2,400	1,193	0	0	1,193	2,863,200
	1.00kw 以下(電気)	2,400	11	0	0	11	26,400
小型特殊	農耕用	2,400	125	1	0	126	300,000
	農耕用(電気)	2,400	1	0	0	1	2,400
	その他	5,900	42	2	0	44	247,800
	その他(電気)	5,900	21	0	0	21	123,900
軽自動車	二輪車	3,600	887	0	1	888	3,193,200
	二輪車(電気)	3,600	1	0	0	1	3,600
	旧税率	三輪車	3,100	0	0	0	0
		四輪乗用(自家用)	7,200	1,335	0	1,359	9,612,000
		四輪乗用(自家用)電気	7,200	1	0	1	7,200
		四輪乗用(営業用)	5,500	0	0	0	0
		四輪貨物(自家用)	4,000	241	0	242	964,000

		四輪貨物(自家用)電気	4,000	3	0	0	3	12,000
		四輪貨物(営業用)	3,000	57	0	0	57	171,000
	新税率	三輪車	3,900	0	0	0	0	0
		四輪乗用(自家用)	10,800	3,527	0	66	3,593	38,091,600
		四輪乗用(自家用)電気	10,800	18	0	0	18	194,400
		四輪乗用(営業用)	6,900	0	0	0	0	0
		四輪貨物(自家用)	5,000	888	0	4	892	4,440,000
		四輪貨物(自家用)電気	5,000	1	0	0	1	5,000
		四輪貨物(営業用)	3,800	120	0	0	120	456,000
		四輪貨物(営業用)電気	3,800	0	0	0	0	0
	重課	三輪車	4,600	1	0	0	1	4,600
		四輪乗用(自家用)	12,900	1,451	1	24	1,476	18,717,900
		四輪乗用(営業用)	8,200	2	0	0	2	16,400
		四輪貨物(自家用)	6,000	485	1	4	490	2,910,000
		四輪貨物(営業用)	4,500	55	0	0	55	247,500
	軽課	三輪車 電気△75%	1,000	0	0	0	0	0
		三輪車 電気△50%	2,000	0	0	0	0	0
		三輪車 電気△25%	3,000	0	0	0	0	0
		四輪乗用(自家用)電気△75%	2,700	10	0	0	10	27,000
		四輪乗用(営業用)電気△75%	1,800	0	0	0	0	0
		四輪乗用(営業用)電気△50%	3,500	0	0	0	0	0
		四輪乗用(営業用)電気△25%	5,200	0	0	0	0	0
		四輪貨物(自家用)電気△75%	1,300	0	0	0	0	0
		四輪貨物(営業用)電気△75%	1,000	0	0	0	0	0
二輪の小型自動車		6,000	900	0	0	900	5,400,000	
ミニカー		3,700	43	0	0	43	159,100	
ミニカー (電気)		3,700	2	0	0	2	7,400	
合 計			13,875	7	124	14,006	93,111,600	

(4) 市たばこ税

たばこ売渡し本数 51,858,205本 調定額 339,774,960円

(5) エルタックス利用状況

給与支払報告書 41,389件(14,409事業所)
 公的年金等支払報告書 28,543件
 法人市民税申告 2,345件
 償却資産申告 1,324件

(6) 国税連携利用状況

エルタックスを利用して、所得税の確定申告書等のデータ連携を実施した。
 データ連携件数 13,448件

(7) 税務諸証明

区分	評価証明	課税証明	住宅用家屋証明	台帳等閲覧	納税証明	その他の証明	合計
件数	2,517	7,590	425	794	2,082	924	14,332

※課税証明については、スマート申請174件を含む。

※課税課窓口でのキャッシュレス決済利用実績 1,119件

(8) 税務相談 66件 (毎月第2木曜日)

予算科目 事業名	2 款 総務費 2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費 2 固定資産税賦課に要する経費 (課 税 課)
-------------	--

予算現額 30,405,000円 決算額 29,202,083円 不用額 1,202,917円
(予算執行率 96.04%)

事業概要

固定資産税及び都市計画税の賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 納税通知書等封入封緘業務	2,527,305円
(2) 固定資産土地評価システム業務	4,719,000円
(3) 土地家屋台帳整備業務	942,638円
(4) 償却資産申告に係るデータ入力業務	94,802円
(5) 固定資産基礎資料更新業務	12,089,000円
(6) 家屋評価システム賃貸借	2,851,200円
(7) 固定資産税(土地)の時点修正において活用する標準宅地の鑑定評価に関する業務	790,020円
(8) 納税通知書等帳票印字業務	1,801,558円
(9) 償却資産申告書等印字業務	98,771円

2 主要な事業の成果

(1) 納税義務者及び調定額

区 分	納税義務者(人)	調 定 額(円)	納税者1人当たりの税額(円)
固定資産税	27,051	4,413,257,700	163,146
都市計画税	26,428	755,489,900	28,587

(2) 土地(法定免税点以上のもの)

地 目		筆 数	地 積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり評価平均価額 (円)
一 般 田		961	581,438	54,713	94
介在・市街化区域田		142	58,635	4,606,826	78,568
一 般 畑		551	320,743	20,303	63
介在・市街化区域畑		168	53,309	6,432,705	120,668
宅 地	小規模住宅用地	20,068	2,643,394	364,821,514	138,013
	一般住宅用地	2,777	337,342	40,687,683	120,613
	商 業 地 等	2,654	708,934	85,072,019	120,000
	小 計	25,499	3,689,670	490,581,216	132,961
一 般 山 林		1	544	36	66
介 在 山 林		9	1,907	139,104	72,944
原 野		18	4,614	30,257	6,558
雑 種 地		1,522	358,013	34,684,520	96,881
合 計		28,871	5,068,873	536,549,680	105,852

※非課税地を除く。

※令和6年度概要調査

(3) 家屋（法定免税点以上のもの）

区 分	棟数	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当たり評価平均価額（円）
木 造	14,023	1,456,877	48,686,607	33,418
非 木 造	3,720	1,850,711	99,885,041	53,971
合 計	17,743	3,307,588	148,571,648	44,918

※令和6年度概要調書

(4) 家屋（新築・増築・減少分）

区 分		棟数	床面積（㎡）	評価額(千円)	1 ㎡当たり評価平均価額(円)
木 造	新築分	283	31, 125	2, 705, 151	86, 912
	増築分	1	8	644	80, 500
	新增築分計	284	31, 133	2, 705, 795	86, 911
	減少分	163	13, 854	181, 839	13, 125
非 木 造	新築分	72	10, 353	1, 167, 681	112, 787
	増築分	0	0	0	0
	新增築分計	72	10, 353	1, 167, 681	112, 787
	減少分	25	3, 468	73, 117	21, 083
新增築分計		356	41, 486	3, 873, 476	93, 368
減少分計		188	17, 322	254, 956	14, 719

※令和6年度概要調書

(5) 償却資産（法定免税点以上のもの）

① 納税義務者数

申 告 ・ 配 分 の 別		件 数
市長が価格等を決定したもの		6 5 7
地方税法第389条 関係による配分	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	9
	県知事が価格等を決定し配分したもの	2
合 計		6 6 8

② 種類別決定価格

	種 類	決 定 価 格（千円）
市長が価格等を 決定したもの	構 築 物	4,584,415
	機 械 及 び 装 置	3,319,338
	車 両 及 び 運 搬 具	31,338
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,981,016
	小 計	10,916,107
地方税法 第389条関係	総務大臣が決定し、配分したもの	4,839,753
	県知事が決定し、配分したもの	1,456,221
	小 計	6,295,974
合 計		17,212,081

※令和6年度概要調書

予算科目 事業名	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費 3 市税収納に要する経費 (収納管理課)
-------------	---

予算現額 71,074,000円 決算額 61,276,310円 不用額 9,797,690円
(予算執行率 86.21%)

事業概要

市税の収納、納税相談等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市コンビニエンスストア等収納代行業務委託	4, 2 1 4, 2 2 6 円
(2) 自動音声電話催告システムサービス等賃貸借	1, 0 5 9, 7 6 2 円
(3) 督促状等封入封緘処理業務委託	3 1 8, 5 9 1 円
(4) ペイジー口座振替受付サービス業務委託	1 6 2, 9 0 3 円
(5) 生活改善型納税相談業務委託	3 0 4, 3 8 0 円
(6) 地方税共通納税サービス提供業務委託	1, 1 2 2, 0 0 0 円
(7) 預貯金等照会電子化サービスシステム賃貸借	4 0 9, 2 0 0 円
(8) 森林環境税の開始に伴うシステム改修業務委託	1, 2 8 7, 0 0 0 円

2 主要な事業の成果

(1) 令和6年度市税収入状況

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定済額			収入済額		
		現年分 (B)	滞繰分 (C)	計 (D)	現年分 (E)	滞繰分 (F)	計 (G)
市民税	5, 394, 514	5, 895, 888	38, 832	5, 934, 720	5, 855, 446	22, 815	5, 878, 261
個人分	5, 043, 558	5, 444, 651	38, 180	5, 482, 831	5, 405, 569	22, 586	5, 428, 155
法人分	350, 956	451, 237	652	451, 889	449, 877	229	450, 106
固定資産税	4, 314, 203	4, 446, 265	9, 968	4, 456, 233	4, 436, 689	4, 643	4, 441, 332
純固定資産税	4, 281, 189	4, 413, 258	9, 968	4, 423, 226	4, 403, 682	4, 643	4, 408, 325
交付金	33, 014	33, 007		33, 007	33, 007		33, 007
軽自動車税	86, 409	100, 535	1, 408	101, 943	99, 811	510	100, 321
市たばこ税	327, 552	339, 775		339, 775	339, 775		339, 775
都市計画税	735, 787	755, 490	1, 856	757, 346	753, 828	892	754, 720
合計	10, 858, 465	11, 537, 953	52, 064	11, 590, 017	11, 485, 549	28, 860	11, 514, 409

税 目	収納割合			
	対予算 (%)	対調定 (%)		
		現年分	滞繰分	計
	G / A	E / B	F / C	G / D
市 民 税	108. 97	99. 31	58. 75	99. 05
個 人 分	107. 63	99. 28	59. 16	99. 00
法 人 分	128. 25	99. 70	35. 12	99. 61
固定資産税	102. 95	99. 78	46. 58	99. 67
純固定資産税	102. 97	99. 78	46. 58	99. 66
交 付 金	99. 98	100. 00		100. 00
軽自動車税	116. 10	99. 28	36. 22	98. 41
市たばこ税	103. 73	100. 00		100. 00
都市計画税	102. 57	99. 78	48. 06	99. 65
合 計	106. 04	99. 55	55. 43	99. 35

(2) 督促状発送件数

税 目	個人市民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
	普通徴収	特別徴収				
件 数	7,520	2,963	132	7,277	1,283	19,175

(3) 催告書発送件数

税 目	件 数
個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税	8,218
法人市民税	19

(4) 滞納処分執行件数

区分	差押執行				差押解除				公 売			
	不動産	電話加入権	債権等	計	不動産	電話加入権	債権等	計	不動産	動産	電話加入権	計
件数	20	0	1,052	1,072	17	0	1,011	1,028	2	0	0	2

(5) 不納欠損状況 (単位：円)

税 目	件 数	金 額
個人市民税	334	4,961,940
法人市民税	10	331,738
固定資産税	39	211,927
軽自動車税	99	371,685
都市計画税	39	38,173
合 計	521	5,915,463

予算科目 事業名	2 款 総務費 2 項 徴税費 3 目 固定資産評価審査委員会費 1 固定資産評価審査委員会に要する経費 (固定資産評価審査委員会)
-------------	---

予算現額 206,000円 決算額 68,540円 不用額 137,460円
(予算執行率 33.27%)

事業概要

固定資産評価審査委員会に関する事務を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬(委員3人) 55,000円

2 主要な事業の内容

(1) 委員会開催状況(2回開催)

開催年月日	主 な 内 容
令和6年 4月 1日	委員長選挙、委員長職務代理の指定(選任)
令和6年10月 4日	令和6年度固定資産課税台帳の縦覧及び閲覧結果報告

(2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

開催年月日	主 な 内 容
令和6年 8月30日 (オンライン受講)	・固定資産税制度の現状と課題等 ・固定資産税関係判例解説 ・固定資産評価の基礎知識 ・審査委員会の運営について

(3) 固定資産評価審査委員会に対する審査の申出 なし

3 主要な事業の成果

円滑な委員会運営に資するため、研修会への参加及び情報収集に努めた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 2 戸籍事務に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 16,023,000円 決算額 15,835,767円 不用額 187,233円
(予算執行率 98.83%)

事業概要

戸籍法に基づく出生、死亡、婚姻、離婚、転籍等の各種届出に関する事務及び戸籍謄本等各種証明書の交付事務を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 戸籍情報システム保守業務委託	2,112,000円
(2) 戸籍振り仮名追加機能整備業務委託	3,300,000円
(3) 戸籍振り仮名通知機能整備業務委託	924,000円
(4) 戸籍情報システム賃貸借	8,738,400円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍届出件数 (単位：件)

区分 件名	届 出			他市町村 から送付	合 計
	本籍人	非本籍人	計		
出 生	168	287	455	154	609
死 亡	369	359	728	188	916
婚 姻	182	104	286	325	611
離 婚	76	37	113	60	173
転 籍	151	5	156	139	295
その他	194	75	269	105	374
合 計	1,140	867	2,007	971	2,978

(2) 本籍数、本籍人口及び処理件数

本 籍 数	本籍人口	新戸籍編製	戸籍全部消除
22,059件	53,998人	437件	374件

(3) 人口動態調査票作成件数 (単位：件)

出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合計
463	728	2	287	113	1,593

(4) 証明件数 (単位：件)

区 分	謄本	抄本	原戸籍	除籍	受理証明	記載事項証明	合計
一般	9,583(213)	766(40)	4,650	1,336	611	62	17,008
無料	1,456	66	1,692	392	1	6	3,613

※ 戸籍の広域交付8,061件を含む。

※ () は、スマート申請件数

3 主要な事業の成果

戸籍法、戸籍事務取扱準則等に基づき、適法かつ迅速な事務処理を行うため戸籍情報システム機器により戸籍処理を行った。

また、統計法に基づく国の基幹統計である人口動態調査の事務処理を行った。

予算科目 事業名	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費 3 住民基本台帳事務に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 104,378,000円

決算額 99,894,737円

不用額 4,483,263円

(予算執行率 95.70%)

事業概要

住民基本台帳法に基づき、適正な転出入等の住民異動に関する事務を行う。また、住居表示、印鑑登録、及び臨時運行許可等を行い、コンビニエンスストアでの交付を含む各種証明の交付事務を実施する。

あわせて、円滑なマイナンバーカード取得の啓発や適正な交付を進めるとともに、個人の期限に合わせ電子証明書の更新事務等を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料

ア 総合窓口課窓口業務委託	39,075,080円
イ 住民基本台帳システム改修業務委託（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等対応）	8,426,000円
	(うち前年度繰越 8,426,000円)
ウ 戸籍システム改修業務委託（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等対応）	3,190,000円
	(うち前年度繰越 3,190,000円)
エ コンビニ交付システム保守業務委託	4,290,000円
オ 住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務委託	4,125,000円

(2) 負担金補助及び交付金

コンビニ交付に係る運営負担金	2,728,000円
----------------	------------

2 主要な事業の内容

(1) 住民基本台帳世帯人口

ア 世帯数及び人口（令和7年3月31日現在）

世帯数	人 口		
	男	女	合計
36,899世帯	37,644人	38,572人	76,216人

イ 増加人口 (単位：人)

転 入			出 生			その他			計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
2,205	2,007	4,212	206	245	451	44	22	66	2,455	2,274	4,729

ウ 減少人口 (単位：人)

転 出			死 亡			その他			計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
2,023	1,841	3,864	420	388	808	34	7	41	2,477	2,236	4,713

エ 国籍・地域別外国人住民数（令和7年3月31日現在） (単位：人)

国 籍	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	ネパール	インドネシア	ミャンマー
住民数	763	501	254	164	215	118	106
タイ	米国	台湾	ブラジル	インド	その他	計	
42	23	26	20	18	208	2,458	

(2) 住民基本台帳関係処理件数

ア 届出件数 (国外転入・国外転出を含む。)

(単位: 件)

転入	転出	転居	世帯構成変更	世帯合併	世帯分離	職権消除	職権記載	回復	合計
3,119	2,874	921	6	128	100	72	0	3	7,223

イ 通知件数

(単位: 件)

転出確定	法務省通知	本籍地通知	戸籍照合	合計
3,574	1,096	304	71	5,045

ウ 証明件数

(単位: 件)

区分	住民票の写し	記載事項証明	住民票の閲覧	戸籍の附票の写し	身分・独身証明書	諸証明	合計
一般	35,830(8,470)	734	537	1,154(20)	613(50)	44	38,912
公用・無料	2,314	11	97	1,543	0	47	4,012

※1 証明件数は出張所分を含み、住民票の写しの件数は住民票の写しの広域交付138件を含む。

※2 住民票の写しの()は、コンビニ交付及びスマート申請件数

※3 戸籍の附票の写し、身分証明書及び諸証明の()は、スマート申請件数

(3) 印鑑登録関係処理件数

(単位: 件)

登録(うち再登録)	抹消(廃止・死亡・転出)	引替	合計
2,617(419)	2,998	10	5,625

・印鑑登録者数 44,671人

・印鑑登録証明書交付件数 19,699件 (うちコンビニ交付5,954件)

(4) マイナンバーカード交付件数 6,990件

(5) マイナンバーカード市民保有枚数 58,696件

(6) マイナンバーカード特急発行数 161件

(7) 電子証明書の発行件数(電子証明書更新、国外転出等含む。) 16,167件

(8) 自動車臨時運行許可件数 421件

(9) 有償刊行物・都市計画図等販売件数 54件

(10) 住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度登録者数 1,139人(令和6年度69人)

(11) おくやみ窓口利用件数 203件

3 主要な事業の成果

住民基本台帳法に基づく事務を滞りなく行うとともに、スマート申請やコンビニ交付等を進め、市役所に行かなくていい仕組みづくりを推進することができた。

あわせて、マイナンバーカードの円滑な交付に向けて、出張及び常設の申請補助サービスを実施するとともに、日曜日の交付を実施し、交付数の増加に対応した。

さらに、4月から、亡くなられた市民の遺族の不安や負担を軽減できるよう、死亡後の手続をワンストップで行う「おくやみ窓口」を実施した。

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 1目 選挙管理委員会費 2 選挙管理委員会に要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	---

予算現額 2,324,000円 決算額 2,038,140円 不用額 285,860円
(予算執行率 87.70%)

事業概要

地方自治法第186条の規定に基づく事務を執行した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬（選挙管理委員 4 人）	1, 164, 000 円
(2) 選挙支援システムサーバ関連機器賃貸借	679, 800 円
(3) 全国市区選挙管理委員会連合会分担金	31, 600 円
(4) 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金	25, 000 円

2 主要な事業の内容

選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 委員会開催 17 回（定時登録、志木市議会議員一般選挙関連議案、衆議院議員総選挙関連議案）

(2) 定時登録による選挙人名簿登録者数 令和 7 年 3 月 1 日現在（単位：人）

投票区	投票所	男	女	計
第 1 投票区	志木小学校	2, 257	2, 390	4, 647
第 2 投票区	コミュニティスペースつつじ	2, 909	3, 203	6, 112
第 3 投票区	消防団第 1 分団車庫	1, 788	1, 929	3, 717
第 4 投票区	健康増進センター	3, 501	3, 656	7, 157
第 5 投票区	志木第二中学校	2, 065	2, 377	4, 442
第 6 投票区	ふれあい館「もくせい」	1, 983	2, 349	4, 332
第 7 投票区	志木市武道館	2, 839	2, 872	5, 711
第 8 投票区	志木中学校	2, 988	3, 123	6, 111
第 9 投票区	宗岡第二小学校	2, 767	2, 651	5, 418
第 10 投票区	志木市総合福祉センター	1, 817	1, 817	3, 634
第 11 投票区	宗岡小学校	3, 340	3, 221	6, 561
第 12 投票区	宗岡第三小学校	2, 578	2, 549	5, 127
合 計		30, 832	32, 137	62, 969

(3) 定時登録による在外選挙人名簿登録者数 令和 7 年 3 月 1 日現在

男	女	計
37 人	43 人	80 人

予算科目 事業名	2 款 総務費 4 項 選挙費 2 目 選挙啓発費 1 選挙啓発に要する経費（選挙管理委員会事務局）
-------------	---

予算現額 459, 000 円 決算額 235, 753 円 不用額 223, 247 円

（予算執行率 51. 36 %）

事業概要

公職選挙法第 6 条の規定に基づき選挙に関する啓発を行い、明るい選挙の推進に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金	20, 000 円
(2) 朝霞地区明るい選挙推進協議会共同事業負担金	10, 000 円

2 主要な事業の内容

「志木市はたちの記念式」での選挙啓発物資の配布や志木高等学校での選挙啓発活動など、若年層の選挙への関心を高め、投票率の向上につなげる選挙啓発事業を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 志木市明るい選挙推進協議会 委員 23 人

(2) 若年層啓発事業

志木市はたちの記念式にて選挙啓発物資を配布

18歳の誕生日を迎える市民へバースデイカードを送付

(3) 新有権者啓発事業

志木高等学校での選挙啓発活動

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 3目 市議会議員選挙費 1 志木市議会議員一般選挙の管理執行に 要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	---

予算現額 34,992,000円 決算額 34,397,241円 不用額 594,759円
(予算執行率 98.30%)

事業概要

任期満了に伴う志木市議会議員一般選挙の管理執行を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 時間外勤務手当	7,661,772円
(2) 入場券郵送料等	2,158,158円
(3) 期日前投票所受付事務派遣業務	1,642,111円
(4) 選挙公報配布業務委託	1,181,631円
(5) ポスター掲示板回収及び掲示場撤去業務委託(91か所)	1,056,000円
(6) 期日前及び当日投票管理システム等運用支援業務委託	1,949,200円
(7) 選挙公営費	11,645,372円

2 主要な事業の内容

- (1) 令和6年4月14日執行の志木市議会議員一般選挙の管理執行を行った。
- (2) 当選の効力に関する異議申出を棄却した。

3 主要な事業の成果

(1) 選挙結果

【定数14人・立候補者26人】

選挙名	執行年月日	当日有権者数	投票者数	投票率
志木市議会議員一般選挙	令和6年4月14日	61,752人	25,161人	40.75%

(2) 期日前投票所投票者数 8,662人

志木市役所	2,891人	コミュニティスペースつつじ	3,745人
柳瀬川図書館	2,026人		

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 4目 衆議院議員選挙費 1 衆議院議員総選挙の管理執行に 要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	--

予算現額 43,292,000円 決算額 37,510,320円 不用額 5,781,680円
(予算執行率 86.64%)

事業概要

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の管理執行を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 時間外勤務手当	10,117,406円
(2) 入場券郵送料等	2,897,650円
(3) 期日前投票所受付事務派遣業務	4,278,239円

- (4) 選挙公報配布業務委託 1, 7 6 3, 9 8 7 円
 (5) ポスター掲示板設置・撤去業務委託 (9 1 箇所) 1, 9 0 1, 9 0 0 円
 (6) 期日前及び当日投票管理システム等運用支援業務委託 1, 9 4 9, 2 0 0 円
 (7) 投票用紙計数機購入 (3 台) 1, 0 5 6, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙の管理執行及び啓発活動を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 選挙結果

【小選挙区 (埼玉4区)、定数1人・立候補者4人】

選 挙 名	執行年月日	当日有権者数	投 票 者 数	投 票 率
衆議院議員総選挙	令和6年10月27日	62, 831人	32, 866人	52. 31%

(2) 期日前投票所投票者数 13, 464人

志木市役所 4, 219人 コミュニティスペースつつじ 6, 261人
 柳瀬川図書館 2, 984人

(3) 執行経費

委 託 金 (収入) = 37, 077, 711円

執行経費 (支出) = 37, 510, 320円

収 入 - 支 出 = △432, 609円

予算科目 事業名	2 款 総務費 5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費 2 統計調査事務に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 19, 000円 決算額 8, 354円 不用額 10, 646円

(予算執行率 43. 97%)

事業概要

市ホームページでの統計情報の公表並びに統計調査事務の研究を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

埼玉県統計協会負担金 8, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 「統計しき」令和5年版を作成し、市ホームページに掲載した。

(2) 調査の功績が顕著な統計調査員について、市政功労者表彰及び統計協会会長表彰へ推薦を行い、市政功労者表彰については3名、統計協会会長表彰については2名が受賞した。

3 主要な事業の成果

ホームページ上に統計調査の集計結果を掲載し、各所管課にも事業統計などの掲載を依頼して、迅速な情報提供に努めるとともに、「統計しき」を発行した。

また、統計事務研究会へ参加することで、他市の事例を参考に効率的な調査事務を進めた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 5 項 統計調査費 2 目 基幹統計調査費 1 基幹統計調査に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 2, 174, 000円 決算額 1, 440, 701円 不用額 733, 299円

(予算執行率 66. 27%)

事業概要

国及び県が実施する基幹統計調査事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委員等報酬（指導員、調査員）	1, 187, 728円
(2) 諸報償	170, 280円
(3) 通信運搬費	39, 898円

2 主要な事業の内容（統計調査の実施）

統 計 調 査 名	調査基準日	調 査 概 要
令和6年度 学校基本調査	5月1日 (毎年実施)	調査対象 市立 小学校8校・中学校4校 私立 中学校1校・幼稚園7園
令和6年 全国家計構造調査	10月及び11月 の2か月間 (5年毎)	指導員1人 調査員4人（基本調査2人、簡易調査2人） 調査区4区（基本調査2区、簡易調査2区） 調査対象 指定調査区のうち、総務大臣の定める 方法で選定された48世帯（基本調査24世帯、 簡易調査24世帯）※全国で約9万世帯
2025年 農林業センサス (農林業経営体調査)	2月1日 (5年毎)	指導員1人 調査員9人 調査区9区 全ての農林業経営体

3 主要な事業の成果

統 計 調 査 名	公表の時期	成 果 物
令和6年度 学校基本調査	令和6年12月	「学校基本調査報告書」 文部科学省
令和6年 全国家計構造調査	令和7年12月以降順次	家計収支に関する結果など 総務省
2025年 農林業センサス	令和8年11月	概数値 農林水産省

国及び県の基幹統計調査を終了し、その調査結果は、上記のように報告書等で公表又は公表を予定している。

予算科目 事業名	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費 2 監査委員に要する経費 (監査委員事務局)
-------------	---

予算現額 1, 855, 000円 決算額 1, 706, 816円 不用額 148, 184円
(予算執行率 92. 01%)

事業概要

例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、定例監査及び財政援助団体等監査を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬（委員2人） 1, 390, 466円

2 主要な事業の内容

(1) 例月出納検査

対 象	対象月	実 施 日	報告年月日
・一般会計	3月分	令和6年 4月26日	令和6年 4月26日
・特別会計	4月分	5月28日	5月28日
(国民健康保険特別会計、志木駅東	5月分	6月28日	7月 1日

口地下駐車場事業特別会計、介護 保険特別会計、後期高齢者医療特 別会計) ・公営企業会計 (水道事業、下水道事業) ・基金、歳入、歳出外現金の出納	6月分	7月26日	7月29日
	7月分	8月28日	8月28日
	8月分	9月27日	9月30日
	9月分	10月28日	10月28日
	10月分	11月28日	11月28日
	11月分	12月26日	12月26日
	12月分	令和7年 1月27日	令和7年 1月27日
	1月分	2月28日	2月28日
	2月分	3月27日	3月27日

(2) 決算等審査

対 象	実 施 日	報告年月日
公営企業会計	令和6年 6月 5日	令和6年 8月19日
一般会計、特別会計及び基金	令和6年 6月27日から 令和6年 7月11日まで	令和6年 8月19日

(3) 健全化判断比率等審査

対 象	実 施 日	報告年月日
健全化判断比率、資金不足比率	令和6年 8月 7日	令和6年 8月19日

(4) 定例監査

対 象	実 施 日	報告年月日
一般会計、特別会計、公営企業会計	令和6年11月 5日から 令和6年11月15日まで	令和7年 2月 4日

(5) 財政援助団体等監査

対 象	実 施 日	報告年月日
志木市いろは親水公園指定管理業務	令和7年 1月16日	令和7年 3月10日

(6) 住民監査請求

対 象	受 理 日	結果送付日
選挙管理委員及び補充員の選任について	令和6年 6月12日	令和6年 7月18日

(7) 措置状況通知の受理・公表

対 象	受 理 日	公表年月日
令和5年度定例監査報告書に添えた意見 ・要望事項について	(一般会計、特別会計) 令和6年 6月20日	令和6年12月12日
令和5年度決算審査意見書に添えた意見 ・要望事項について	(公営企業会計) 令和6年 9月13日 (一般会計、特別会計) 令和6年11月 8日	令和6年12月 6日
令和6年度財政援助団体等監査報告書に 添えた意見・要望事項について	令和7年 3月19日	令和7年 3月31日

3 主要な事業の成果

予算の執行及び出納事務の正確性、並びに事務事業が効率的に執行されているか等を主眼とし、監査、審査等を実施した。

令和6年度は、「館大排水路」、「埋蔵文化財保管センター」、「郷土資料館」、「秋ヶ瀬スポーツセンター」の視察を実施するとともに、地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を実施し、当該団体の会計処理や事業執行が適正に行われているかを確認した。

また、選挙管理委員及び補充員の選任について、違法性があったとする住民監査請求があったが、請求の要件を満たしていないことから、これを却下とした。

報告書等に添えた意見・要望事項等については、措置状況の通知を求め、受理したものについてホームページで公表した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 6 項 監査委員費 1 目 監査委員費 3 監査事務に要する経費 (監査委員事務局)
-------------	--

予算現額 522,000円 決算額 440,390円 不用額 81,610円
(予算執行率 84.37%)

事業概要

監査委員の監査の事務及びその他監査に関する事務を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 追録 343,200円 地方監査実務提要
- (2) 研修参加 37,400円 監査基礎講座

2 主要な事業の内容

- (1) 令和5年度志木市公営企業会計決算審査意見書作成
- (2) 令和5年度志木市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書作成
- (3) 令和5年度志木市基金運用状況審査意見書作成
- (4) 令和5年度志木市健全化判断比率等審査意見書作成
- (5) 令和6年度定例監査報告書（一般会計、特別会計、公営企業会計）作成
- (6) 令和6年度財政援助団体等監査報告書作成

3 主要な事業の成果

例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び定例監査の実施にあたっては、それぞれ本審査の円滑な実施等に向けて事前に資料を確認するとともに、財政援助団体等監査については、現地確認も併せて行い、それらの結果に基づき、それぞれ報告書等を調製した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 7 項 市振興費 1 目 市民活動支援費 2 国際化対応に要する経費 (市民活動推進課)
-------------	--

予算現額 169,000円 決算額 83,703円 不用額 85,297円
(予算執行率 49.53%)

事業概要

市内在住（予定者を含む。）の外国人を対象に、市役所や学校などの申請手続き等に関することを通訳ボランティアが通訳・翻訳する「外国人申請・相談サポート」を実施し、英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語及びヒンディー語の7か国語での対応（ネパール語、ヒンディー語は通訳のみの対応）により、通訳サポートを実施するとともに翻訳を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報償費 69,074円

2 主要な事業の概要

通訳・翻訳サポート開設 49回

対応件数19件 <内訳> 通訳 9件（英語3件 中国語3件 ヒンディー語3件）
翻訳10件（英語2件 中国語4件 ベトナム語4件）

予算科目 事業名	2 款 総務費 7 項 市振興費 1 目 市民活動支援費 3 コミュニティ及びボランティア振興に 要する経費 (市民活動推進課)
-------------	---

予算現額 32,733,000円 決算額 29,526,908円 不用額 3,206,092円
(予算執行率 90.21%)

事業概要

町内会やコミュニティ協議会等の健全な発展と活性化を図るための支援を行い、コミュニティの醸成を推進するとともに、NPO法人認証事務及び活動支援、市内ボランティア団体等への活動支援を行った。

また、後世に残る志木市の目玉イベント実行委員会を組織し、事業内容等について議論を重ねた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 元気の出るまちづくり活動報奨金	2,810,800円
(2) 志木市町内会補助金	16,950,000円
(3) 志木市町内会連合会補助金	1,080,000円
(4) 志木市コミュニティ拠点整備支援補助金	2,400,000円
(5) 志木市コミュニティ協議会補助金	3,511,447円
(6) コミュニティふれあいサロン設置支援事業	1,970,000円

2 主要な事業の内容及び成果

(1) 元気の出るまちづくり活動報奨金

① 地域活性化活動	15件	681,000円
② 団体交流活動	14件	660,000円
③ 研修バス	29件	1,154,000円
④ 地域リサイクル活動	20件	115,800円
⑤ 地域間交流事業	2件	200,000円
合計	80件	2,810,800円

(2) 町内会補助金算定基準

世帯割額	均等割額	規模割額(副会長数)	施設借上負担割
280 円/1 世帯	75,000 円 / 1 町内会	37,000 円 / 1 人	24,000 円/1 町内会

38町内会 16,950,000円

(3) 志木市町内会連合会(38町内会)

会議 総会1回、役員会12回、町内会長会議2回

事業 新任町内会長研修会、民生委員・児童委員協議会との合同研修、講演会、視察研修、新年懇親会

(4) 志木市コミュニティ拠点整備支援補助金

町内会館及び倉庫等に対する補助金(上限:80万円(事業費の2/3) 対象:38町内会)

実績 3件 2,400,000円

(5) 志木市コミュニティ協議会(35団体)

会議 総会1回、理事会4回、専門委員会13回(2委員会・1部会の合計)

志木さくらフェスタ実行委員会9回

事業 いろは親水公園にぎわい創出活動(芝桜育成、除草などの実施18回)

コミュニティ物品の貸出し

「志木さくらフェスタ」の開催

開催日 令和7年3月22日・23日

来場者 47,000人

- (6) 志民力人材バンク
 登録人数 93人
 提供人数 907人
 活用実績 12件 56人
- (7) いろは楽学塾
 出前講座 利用件数・人数 9件・354人
 市民アカデミー 利用件数・人数 1件・48人
- (8) NPO法人認証等事務
 所轄法人数 23法人
 ホップ・ステップ・ジャンプ助成金 1件 100,000円
- (9) コミュニティふれあいサロン事業 (Reiwa)
 開館日数 210日
 利用者数 1,170人
- (10) 町内会サロン活動支援事業
 支援実績 11町内会
- (11) アクティブブリッジ社会参加支援事業
 実施日 令和7年1月23日
 場所 志木市民会館仮設会議室
 参加団体 26団体
 参加者 194人
- (12) 後世に残る志木市の目玉イベント創出事業
 実行委員 30人 (市民18人・職員12人)
 会議 検討委員会6回、実行委員会1回、部会19回 (4部会の合計)

予算科目 事業名	2款 総務費 7項 市振興費 1目 市民活動支援費 4 ふれあい館「もくせい」管理運営に 要する経費 (市民活動推進課)
-------------	---

予算現額 19,231,000円 決算額 19,113,089円 不用額 117,911円
 (予算執行率 99.39%)

事業概要

ふれあい館「もくせい」において、多くの世代の交流を図る事業や健康維持増進事業等を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) ふれあい館「もくせい」管理運営業務委託 18,022,754円
 (2) ふれあい館「もくせい」床清掃他業務委託 396,000円

2 主要な事業の内容

地域の集いの場として、多世代交流カフェの運営や世代間交流、健康の維持増進に関する事業、活動スペースの管理等を行った。

3 主要な事業の成果

- (1) 多世代交流カフェ
 利用者数 13,111人
- (2) 世代間交流事業
 実施回数 163回 利用者数 1,130人
 こどもの居場所づくり (小・中・高校生対象/毎日) 利用者数 5,269人

(3) 健康維持増進事業

実施回数 254回 利用者数 5,436人

(4) 活動スペース

登録団体数 33団体

利用日数 203日 (開館日数355日)

利用件数 404件 ※午前・午後・夜間の各区分を1件とする。

予算科目	2款 総務費 7項 市振興費 2目 市民会館管理費
事業名	1 市民会館管理運営に要する経費 (市民活動推進課)

予算現額 115,496,000円 決算額 110,128,840円

不用額 5,367,160円 (予算執行率 95.35%)

事業概要

より質の高い市民サービスと効率的な施設運営となるよう指定管理者による円滑な管理運営を行った。

指定管理者 公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社

指定期間 令和5年4月1日～令和8年8月31日(3年5か月)

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設指定管理業務 27,998,700円

(2) マルイファミリー志木定期建物賃貸借料 66,202,488円

(3) 志木市文化スポーツ振興公社運営費補助 15,000,000円

2 主要な事業の内容

市民会館仮設会議室の運営を行うとともに、指定管理者が文化芸術の振興等を図るため、落語や演劇公演、コンサートピアノ体験事業、クリスマスコンサートなどの文化事業を実施した。

3 主要な事業の成果

市民会館仮設会議室

開館日数 358日

利用状況 会議 1,545件 51,620人

宴会 64件 3,993人

駐車場利用台数 26,090台

予算科目	2款 総務費 8項 生活環境費 1目 生活環境総務費
事業名	2 環境保全に要する経費 (環境推進課)

予算現額 2,592,000円 決算額 1,777,396円 不用額 814,604円

(予算執行率 68.57%)

事業概要

令和6年4月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、「地球温暖化対策実行計画(区域政策編)」を令和7年2月に策定すると共に「第三期志木市環境基本計画」に基づき、環境講座を実施し、市民の環境への意識の醸成と市民リーダーの育成を図った。また、第二期志木市空き家等対策計画に基づき、空き家対策として適正管理・利活用・予防等の対策を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

空き家等情報管理支援システム賃貸借 536,652円

2 主要な事業の内容

(1) ゼロカーボンシティ宣言を受け、市内に供給エリアと関連会社を有する大東ガス株式会社及び東

京ガス株式会社と「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結すると共に、協定に従い市内の小・中学校において環境教育を実施した。

地球温暖化防止の一環として、省エネルギー機器の設置を促進した。

また、太陽光発電設備設置の屋根貸し事業として平成28年度から20年間、市有施設の屋上を民間業者に貸し出した。

- (2) 空き家等対策として、管理の行きとどかない空き家等に対する助言・指導などを行った。また、志木市空き家等バンク制度の利活用を推進した。

3 主要な事業の成果

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 環境教育 | 小学校8校、中学校3校 |
| (2) 屋根貸し事業（太陽光発電設備設置施設） | 小学校7校、中学校4校 |
| (3) 省エネルギー機器の設置 | 令和6年度 3件 |
| (4) 空き家等対策 | |
| ① 空き家等の適正管理・指導 | 35件 |
| ② 志木市空き家等バンク登録 | 3件 |
| ③ 不動産無料相談（毎月第3木曜日） | 13件 |

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 1目 生活環境総務費 3 環境調査に要する経費	(環境推進課)
-------------	--	---------

予算現額 3,631,000円 決算額 2,880,152円 不用額 750,848円
(予算執行率 79.32%)

事業概要

公害に関する苦情対応、環境調査を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主要な支出項目

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 二酸化窒素簡易測定（沿道）業務委託 | 1,097,800円 |
| (2) 浮遊粒子状物質及び二酸化窒素測定業務委託 | 726,000円 |

2 主要な事業の内容

- (1) 公害に関する苦情対応を行った。
(2) 騒音・振動及び大気環境調査を実施した。

3 主要な事業の成果

- (1) 工場・事業所等立入調査 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	臭気	その他	合計
0	0	12	3	8	0	23

※埼玉県西部環境管理事務所との合同立入調査 0件

- (2) 公害苦情件数 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	地盤沈下	その他	合計
1	0	14	3	8	0	0	2	28

- (3) 公害関係届出書類件数 (単位：件)

法律	県条例	その他	合計
18	4	3	25

- (4) 放射線測定

市民等が自宅等の放射線量を測定できるよう、放射線測定器の貸出をする。

貸出件数 0件

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 1 目 生活環境総務費
事業名	4 防犯事務等に要する経費 (市民活動推進課)

予算現額 37,004,000円 決算額 34,003,362円 不用額 3,000,638円
(予算執行率 91.89%)

事業概要

「犯罪に強いまち志木」のスローガンのもと、町内会の防犯環境を支援するため、防犯灯の新設や交換及び電気料の補助を行うとともに、市内小・中学校から防犯啓発用の原画を募り「防犯啓発ポスター」を作成し、市内の公共施設、銀行、郵便局、コンビニエンスストア等に設置を行った。

また、市民等が行う自主防犯パトロール活動や青色防犯パトロールの継続と、市内要所に設置している防犯カメラを25台増設し、合計170台の管理・運用を行い、安全・安心なまちづくりのため、犯罪抑止の強化を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 防犯灯設置補助金	440,900円
(2) 防犯灯電気料補助金	6,369,718円
(3) 防犯カメラ機器借上料	6,687,360円
(4) 防犯カメラ増設工事費	16,610,000円
(5) 朝霞地区防犯協会負担金	1,529,000円
(6) 朝霞地区暴力排除推進協議会負担金	114,000円

2 主要な事業の内容

(1) 防犯灯設置・交換事業補助

町内会が設置する防犯灯の新設及び交換工事に対し、工事費を適用内で補助した。

(2) 防犯灯電気料補助

町内会で管理している防犯灯の電気料を全額補助した。

(3) 自主防犯パトロール隊活動支援

全38町内会に組織されている自主防犯パトロール隊に対し、傷害保険への加入など活動を支援した。

(4) 青色防犯パトロール隊活動

町内会をはじめとする市民や市職員により、地域住民への各種犯罪被害の未然防止や子どもの登下校の見守りなど、地域の安全・安心のためにパトロール活動を行った。

活動回数 67回

(5) 防犯カメラの運用

市内要所に設置した145台の防犯カメラを適正に管理・運用するとともに、さらなる防犯環境の整備と犯罪抑止の強化を図るため25台の増設工事を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 防犯灯設置事業補助	7町内会	15本
(2) 防犯灯電気料補助	33町内会	
(3) 自主防犯パトロール隊設立状況	38町内会	
(4) 青色防犯パトロール隊設立状況	21団体	

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 2 目 交通対策費
事業名	1 交通安全施設に要する経費 (都市計画課)

予算現額 34,797,000円 決算額 32,900,287円 不用額 1,896,713円
(予算執行率 94.55%)

事業概要

安全で快適な道路交通環境を確保するため、交通安全施設の整備を図り交通事故防止対策を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 工事費	9, 943, 351円
(2) 道路照明灯電気料	8, 878, 241円
(3) 機器借上料（道路照明灯LED化事業）	12, 945, 480円

2 主要な事業の内容

交通安全施設設置工事

・道路反射鏡	2, 256, 540円
・道路標示	4, 085, 411円
・その他	3, 601, 400円

3 主要な事業の成果

- ・道路反射鏡 16基（新規：7基、再設置：12基、撤去：3基）
- ・道路照明灯 0基（新規：0基、撤去：0基）

交通安全施設名	設置総数（基）
道路反射鏡	903
道路照明灯	1, 888

- ・道路標示 3, 998. 20m（ほか、カラー表示等 28. 63㎡）

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 2目 交通対策費 2 放置自転車対策に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 15, 560, 000円 決算額 14, 692, 258円 不用額 867, 742円
(予算執行率 94. 42%)

事業概要

良好な交通環境を維持するため、駅周辺の公共の場所に放置している自転車等の利用者に対してマナー向上の啓発指導及び放置自転車等の撤去を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料	
・無料自転車駐車場整理・清掃業務委託	587, 400円
・放置自転車等防止指導業務委託（平日、志木駅周辺・柳瀬川駅周辺、 長期継続契約）	4, 950, 000円
・放置自転車等防止指導業務委託（土日、志木駅周辺・柳瀬川駅周辺）	2, 071, 300円
・放置自転車等撤去作業及び写真台帳作成業務委託	2, 059, 200円
・放置自転車等返還及び保管台帳作成業務委託	1, 168, 200円
・放置自転車等処理業務委託	150, 920円

(2) 補助金

・民営自転車駐車場補助金（1事業者・2施設）	3, 307, 500円
------------------------	--------------

2 主要な事業の内容

志木駅周辺及び柳瀬川駅周辺の自転車等利用者に対するマナー指導及び放置整理区域内における放置自転車等防止指導や自転車駐車場への誘導並びに放置自転車等の撤去を実施した。

なお、柳瀬川駅前自転車駐車場及び志木駅前自転車駐車場においては、指定管理者制度を導入しており、野里電気工業㈱による管理運営を行った。

(1) 民営自転車駐車場における市内在住利用者数（年間）

年間利用者延べ人数	4, 7 2 5 人
月平均	3 9 4 人

(2) 放置自転車等の撤去状況（単位：台）

場 所	自転車	原付バイク
志木駅周辺	6 0	1
柳瀬川駅周辺	1 5 3	2
計	2 1 3	3

3 主要な事業の成果

(1) 柳瀬川駅前自転車駐車場利用状況

・定期利用状況（令和7年3月31日現在）（単位：台）

区 分	自転車			原付バイク			合 計
	一 般	学 生	計	一 般	学 生	計	
定期利用台数	5 4 4	2 8 9	8 3 3	1 3	0	1 3	8 4 6

・一時利用状況（年間）

自転車	7 9, 6 6 4 台
原付バイク	4 6 5 台
1 日平均	2 2 0 台

・納付金

固定納付金 2, 2 0 0, 0 0 0 円

変動納付金 9 3 1, 0 2 7 円

(2) 志木駅前自転車駐車場利用状況

・定期利用状況（令和7年3月31日現在）（単位：台）

区 分	自転車			原付バイク			合 計
	一 般	学 生	計	一 般	学 生	計	
定期利用台数	1, 1 2 2	6 5 0	1, 7 7 2	1 0 7	1 1	1 1 8	1, 8 9 0

・一時利用状況（年間）

自転車	1 9 7, 5 7 2 台
原付バイク	2, 2 9 0 台
1 日平均	5 4 8 台

・納付金

固定納付金 8, 0 0 0, 0 0 0 円

変動納付金 3, 0 1 8, 8 1 1 円

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 3 目 交通安全費
事業名	1 交通安全対策に要する経費（都市計画課）

予算現額 1, 4 7 2, 0 0 0 円 決算額 1, 1 4 0, 5 0 4 円 不用額 3 3 1, 4 9 6 円
（予算執行率 7 7. 4 8 %）

事業概要

朝霞地区交通安全協会志木支部や志木市交通安全母の会等の関係団体が一体となり、交通ルールへの遵守及びマナーの向上を推進するとともに、交通安全教育を推進するため、交通安全教室や自転車安全教室を実施し、交通安全に対する意識啓発を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

交通安全団体等への負担金及び補助金

・朝霞地区交通安全協会	533,000円
・東武東上線改善対策協議会	5,000円
・朝霞地区交通安全協会志木支部	380,000円
・志木市交通安全母の会	77,170円

2 主要な事業の内容

交通安全広報活動、交通安全施設の目視点検、交通安全教室等を実施した。

3 主要な事業の成果

交通安全街頭キャンペーン・広報活動	9回
交通安全教室（8小学校ほか）	参加人員 879人 実施回数 11回
自転車安全教室（8小学校）	参加人員 676人 実施回数 8回

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 3目 交通安全費 2 交通アクセス向上に要する経費 （都市計画課）
-------------	---

予算現額 2,000,000円 決算額 2,000,000円 不用額 0円
（予算執行率 100.00%）

事業概要

路線バスのバリアフリー化を促進するためノンステップバス導入に係る費用の一部を補助した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

ノンステップバス導入補助 2,000,000円

2 主要な事業の内容

ノンステップバス2台の導入に係る費用の一部を補助した。

3 主要な事業の成果

市民のニーズを踏まえた交通手段を確保し、高齢者や障がい者をはじめとする市民の移動の円滑化及び利便性を図った。

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 3目 交通安全費 3 デマンド交通の運行に要する経費 （都市計画課）
-------------	--

予算現額 51,335,000円 決算額 49,890,650円 不用額 1,444,350円
（予算執行率 97.19%）

事業概要

今後ますます進展する少子高齢社会にあつて、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児の子育て世帯などの移動手段を確保するため、自宅や公共施設、病院、商業施設などの間の移動において低額でタクシーを利用できる公共交通サービス「デマンド交通」を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）報酬

会計年度任用職員報酬 1,460,010円

（2）補助金

（有）志木合同タクシー	10,940,980円
-------------	-------------

三和富士交通(株)	35,847,140円
(株)昭和交通	100,090円
合計	46,888,210円

2 主要な事業の内容

高齢者や障がい者、子育て世帯などの交通弱者を対象とした、志木市デマンド交通を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) デマンド交通登録状況（令和7年3月31日現在）

12,993人

(2) デマンド交通利用実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

利用件数	47,563件
月平均	3,964件
1日平均	162件

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費 2 防災行政無線に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	---

予算現額 11,329,000円 決算額 10,849,053円 不用額 479,947円
(予算執行率 95.76%)

事業概要

災害時において、市民への情報発信と職員間の情報伝達が迅速に行えるよう、同報系防災行政無線、埼玉県防災行政無線、MCA無線及びIP電話機の適切な維持管理を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 同報系防災行政無線保守管理業務委託	4,070,000円
(2) 同報系防災行政無線子局バッテリー交換業務委託	1,980,000円
(3) 防災行政無線屋外拡声子局スピーカー交換修繕	161,150円
(4) 防災行政無線屋外拡声子局アンテナ修繕	133,650円
(5) 衛星系防災行政無線放送設備保守点検業務委託	132,000円
(6) 支障樹木剪定業務委託	104,500円

2 主要な事業の内容

災害時に防災行政無線が正常に機能するよう必要な保守点検を行い、全国瞬時警報システムを自動起動し、同報系防災行政無線から放送する訓練を実施した。

3 主要な事業の成果

衛星系、同報系防災行政無線を利用し、緊急地震速報訓練及び国民保護の放送訓練について、全国瞬時警報システムを自動起動した。

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費 3 防災意識啓発に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	---

予算現額 686,000円 決算額 546,972円 不用額 139,028円
(予算執行率 79.73%)

事業概要

地域で行われる地区防災訓練や防災講座の支援を行い、地域との連携強化、防災技術の向上及び防災意識を高めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ハザードマップ印刷製本	290,400円
(2) 防災訓練（HUG訓練）指導者謝金	10,500円

2 主要な事業の内容

年間を通して、地域単位で実施する地区防災訓練や防災講座を支援した。また、地域防災の人材育成を目的として、市内全小学校の4年生を対象に「防災講座」を行うとともに、市内全中学校の2年生を対象にAEDの取り扱いを含めた「心肺蘇生法講習会」を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) 地区防災訓練を22か所において実施した。

訓練実施状況

実施日	実施団体等	参加人数
令和6年4月14日	グリーンパーク志木町内会自主防災会	69人
令和6年6月2日	宗岡六区町内会自主防災会	74人
令和6年6月9日	柏町内会自主防災会	30人
令和6年6月15日	城・館・柳瀬川町内会自主防災会	39人
令和6年8月25日	東町町内会自主防災会	40人
令和6年9月28日	志木ニュータウン町内会連合会防災委員会	17人
令和6年9月29日	中央の森参番街町内会自主防災会	86人
令和6年10月14日	東の森壺番街自主防災会	64人
令和6年10月20日	宗岡三区町内会自主防災会	46人
令和6年10月26日	志木ニュータウン町内会連合会防災委員会	27人
令和6年11月9日	中道町内会自主防災会	26人
令和6年11月9日	東の森壺番街自主防災会	327人
令和6年11月10日	志木ハイデンス自主防災会	209人
令和6年11月17日	志木の杜町内会自主防災会	186人
令和6年12月8日	志木ニュータウン連合会防災委員会	35人
令和6年12月15日	志木ファイブハイツ管理組合	77人
令和7年1月19日	大塚町内会自主防災会	29人
令和7年2月7日	志木市赤十字奉仕団	31人
令和7年2月8日	愛宕町自主防災隊	57人
令和7年2月9日	宗岡五区町内会自主防災会	39人
令和7年3月8日	南の森式番街自主防災会	75人
令和7年3月9日	中央の森式番街自主防災会	88人
合 計		1,671人

(2) 防災講座を22か所において開催した。

防災講座実施状況

実施日	実施団体等	参加人数
令和6年5月8日	宗岡第二公民館寿大学	46人
令和6年5月10日	宗岡公民館あけぼの大学	39人
令和6年5月22日	いろは遊学館いろは大学	69人
令和6年5月26日	むねおか元気会	65人
令和6年7月28日	中央の森参番街自主防災会	62人
令和6年8月18日	南の森壺番街自主防災会	21人

令和 6 年 9 月 6 日	J Aあさか野女性部志木支部	13人
令和 6 年 9 月 15 日	仲町町内会	23人
令和 6 年 9 月 28 日	宗岡四区町内会	46人
令和 6 年 10 月 23 日	健康増進センター（食育推進事業）	22人
令和 6 年 11 月 2 日	福住地区住民有志	13人
令和 6 年 11 月 14 日	老後を快適に暮らす会	16人
令和 6 年 12 月 1 日	志木ファイブハイツ	31人
令和 6 年 12 月 19 日	志木市母子保健推進員	67人
令和 6 年 9 月 9 日	宗岡第四小学校	86人
令和 6 年 9 月 13 日	宗岡第三小学校	63人
令和 6 年 9 月 24 日	志木第二小学校	86人
令和 6 年 9 月 27 日	宗岡第二小学校	64人
令和 6 年 10 月 3 日	志木第三小学校	106人
令和 6 年 10 月 18 日	志木小学校	154人
令和 6 年 10 月 28 日	宗岡小学校	66人
令和 7 年 1 月 17 日	志木第四小学校	72人
合 計		1,230人

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 4 目 災害対策費 4 災害対策活動に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 80,304,000円 決算額 24,958,135円

翌年度繰越額 46,860,000円 不用額 8,485,865円

(予算執行率 31.08%)

事業概要

水害、地震災害等の事前予防対策として可搬式ポンプ、防災カメラ及び発動発電機の保守点検、災害時に生活用水として使用する防災協力井戸の水質検査、防災協力農地推進事業等を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 可搬式ポンプ保守点検業務委託	4,400,000円
(2) 防災気象情報サービス（ウェザーニューズ）	2,640,000円
(3) 河川監視カメラ保守業務委託	1,610,400円
(4) 防災用品保管倉庫賃貸借	1,584,000円
(5) 備蓄食糧の購入（粉ミルク、アレルギー対応粉ミルク）	923,616円
(6) 避難行動要支援者名簿システム住宅地図最新化業務委託	825,000円
(7) 土のうボックス設置工事	418,000円
(8) 可搬式小型排水ポンプ修繕	330,660円
(9) 個別避難計画同意書印刷封入封緘業務委託	303,600円
(10) 防災倉庫（備蓄品）設置工事	297,000円
(11) 防災カメラ保守点検業務委託	157,300円
(12) 防災協力井戸水質検査業務委託	143,990円
(13) 防災協力農地推進事業補助金	138,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 可搬式ポンプ等の点検及び修繕を行った。
- (2) 備蓄食糧の入替えを行った。

(3) 柏町1丁目地内に、土のうボックスを設置した。

3 主要な事業の成果

- (1) 可搬式ポンプの保守点検を行うとともに、常に稼働できるよう維持管理を行った。
- (2) 備蓄食糧は、賞味期限到来前に入替えを行った。
- (3) アレルギー対応の粉ミルクを初めて備蓄した。
- (4) マンホールトイレを整備している館第三児童公園に仮設トイレ用品の収納倉庫を設置した。
- (5) 防災協力井戸 市内17か所
- (6) 防災協力農地推進事業補助金

協力者 4人
協力農地 9筆
延べ面積 4,657.45㎡

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費 5 国民保護に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	---

予算現額 4,723,000円 決算額 1,995,190円 不用額 2,727,810円
(予算執行率 42.24%)

事業概要

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、全国瞬時警報システム（Jアラート）訓練を実施した。

また、埼玉県衛星系防災行政無線と全国瞬時警報システム（Jアラート）のアンテナを分離するための工事を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
Jアラート受信アンテナ分離設置工事 1,980,000円
- 2 主要な事業の内容
志木市国民保護計画に基づいた実施体制等の整備を行った。
また、全国瞬時警報システム（Jアラート）を使用した全国一斉情報伝達訓練を3回、緊急地震速報訓練を2回実施した。
- 3 主要な事業の成果
緊急処理事態等に備えるため、全国瞬時警報システム（Jアラート）の訓練を実施した。

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費 6 自主防災組織支援に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	---

予算現額 1,210,000円 決算額 726,000円 不用額 484,000円
(予算執行率 60.00%)

事業概要

災害等による被害の防止及び軽減を図るため、地域住民自らが防災活動を行うために、町内会を単位として組織された自主防災組織の活動支援を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
自主防災組織設立支援等補助金 726,000円（柳瀬川町内会自主防災会 他8団体）
- 2 主要な事業の内容
防災資機材の整備及び防災訓練の実施支援を行った。

3 主要な事業の成果

自主防災組織の防災訓練等の活動により、地域防災力の強化が図られた。

自主防災組織設立済団体数 38団体（組織率100%）

第 3 款

民 生 費

予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
事業名	2 民生委員・児童委員に要する経費 (生活援護課)

予算現額 10,410,000円 決算額 10,354,480円 不用額 55,520円
(予算執行率 99.47%)

事業概要

社会福祉の増進に努め、地域福祉の推進役としての民生委員・児童委員の活動を促進するため、民生委員・児童委員協議会に補助金を交付し活動を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

民生委員・児童委員協議会補助金 10,347,980円

2 主要な事業の内容

- (1) 民生委員・児童委員 77人 主任児童委員 7人
(2) 会長連絡会 月1回 地区定例会 月1回 部会 年4回他
(3) 活動状況(延べ)

相談・支援	調査・証明	会議・行事	活動日	訪問
1,677件	606件	3,703人	6,036日	4,683回

3 主要な事業の成果

民生委員・児童委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。また、高齢者世帯実態調査の訪問を実施し、高齢者世帯の見守り体制を強化した。

予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
事業名	3 生活援護に要する経費 (生活援護課)

予算現額 1,960,000円 決算額 635,332円 不用額 1,324,668円
(予算執行率 32.41%)

事業概要

志木市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例に基づき、災害による被災者に見舞金等の贈呈を行うとともに、行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、行旅病人等の救護及び関係機関等への通知業務を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 災害見舞金及び弔慰金 210,000円
(2) 行旅死亡人火葬料等 196,860円

2 主要な事業の内容

罹災した市民への災害見舞金の支給を行い、行旅死亡人等に関する事務を行った。

3 主要な事業の成果

- (1) 災害見舞金支給取扱件数 5件
(2) 行旅死亡人取扱法関係件数 1件

予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
事業名	4 更生保護に要する経費 (生活援護課)

予算現額 1,877,000円 決算額 1,481,000円
不用額 396,000円 (予算執行率 78.90%)

事業概要

更生保護法、保護司法等の適切な運用を図るため、埼玉県更生保護観察協会朝霞支部に対して負担金を

支弁する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 534,000円
- (2) 朝霞地区保護司会志木支部補助金 100,000円
- (3) 第2期志木市再犯防止推進計画策定業務 847,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 朝霞地区保護司会志木支部助成
- (2) 朝霞地区保護司会活動状況
 - ① 総会・定例会及び全体研修会及び部会
 - ② 支部自主研修会
 - ③ 社会を明るくする運動（朝霞地区大会）
 - ④ 埼玉県更生保護大会
 - ⑤ 県外視察研修会
 - ⑥ 更生保護女性会との合同研修会

3 主要な事業の成果

保護司会をはじめ、更生保護団体への支援を図ることにより、犯罪のない明るい社会の構築に向けた活動に寄与することができた。また、犯罪をした者等が、円滑に社会の一員として復帰することができるようにすることで、犯罪被害の防止、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に第2期志木市再犯防止推進計画を策定した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 5 共生社会推進に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 14,256,000円 決算額 10,767,813円 不用額 3,488,187円
(予算執行率 75.53%)

事業概要

民生費国庫負担金等の精算（償還）、社会福祉主事の研修等に関する事務等を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 国県支出金返還金 7,630,876円
- (2) 庁舎1階フロア東側総合案内（コンシェルジュ）業務委託 1,164,900円
- (3) 研修参加負担金 525,270円

2 主要な事業の内容

- (1) 社会福祉主事の研修 4人
- (2) ごちゃまぜの会 11月30日 オンライン開催

3 主要な事業の成果

国県支出返還金は、各種補助金等の令和5年度の実績報告に基づき令和6年度に負担金受入額と支出済額の差額を精算した。また、令和6年6月まで庁舎1階フロア東側総合案内（コンシェルジュ）を業務委託した。さらに、社会福祉主事としての専門的な知識及び技能の習得を目的として研修に参加し、各種福祉業務の適正な執行が図られた。

加えて、地域共生社会を実現するため、いろいろな団体がつながることで課題解決、活動の充実につなげる、志木市ごちゃまぜの会を実施した。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 6 地域福祉推進に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 47,098,000円 決算額 46,255,000円
 不用額 843,000円 (予算執行率 98.21%)

事業概要

(社福) 志木市社会福祉協議会へ補助金を交付することで運営の支援を行い、地域福祉及び在宅福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

補助金 46,255,000円

2 主要な事業の内容

補助金 (社福) 志木市社会福祉協議会 46,255,000円

3 主要な事業の成果

在宅福祉や地域福祉に関して、重要な役割を果たしている(社福)志木市社会福祉協議会に対して補助金を交付するとともに、地域福祉の推進を図った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 7 地域福祉計画に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 5,426,000円 決算額 5,348,640円
 不用額 77,360円 (予算執行率 98.57%)

事業概要

第4期志木市地域福祉計画・志木市再犯防止推進計画(令和2年度～令和6年度)及び「志木市地域共生社会を実現するための条例」に基づく取組を推進するための進捗管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 第5期志木市地域福祉計画策定業務委託 5,137,000円

(2) 地域福祉推進委員会委員謝礼 203,000円

2 主要な事業の内容

委員会の開催回数 地域福祉推進委員会

6月10日、10月7日、11月25日、1月20日 4回

3 主要な事業の成果

第4期志木市地域福祉計画(令和2年度～令和6年度)の進捗管理、第5期志木市地域福祉計画(令和7年度～令和11年度)の策定にあたり、「志木市地域共生社会を実現するための条例」の目標と理念との整合を図り、地域の団体等に係わる市民や識見を有する者からなる地域福祉推進委員会等で審議を重ねた。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 8 配偶者暴力相談支援等に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 1,139,000円 決算額 1,052,189円 不用額 86,811円
 (予算執行率 92.38%)

事業概要

ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談支援を行うとともに、専門の相談員による定期的な相談対応により、市民福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

女性及び男性相談業務委託 940,500円

2 主要な事業の内容

ドメスティック・バイオレンス（DV）対策事業

① 女性相談：年間45日実施、相談延べ件数133件

② 男性相談：年間45日実施、相談延べ件数 3件

③ 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談：相談延べ件数142件

④ DV対策ネットワーク会議

関係機関の連携・協力を目的として情報共有等に努めた。また、講師による講演「DVの実態と回復に向けた支援」を10月23日に実施して、DVに関する知識を深めた。

⑤ 啓発物資の作成

DVの防止及び女性及び男性相談事業の啓発チラシ並びに相談窓口案内カードを作成し、市民まつりや子ども支援課の窓口などで配布することにより啓発を行った。

3 主要な事業の成果

市民の身近な場所で、継続的な相談対応や各種手続など、相談者の立場に立った支援を行うとともに、女性及び男性相談では専門性の高い相談員が対応することにより、市民福祉の向上を図ることができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 9 社会福祉法人等指導監査事務に要する経費 (福祉監査室)
-------------	---

予算現額 271,000円 決算額 227,749円 不用額 43,251円

(予算執行率 84.04%)

事業概要

社会福祉法人、介護サービス事業所、保育施設及び障がい福祉に係る相談支援事業所に対する指導監査を行い、適正な法人運営とともに各福祉サービスの質の確保及び適正化を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 消耗品費・図書費 101,749円

(2) 駐車場等使用料 16,000円

(3) 研修会参加負担金 110,000円

2 主要な事業の内容

(1) 集団指導（講習会）の実施 6回 67事業所

種 別	事業所数
介護サービス事業所	27
保育施設	33
障がい福祉に係る相談支援事業所	7

(2) 実地指導（一般監査）の実施 40事業所

種 別	実施法人・事業所数	文書指導件数	口頭指導件数
社会福祉法人	0	0	0
介護サービス事業所	11	4	7
保育施設	28	11	22
障がい福祉に係る相談支援事業所	1	4	1

計	40	19	30
---	----	----	----

3 主要な事業の成果

各サービス事業所に対する集団指導及び実地指導によって、人員、設備及び運営基準並びに費用の算定基準等についての理解が深まり、サービスの質の向上及び適正化が図られた。

また、実地指導の個別結果の公表を行うことで、利用者等に指導内容とその後の改善状況をお知らせし、施設・事業所に指導内容を周知する事で適正な運営を促した。

予算科目	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費
事業名	10 基幹福祉相談等に要する経費（共生社会推進課）

予算現額 77,855,000円 決算額 72,300,604円 不用額 5,554,396円
（予算執行率 92.87%）

事業概要

後見ネットワークセンター、障がい者基幹相談支援センター及び生活相談センターの3つの機能を統合した「基幹福祉相談センター」を令和2年10月1日に開設。「福祉の相談窓口」として、複合的な課題を抱える相談やどこに相談したらよいかわからない相談に応じる等、包括的な相談支援体制の強化を図っている。

後見ネットワークセンターは、市民への成年後見制度に関する普及啓発や制度利用相談を行うとともに、後見人候補者等の調整や市民後見人の育成、選任後の活動を支援し、さらに、認知症、障がい等で、判断能力が不十分な人に対する権利擁護体制を推進する。

障がい者基幹相談支援センターは、市内の障がい者等相談支援事業所などの相談機関に対して、実地支援や専門的な相談、指導を行うとともに、相談機関のスキル向上と人材育成に向けた研修会や事例検討会を企画、開催し、市全体の障がい福祉事業者の能力向上を図る。

生活相談センターは、生活困窮者自立支援法に基づき自立相談支援事業、学習支援事業、住居確保給付金事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、フードバンク事業等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 第3期志木市成年後見制度利用促進基本計画策定業務委託	1,056,000円
(2) 後見ネットワークセンター運営業務委託	8,393,000円
(3) 障がい者基幹相談支援センター運営業務委託	24,706,000円
(4) 生活相談センター運営業務委託（家計改善支援事業業務委託分を含む。）	17,424,000円
(5) 学習支援事業業務委託	8,240,100円
(6) 住居確保給付金	500,000円
(7) 就労準備支援事業	4,180,000円

2 主要な事業の内容

(1) 後見ネットワークセンター

①相談支援（実人数） 69人

②相談種別（延べ件数） 336件

制度全般49件、財産管理・契約4件、申立手続34件、
福祉サービス・施設入所7件、後見人候補者44件、
申立書類作成 51件 他

③成年後見制度利用促進審議会 6月6日、10月10日、令和7年1月17日 3回

④成年後見制度利用促進調整会議 開催6回 調整案件延べ9件

⑤専門職研修会 解説！福祉職の「知りたい」成年後見人

～弁護士から学ぶ成年後見人の実際と福祉職の連携～ 25人参加

- ⑥市民後見人養成講座修了者向けフォローアップ研修 3回
 - 第1回 7月 現場実習のための事前学習～対象者を知る～ 16人参加
 - 第2回 10月 現場実習～対象者と接する～ 14人参加
 - 第3回 1月 実習を振り返る～対象者を理解する～ 12人参加
- ⑦市民後見人の集い 5月、8月、11月、2月（全4回）、参加延べ人数31人
- ⑧市民後見人の活動支援 ケース対応 市民後見人5人 38回
- ⑨親族後見人向け交流会 2人参加 1回
- ⑩出前講座 5回 町内会1か所、老人クラブ2か所、婦人会1か所、
地域包括支援センター1か所
- ⑪成年後見利用促進講演会「成年後見制度の利用促進と任意後見制度について」 22人参加
- ⑫その他 地域ケア会議、担当者的会議 2回参加

(2) 障がい者基幹相談支援センター

- ①相談支援（延べ件数） 1, 105件
- ②相談支援（実人数） 131人
- ③地域の相談支援体制の強化
 - ・福祉事業所向け職員専門職研修 2回
 - ・障がい者相談支援事業所への巡回訪問指導 全7事業所 7回
 - ・障がい者相談支援専門員に対する人材育成、スキル向上研修等 22回
困難事例の検討及び助言、初任者研修等（インターバル研修）の対応等
 - ・関係機関・福祉事業所との連携強化のための会議等出席 40回
ケース検討会議、保健所などの外部機関会議、民生委員協議会講師派遣、各種セミナー
- ④地域移行・地域定着支援
 - 志木まると地域支援プロジェクト会議4回 支援対象者26人（うち地域移行支援10人、
地域定着支援16人）
- ⑤障がい者理解促進事業
 - 障がい者虐待防止研修 1回 42人参加
 - 障がい者虐待通報および届出受理 2件
 - 市民ホールでの障がい者通所施設活動紹介展示 12月23日～25日
 - ドライフラワーワークショップ 23人

⑥自立支援協議会事務局

全体会2回、ビジョン部会2回、暮らし部会2回、プロジェクト会議45回（教育と福祉の連携、医療的ケア児支援、志木まると地域支援、グループホーム連絡会、相談支援連絡会、通所施設連絡会、地域生活支援拠点等プロジェクト）

(3) 生活相談センター

- ①相談受付実人数 240人
- ②相談延べ件数 2, 367件
- ③学習支援事業利用延べ人数 小学生1, 489人、中学生741人、高校生476人
不登校ひきこもり外出支援事業 家庭訪問実人数23人、同行支援10人
- ④住居確保給付金利用実人数 5人
- ⑤家計改善支援事業利用延べ人数 53人
- ⑥就労支援事業就労決定者数 19人
- ⑦フードバンク事業利用延べ件数 545件
- ⑧就労準備支援事業利用実人数 9人

3 主要な事業の成果

基幹福祉相談センターは福祉の相談窓口として、複合的な課題を抱える相談に応じるとともに、生

活困窮者の自立支援、市民後見人の支援並びに障がい者の相談支援機関及び障がい福祉事業者の支援を行った。

また、貧困の連鎖を断ち切ることを目的に、生活困窮世帯等の小学生、中学生及び高校生を対象とした学習支援等を実施し、さらに対象者の将来的なひきこもりを未然に防止するため外出支援事業を行った。収入が減少した世帯に対し、安心して求職活動が行えるよう住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、フードバンク事業等を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 1 1 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 434,900,000円 決算額 362,618,910円

翌年度繰越額 34,297,367円 不用額 37,983,723円

(予算執行率83.38%)

事業概要

1 回目、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業として、令和5年度に引き続き、均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円、同世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円(1人あたり)を加算して給付した。また、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金を新たに給付した。さらに、同世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円(1人あたり)を加算して給付した。

2 回目、安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策価格高騰重点支援給付金を令和6年度住民税非課税世帯1世帯あたり3万円、住民税非課税世帯のうち、子ども一人あたり2万円を加算して給付した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム改修費	(1 回目) 2,640,000円 (2 回目) 1,782,000円
(2) 相談・受付業務等の窓口業務委託	(1 回目) 1,757,644円 (2 回目) 7,254,614円
(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	(1 回目) 165,000,000円 (うち前年度繰越 24,700,000円) (2 回目) 181,760,000円

2 主要な事業の内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を速やかに支給するため、相談・受付業務等の窓口業務を委託し、支給のための事務を行った。

3 主要な事業の成果

1 回目は、非課税944世帯、均等割577世帯(うち前年度繰越235世帯)、子ども258人(うち前年度繰越24人)へ支給した。2回目は、非課税5,706世帯、子ども加算529人分へ支給した。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 1 2 定額減税補足給付金に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 473,777,000円 決算額 472,032,717円

不用額 1,744,283円 (予算執行率99.63%)

事業概要

納税者及び配偶者を含めた扶養親族数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム改修費	1,980,000円
(2) 相談・受付業務等の窓口業務委託	15,708,951円
(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	449,820,000円

2 主要な事業の内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を速やかに支給するため、相談・受付業務等の窓口業務を委託し、支給のための事務を行った。

3 主要な事業の成果

支給対象者10,846人に対し給付を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 13 水道基本料金減免に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額	101,000,000円	決算額	0円
翌年度繰越額	101,000,000円	不用額	0円 (予算執行率 0.00%)

事業概要

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度中に水道料金の基本料金を減免するため、財源となる臨時交付金を一般会計で受け入れ、水道事業会計への補助金支出をする。

1 主な支出項目

水道基本料金減免補助金	0円
-------------	----

2 主要な事業の内容

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度中に水道料金の基本料金を減免するため、財源となる臨時交付金を一般会計で受け入れ、水道事業会計への補助金支出をする。

3 主要な事業の成果

事業実施のためのシステムが令和7年度中に構築されるため未執行となった。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 1 障がい者自立支援給付等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額	2,173,819,000円	決算額	2,036,192,418円
不用額	137,626,582円	(予算執行率 93.67%)	

事業概要

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスや補装具費、自立支援医療を必要とする障がい者等に対し、支給決定及び給付を行う。また、朝霞地区一部事務組合、朝霞地区福祉会に施設運営費等の負担をし、障がい者福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区一部事務組合負担金	15,389,000円
-------------------	-------------

(2) 朝霞地区福祉会負担金（本部事務局）	5,067,000円
(3) 訓練等給付費（3月～2月）	574,093,669円
(4) 介護等給付費（3月～2月）	1,273,713,075円
(5) 補装具費	7,901,974円
(6) 障がい者自立支援医療費等	74,353,140円
(7) サービス等利用計画作成費	43,020,238円

3 主要な事業の成果

(1) 自立支援給付費の利用状況

介護給付・訓練等給付（令和6年3月～令和7年2月利用分）

サービス利用内容	延べ利用人数
訪問系サービス（ホームヘルパーの派遣）	1,951人
日中活動系サービス（生活介護）	1,626人
〃（自立訓練・就労移行支援）	353人
〃（就労継続支援A型）	141人
〃（就労継続支援B型）	2,065人
〃（就労定着支援）	243人
〃（児童の通所利用）	6,352人
居住系サービス（グループホーム）	1,044人
〃（短期入所）	270人
〃（療養介護・施設入所支援）	676人
相談支援サービス（計画相談・地域移行・地域定着）	2,725人
保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援	251人
合 計	17,697人

(2) 補装具費 給付 35件 修理 26件

内訳

種 類	件数	種 類	件数
義足	3	車いす	11
眼鏡	2	座位保持装置付車いす	6
上肢・下肢装具等	10	電動車いす	3
靴型装具等	1	補聴器	15
視覚障害者安全つえ	9	歩行補助つえ	1

(3) 更生医療給付（3月～2月） 164件 66,847,050円

(4) 育成医療給付（3月～2月） 7件 731,366円

(5) 療養介護給付（3月～2月） 9件 6,774,724円

(6) 成年後見制度利用支援

市長申立	1件
申立費用助成	1件
報酬助成	3件

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 2 重度心身障がい者手当等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 86,524,000円 決算額 83,947,574円

不用額 2,576,426円 (予算執行率 97.02%)

事業概要

障がい者の社会生活圏の拡大や経済的負担の軽減等を図り、福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 重度心身障がい者手当	66,358,000円
(2) 特別障がい者手当等	14,965,520円
(3) 難病患者入院見舞金	1,890,000円
(4) 障がい者手帳診断書料補助	672,000円

2 主要な事業の内容

障がいの状況に応じて、各種手当を給付し、経済的負担の軽減を図った。

3 主要な事業の成果

(1) 重度心身障がい者手当支給	1,081人
(2) 特別障がい者手当支給	33人
(3) 障がい児福祉手当支給	24人
(4) 福祉手当支給	1人
(5) 難病患者入院見舞金支給	63人

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 3 重度心身障がい者医療に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 135,393,000円 決算額 122,045,806円

不用額 13,347,194円 (予算執行率 90.14%)

事業概要

障がい者の健康を守り、本人や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者に係る医療費の一部を助成する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 重度心身障がい者医療費	110,594,835円
(2) 精神障がい者通院医療費	6,259,590円

2 主要な事業の内容

身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳①・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級（65歳以上の後期高齢者医療利用者は身体障害者手帳4級の一部、精神障害者保健福祉手帳2級も対象）の交付者に対し、医療の給付にかかる一部負担金等の助成を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 重度医療登記者数（令和7年3月31日） (単位：人)

区 分	登 録 者			合 計
	身 体	知 的	精 神	
国民健康保険	195	130	13	338
社 会 保 険	200	186	8	394

後期高齢者医療保険	2 9 4	5	1 7	3 1 6
合 計	6 8 9	3 2 1	3 8	1, 0 4 8

(2) 重度医療支給内訳

区 分	支給件数 (件)	支払金額 (円)
国民健康保険	9, 1 4 1	3 9, 3 8 6, 7 3 2
社 会 保 険	1 0, 3 9 4	4 1, 6 3 0, 1 2 2
後期高齢者医療保険	9, 6 8 2	2 8, 8 2 0, 7 0 7
食事療養費等	—	7 5 7, 2 7 4
合 計	2 9, 2 1 7	1 1 0, 5 9 4, 8 3 5

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障がい者福祉費 4 手話通訳・要約筆記者派遣事業に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 7, 9 2 9, 0 0 0 円 決算額 6, 3 0 5, 7 8 1 円 不用額 1, 6 2 3, 2 1 9 円
(予算執行率 7 9. 5 3 %)

事業概要

聴覚障がい者等に対して、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 登録手話通訳者派遣手当 1, 2 4 8, 6 0 0 円
(2) 県手話通訳・要約筆記 5 0 4, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

聴覚障がい者等に対して、手話通訳者及び要約筆記者を派遣した。令和5年4月に志木市地域共生社会を実現するための条例が施行されたことに伴い、子ども手話教室事業を実施している。

登録手話通訳者数 8 人 (令和7年3月31日現在)

3 主要な事業の成果

(1) 登録手話通訳者派遣

内 容	生 活	医 療	教 育	行政(社協)	社会参加	研 修	その他	計
件 数	4 3	7 8	1 7	1 0 4	3 7	1	3	2 8 3
人 数	4 5	7 9	2 5	1 7 0	3 9	1	6	3 6 5

(2) 要約筆記者派遣

派遣件数 5 件 派遣人数 1 7 人

(3) 子ども手話教室事業参加者数

(単位：人)

7 月 (通常教室)	8 月 (通常教室)	9 月 (特別講演)	1 2 月 (特別講演)	1 月 (ワークショップ)	計 (延べ)
3 8 人	3 3 人	6 0 人	2 1 人	1 1 人	1 6 3 人

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障がい者福祉費 5 地域生活支援事業等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 1 1 0, 2 3 3, 0 0 0 円 決算額 9 4, 7 9 1, 5 1 5 円
不用額 1 5, 4 4 1, 4 8 5 円 (予算執行率 8 5. 9 9 %)

事業概要

在宅の障がい者に必要な各種事業を実施し、障がい者の社会参加のための援護を行うとともに、福祉関係団体の育成等を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 福祉タクシー利用補助等	14,822,629円
(2) 地域活動支援センター事業	6,250,000円
(3) 日常生活用具給付	16,006,628円
(4) 訪問入浴サービス事業	7,740,000円
(5) 障がい者生活サポート事業	2,934,400円
(6) 障がい者等相談支援事業	11,310,000円
(7) 障がい者団体補助事業（6団体）	2,360,000円
(8) 障がい者移動支援事業	20,390,584円

2 主要な事業の内容

在宅の障がい者の支援のため、日常生活用具の給付や相談支援事業、訪問入浴サービス事業、移動支援事業等を実施した。また、社会参加や生活圏の拡大と経済的負担の軽減を図るために、福祉タクシー利用補助や自動車等燃料費の補助に加え、鉄道・バス利用料補助事業を実施した。

その他、障がい者団体に補助金を交付し、団体の育成を図った。

障がいのある避難行動要支援者について、福祉専門職を中心に個別支援会議を開催し、福祉専門職による障がい者の個別避難計画作成を推進した。

3 主要な事業の成果

(1) 障害者手帳所持者（令和7年3月末現在）（単位：人）

身体障害者手帳		療育手帳		精神障害者保健福祉手帳	
1 級	689	① 最重度	104	1 級	42
2 級	291	A 重 度	136	2 級	589
3 級	288	B 中 度	153	3 級	275
4 級	475	C 軽 度	182	—	—
5 級	111	—	—	—	—
6 級	103	—	—	—	—
計	1,957	計	575	計	906

(2) 生活サポート事業

利用障がい者数 62人 利用時間 1,396時間

(3) 訪問入浴サービス事業

利用障がい者数 14人 延べ利用人数 645人

(4) 日常生活用具給付 1,651件

内訳

（単位：件）

種 類	件 数
介護・訓練支援用具（特殊寝台）	1
自立生活支援用具（入浴補助用具、頭部保護帽、聴覚障がい者用屋内信号装置等）	3
在宅療養等支援用具（たん吸引器、パルスオキシメーター等）	7
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、情報・通信支援用具等）	10
排泄管理支援用具（ストマ装具、紙おむつ、収尿器）	1,628
住宅改修費(居宅生活動作補助用具)	2

(5) 福祉タクシー券交付件数 289件

- (6) 自動車等燃料費補助件数 4 3 6 件
 (7) 鉄道・バス利用料補助件数 6 7 2 件
 (8) 個別避難計画作成件数 新規 1 1 件、更新 1 件
 (9) 障がい者等相談支援事業（委託） 相談件数 2, 9 9 8 件

相談支援方法内訳

(単位：件)

内 容	訪問	来所相談	同行	電話相談	メール相談	個別支援会議	関係機関調整
件 数	3 1 1	1 4 7	9 7	9 4 7	3 1 7	1 6 7	1, 0 1 2

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障がい者福祉費 6 障がい者等就労支援センターに要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 6, 9 1 6, 0 0 0 円 決算額 5, 4 3 5, 1 3 5 円 不用額 1, 4 8 0, 8 6 5 円
 (予算執行率 7 8. 5 9 %)

事業概要

就労を希望する障がいのある人の就労支援や、就労を継続させるための就労定着支援を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 支援員報酬（期末手当含む。） 4, 7 6 6, 3 0 6 円
 (2) 支援員交通費 3 9 1, 1 4 5 円

2 主要な事業の内容

障がいのある人に対し、ハローワーク朝霞と一体的に就労支援を行った。また、障がい者が企業実習を行った際の交通費の補助を行った。

3 主要な事業の成果

	障がい者	うち生活保護受給者
新規登録者数	2 1 人	0 人
実利用人数	7 5 1 人	2 7 人
利用延べ人数	2, 0 1 0 人	4 5 人
就労件数	6 9 件	2 6 件

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 1 老人福祉施設入所措置に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 2, 2 4 4, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 2, 2 4 4, 0 0 0 円
 (予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

環境上の理由及び経済的な事情により、在宅での生活が困難な高齢者に対する相談や助言を行い、必要な場合は、短期入所生活介護施設及び特別養護老人ホーム等への入所措置を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

なし

2 主要な事業の内容

入所措置の実績はなかった。

3 主要な事業の成果

養護老人ホーム等への入所措置を行う事例はなかった。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 2 在宅福祉サービスに要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 6,856,000円 決算額 4,511,130円 不用額 2,344,870円
(予算執行率 65.80%)

事業概要

高齢者が安心して在宅での生活が送れるように、各種在宅福祉サービス事業を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 在宅福祉サービス委託、老人日常生活用具給付等事業費 91,599円
(訪問理美容サービス、日常生活用具給付等事業)
- (2) 要介護高齢者手当 4,404,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 訪問理美容サービス 利用実人数 17人 利用延べ回数 43回
- (2) 日常生活用具購入費助成 利用実人数 1人 利用延べ回数 1回
- (3) 救急医療情報キット配布事業 配布件数 66件
- (4) 要介護高齢者手当
 - ・要介護4 利用実人数 76人 支給延べ件数 130件 2,787,000円
 - ・要介護5 利用実人数 51人 支給延べ件数 73件 1,617,000円

3 主要な事業の成果

在宅で日常生活を営む上で支障のある、ひとり暮らしや虚弱な高齢者及び要介護高齢者を介護している家族に対して生活支援サービスを提供することにより、高齢者及び家族の精神的及び経済的な負担の軽減を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 3 高齢者の生きがい対策に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 63,437,000円 決算額 51,226,724円 不用額 12,210,276円
(予算執行率 80.75%)

事業概要

高齢者の健康増進、生きがい活動を推進するとともに、ご長寿応援買物券と敬老祝金の配付を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) いきがいサロン事業 2,270,000円
- (2) 街なかふれあいサロン事業 7,930,925円
- (3) ゲートボール場借上料 1,173,653円
- (4) 朝霞地区シルバー人材センター負担金 4,957,000円
- (5) 老人クラブ補助金 1,430,050円
- (6) 高齢者・子どもふれあい広場 500,000円
- (7) 高齢者レクリエーション事業 250,000円
- (8) 地域敬老会支援事業補助金 1,131,999円
- (9) ご長寿応援買物券記念報償費 6,169,350円
- あなたの元気が志木市の元気表彰事業 1,398,150円
- (10) 敬老祝金 4,180,000円

- (11) 運転免許証自主返納啓発事業 4, 0 8 0, 0 0 0 円
 (12) 柏町ゲートボール場撤去工事 8, 8 5 5, 0 0 0 円
 (13) 世代間交流事業 2, 0 0 0, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) いきがいサロン事業

ア いきいきサロン (志木第二小学校教育福祉ふれあい館内)

延べ利用者 5, 2 6 0 人 開館日数 2 2 0 日

イ ふれあいサロン (宗岡小学校三世代交流館内)

延べ利用者 6 2 9 人 開館日数 2 0 1 日

(2) 街なかふれあいサロン事業

ア スペース・わ (志木市館 2-7-3 ペアモール商店街内)

延べ利用者 2, 6 1 2 人 開館日数 2 5 2 日

イ ふれあいサロンあざみ (志木市中宗岡 1-19-27)

延べ利用者 3 2 9 人 開館日数 2 3 4 日

ウ いろは元気サロンカフェ (志木市本町 1-6-3)

延べ利用者 6 8 2 人 開館日数 2 4 3 日

(3) ゲートボール場施設 1 か所

(4) 公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター (令和 7 年 3 月末現在) () 内は朝霞地区

登 録 会 員 (人)	就 労 人 員 (人)	就 労 率 (%)
4 9 9 (2, 1 0 8)	3 1 3 (1, 2 6 0)	6 2. 7 (5 9. 8)

(5) 補助事業

ア 単位老人クラブ 2 0 団体 9 8 9 人

イ 老人クラブ連合会 1 団体

(6) 高齢者・子どもふれあい広場 (志木市老人クラブ連合会へ委託)

春の健康DAYでの合同事業 参加者 6 2 5 人

(7) 高齢者レクリエーション事業 (志木市老人クラブ連合会へ委託)

年 3 回の実施を企画し、3 競技 5 日間の事業を実施した。

(8) 地域敬老会支援事業補助金

交付 3 9 団体 延べ参加者 3, 2 1 7 人 (うち 7 5 歳以上 2, 8 4 8 人)

(9) ご長寿応援買物券 対象者 8 0 歳以上 (昭和 2 0 年 1 月 1 日以前生まれの住民登録者)

配付人数 6, 6 7 7 人 1 人 1, 0 0 0 円

あなたの元気が志木市の元気表彰事業 対象者 3 6 5 人 受取人数 3 6 5 人

表彰状及び買物券 5, 0 0 0 円分 (ご長寿応援買物券 1, 0 0 0 円分含む。)を贈呈

(10) 敬老祝金

区 分	支 給 人 数	支 給 額
8 8 歳 (米寿)	3 8 6 人	各 1 0, 0 0 0 円
9 9 歳 (白寿)	1 4 人	各 1 0, 0 0 0 円
1 0 0 歳 (百寿)	6 人	各 3 0, 0 0 0 円
合 計	4 0 6 人	4, 1 8 0, 0 0 0 円

(11) 運転免許証自主返納啓発事業 支給人数 4 0 8 人 1 人 1 0, 0 0 0 円

(12) 世代間交流事業 延べ参加者 8 3 9 人

3 主要な事業の成果

いきがいサロンと街なかふれあいサロン事業は、高齢者の憩いの場所として運営を行った。また、地域敬老会支援事業補助金により、地域で行う敬老会などの経費を補助するとともに、ご長寿応援買

物券や敬老祝金の配付により長寿を祝福し、運転免許証自主返納啓発事業により運転免許証の自主返納を啓発した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 4 高齢者保健福祉計画推進に要する経費 (長寿応援課)
---------------------	--

予算現額 736,000円 決算額 452,020円 不用額 283,980円
(予算執行率 61.42%)

事業概要

老人福祉法及び介護保険法に基づく行政計画であり、また、本市の高齢者施策及び介護保険事業の基本的指針である「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進行管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託 293,700円
- (2) 委員等報酬 154,000円

2 主要な事業の内容

介護保険運営協議会（委員12人）を開催し、第9期介護保険事業計画の進捗状況等について審議した。

3 主要な事業の成果

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進捗管理を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるまちづくりに取り組んだ。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 5 緊急時連絡システムに要する経費 (長寿応援課)
---------------------	--

予算現額 5,478,000円 決算額 4,326,791円 不用額 1,151,209円
(予算執行率 78.98%)

事業概要

脳血管疾患、心疾患、呼吸器疾患等により、日常生活を営む上で、常時注意を要するひとり暮らしや一日の大半がひとり暮らしになる高齢者に対し、緊急通報システムの端末機を設置した。また、疾患を有していないものの健康状態に不安を抱えるひとり暮らしの高齢者に対し、有償で同システムを設置した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

緊急時連絡システム機器借上料 2,567,832円 定額業務料 1,747,350円

2 主要な事業の内容

(1) 緊急時連絡システム

設置台数 18台 取外し台数 30台 総設置台数 179台

(2) 高齢者見守り通報システム

設置台数 13台 取外し台数 10台 総設置台数 64台

3 主要な事業の成果

ひとり暮らしの高齢者等で、生活をする上で常時注意を要する方に対して、緊急時に救急対応を行うため、サービス提供を行った。また、有償でのサービス提供により、高齢者の日常生活における不安を軽減することができた。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 6 介護保険利用者負担対策に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 171,000円 決算額 0円 不用額 171,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

低所得の障がい者が利用するホームヘルプサービスに対して、利用者負担を軽減する。また、社会福祉法人等が提供する介護サービスのうち、特に生活困窮者に対して行う介護サービスの利用者負担軽減について、市が当該社会福祉法人等に補助する制度である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

なし

2 主要な事業の内容

(1) 障がい者ホームヘルプサービス利用者扶助費

障がい者施策により65歳前からホームヘルプサービスを利用していた者であって、第1号被保険者となり介護保険法の適用になったとき、境界層該当として定率負担額が0円となっている者にあっては全額免除とする。

(2) 社会福祉法人等による利用者負担軽減補助金

社会福祉法人等が提供する介護サービスのうち、特に生活困窮者に対して行う介護サービスの利用者負担軽減について、市が当該社会福祉法人等に補助する。

3 主要な事業の成果

障がい者ホームヘルプサービス利用者、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護サービスにかかる利用者はいなかった。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 7 介護保険利用者利用料負担軽減に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 23,000,000円 決算額 21,573,030円 不用額 1,426,970円
(予算執行率 93.80%)

事業概要

介護保険サービスの利用にかかる利用料を負担することが困難な者に対し、利用料の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及び介護サービスの利用促進を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険介護サービス利用料補助

所得段階	件数	支給決定額
第1号被保険者	7,884件	21,108,340円
第1段階（老齢福祉年金受給者）	0件	0円
第1段階（上記以外の者）	7,884件	21,108,340円
第2号被保険者	227件	464,690円

2 主要な事業の内容

利用した介護保険サービスの自己負担に対して、介護保険料第1段階対象者のうち老齢福祉年金受給者は50%、それ以外の第1段階対象者は25%の補助を行った。

3 主要な事業の成果

補助対象者に対して申請勧奨を行うことにより、円滑に執行することができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 8 地域介護サービス推進に要する経費 (長寿応援課)
---------------------	---

予算現額 10,936,000円 決算額 6,810,695円 不用額 4,125,305円
(予算執行率 62.28%)

事業概要

市内5か所の高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）が、地域で暮らす高齢者やその家族に介護、福祉、健康、医療などの相談を通じて、適切なサービスの提供を行うことを支援する。

また、地域の介護人材確保対策を進める為に研修を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 高齢者世帯実態調査業務委託	4,334,000円
(2) 介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修	881,320円
(3) 個別避難計画作成報償費	1,218,000円

2 主要な事業の内容

(1) 高齢者世帯実態調査業務委託

75歳以上のひとり暮らし及び65歳以上の高齢者のみの世帯に住む75歳以上の市民（要支援・要介護認定者等除く。）を対象に、健康状態及び日常生活状況の把握を行う。

(2) 介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修	受講者数 26人
(3) 個別避難計画作成報償費	作成人数 174人

3 主要な事業の成果

高齢者世帯実態調査については、郵送調査により実施を原則としたが、未回答者等へは民生委員による訪問調査も併用し、高齢者世帯の実態把握に努めた。

また、今後不足が見込まれる介護人材を確保するため、介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修を、朝霞市・新座市合同で実施した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 9 介護保険特別会計繰出金 (長寿応援課)
---------------------	--

予算現額 905,516,000円 決算額 905,515,600円 不用額 400円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護保険特別会計で行う介護保険給付及び地域支援事業に充てるため、必要な財源を繰り出した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険特別会計繰出金	905,515,600円
-------------	--------------

2 主要な事業の内容

(1) 介護給付費（標準給付費の12.5%）	659,706,000円
(2) 介護認定事務に要する費用	74,043,000円
(3) その他一般事務に要する費用	63,902,000円
(4) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用	17,765,000円

(5) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）に要する費用

35,286,000円

(6) 低所得者の保険料軽減に要する費用

54,813,600円

3 主要な事業の成果

各事業とも、それぞれ所要の費用額に充て、適切に執行した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費	
	10 後期高齢者医療事務等に要する経費 (保険年金課)	

予算現額 1,042,262,000円 決算額 1,035,092,642円

不用額 7,169,358円 (予算執行率 99.31%)

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費定率負担分の支出や、後期高齢者医療特別会計への繰り出しを行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 後期高齢者健康診査負担金 | 35,403,027円 |
| (2) 後期高齢者医療広域連合負担金 | 744,773,315円 |
| (3) 宿泊施設利用助成金 | 900,000円 |
| (4) 人間ドック検診費助成金 | 31,834,239円 |
| (5) 後期高齢者医療特別会計繰出金
(保険基盤安定事業分等) | 215,812,000円 |

2 主要な事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費定率負担分の支出を行った。また、後期高齢者健康診査の負担金については、埼玉県国民健康保険団体連合会へ支出した。

(1) 健康診査

被保険者に健康診査受診券を郵送し、健康診査の実施に努めた。

自己負担額 無料

健康診査受診者数 2,897人

(2) 宿泊施設利用助成

助成金 2,000円

利用者数 450人

(3) 人間ドック検診費助成金（4市以外の受診者含む。）

自己負担額 5,000円

受診者数 958人

3 主要な事業の成果

被保険者に対して、適切なサービスの提供に努めることができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 1 1 地域密着型サービス等整備に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 46,656,000円 決算額 0円
 翌年度繰越額 44,787,000円 不用額 1,869,000円
 (予算執行率 0.00%)

事業概要

第9期介護保険事業計画に位置づけた地域密着型サービス事業所を整備するため、地域密着型サービス等整備事業費等補助金を交付する。(令和7年度予算に繰越)

執行状況及び主要な事業の成果

事業所による工事施工業者決定(入札の実施)及び補助金交付申請に基づいた、補助金の交付決定を行った。しかしながら、昨今の工事部材不足から工事着手が翌年度へ延期となったことから、当年度の支出はなかった。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 老人福祉センター費 1 福祉センター管理運営に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 20,630,000円 決算額 20,630,000円 不用額 0円
 (予算執行率 100.00%)

事業概要

志木市社会福祉協議会を指定管理者として、65歳以上の高齢者等を利用対象者とした、施設維持管理及び運営を行った。市外利用者は利用料金を徴収している。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

福祉センター施設管理運営委託料 20,630,000円

2 主要な事業の内容

(1) 延べ利用状況

開館日数(日)	市内利用者(人)	市外利用者(人)	合計(人)
355	26,231	146	26,377

(2) 事業実施状況

事業分類	事業数等	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	主な事業(教室)
教室事業	11教室 (自習含む)	157	2,382	レクダンス、健康体操、太極拳、書道、民謡、ぬり絵他
介護予防事業	23事業	1,590	15,537	楽々筋トレ、ころばん塾、カッピー体操、歌声サロン他
イベント事業	4事業	4	170	カラオケサークル発表会、高齢者作品展覧会他
共催事業	5事業	5	2,660	サマーコンサート、映画会、多世代交流事業他

(3) スマホちょこっと相談

相談件数 22件

(4) サークル活動

団体数(団体)	利用回数(回)	利用人数(人)
26	600	6,967

(5) 志木市老人クラブ連合会事務局活動

3 主要な事業の成果

利用者の健康増進を図る事業と適切な施設管理運営を実施し、また、各種講座等の開催により高齢者自身の教養を高めるとともに、高齢者相互の親睦を図った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉センター費 2 第二福祉センター管理運営に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 37,948,000円 決算額 37,946,596円 不用額 1,404円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

志木市社会福祉協議会を指定管理者として、65歳以上の高齢者等を利用対象者とした、施設維持管理及び運営を行った。市外利用者は利用料金を徴収している。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 第二福祉センター施設管理運営委託料 36,630,000円

(2) 非常用照明等更新工事 1,299,100円

2 主要な事業の内容

(1) 延べ利用状況

開館日数(日)	市内利用者(人)	市外利用者(人)	合計(人)
356	27,137	74	27,211

(2) 浴室利用

利用日数(日)	男性(人)	女性(人)	合計(人)
269	5,668	6,650	12,318

(3) 事業実施状況

事業分類	事業数等	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	主な事業(教室)
教室事業	11教室 (自習含む。)	119	1,723	シニアダンス、健康体操、太極拳、書道、珠算、ぬり絵他
介護予防事業	13事業	1,029	8,155	楽々筋トレ、ころばん塾、カッピー体操、歌声ひろば他
イベント事業	3事業	7	291	チェロ演奏会、音楽ライブ、津軽三味線コンサート
共催事業	1事業	1	226	大人のぬり絵作品展示会

(4) スマホちょこっと相談

相談件数 32件

(5) サークル活動

団体数(団体)	利用回数(回)	利用人数(人)
24	390	2,718

(6) 隣接住宅の見守り安全確認

3 主要な事業の成果

利用者の健康増進を図る事業と適切な施設管理運営を実施し、また、各種講座等の開催により高齢者自身の教養を高めるとともに、高齢者相互の親睦を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 5目 総合福祉センター費 1 総合福祉センター管理運営に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 61,050,350円 決算額 60,735,123円

不用額 315,227円 (予算執行率99.48%)

事業概要

住みよい地域社会の形成と福祉の増進を図るため設置された総合福祉センターについて、志木市社会福祉協議会を指定管理者として、質の高い市民サービスと効率的な管理運営を行う。

また、総合福祉センターを安心して快適な施設とするため、改修を計画的に実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

総合福祉センター運営・指定管理事業

施設管理運営委託料	47,460,000円
(ロビー・廊下除く)LED化工事	3,850,000円
スプリンクラー流水検知装置(アラーム弁)交換工事	1,980,000円
防犯カメラ設置工事	6,215,000円
総合福祉センター室外氷蓄熱ユニット修理工事	1,142,350円(事故繰越分)

2 主要な事業の内容

総合福祉センター施設及び附属設備の維持管理、館の事業運営及び利用料金の徴収に関する業務を指定管理によって行った。

総合福祉センター運営・指定管理事業

- (1) 開館日数 355日
- (2) ホール延べ利用人数 25,398人

3 主要な事業の成果

子どもから高齢者まで、また、障がい者等さまざまな利用者が安心して利用できる地域福祉拠点施設の管理運営を指定管理で実施するとともに、複合施設の利点を活かし、関係機関や団体と連携した事業を実施した。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 2 ファミリー・サポート・センターに要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 8,873,000円 決算額 8,513,360円 不用額 359,640円

(予算執行率 95.95%)

事業概要

安心して子育てができるよう、子育ての手助けをしてほしい人と、子育ての手助けをできる人が会員となり、センターのアドバイザーが条件や要望にあった会員同士を組み合わせで紹介し、地域の中でお互いに助け合いながら子育て家庭を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

ファミリー・サポート・アドバイザー報酬等 3人 6,837,942円

2 主要な事業の内容

ファミリー・サポート・アドバイザーを配置。説明会・講習会等を開催するとともに、個別に会員同士を紹介し、会員の相互援助活動の相談や調整など、センターの運営に係る業務を行った。

(1) ファミリー・サポート・センター事業

- ・会員数 まかせて会員173人、お願い会員1,093人、両方会員74人、計1,340人
- ・利用件数 2,036件
- ・説明会・講習会 61回(延べ190人)
- ・研修会 4回(延べ47人)
- ・センターだより発行 12回

(2) 緊急サポート・センター事業

- ・会員数 利用会員495人、サポート会員38人、両方会員0人、計533人
- ・利用延べ件数 53件

3 主要な事業の成果

説明会や講習会の開催を積極的に周知したことにより、ファミリー・サポート・センター事業及び緊急サポート・センター事業の会員数が増加した。

予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費
事業名	3 児童福祉事務に要する経費 (子ども支援課)

予算現額 86,813,000円 決算額 86,656,624円 不用額 156,376円
(予算執行率 99.82%)

事業概要

児童福祉に関する調査・研究を行うとともに、児童福祉業務の円滑な推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 児童福祉審議会委員報酬 168,500円
- (2) 第3期志木市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託(令和6年度分) 5,918,000円
志木市こども計画策定業務委託 3,300,000円
- (3) 国県支出金返還金 77,181,393円

2 主要な事業の内容

問題点を改善しながら、児童福祉に関する調査・研究を行うとともに、児童福祉業務の円滑な推進を図る。

また、アンケートの結果や児童福祉審議会の審議及び青少年育成市民会議の意見等を踏まえ、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「志木市こども計画」を策定した。

3 主要な事業の成果

志木市こども計画の策定資料とするため、子ども・若者の意識に関する調査を実施するとともに、こども食堂や学童保育クラブなどに出向き、子ども・若者の意見を聴取して計画に反映させた。

予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費
事業名	4 要保護児童相談に要する経費 (子ども支援課)

予算現額 28,816,000円 決算額 24,942,389円 不用額 3,873,611円
(予算執行率 86.56%)

事業概要

「児童虐待『ゼロ』」を目標に、志木市要保護児童対策地域協議会を中心に、地域で子どもを見守る体制づくりや関係機関相互の連携を図る。また、児童相談システムを活用し、関係機関との情報を迅速かつ的確に共有・把握し、支援へとつなげる。

「子どもと家庭の相談室」では、18歳未満の子どもがいる家庭を対象に、家庭児童相談員が子どもやその家庭のさまざまな相談に応じ、適切な援助・助言を行う。

また、「子ども家庭総合支援室」では、個別支援計画の作成や出張子育てサポーター事業等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 家庭児童相談員、利用者支援員等（5人）の報酬等	14,564,896円
(2) 児童相談システム改修業務委託	4,620,000円
(3) 児童相談システム賃貸借	4,638,480円

2 主要な事業の内容

(1) 要保護児童対策地域協議会（所沢児童相談所を含め18機関で構成）

会議等	回数（回）	実ケース数 （件）	延べケース数 （件）	児童の内訳 （人）
代表者会議	1			
実務者会議	12	44	222	未就学19・就学25
個別支援会議	38	24	53	未就学7・就学17

(2) 児童虐待防止啓発事業

市内公共施設等へ啓発用看板を設置し、11月の児童虐待防止推進月間中に、要保護児童対策地域協議会で作成した『児童虐待ゼロチラシ』を市内保育施設、幼稚園及び小中学校を通して保護者へ配布し、広く児童虐待防止を呼びかけた。

(3) 児童相談システムによる情報連携

部局横断的にシステムを活用することで、関係機関（子ども支援課、健康増進センター、児童発達相談センター、学校教育課、教育サポートセンター）とリアルタイムに情報共有を行い、迅速な支援に結びつけた。

(4) 子どもと家庭の相談室

電話、面談、また家庭訪問等により子育てや子どもに関する相談及び講座を実施した。

- ・相談件数 1,663件
- ・やる気をひきだす子育て練習法

	回数（回）	実人数（人）	延べ人数（人）
6日コース	3	16	74
1日コース（ダイジェスト版）	4	31	31

(5) 出張子育てサポーター事業

子育て応援サポーターが、地域の子育て支援センターや乳幼児健診などの会場に出向き、心配事や困り事を抱えている子育て家庭に対して、必要な情報を提供するとともに、配慮が必要な子育て家庭などを把握し関係機関につないだ。

- ・出張 153回、相談延べ件数 739件、利用者に対する子育て関連の情報提供 357件

3 主要な事業の成果

児童相談システムを有効活用して関係機関と密に連携を図り、ケースに応じた見守りや相談等必要な支援を行うとともに、令和7年度にこども家庭センターを設置するための準備を行った。また、子育てに悩む保護者の相談へ対応し、家庭児童相談員による、やる気をひきだす子育て練習法の講座を実施する等、児童虐待の防止に努めた。さらに、ヤングケラー実態調査により把握したヤングケアラーの可能性が高い児童生徒に対して支援会議を開催し、協議・情報共有を行うとともに、学校・学校福祉相談員・子ども支援課による見守りや相談の対応を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 5 児童発達相談センターに要する経費 (健康増進センター)
-------------	---

予算現額 8,472,000円 決算額 7,785,143円 不用額 686,857円
(予算執行率 91.89%)

事業概要

発達が気になる児童とその家族等に対する相談及び支援を行うとともに、関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 報酬 専門職（公認心理師、作業療法士、言語聴覚士） 5,269,827円
(2) 報償費 講師謝金（小児科医師） 600,000円

2 主要な事業の内容

専門職による個別相談や親子グループ支援、保育園や幼稚園、子育て支援センターへの巡回相談を実施した。

事業別相談実数

事業名	実施回数 (回)	延べ相談児数 (人)	備考
総合相談	随時	160	電話相談・他機関連絡など
専門相談	予約制	694	公認心理師等専門職による個別相談
		(再掲) 96	発達検査の実施人数
		38	小児科医師による発達相談
にこにこクラブ	12	58	親子教室（1歳～2歳）月1回
なかよしクラブ	24	165	親子教室（2歳～就園前）月2回
おひさま広場	27	45	自由参加の遊びと相談の広場（未就学児）
専門職による講座	3	14	言語聴覚士による講座
巡回相談	78	154	保育園、幼稚園等への巡回相談
計	—	1,328	

3 主要な事業の成果

発達が気になる児童とその家族に対して、専門職の個別相談や親子教室等のグループ支援を通して、保護者が子どもの発達段階の理解を深め、特性に合わせた関わり方を学べるよう、保護者の個別性に合わせた支援を行った。また、保育園や幼稚園との連携を図りながら、保護者の了承を得た上で巡回相談を適宜実施し、早期支援を行った。就学に向けては検査を実施したり、申し送りの書類を作成する。また、児童発達支援事業を利用するための意見書を作成するなど、切れ目のない支援を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 6 在宅子育て支援事業に要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 62,000円 決算額 17,765円 不用額 44,235円
(予算執行率 28.65%)

事業概要

育児により社会活動等に参加できない市民が、積極的に志木市が主催する講演会等に参加できる環境を

整備するため、保育スタッフによる一時保育を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
保育スタッフ保険料 10,630円
- 2 主要な事業の内容
・延べ利用数 保育スタッフ活動延べ人数 213人
保育スタッフによる保育児童延べ人数 289人
- 3 主要な事業の成果
保育スタッフが一時保育を行うことにより、子どものいる家庭が社会参加できる環境を整えた。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 1 児童手当に要する経費 (子ども支援課)
予算現額	1,428,840,000円 決算額 1,229,670,549円
不用額	199,169,451円 (予算執行率 86.06%)

事業概要

法定受託事務として、次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援することを目的とし、高校生年代までの子どもを養育している方を対象に手当を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
(1) 児童手当 1,223,570,000円
(2) システム改修業務委託 2,915,000円
- 2 主要な事業の内容
3歳未満は月額15,000円、3歳以上高校生年代は月額10,000円、第3子以降は月額30,000円を支給することとし、家庭状況に応じた手当の支給を行った。また、令和6年10月からの制度改正に伴い、システム改修を実施した。
- 3 主要な事業の成果
高校生年代までの子どもを養育している方を対象に、適正な手当の支給を行った。

・児童手当支給状況（受給者数、児童数） (単位：人)

区 分		(1)児童手当 被用者	(2)児童手当 非被用者
受 給 者 数		5,713	1,074
支給対象 児童数	0歳から3歳未満	1,088	122
	3歳以上小学校修了前	4,534	844
	小学校修了後中学校修了前	1,520	296
	中学校修了後高校生年代	1,385	250
	第3子以降	850	221
	合 計	9,377	1,733

※被用者：厚生年金加入者、非被用者：国民年金加入者・年金未加入者等

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 2 乳幼児医療に要する経費 (子ども支援課)
予算現額	162,951,000円 決算額 136,462,108円
不用額	26,488,892円 (予算執行率 83.74%)

事業概要

小学校就学前までの乳幼児期の児童を対象に、医療保険制度による医療費の一部負担金を助成すること

により、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 事務手数料 3, 7 9 1, 8 8 3 円
- (2) 乳幼児医療費 1 2 8, 9 9 9, 9 4 9 円

2 主要な事業の内容

受給資格者に対し、乳幼児医療費の一部負担金を適正に支給した。また、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。また、県の補助金交付要綱改正に伴いシステム改修を実施した。

・登録児童数（令和7年3月1日現在） 3, 6 1 3 人

・支払い等内訳 (単位：件、円)

年齢	種別	支給件数	支給金額
未就学	入院	442	18,194,802
	通院	73,027	110,805,147
合計		73,469	128,999,949

・事務手数料内訳 (単位：上段件、下段円)

区 分	埼玉県社会保険 診療報酬支払基金	埼玉県国民健康 保険団体連合会	合 計
件 数	6 4, 3 7 0	7, 5 7 5	7 1, 9 4 5
金 額	3, 3 7 5, 2 5 8	4 1 6, 6 2 5	3, 7 9 1, 8 8 3

3 主要な事業の成果

受給資格登録申請や医療費交付申請に基づき、迅速かつ適切に手続きを行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童育成費 3 子ども医療費の助成に要する経費 （子ども支援課）
-------------	--

予算現額 2 7 8, 1 0 6, 0 0 0 円 決算額 2 6 5, 0 5 8, 4 7 7 円

不用額 1 3, 0 4 7, 5 2 3 円 (予算執行率 9 5. 3 1 %)

事業概要

小学校1年生から高校3年生年代までの子育て家庭の経済的負担を軽減し、明るく健やかな子どもを地域で育てため、子ども医療費の一部負担金の助成を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 事務手数料 6, 2 0 2, 8 8 6 円
- (2) 子ども医療費 2 5 7, 2 3 0, 1 2 1 円

2 主要な事業の内容

受給資格者に対し、子ども医療費の一部負担金を適正に支給し、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。また、制度改正等に伴いシステム改修を実施した。

・登録児童数（令和7年3月1日現在） 7, 6 0 7 人

・支払い等内訳 (単位：件、円)

年齢	種別	支給件数	支給金額
小学生	入院	141	7,299,587
	通院	73,132	158,254,793

中学生	入院	42	2,503,281
	通院	26,731	60,717,141
高校生	入院	53	3,212,007
	通院	11,326	25,243,312
総合計		111,425	257,230,121

・事務手数料内訳（審査料）（単位：上段件、下段円）

区 分	埼玉県社会保険 診療報酬支払基金	埼玉県国民健康 保険団体連合会	合 計
件 数	95,880	10,724	106,604
金 額	5,289,006	589,820	5,878,826

・事務手数料内訳（データ入力派遣業務） 277,200 円

・事務手数料内訳（埼玉県国民健康保険団体連合会システム改修） 46,860 円

3 主要な事業の成果

登録申請に対し適正に審査を行い、受給資格者に適切な医療費の助成を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童育成費 4 児童扶養手当に要する経費 （子ども支援課）
-------------	---

予算現額 191,042,000 円 決算額 158,949,345 円

不用額 32,092,665 円（予算執行率 83.20%）

事業概要

法定受託事務として、児童扶養手当法に基づき、母子家庭及び父子家庭等の生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成を目的として手当を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

児童扶養手当 158,929,350 円

2 主要な事業の内容

18歳に達した後の最初の3月31日までの間にある者（一定の障がいにある児童は20歳未満）を養育している人を対象に、扶養人数、所得等の状況に応じて適正に手当を支給した。令和6年11月の制度改正に伴い、第3子以降の加算額を第2子の加算額と同額への引上げ、所得制限限度額の引上げ及び扶養親族等の範囲の見直しを行った。

・児童扶養手当支給対象者数（令和7年3月31日現在）（単位：人）

受給者数	全部支給	172	300	受給対象児童者数別内訳			合計
	一部支給	128		子ども1人	子ども2人	子ども3人以上	
支給停止者数			72	189	87	24	300

3 主要な事業の成果

世帯状況、所得状況等に応じ適正な支給を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童育成費 5 心身障がい児福祉に要する経費 （共生社会推進課）
-------------	--

予算現額 17,200,000 円 決算額 11,552,787 円 不用額 5,647,213 円

（予算執行率 67.17%）

事業概要

心身障がい児及びその家族に対し、相談支援並びに各種援護事業を行うことにより、障がい児福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 重症心身障がい児（者）短期入所委託事業	2, 4 4 2, 5 4 8 円
(2) 朝霞地区福祉会負担金（みつばすみれ学園）	4, 4 1 6, 0 0 0 円
(3) 補装具費	4, 1 2 8, 1 0 8 円
(4) 日常生活用具給付	5 6 6, 1 3 1 円

2 主要な事業の内容

補装具費や日常生活用具の交付、重症心身障がい児（者）の短期入所事業等を行い、障がい児（者）やその家族の支援を行った。また、朝霞地区福祉会みつばすみれ学園へ運営費を支出した。

3 主要な事業の成果

(1) 補装具費 給付 1 7 件 修理 4 件

内訳 (単位：件)

種 類	件数	種 類	件数
下肢装具	7	車いすティルト式手押し型	3
補聴器	2	座位保持椅子	1
装具(体幹)	1	頭部保持具	1
座位保持装置	6		

(2) 日常生活用具給付 3 7 件

内訳 (単位：件)

種 類	件数	種 類	件数
紙おむつ	3 4	特殊寝台	1
電気式たん吸引器	1	頭部保護帽	1

(3) 社会福祉法人 朝霞地区福祉会（みつばすみれ学園契約児童数）（3月末在籍児数）

区 分	志木市	朝霞市	和光市	合計
契約人数	1 9	3 7	1 6	7 2

(4) 重症心身障がい児（者）短期入所委託延べ人数及び延べ日数

（4市合計）8 0 人 3 0 2 日（うち志木市 0 人 0 日）

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 保育園費 2 保育園運営に要する経費 (保 育 課)
-------------	--

予算現額 2 1 5, 6 8 8, 0 0 0 円 決算額 1 8 3, 9 5 4, 2 7 2 円

不用額 3 1, 7 3 3, 7 2 8 円 (予算執行率 8 5. 2 9 %)

事業概要

公立保育園3園の運営を行う。また、いろは保育園及び西原保育園にて一時保育事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

いろは・北美・西原保育園給食調理業務委託 4 1, 1 9 5, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

親の就労等で保育が必要である0歳児から就学前の児童を、市内公立3保育園で保育を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) 保育園入園状況（年間延べ人数）（単位：人）※受託含む

保 育 園 名	人 数
公 立	
いろは保育園	8 6 4
北美保育園	3 6 4

	西原保育園	121
	合 計	1,349

(2) 保育園認可定員の推移 (単位：人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 立	260	260	260
私 立	1,581	1,581	1,567
合 計	1,841	1,841	1,827

(3) 一時保育事業

- ・年間利用者数 いろは保育園 1,102人 ・ 西原保育園 791人
- ※年間延べ利用者数は、前年度より318人減少し、1,893人となった。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 3 保育園施設維持管理に要する経費 (保 育 課)
-------------	---

予算現額 47,998,000円 決算額 44,263,512円

不用額 3,734,488円 (予算執行率 92.22%)

事業概要

公立保育園の維持管理と保守管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 光熱水費 9,989,028円
- (2) 公立保育園機械警備業務委託 384,120円
- (3) 西原保育園土地・建物賃貸借料 20,486,184円

2 主要な事業の内容

公立保育園の維持管理及び保守管理を行い、安全・安心で充実した保育が実施できるよう努めた。

3 主要な事業の成果

- (1) 北美保育園保育室天井扇交換工事 121,000円
- (2) いろは保育園3歳児～5歳児用便器交換修繕工事 407,000円
- (3) いろは保育園雨水対策工事 302,500円
- (4) 西原保育園(木製遊具)撤去工事 99,000円
- (5) いろは保育園園庭照明器具交換工事 388,300円
- (6) いろは保育園入口スロープ外灯照明灯具(3台)交換工事 568,700円

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 4 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に要する経費 (保 育 課)
-------------	--

予算現額 3,174,091,000円 決算額 3,044,370,942円

不用額 129,720,058円 (予算執行率95.91%)

事業概要

多様化する保育ニーズに応じていくため、民間の認可保育園等に対し財政支援を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 特定教育・保育施設委託料 2,454,793,400円
- (2) 特定地域型保育事業扶助費 401,435,230円
- (3) 民間保育園運営改善費 188,142,312円

2 主要な事業の内容

0歳児から就学前の児童で親の就労等で保育を必要とする児童を、市内民間の認可保育園23園、小規模保育施設9園及び認定こども園1園で保育を実施した。

また、管外公立保育園7園、私立認可保育園19園、認定こども園7園、小規模保育施設2園、事業所内保育事業者1園の保育施設に委託した。

併せて、公定価格単価及び人件費改定分の料率が公表され、各施設に追加給付を行った。

3 主要な事業の成果

私立・管外等保育園入園状況（年間延べ人数）

（単位：人）※受託を除く。

類 型	保 育 園 名	合 計
認可保育園	市内	
	アスク志木駅前保育園	302
	まなびの森よつば保育園	669
	アンファンシェリぺあも〜る	700
	ステラ志木宗岡保育園	1,156
	こどもの家・志木中宗岡	981
	アートチャイルドケア志木	684
	ウェルネス保育園志木	782
	メリーポピンズ志木ルーム	360
	志木どろんこ保育園	1,019
	メープル保育園	989
	ありさん保育園	210
	おおのみち保育園	321
	ふりえ柳瀬川園	149
	保育園元気キッズ志木園	650
	メリーポピンズ志木駅前ルーム	390
	ひいらぎ保育園	444
	ふりえ志木本町園	517
	館第一すぎのこ保育園	926
	ふりえ志木駅前園	320
	しきぽぽロ保育園	642
	アンファンシェリSHIKISM	177
	館第二すぎのこ保育園	1,007
	保育園元気キッズ志木柏町園	768
	小 計 （23園）	14,163
	管外	
	公 立 （7園）	43
	私 立 （19園）	215
	小 計 （26園）	258
	認可保育園計（49園）	14,421
認定こども園	市内	
	足立みどり幼稚園	977
	小 計 （1園）	977
	管外	
	私 立 （7園）	64
	小 計 （7園）	64
	認定こども園計（8園）	1,041

小規模 保育施設 他	市 内	ファニー	2 1 0
		アメリカンキッズ英語保育園志木本町園	1 4 3
		ここりの森保育園	1 2 2
		ぷりえユリノ木園	1 7 7
		プティシェリ	4 3
		あだちみどり保育園	2 0 7
		笑顔のはな保育園	2 2 7
		保育園元気キッズ志木幸町園	2 0 8
		ここりの森宗岡保育園	1 9 4
		小 計 (9 園)	1, 5 3 1
	管 外	私 立 (2 園)	2 0
小規模保育施設計 (1 1 園)			1, 5 5 1
総 合 計 (6 8 園)			1 7, 0 1 3

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 保育園費 5 地域子育て支援に要する経費 (保 育 課)		
-------------	--	--	--

予算現額 22, 000 円 決算額 20, 047 円 不用額 1, 953 円
(予算執行率 91. 12%)

事業概要

保育園に地域の子育て支援センターの機能を持たせるため、各保育園で地域交流事業を実施するもの。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

賠償責任保険料 5, 000 円

2 主要な事業の内容

例年、地域の実状に応じ、各保育園で下記のとおり地域交流事業を実施している。

- ① 世代間交流事業…地域の高齢者との交流、介護老人福祉施設等を訪問
- ② 園庭開放事業…「あそぼう会」と称し、地域の児童及びその親に園庭を開放し、遊びの場を提供

3 主要な事業の成果

各保育園でそれぞれに地域交流事業を実施し、地域の子育て支援拠点として子育てに悩む母親たちの相談や友達づくりの場、安心して子どもを遊ばせる場の提供を行うことを目的とした事業であるが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から世代間交流事業については中止としたが、園庭開放事業については、令和5年5月から再開し令和6年度は、45回事業を実施した。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 母子福祉費 1 ひとり親家庭及び母子寡婦福祉に要する経費 (子ども支援課)		
-------------	---	--	--

予算現額 50, 737, 000 円 決算額 43, 958, 262 円 不用額 6, 778, 738 円
(予算執行率 86. 64%)

事業概要

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、医療保険制度における医療費の一部負担金を助成するとともに、就職の促進と自立を図るため、各制度に基づき自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金

を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ひとり親家庭等医療費事務手数料	616,419円
(2) ひとり親家庭等医療費システム改修業務委託	1,479,500円
(3) ひとり親家庭等学習支援事業業務委託	8,661,180円
(4) ひとり親家庭等医療費	28,693,946円
(5) 母子家庭等自立支援給付金等支給事業費	3,838,476円

2 主要な事業の内容

- (1) 受給者に対し、ひとり親家庭等医療費の一部負担金を適正に支給し、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。また、制度改正等に伴いシステム改修を実施した。

・医療登録者数（令和7年3月1日現在）（単位：人）

区 分	父母等	児 童	合 計
登 録 数	393	564	957

・医療費支給等内訳（単位：件、円）

区 分	種 別	支給件数	支 給 額	区 分	種 別	支給件数	支 給 額
母子家庭	母	5,151	14,428,747	養育者家庭	養育者	64	244,042
	児 童	5,540	12,298,448		児 童	83	133,330
父子家庭	父	241	836,772	合 計	父母等	5,456	15,509,561
	児 童	330	752,607		児 童	5,953	13,184,385
				総合計		11,409	28,693,946

・医療費事務手数料内訳（審査料）（単位：件、円）

区 分	埼玉県社会保険診療報酬支払基金	埼玉県国民健康保険団体連合会	合 計
件 数	6,290	4,394	10,684
金 額	343,509	241,670	585,179

・医療費事務手数料内訳（埼玉県国民健康保険団体連合会システム改修） 31,240円

- (2) 現に児童を養育しているひとり親家庭の母又は父に対して、就業を促進し自立支援を行った。

・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等申請者数（令和7年3月末現在）

区 分	申請者数（人）	金 額（円）	受講講座又は取得資格
自立支援教育訓練給付金	2	87,476	介護福祉士実務者研修、医療事務
高等職業訓練促進給付金等	4	3,751,000	正看護師2件、保育士2件（修了1件、修学中1件）

- (3) 小学生、中学生及び高校生を対象とした、ひとり親家庭等における学習環境を構築し、学習指導や就労意欲向上のための学習教室を開催した。

・志木市ひとり親家庭等学習支援事業業務委託 8,661,180円

3 主要な事業の成果

ひとり親家庭等医療費対象世帯に対し適正な医療費の支給を行った。また、自立支援教育訓練等希望者に対し給付金を支給することにより、生活の安定と自立を促進し福祉の増進を図った。

さらに、ひとり親家庭等の小学生、中学生及び高校生を対象に学習教室を開催し、学習指導や就労意欲の向上を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 児童センター費 1 児童センター管理運営に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 26,496,000円 決算額 26,496,000円 不用額 0円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

社会福祉法人志木市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、児童の健全育成を図るため、総合福祉センター内に遊具や図書等を常設し利用に供するとともに、体力向上や創作的活動を通じて情感豊かな心を育てるための事業や仲間作りのための事業を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

指定管理運営委託

26,496,000円

2 主要な事業の内容

(1) 志木市児童センターにおける主な事業の実施状況

事業区分	事業名	回数 (回)	人数 (人)
未就学児・保護者 主対象事業	児セビクス	241	1,838
	なかよしランド	11	173
	おおきくなったね 他2事業	34	638
	小 計	286	2,649
小学生以上 主対象事業	めざせクイズ王	随 時	6,347
	コマ検定・けん玉検定	随 時	253
	ぬりえコンテスト	随 時	1,987
	つくってみよう	随 時	1,958
	夏休み・冬休みチャレンジタイム	52	613
	あやとり検定 他21事業	147	2,331
	小 計	199	13,489
地域育成事業	エールおとどけ隊	15	122
	えいが会	2	112
	総合福祉センターまつり	1	85
	こどもマルシェ 他4事業	5	369
	小 計	23	688
合 計		508	16,826

(2) 児童センター運営委員会の開催状況

実 施 日	主 な 議 題
11月7日(木)	・令和5年度 事業報告について ・令和6年度 事業計画及び上半期事業実績について ・令和7年度 事業計画(案)について

3 主要な事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数の回復を目指し、宗岡地区の町内会を通じた施設案内チラシ等の配布やコミュニティー掲示板を活用したセンターの周知活動を行った。また、市内小中学校の全児童生徒に向けた児童センターの号外通信を配布し、利用者の増加につなげることができた。

さらに、宗岡子育て支援センターと協働し、施設の特徴である広いテラスを活用して映画会を実施し

たほか、レクリエーションやビンゴなどを実施することで、地域交流の場と機会を提供した。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 児童センター費 2 志木地区児童センター建設に要する経費 (子ども支援課)
---------------------	--

予算現額 175,000円 決算額 90,200円 不用額 84,800円
(予算執行率 51.54%)

事業概要

志木地区への児童センターの整備に当たり、スケジュールを検討するとともに、建設予定地の管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
志木地区児童センター整備予定地草刈業務委託 90,200円
- 主要な事業の内容
志木地区児童センターの建設に向け、設計時期の調整を行った。
- 主要な事業の成果
志木地区児童センターについては、新複合施設とソフト面及びハード面で連携を図ることとしており、新複合施設の建設工事のスケジュールが見直しとなったことから、本事業についても、設計実施時期の見直しを行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 学童保育費 1 学童保育クラブ運営に要する経費 (保育課)
---------------------	---

予算現額 197,871,000円 決算額 197,450,225円
不用額 420,775円 (予算執行率 99.79%)

事業概要

市内8学童保育クラブを設置し、放課後の児童の健全育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
学童保育クラブ運營業務委託 195,671,885円
- 主要な事業の内容
市内の小学1年生から6年生までで、保護者が就労等で日中留守になる世帯の児童を学童保育クラブで保育した。

学童保育クラブ入所状況(年間延べ人数) (単位:人)

クラブ名	人 数
志木学童保育クラブ	1,343
志木第二学童保育クラブ	923
志木第三学童保育クラブ	1,271
志木第四学童保育クラブ	813
宗岡学童保育クラブ	639
宗岡第二学童保育クラブ	623
宗岡第三学童保育クラブ	563
宗岡第四学童保育クラブ	794
合 計	6,969

- 主要な事業の成果
児童福祉法に基づく放課後健全育成事業として、保護者が就労などにより昼間家庭にいない児童に

対し、適切な遊びや生活の場を与えることで、児童の健全な育成を図ることができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 学童保育費 2 学童保育クラブ施設維持管理に 要する経費 (保 育 課)
---------------------	--

予算現額 15,608,000円 決算額 15,068,900円 不用額 539,100円
(予算執行率 96.55%)

事業概要

安全でより充実した学童保育クラブの施設機能の維持のため、市内8学童保育クラブの施設・設備等の保守管理を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 修繕料	590,480円
(2) 機械警備業務委託料	792,330円
(3) 宗岡第四学童保育クラブ土地賃貸借料	533,973円
(4) 志木第三学童保育クラブ別棟土地賃貸借料	671,832円
(5) 志木学童保育クラブ別棟建物賃貸借料	4,800,000円

2 主要な事業の内容

市内の8学童保育クラブの施設の維持管理及び施設の充実

3 主要な事業の成果

学童保育クラブの施設の維持管理及び機能の充実を図るとともに、安全・安心な保育を提供した。

(1) 志木第三学童保育クラブ保育室2空調機更新工事	1,298,000円
(2) 志木第二学童保育クラブLED化工事	1,295,800円
(3) 宗岡第三学童保育クラブLED化工事	1,815,000円
(4) 宗岡第四学童保育クラブLED化工事	1,010,900円
(5) 宗岡学童保育クラブLED化工事	154,000円
(6) 志木第四学童保育クラブ保育室B空調機更新工事	1,292,500円

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 7目 子育て支援センター費 1 子育て支援センター管理運営に要する経費 (子ども支援課)
---------------------	---

予算現額 57,412,000円 決算額 57,290,255円
不用額 121,745円 (予算執行率99.79%)

事業概要

いろは子育て支援センター、西原子育て支援センター及び子育て支援センターぷちまあるの運営を、特定非営利活動法人志木子育てネットワークひろがる輪に委託、宗岡子育て支援センターは、社会福祉法人志木市社会福祉協議会を指定管理者としている。また、子育て支援センターめばえに対し、事業運営費の補助金を交付して運営を支援する。

各施設において、さまざまな子育て支援事業を行うことで地域子育て支援拠点としての役割を担っている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 宗岡子育て支援センター施設管理運営委託	14,190,000円
(2) 西原子育て支援センター運営業務委託	10,265,000円

- (3) いろは子育て支援センター運營業務委託 13,645,000円
 (4) 子育て支援センターぷちまある運營業務委託 6,890,000円
 (5) 子育て支援センターめばえ運営費補助金 10,192,000円

2 主要な事業の内容

子育て交流の場として「あそびの広場」を開放するとともに、オンラインでの交流事業や相談事業を展開し、子育て情報の提供と育児不安等の子育てに関する相談業務の充実を図った。また、各センターから離れた地域の公園などに出向き、「移動ひろば」事業を実施して、交流の場の提供と相談事業の強化を図った。

3 主要な事業の成果

- (1) 「あそびの広場」利用者実績（延べ人数） (単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4～6歳	保護者等	合計
いろは子育て支援センター	2,157	1,485	252	87	144	3,747	7,872
西原子育て支援センター	1,973	690	358	111	125	2,967	6,224
宗岡子育て支援センター	1,176	1,694	1,172	1,057	1,814	5,949	12,862
子育て支援センターぷちまある	4,430	913	332	140	105	5,876	11,796
子育て支援センターめばえ	685	966	288	117	91	2,059	4,206

- (2) 相談件数 (単位：件)

区 分	来 所	電 話	メール	合 計
いろは子育て支援センター	1,683	24	0	1,707
西原子育て支援センター	853	4	0	857
宗岡子育て支援センター	339	4	0	343
子育て支援センターぷちまある	481	0	0	481
子育て支援センターめばえ	371	0	0	371

- (3) 地域活動の実績（移動ひろば）

区 分	回 数 (回)
いろは子育て支援センター	6
西原子育て支援センター	3
子育て支援センターめばえ	4

- (4) 子育てに関する講習等の実績

区 分	事業数	内 容
いろは子育て支援センター	11	リフレッシュ講座、食育講座（オンライン併用）、むし歯予防教室、はじめて赤ちゃん学級など
西原子育て支援センター	8	虫歯予防教室（単独）、食育講座、むし歯予防教室（健康増進センター共催）、はじめて赤ちゃん学級など
宗岡子育て支援センター	27	親子講座、虐待防止推進事業、むし歯予防教室（栄養相談）、はじめて赤ちゃん学級など
子育て支援センターめばえ	14	親子講座、むし歯予防教室、はじめて赤ちゃん学級、乳幼児の応急手当講習など
子育て支援センターぷちまある	5	なかよしタイム、ぷちぷちタイム、ぷちっ子広場、お父さんとあそぼう（親子講座）など

予算科目 事業名	3款 民生費 3項 生活保護費 1目 生活保護総務費 1 生活保護事務に要する経費 (生活援護課)
-------------	---

予算現額 32,093,000円 決算額 30,963,961円

不用額 1,129,039円 (予算執行率 96.48%)

事業概要

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする生活保護法に基づく各種事務事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 生活保護支援相談員報酬	6,084,090円
(2) 就労支援員報酬	2,082,046円
(3) 嘱託医による専門的な指導及び審査の報酬	660,000円
(4) 生活保護診療報酬明細書点検等業務委託料	990,000円
(5) 生活保護システム改修業務委託料	660,000円
(6) 生活保護レセプトシステム借上料	2,864,400円

2 主要な事業の内容

生活保護法及び実施要領等に基づいた適正な保護の実施を確保するため、生活保護レセプトシステムの借上げをするとともに、生活保護支援相談員による面接相談や就労支援員による就労支援、業務委託による生活保護診療報酬明細書点検等を実施した。

3 主要な事業の成果

生活保護システム等の運用及び適正な人的配置により、効率的な支援事務が実施された。

予算科目 事業名	3款 民生費 3項 生活保護費 2目 扶助費 1 生活保護扶助に要する経費 (生活援護課)
-------------	---

予算現額 1,613,722,000円 決算額 1,587,633,458円

不用額 26,088,542円 (予算執行率 98.38%)

事業概要

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする支援事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 生活保護扶助費

区 分	支 給 額 (円)
生活扶助	447,817,225
住宅扶助	319,483,225
教育扶助	3,669,028
医療扶助	739,992,507
出産扶助	592,900
生業扶助	2,234,330
葬祭扶助	2,535,271
介護扶助	66,790,815
施設事務費	2,431,440
就労自立給付金	265,998

進学準備給付金	100,000
日常生活支援委託事務費	140,450
合 計	1,586,053,189

(2) 中国残留邦人等支援給付費

区 分	支 給 額 (円)
生活支援給付	790,144
住宅支援給付	516,000
医療支援給付	273,180
合 計	1,579,324

2 主要な事業の内容

(1) 扶助別世帯数等

- ・年間延べ被保護世帯数 (月平均) 7,883 (656.9) 世帯
- ・年間延べ被保護人員 (月平均) 9,576 (798.0) 人

区 分	世 帯 数 (月平均)	人 員 (月平均)
生活扶助	7,171 (597.6)	8,696 (724.7)
住宅扶助	7,225 (602.1)	8,779 (731.6)
教育扶助	228 (19.0)	376 (31.3)
医療扶助	7,561 (630.1)	9,063 (755.3)
出産扶助		2 (0.2)
生業扶助	128 (10.7)	138 (11.5)
葬祭扶助		18 (1.5)
介護扶助	2,166 (180.5)	2,216 (186.5)

(2) 類型別世帯数 (年間延べ)

世帯類型	世帯数 (件)	世帯割合 (%)
高 齢 者	4,371	55.5
母 子	312	4.0
障がい者	1,191	15.1
傷 病 者	265	3.3
そ の 他	1,739	22.1
計	7,878	100.0

(3) 保護率 (年度平均)

人口 (人)	被保護人員 (人)	保護率 (%)
76,180.8	798.0	1.05

3 主要な事業の成果

生活保護法及び実施要領等を遵守し、各ケースに対応した適正な扶助事業が実施された。

予算科目 事業名	3 款 民生費 4 項 保険年金費 1 目 国民年金事務取扱費 2 国民年金事務に要する経費 (保険年金課)
-------------	---

予算現額 1,434,000円 決算額 1,304,667円 不用額 129,333円
(予算執行率 90.98%)

事業概要

国民年金第1号被保険者及び任意加入被保険者の資格、申請書、基礎年金等請求書を受理するとともに、それらの届出等の事実に関する審査及び日本年金機構への報告を行った。

また、社会保険労務士会に業務委託をして、年金全般にわたっての「年金相談」を実施するとともに、障害厚生年金の年金裁定請求を川越年金事務所に足を運ばずに手続きができるよう、代理請求を行い、市民サービスの向上を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

委託料 年金相談業務 660,000円

2 主要な業務の内容

(1) 国民年金被保険者届出・申請状況

(単位：件)

新規取得	再取得	喪失	種別変更	付加申出	付加辞退	申請免除	学生特例
174	1,403	191	196	230	0	1,124	315

(2) 国民年金被保険者加入状況

ア 被保険者数

(単位：人)

第1号被保険者	任意加入被保険者	合計
8,647	182(148)	8,829

()内は60歳以上の加入者再掲

イ 付加年金加入者数 601人

ウ 免除被保険者数

(単位：人)

法定免除	全額申請免除	3/4免除(1/4納付)	半額申請免除	1/4免除(3/4納付)	学生納付特例	50歳未満納付猶予	合計
653	1,185	95	52	45	1,096	354	3,480

(3) 基礎年金等請求書受理状況

(単位：件)

老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
8	31	1	0	6

(4) 年金受給権者・年金額状況

ア 老齢年金・5年年金・通算老齢年金・老齢基礎年金

	受給権者(人)	年金額(円)
老 齢 年 金	41	19,747,612
5 年 年 金	11	4,628,800
通算老齢年金	39	8,648,585
老齢基礎年金	17,627	12,329,258,193
合 計	17,718	12,362,283,190

イ 障害年金・障害基礎年金

	受給権者(人)	年金額(円)
障 害 年 金	7	6,715,325
障害基礎年金	526	466,666,750
障害基礎年金(20歳前障害)	478	427,412,225
合 計	1,011	900,794,300

ウ 遺族基礎年金・寡婦年金

	受給権者(人)	年金額(円)
遺族基礎年金	100	78,296,006
寡 婦 年 金	4	1,748,344
合 計	104	80,044,350

エ 死亡一時金 受給権者 5人 金額 625,000円

(5) 年金相談

相談開設日数（1日4枠）	50日
相談枠数	171枠
相談実件数	114件
内ねんきん定期便支援相談	26件
年金請求書預かり件数（障害厚生年金等）	20件

3 主要な事業の成果

各種届出書・申請書の受理及び報告を行うとともに、年金制度の周知・普及を図り、年金受給権の確保に努めた。

また、障害厚生年金の年金裁定請求手続きや年金全般にわたっての相談、ねんきん定期便支援相談を実施し、市民サービスの向上に努めた。

予算科目	3款 民生費 4項 保険年金費 2目 国民健康保険事業費
事業名	2 国民健康保険特別会計繰出金 (保険年金課)

予算現額 830,485,000円 決算額 830,485,000円 不用額 0円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険特別会計の財政運営の安定化を図るための財政支援であり、市の法定負担分及び不足する財源について繰り出した。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

(1) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,710,000円
(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	108,863,000円
(3) 未就学児均等割保険税繰入金	3,409,000円
(4) 産前産後保険税繰入金	823,000円
(5) 事務費等繰入金	92,659,000円
(6) 出産育児一時金繰入金	16,666,000円
(7) 財政安定化支援事業繰入金	7,482,000円
(8) その他法定外繰入金	473,873,000円

予算科目	3款 民生費 5項 災害救助費 1目 災害救助費
事業名	1 災害救助等に要する経費 (生活援護課)

予算現額 3,586,000円 決算額 0円 不用額 3,586,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

条例に基づき、暴風豪雨等の自然災害により被災した市民等に対し、災害弔慰金や災害障がい見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

災害弔慰金、災害障がい見舞金、災害援護資金貸付 0件 0円

令和6年度は、災害救助等に対する支出はなかった。

第 4 款

衛 生 費

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	2 害虫駆除に要する経費 (環境推進課)

予算現額 2,993,000円 決算額 2,435,911円 不用額 557,089円
(予算執行率 81.39%)

事業概要

スズメ蜂の巣の駆除及び事前確認調査並びに志木駅周辺にムクドリ用防除装置の設置を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) スズメ蜂駆除及び事前確認調査業務委託 1,179,200円
- (2) ムクドリ用防除装置年間保守業務委託 341,000円
- (3) ムクドリ用防除装置借上料 883,960円

2 主要な事業の内容

- (1) スズメ蜂の巣の駆除を行った。
- (2) 志木駅周辺におけるムクドリの防除を行った。

3 主要な事業の成果

スズメ蜂の巣の確認及び駆除 61件

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	3 市営墓地維持管理に要する経費 (環境推進課)

予算現額 5,436,000円 決算額 4,115,599円 不用額 1,320,401円
(予算執行率 75.71%)

事業概要

市営墓地の清掃、除草及び樹木剪定等を実施し、維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 志木市市営墓地管理業務委託 1,718,200円
- (2) 志木市市営墓地高木剪定業務委託 874,500円
- (3) 志木市市営墓地焼骨受け取り及び納骨等業務委託 343,200円

2 主要な事業の内容

市営墓地の清掃・除草等を行った。

3 主要な事業の成果

清掃、除草及び樹木剪定等を実施し、適正な維持管理を行った。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	4 畜犬登録及び狂犬病予防に要する経費 (環境推進課)

予算現額 718,000円 決算額 649,928円 不用額 68,072円
(予算執行率 90.52%)

事業概要

狂犬病予防法に基づく畜犬登録等及び登録啓発を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 畜犬管理支援システム賃貸借契約 210,936円
- (2) 集合狂犬病予防注射事務業務 155,034円

2 主要な事業の内容

法令に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射済票の発行等を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 新規登録数	2 4 4 頭
(2) 転入	9 8 頭
(3) 転出	1 1 3 頭
(4) 死亡	1 8 2 頭
(5) 注射済票交付数	2, 2 6 0 頭
(6) 畜犬登録数	3, 6 0 4 頭

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 健康増進センター費
事業名	1 健康増進センター・西原ふれあい センター管理運営に要する経費 (健康増進センター)

予算現額 17, 251, 000円 決算額 16, 548, 720円 不用額 702, 280円
(予算執行率 95.93%)

事業概要

健康増進センター及び西原ふれあいセンターの維持管理及び運営を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 夜間等事務管理業務委託	7, 084, 940円
(2) 清掃業務委託	2, 217, 600円
(3) エレベーター保守管理業務委託	528, 000円
(4) 光熱水費	2, 551, 190円

2 主要な事業の内容

西原ふれあいセンター施設利用状況

開館日数 (日)	利用件数 (件)	利用者数 (人)
359	388	6, 591

3 主要な事業の成果

各種保健事業や健康づくり活動、地域活動の拠点として、市民の健康増進と市民サービスの向上が図られた。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費
事業名	1 予防接種に要する経費 (健康増進センター)

予算現額 363, 299, 000円 決算額 292, 791, 418円
不用額 70, 507, 582円 (予算執行率 80.59%)

事業概要

感染症の罹患やまん延を防止するため、予防接種法に基づく定期及び任意の予防接種を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

定期予防接種等委託料 281, 259, 487円

2 主要な事業の内容

(1) 定期予防接種

① 乳幼児

種 別	被接種者数 (人)
ロ タ	1, 1 1 2
B C G	4 4 3
B 型 肝 炎	1, 3 2 9
ヒブ (H i b)	5 5 4
小児用肺炎球菌	1, 8 0 7
四 種 混 合	6 4 2
五 種 混 合	1, 2 3 5
麻しん風しん混合(1期)	4 4 8
麻しん風しん混合(2期)	5 9 9
水 痘	8 9 6
合 計	9, 0 6 5

② 児童

種 別	被接種者数 (人)
二 種 混 合	5 1 7

③ 小学6年生～高校1年生相当の女性

種 別	被接種者数 (人)
ヒトパピローマウイルス (H P V)	5 5 0

④ 平成9年度～平成19年度生まれの女性

種 別	被接種者数 (人)
ヒトパピローマウイルス (H P V)	1, 8 5 3

⑤ 乳幼児等

種 別	被接種者数 (人)	備 考
日 本 脳 炎	1, 5 1 2	7歳6か月未満
	6 7 6	7歳6か月以上20歳未満
合 計	2, 1 8 8	

⑥ 高齢者

種 別	被接種者数 (人)
季節性インフルエンザ	7, 9 8 9
高齢者肺炎球菌	1 8 4
高齢者新型コロナウイルス 感染症	2, 9 1 9
合 計	1 1, 0 9 2

⑦ 成人男性

種 別	被接種者数 (人)
麻しん風しん混合	4 6

(2) 抗体検査

成人男性

種 別	検査数 (人)
風しん抗体	2 5 5

(3) 任意予防接種費用助成

種 別	助成延べ件数 (件)
帯 状 疱 疹	7 8 1

3 主要な事業の成果

予防接種の必要性と重要性について継続した啓発活動を行った結果、感染症の罹患やまん延を防止できた。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 2 母子保健に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 1 1 3, 9 7 1, 0 0 0 円 決算額 9 7, 4 2 2, 0 2 3 円

不用額 1 6, 5 4 8, 9 7 7 円 (予算執行 8 5. 4 8 %)

事業概要

母子保健法に基づき、母子の健康の保持増進を目的とした各種事業を実施した。

また、母子保健推進員活動を支援し、地域に密着したよりよい育児の環境づくりを推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 妊婦健康診査等委託料	4 5, 1 7 8, 2 7 0 円
(2) 乳幼児健康診査、新生児訪問等謝礼	1 0, 0 6 1, 9 0 0 円
(3) 母子保健事業等委託料	7, 3 0 0, 5 9 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 妊娠届出	届出数	4 5 6 件
(2) 早期不妊検査費・治療費補助金	早期不妊検査費助成数	4 2 件
	早期不妊治療費助成数	1 1 件
(3) 不育症検査費・治療費助成	不育症検査費助成数	4 件
	不育症治療費助成数	1 件

(4) 健康診査

① 妊産婦健康診査 (個別)

診 査 項 目	受診者数 (人)	診 査 項 目	受診者数 (人)
妊婦一般健康診査 1 回目	4 5 4	妊婦一般健康診査 12 回目	4 1 3
妊婦一般健康診査 2 回目	4 5 4	妊婦一般健康診査 13 回目	3 2 5
妊婦一般健康診査 3 回目	4 4 0	妊婦一般健康診査 14 回目	1 4 7
妊婦一般健康診査 4 回目	4 4 2	子宮頸がん検診	4 3 7
妊婦一般健康診査 5 回目	4 5 3	H B s 抗原検査	4 4 8
妊婦一般健康診査 6 回目	4 5 6	H C V 抗体検査	4 4 8
妊婦一般健康診査 7 回目	4 5 5	風疹ウイルス抗体検査	4 4 8
妊婦一般健康診査 8 回目	4 4 6	H I V 抗体検査	4 5 3
妊婦一般健康診査 9 回目	4 2 1	H T L V - 1 抗体検査	4 5 6
妊婦一般健康診査 10 回目	4 3 5	クラミジア抗原検査	4 5 2
妊婦一般健康診査 11 回目	3 4 2	産婦健康診査	4 4 3

② 新生児聴覚スクリーニング検査

診 査 項 目	受診者数 (人)
新生児聴覚スクリーニング検査	4 3 9

③ 乳幼児健康診査 (集団)

事 業 名	実施回数(回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
3 か月児健診	1 2	4 6 7	4 5 2	9 6 . 8
9 か月児健診	1 2	4 8 6	4 6 1	9 4 . 9
1 歳 6 か月児健診	1 2	4 8 4	4 6 7	9 6 . 5
3 歳児健診	1 2	5 3 2	5 0 9	9 5 . 7
合 計	4 8	1, 9 6 9	1, 8 8 9	9 5 . 9

(5) 健康教育

事 業 名	実施回数 (回)	参加者数 (人)	備 考
パパママ学級	6	1 6 2	原則初産の妊婦とそのパートナー
はじめて赤ちゃん学級	1 2	1 3 2	生後 2 ～ 3 か月の第 1 子とその親
離乳食教室 (初期)	1 2	1 9 5	3 ～ 4 か月児とその親
離乳食教室 (中期)	6	4 8	6 ～ 7 か月児とその親
離乳食教室 (後期)	6	3 7	8 ～ 9 か月児とその親
グループワーク事業	6	4 9	多胎児や育児に不安等のある母親のグループワーク
合 計	4 8	6 2 3	

(6) 健康相談

事 業 名	実施回数 (回)	相談者数 (人)
乳幼児健康相談・出張健康相談	1 6	7 0
乳幼児すくすく相談	6	1 6
個別健康相談 (妊娠届出時を含む。)	随時	1, 0 2 0
電話母子健康相談	随時	1, 6 9 7
合 計	—	2, 8 0 3

(7) 歯科保健

事 業 名	実施回数 (回)	参加者数 (人)
乳児歯科保健学級	6	4 6
1 歳 6 か月児歯科保健指導	1 2	4 6 7
合 計	1 8	5 1 3

(8) 訪問指導

対 象	実人数 (人)	延べ人数 (人)
妊産婦	4 8 2	5 4 6
新生児	7 3	7 5
未熟児	1 8	2 4
乳幼児	4 2 4	4 8 2
その他	4	5
合 計	1, 0 0 1	1, 1 3 2

(9) 産後ケア事業

① おっぱいケア訪問

対 象	実人数 (人)	延べ人数 (人)
産後 9 0 日以内の産婦	8 4	1 1 8

②ショートステイ型・デイサービス型

対 象	種類	実人数 (人)	延べ人数 (人)
産後 1 年以内の産婦とその乳児	デイサービス型	4 2	8 9
	ショートステイ型	2 0	2 7

(10) 育児サポート事業

実施内容	実人数 (人)	延べ人数 (人)
助産師	0	0
ヘルパー	3	4 2

(11) 母子保健推進員関係

母子保健推進員数	委嘱者数	1 2 1 人
妊産婦・乳幼児等の家庭訪問等	延べ人数	9 8 7 人

(12) 子育てファミリー応援事業 (しきっ子ギフト)

対 象 者	件 数
子どもが 1 歳になる前日まで	4 6 4

3 主要な事業の成果

新型コロナウイルス感染症も 5 類になり、感染防止対策を継続しながら、コロナ禍前と同様の事業を進め、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行い、母子における健康の保持増進を図った。また、令和 6 年度から新規事業として、産後ケア事業のショートステイ型とデイサービス型を実施し、出産後の母親と赤ちゃんの心身のケア及び育児支援を行った。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 3 健康増進事業に要する経費 (健康増進センター)
-------------	---

予算現額 6, 6 2 8, 0 0 0 円 決算額 4, 8 7 7, 2 6 7 円 不用額 1, 7 5 0, 7 3 3 円
(予算執行率 7 3. 5 9 %)

事業概要

健康増進法及び食育基本法に基づき、生活習慣病の予防と健康増進を目的に各種保健事業を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 集団検診等委託料 3, 1 1 2, 8 4 5 円
(2) こっこつ元気教室備品購入費 1, 0 6 7, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 健康教育

事業名	実施回数 (回)	参加者数 (人)	備 考
出前健康講座	1 2	2 6 3	一般市民
地区組織育成調理実習	5	1 4 8	食生活改善推進員
みんなの食生活講座	6	1 0 6	一般市民
おいしく減塩! 「減らソルト」教室	2	2 1	一般市民
健康まつり	1	1, 1 0 0	一般市民
地区組織育成講演会	1	6 1	地区活動団体
骨量測定・こっこつ元気教室	4	1 3 1	一般市民
合 計	3 1	1, 8 3 0	

(2) 健康相談

事業名	実施回数 (回)	相談者数 (人)	備 考
保健事業実施時個別相談	随時	3 9 5	一般市民

面接相談	随時	9	一般市民
電話相談	随時	36	一般市民
合 計	—	440	

(3) 一般健康診査（集団）

事業名	実施回数（回）	受診者数（人）	備考
女性の健康チェック	12	109	18歳以上40歳未満の女性
メタボ予防健診	12	7	18歳以上40歳未満で他に健診機会のない人
骨密度検診	12	140	40・45・50・55・60・65・70歳の女性
合 計	36	256	

(4) 食生活改善推進員関係

食生活改善推進員会員数 72人

内 容	実施回数（回）	参加者数（人）
食生活改善推進員による食育教室	4	57

3 主要な事業の成果

健康教育、健康相談、健康診査など各種健康増進事業の効果的な実施や健康情報の提供に努めたことにより、市民の健康に関する意識の向上と健康の保持増進が図られた。また、志木市食育推進計画に基づき、食育推進事業を実施し、参加者の食生活に対する意識改善がみられた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 4 がん検診等に要する経費 (健康政策課)
-------------	---

予算現額 135,878,000円 決算額 99,805,389円

不用額 36,072,611円 (予算執行率 73.45%)

事業概要

健康増進法に基づき、市民の健康保持増進を目的にがんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施する。大腸がんや女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについては、一定の年齢層に対して無料クーポン券を発行し、がん検診の重要性を啓発する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

がん検診等業務委託 95,573,941円

2 主要な事業の内容

がんの早期発見・早期治療のため、集団・個別による各種がん検診を実施するとともに、未受診者及び要精密検査者の受診勧奨に努めた。また、令和6年度も引き続き、特に若い世代の子宮頸がん検診の未受診者対策として、自宅などで簡単に子宮頸がんのリスクを確認することができる「自己採取HPV検査事業」を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) がん検診等 個別検診委託料 68,271,037円
集団検診委託料 18,096,134円

検 診 名	種別	実施回数 (回)	受診者数 (人)	要精密検査者数 (人)
胃がん	集団	1 2	(X線) 4 6 7	1
	個別	—	(X線) 1 9 3	4
			(内視鏡) 1, 3 0 6	8 1
子宮頸がん	集団	1 2	(頸部) 2 1 2	2
			(頸部+HPV) 1 1	2
			(HPV) 2 7 6	0
	個別	—	(頸部) 7 7 6	1 8
			(頸部+HPV) 4 8	7
			(HPV) 6 1 2	0
			(HPV+体部) 5 7	0
乳がん	集団	1 2	6 0 5	2 2
	個別	—	1, 6 4 2	1 1 8
肺がん	集団	1 2	8 0 5	6
	個別	—	3, 3 3 9	9 4
大腸がん	集団	1 2	8 2 0	3 3
	個別	—	3, 1 8 7	2 7 5
前立腺がん	集団	1 2	1 6 9	4
	個別	—	1, 2 3 2	6 7
肝炎ウイルス	集団	1 2	1 5 6	0
	個別	—	8 4	0
合 計	集団		3, 5 2 1	7 0
	個別		1 2, 5 0 6	6 6 7
	計		1 6, 0 2 7	7 3 7

※集団実施人数については、全国健康保険協会埼玉支部との合同健（検）診を含む。

（受診できる検診種別は、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん）

（２）自己採取HPV検査事業 2, 8 2 3, 3 6 9円

平成27年度から子宮頸がん検診の未受診者1, 6 4 0名を対象に検査案内を送付した。申込者は2 3 4名（申込率1 4. 3％）、検査実施者は1 8 9名であり、HPV陽性者は2 0名であった。本事業の成果として、1 3 6名が市の検診受診につながり、連続未受診者が新たに受診するきっかけとなった。

4 特定財源の状況

疾病予防対策事業費等補助金 1, 1 6 9, 0 0 0円

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 5 地域保健医療等に要する経費 (健康政策課)
-------------	---

予算現額 1 2, 9 7 5, 0 0 0円 決算額 1 2, 8 3 5, 9 9 2円

不用額 1 3 9, 0 0 8円 (予算執行率 9 8. 9 3％)

事業概要

埼玉県及び朝霞地区4市で地域医療団体等の安定した運営に資するため、市民の救急医療の確保、及び小児救急医療に携わる医師の育成、並びに確保のための補助金を交付することにより、市民の健康づくり

の推進と、安全・安心な地域医療体制を構築する。令和6年度は新座市が幹事市であることから、負担金として支出した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区在宅当番医制運営費負担金	726,144円
(2) 朝霞保健所管内小児救急医療支援事業負担金	1,634,905円
(3) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金	4,795,906円
(4) 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業負担金	3,089,700円
(5) 献血会補助金	48,000円
(6) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金	1,927,350円
(7) 朝霞地区医師会補助金	338,994円
(8) 朝霞地区歯科医師会補助金	169,497円

2 主要な事業の内容

市民の救急医療を確保するため、小児救急医療に携わる医師の育成及び確保のための寄附講座を支援するなど、運営費や事業への補助金を交付した。

3 主要な事業の成果

運営費や事業への補助金交付により、小児救急医療に携わる医師の育成及び確保ができた。

4 特定財源の状況

市町村計画献血者確保促進事業費補助金 48,000円

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 6 歯科口腔保健に要する経費 (健康増進センター)
-------------	---

予算現額 5,250,000円 決算額 4,062,767円 不用額 1,187,233円
(予算執行率 77.39%)

事業概要

「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、個別の歯科検診事業等を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 5歳児親子いっしょに歯科検診委託料	550,000円
(2) 妊婦歯科検診委託料	803,000円

2 主要な事業の内容

(1) 歯科検診

事業名	受診者数(人)	備考
5歳児親子いっしょに歯科検診	105	5歳児
	95	5歳児の父又は母
妊婦歯科検診	146	市内在住の妊婦
合 計	346	

(2) 歯科保健事業

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)
フッ化物塗布	12	416
むし歯予防教室	6	58
合 計	18	474

3 主要な事業の成果

歯科検診や、むし歯予防教室を通して、市民の歯と口腔の健康に関する意識の向上が図られた。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費
事業名	7 こころの健康づくりに要する経費 (健康増進センター)

予算現額 1,031,000円 決算額 842,055円 不用額 188,945円
(予算執行率 81.67%)

事業概要

令和6年度より自殺対策計画第2期がスタートし、市民のこころの健康づくりを推進するために、効果的な情報提供や啓発活動を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) こころの相談事業等報償費 690,000円
- (2) こころの健康啓発需用費 145,251円

2 主要な事業の内容

(1) 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)	備考
いのちの支え合いを学ぶ授業	4	616	市内中学1年生と教諭
ゲートキーパー養成講座(講話)	2	55	一般市民・社会福祉協議会の職員
精神保健家族教室	1	9	精神障がい者の家族等
ソーシャルクラブ	22	81	精神障がい者
合 計	29	761	

(2) 健康相談

事業名	実施回数(回)	相談件数(件)	対象者
こころの相談(訪問型を含む。)	13	17	一般市民

(3) 精神保健指導

内 容	実人数(人)	延べ人数(人)
訪 問	43	68
面 接	39	73
電話相談	随時	705
合 計	—	846

3 主要な事業の成果

自殺対策計画第2期が策定され、自殺対策庁内連絡会議において市の現状や啓発について情報共有や連携した対応を行い、事業の見直しを行った。また、近年自殺者数が増加していることを踏まえ、SNS相談の周知やAIチャットボットの活用等相談へのハードルを下げる取組を実施した。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費
事業名	8 未熟児養育医療に要する経費 (子ども支援課)

予算現額 8,714,000円 決算額 6,407,508円 不用額 2,306,492円
(予算執行率 73.53%)

事業概要

身体の発育が未発達のまま生まれた子どもに、未熟児養育医療制度による医療費の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

未熟児養育医療費給付費 6,395,752円

2 主要な事業の内容

保険適用者に未熟児養育医療費の給付を行った。

申請件数 27件

3 主要な事業の成果

医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 9 健康政策に要する経費	(健康政策課)
-------------	--	---------

予算現額 26,469,000円 決算額 22,901,377円

不用額 3,567,623円 (予算執行率 86.52%)

事業概要

市の健康増進計画である「いろは健康21プラン（第5期）」に加え、「食育推進計画（第3期）」、「歯と口腔の健康プラン（第3期）」に基づく健康施策として、市民力を生かした各種事業を実施する。

具体的には、40歳以上の市民を対象とした健康寿命のばしマッスルプロジェクトにおいて、いろは健康ポイント事業を実施するほか、おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクトにおける減塩をテーマとした事業や、地域の「しょく（食・職）場づくり」担い手育成・食育推進事業、民間企業と連携した働く世代の健康づくり事業等を実施し、青年期・壮年期からの健康づくりを支援する。

また、学童期の子どもを対象とした志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクトにおいては、教育委員会と連携し子どもの頃から健全な身体を育み正しい生活習慣を身につけることを目的に、足部機能・骨格発達支援事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) いろは健康ポイント事業運営支援業務委託	3,692,458円
(2) おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクト事業	668,248円
(3) いろは健康21プラン推進事業補助金	3,039,793円
(4) 地域の「しょく（食・職）場づくり」担い手育成・食育推進事業	398,710円
(5) 足部機能・骨格発達支援事業業務委託	2,741,200円
(6) 子どもの健康づくりプロジェクト計測会運営支援業務委託	460,350円
(7) 働く世代の健康づくり事業運営業務委託	1,042,800円

2 主要な事業の内容

(1) 健康寿命のばしマッスルプロジェクト

事業名	期 間	対象者	参加者数
いろは健康ポイント事業	令和6年4月～令和7年3月	40歳以上の市民	3,757人

(2) おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクト

事業名	内容	実施状況
食育推進事業	大東ガスプチフラム志木での料理教室	開催回数 7回 延べ参加者 53人
減らソルトレシピ 作成事業	市ホームページやクックパッドに公開	新規掲載 17レシピ 合計掲載 153レシピ

(3) 志木いろはウォークフェスタ

第9回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会 参加者 764人

(4) 地域の「しょく（食・職）場づくり」担い手育成・食育推進事業

事業名	期 間	内 容
しょく（食・職）場づくり サポーター養成講座	令和6年6月～ 令和7年2月 実施回数15回	地域における「食」の担い手となるサポーター の育成を目指した講座 場所：いろは遊学館等公共施設 参加人数：実人数61人（延べ人数92人）

(5) 志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクト

足部機能・骨格発達支援事業

内容：足指力・膝間力・足圧分布の測定、セルフフットケア方法の提供、計測結果説明会、
インソール支援等の実施

対象：①市内全小学校の3年生・・・・・・・・・・計679人

②市内全小学校の4年生・・・・・・・・・・計706人

※合計8校 計1,385人

(6) 働く世代の健康づくり事業 健康貯筋スタートプログラム

20歳代から50歳代までを対象に、1コース5回のアウトドアヨガを年間3コース開催した。

第1・2コースはいろは親水公園、第3コースは館近隣公園で実施した。

[ヨガ参加人数] 実人数：42人 延べ人数：217人

[運動あそび教室参加人数] 実人数：16人 延べ人数：60人

3 主要な事業の成果

地域における健康づくりの担い手となる市民の育成に努めるとともに、市民力を生かした健康づくり事業を実施し、自発的な健康づくりに取り組む市民を増やすことにより、健康意識の向上、健康寿命の延伸及び医療費の抑制が図られた。また、健康寿命のばしマッスルプロジェクトにおいては、令和6年度においても県の健康長寿に係るイチオシ事業で優良賞を受賞した。

4 特定財源の状況

埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金 185,000円

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 10 新型インフルエンザ等対策に 要する経費 (健康増進センター)
-------------	---

予算現額 292,000円 決算額 270,800円 不用額 21,200円

(予算執行率 92.74%)

事業概要

志木市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、感染防止資機材の備蓄等を整備した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

感染防止用消耗品 270,800円

2 主要な事業の内容

購入物品名	数量
電解補助液 (10ℓ)	1箱
速乾性手指消毒剤 (500 ml)	100本

3 主要な事業の成果

新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な物品を購入することができた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 1 1 出産・子育て応援金に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 56,648,000円 決算額 46,845,889円
 翌年度繰越額 8,800,000円 不用額 1,002,111円
 (予算執行率 82.70%)

事業概要

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施するとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための、志木市出産応援金及び子育て応援金を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

出産・子育て応援金 44,050,000円

2 主要な事業の内容

給付金名称	支給件数 (件)
出産応援金	447
子育て応援金	434

3 主要な事業の成果

出産・子育て応援金による経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、相談支援の実効性がより高まった。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 1 2 新型コロナウイルス感染症ワクチン 接種に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 1,290,000円 決算額 483,184円
 不用額 806,816円 (予算執行率 37.46%)

事業概要

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業は令和5年度末をもって終了したが、コロナ支援室の閉鎖に伴う業務委託や、システム改修等に要する経費を令和6年度に繰越し、実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 支出項目

- (1) ワクチン接種業務委託 (令和5年度出納閉鎖後に請求があったもの)
- 158,684円
(うち前年度繰越 158,684円)
- (2) データ標準レイアウトシステム改修業務委託 275,000円
(うち前年度繰越 275,000円)
- (3) ワクチン廃棄業務委託 49,500円
(うち前年度繰越 49,500円)

2 主要な事業の成果

繰越明許費の予算には、国から提供された冷凍庫2台分の廃棄に係る経費が含まれていたが、市内介護施設が再活用を申し出たことにより、予算執行することなく譲渡できた。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 病院費
事業名	1 病院事業清算に要する経費 (健康政策課)

予算現額 44,194,000円 決算額 44,193,600円
 不用額 400円 (予算執行率 100.00%)

事業概要

平成28年3月9日付けで「TMG宗岡中央病院の建設に関する精算契約書」を医療法人社団武蔵野会と締結し、旧市民病院跡地に建設されたTMG宗岡中央病院の新病院棟の建設費用の一部の負担を行うものである。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

TMG宗岡中央病院の建設に関する費用負担 44,193,600円

2 主要な事業の内容

「TMG宗岡中央病院の建設に関する精算契約書」の締結により、平成27年度から令和16年度までの20年間、分割して建設費用の一部負担を行う。

予算科目	4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費
事業名	2 廃棄物減量化資源化等推進審議会に要する経費 (環境推進課)

予算現額 51,000円 決算額 18,500円 不用額 32,500円
 (予算執行率 36.27%)

事業概要

適正な廃棄物処理行政の施策を推進するために、一般廃棄物の減量化資源化等に関し必要な事項を審議する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審議会委員報酬 審議会1回につき 会長3,500円 委員3,000円

2 主要な事業の内容

審議会の開催 1回

3 主要な事業の成果

事業系ごみ削減のための食品ロス対策として有効な「てまえどり」について議論をした。

予算科目	4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費
事業名	3 清掃事務に要する経費 (環境推進課)

予算現額 28,000円 決算額 11,740円 不用額 16,260円
 (予算執行率 41.93%)

事業概要

埼玉県清掃行政研究協議会及び朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会の負担金を支出し、両協議会が主催する会議・研究会及び事業に参加する。

なお、朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会については負担金の徴収はない。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10,000円

2 主要な事業内容

埼玉県清掃行政研究協議会の視察や研修会及び朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会の

荒川河川敷不法投物棄物一斉撤去事業へ参加した。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 塵芥処理費 1 塵芥収集及び処理に要する経費 (環境推進課)
-------------	---

予算現額 935,600,000円 決算額 933,371,378円

不用額 2,228,622円 (予算執行率 99.76%)

事業概要

家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び新聞、ペットボトル等の資源ごみの一般廃棄物収集・運搬の委託と家庭ごみを集積場所に持ち出す事が困難な高齢者世帯などを対象に「高齢者等ごみ戸別訪問収集事業」の実施及び、ごみの中間処理を行う志木地区衛生組合の運営経費を負担し、廃棄物の適正処理を行った。また「志木市落ち葉銀行」では、家庭から出た落ち葉や剪定枝を持ち込みが困難な方を対象に戸別訪問収集を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 一般廃棄物収集運搬業務委託 307,320,814円
 - (内訳) 塵芥収集及び処理 305,912,805円
 - ごみ戸別訪問収集事業 252,560円
 - 落ち葉銀行事業 1,155,449円
- (2) 志木地区衛生組合負担金 619,652,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 令和6年度の総ごみ量は、19,355トンとなった。

①家庭系ごみ組合搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
可燃ごみ	10,691
不燃ごみ	371
粗大ごみ	525
ビン	444
カン	209
ペットボトル	314
資源プラスチック	625
廃乾電池	19
蛍光管	3
合 計	13,201

②事業系ごみ組合搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
可燃ごみ	3,304
不燃ごみ	6
粗大ごみ	0
ビン	0
カン	0
ペットボトル	0
資源プラスチック	0
廃乾電池	0
蛍光管	0
合 計	3,310

③事業系ごみ組合以外搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
ビン	22
カン	79
ペットボトル	13
資源プラスチック	75
不燃ごみ	223
紙類等	591
合 計	1,003

④資源ごみ回収量内訳

種 別	搬入量(t)
新聞紙	201
雑誌	681
段ボール	691
古布	219
ペットボトル	2
牛乳パック	8
集団回収	39
合 計	1,841

※①及び②は志木地区衛生組合への搬入量、③は事業者による志木地区衛生組合以外への搬入量、

④は集積所回収分、公共施設回収分及び集団回収分を合わせた資源ごみの総量

(2) 落ち葉銀行

・搬入量

自己搬入	訪問	合計
1, 378袋	1, 148袋	2, 526袋
3, 400kg	4, 900kg	8, 300kg

・交換品

堆肥	水	トイレペーパー
128袋	64本	1, 898ロール

(3) 戸別訪問収集

・開始世帯数 32世帯

・回収実績(延べ件数)

訪問件数	回収件数	環境推進課への 安否確認依頼
4, 232件	4, 172件	41件

3 主要な事業の成果

家庭から排出されたごみをより安全に、より効率的に収集運搬することができた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 塵芥処理費 2 ごみ減量及びリサイクル推進に 要する経費 (環境推進課)
-------------	---

予算現額 8, 279, 000円 決算額 6, 806, 204円 不用額 1, 472, 796円
(予算執行率 82. 21%)

事業概要

分別指導員による市内集積所の巡回により、市民へ分別の周知徹底を図った。また、クリーンパトロール員による河川敷等の巡回により報告された不法投棄物の撤去を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) ごみ分別指導員報償 | 877, 500円 |
| (2) クリーンパトロール員報償 | 384, 000円 |

2 主要な事業の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ごみの分別指導 | 集積所の分別指導、不法投棄監視
延べ活動日数 585日
指導件数 733件(うち改善件数486件) |
| (2) 河川敷等の不法投棄監視 | 報告件数 253件 |

3 主要な事業の成果

市内から排出される総ごみ量から、再資源化されたものを除いた後のリサイクル率は、22. 2%となった。

予算科目 事業名	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 塵芥処理費 3 路上喫煙防止に要する経費 (環境推進課)
-------------	---

予算現額 412, 000円 決算額 374, 000円 不用額 38, 000円
(予算執行率 90. 78%)

事業概要

歩行者等の身体及び財産の安全を確保し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、志木駅及び柳瀬川駅周辺、市道第1416号線（通称愛宕通り）の路上喫煙禁止地区内において、持続的に路上喫煙禁止地区の周知を行った。また、都市計画課の放置自転車等防止指導業務と連携した巡回指導により、監視指導を推進するとともに、広報やホームページを活用し、ルールのさらなる定着化を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

路上喫煙防止路面シート作成・設置工事 374,000円

2 主要な事業の内容

路上喫煙禁止地区内における路上喫煙防止にかかる監視及び指導を実施した。また、路上喫煙禁止地区やホームページを活用し、路上喫煙禁止の周知を図った。

禁止地区内での1日平均指導件数 2件

3 主要な事業の成果

放置自転車等防止指導業務と連携して指導し、禁止地区内での喫煙者に対し喫煙防止の啓発を行った。あわせて、剥がれた路面シートの張り直しを実施した。

予算科目 事業名	4款 衛生費 2項 清掃費 3目 し尿処理費 1 し尿処理に要する経費 (環境推進課)
-------------	--

予算現額 43,924,000円 決算額 43,924,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

朝霞地区一部事務組合で浄化槽汚泥及びし尿の処理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

朝霞地区一部事務組合負担金 43,528,000円

内訳

議会・総務負担金 29,539,000円

し尿処理負担金 13,989,000円

2 主要な事業の内容

朝霞地区一部事務組合への搬入処理量

浄化槽汚泥 639m³

し尿汲み取り 44kl

3 主要な事業の成果

し尿処理量の減少により処理場の運転管理が課題となるが、効率的な運営が図られた。

浄化槽汚泥処理世帯 376世帯

し尿汲み取り世帯数 85世帯

第 5 款

勞 働 費

予算科目	5 款 労働費 1 項 労働諸費 1 目 勤労対策費
事業名	2 勤労者対策に要する経費 (産業観光課)

予算現額 1,010,000円 決算額 540,230円 不用額 469,770円
(予算執行率 53.49%)

事業概要

勤労者の福利厚生を推進するため、中小企業退職金共済制度加入企業への助成を行う。また、子育てと仕事の両立を目指す女性、子どもの就職に悩む保護者、シニア世代等、さまざまな層に向けた就職支援セミナーや、個別のキャリアカウンセリングを実施する。

さらに、ジョブスポットしき職業紹介コーナーにおいて、職業相談員による職業相談、就職斡旋及びハローワーク求人自己検索機を活用した求人情報の提供や職業紹介を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 講師謝礼金	158,000円
(2) 中小企業退職金共済掛金補助	192,500円
(3) ジョブスポットしき啓発物品	45,650円

2 主要な事業の内容

(1) 中小企業退職金共済掛金補助新規加入状況

補助年度	補助事業所数	新規加入者数	補助額
令和5年度	3事業所	9人	95,000円
令和6年度	3事業所	9人	97,500円

(2) 保護者向け就職セミナー（埼玉県、和光、新座市と共催）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和6年8月17日	「わが子の職業的自立」に悩む家族のためのセミナー～次の一歩のために家族ができること支援機関の活用法～	11人（現地4人、オンライン7人）	和光市勤労青少年ホール、オンライン

(3) 女性向けセミナー（埼玉県、新座市と共催）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和6年10月10日 令和6年10月24日	在宅ワーカー育成セミナー 初級コース	48人（うち志木市2人）	オンライン
令和6年12月16日	印象管理～パーソナルカラーを使って印象アップ～	107人（うち志木市1人）	オンライン
令和7年3月5日	就活で良い印象を与えるヘアスタイル講座	97人（うち志木市0人）	ふるさと新座館

(4) 就職準備基礎セミナー（主催：志木市、新座市、朝霞市、和光市）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和7年2月26日	就職準備基礎セミナー	25人（うち志木市8人）	志木市民会館仮設会議室

(5) キャリアカウンセラーによる個別相談

相談日 毎月第1月曜日 10時から12時まで（予約制）

第3月曜日 14時から16時まで（予約制）

相談員 キャリアカウンセラー

相談日数 年間20日

相談人数 年間29人（うち志木市21人）

(6) ジョブスポットしきにおける職業紹介

埼玉労働局と共同運営するジョブスポットしきにおいて、職業相談員による職業相談、就職斡旋及びハローワーク求人自己検索機を活用した求人情報の提供や職業紹介を行った。

相 談 日 毎週月曜日から金曜日 9時から17時まで

相談日数 244日

相談件数及び就職件数等

相談件数	紹介件数	就職件数
3,042件	830件	186件

(7) 朝霞・志木・和光・新座地域合同就職相談会

(主催：朝霞市、志木市、和光市、新座市、ハローワーク朝霞、埼玉県)

実 施 日 令和6年5月28日(火)

場 所 志木市民会館仮設会議室

参 加 者 求職者：70人 企業：10社

(8) シニア世代対象就職面接会

(主催：志木市、ハローワーク朝霞、朝霞地区雇用対策協議会)

(協力：朝霞市、和光市、新座市)

実 施 日 令和6年11月19日(火)

場 所 市民会館仮設会議室

参 加 者 求職者：113人 企業：18社

3 主要な事業の成果

新たなライフスタイルや時代に沿った就労支援セミナーを開催することで、就職希望者のニーズにあった支援をすることができた。また、キャリアカウンセリングを実施することにより、就職に対し不安を抱える若年者や女性に対し、きめ細かなサポートを図った。

ジョブスポットしきにおいて、職業相談及び紹介を行うことで、求職者の相談や就職に結びつための支援を実施した。

予算科目 事業名	5款 労働費 1項 労働諸費 2目 消費生活対策費 1 消費生活対策に要する経費 (産業観光課)
-------------	---

予算現額 5,177,000円 決算額 4,952,440円 不用額 224,560円
(予算執行率 95.66%)

事業概要

消費生活相談員による消費生活相談業務を行い、問題解決のための助言や斡旋、被害等の未然防止及び早期解決に努める。また、安全・安心な市民生活を送るため、暮らしに役立つ生活情報の提供を行う。

さらに、消費者教育の充実を図るため、消費生活情報誌の発行及び消費生活セミナーにおける講師を派遣するとともに、消費者団体と協力して市民に対し消費者啓発を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

消費生活相談員報酬 3,317,600円

消費生活展委託料 519,000円

2 主要な事業の内容

(1) 消費生活相談

相談日 毎週月曜日から金曜日(祝日・年末年始を除く。)

午前10時から正午まで、午後1時から午後3時30分まで

相談日数 231日

相談人数 395人

相談内容別件数 ※相談者1人に対し複数項目の相談があるため相談人数とは異なる。

相談内容	契約(解約)	販売方法	品質	安全・衛生	表示・広告	その他	合計
相談件数	273件	226件	40件	11件	26件	117件	693件

(2) 消費生活セミナー

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和6年8月17日	夏休み親子経済講座 「ショッピングモールチャレンジ大作戦」	17人	市民会館仮設会議室
令和6年11月19日	振り込め詐欺対策講座	16人	いろは遊学館
令和7年3月11日	健康長寿のための食事術	29人	市民会館仮設会議室

(3) 消費生活展～つながれ！ひろがれ！安心な未来へ～

開催日	参加団体	クイズラリー 参加者数	場所
令和6年12月1日 (市民まつりと共催)	志木市くらしの会、志木市連合婦人会、生活クラブ生協、ナチュラルライフ in 志木、埼玉県社会保険労務士会あさか支部、三枝農園、志木市消費生活センター、東京第一友の会 富士見方面	502人	志木市役所 2階ロビー

3 主な事業の成果

消費生活センターの運営を通じて、消費者の安全で安心な生活を確保するとともに、各種啓発事業を通じて、消費者意識の向上を図ることができた。

第 6 款

農林水産業費

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費 1 農業委員会に要する経費 (農業委員会事務局)
-------------	---

予算現額 8,456,000円 決算額 7,874,690円 不用額 581,310円
(予算執行率 93.13%)

事業概要

農業委員会等に関する法律第3条に基づき設置されている農業委員会の運営及び同法第6条による農地等の利用関係の調整などの所掌事務を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

農業委員報酬 4,842,650円

2 主要な事業の内容

(1) 農業委員会総会 開催12回

(2) 農業委員会総会 議案38件

- ① 相続税の納税猶予に関する適格者証明に関する議案 1件
- ② 生産緑地に係る農業の主たる従事者等の証明に関する議案 5件
- ③ 引き続き農業経営を行っている旨の証明に関する議案 27件
- ④ その他の議案 5件

(3) 農業委員会総会農地転用状況 19件

種 別	件数	面 積 (㎡)	地目別面積 (㎡)	
			田	畑
農地法第4条 による届出	8	2,884.00	1,298.00	1,586.00
農地法第5条 による届出	11	10,900.60	1,272.10	9,628.50
合 計	19	13,784.60	2,570.10	11,214.50

(4) 農地改良 0件

3 主要な事業の成果

農業委員会の運営を通じて、農地法等に基づく許認可事務を適正に遂行し、農地の適正な管理を推進した。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費 2 農政事務に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 3,277,000円 決算額 2,629,413円 不用額 647,587円
(予算執行率 80.24%)

事業概要

農業行政に関する事務及び外郭団体への負担金交付事務を執行する。また、米の需要と供給のバランスを保つため、米の計画出荷及び生産調整を図り、売れる米づくりの推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 地域計画策定支援業務委託 2,090,000円
- (2) 水田農業推進事業委託費(委託先:JAあさか野) 370,700円
- (3) 埼玉県農業共済組合負担金 160,000円

2 主要な事業の内容

(1) 研修会、説明会参加 27回

(2) 水田農業経営確立対策事業実施目標(令和6年産米)

水稲作付目標面積	水稲作付目標数量
76ha	363t

3 主要な事業の成果

農政事務に関する研修会や説明会に参加し、情報の収集を図ることができた。

また、埼玉県農業共済組合に対し事務費補助負担金を交付し、安定した農業経営に寄与した。さらに、地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、売れる米づくりの推進に寄与した。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 1 農業振興対策に要する経費 (産業観光課)
-------------	---

予算現額 5,639,000円 決算額 5,585,440円 不用額 53,560円

(予算執行率 99.05%)

事業概要

都市化に伴う農地の減少や生産者の高齢化、後継者不足という背景の中、地産地消事業をはじめ、安全・安心な農産物の生産など、都市型農業推進のため、農業団体や特別栽培農産物生産農家への支援及び育成を図る。

また、畜産伝染病予防のため、公害防止薬剤の購入補助を実施することにより、畜産農家の安定と環境整備を図り、都市近郊型畜産業の推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民まつり(産業祭分)補助金	100,000円
(2) 頑張る農家支援事業補助金	5,305,440円
(3) 畜産対策防止薬剤	100,000円

2 主要な事業の内容

(1) 市民まつり(産業祭)の開催

開催日	令和6年12月1日(日)
参加農業関係団体数	9団体
主 な 事 業	農産物品評会(出品点数206点)、野菜の即売、米のすくい取り、地場産米の新米の販売、観光交流事業

(2) 頑張る農家支援事業

安全・安心地場農産物の供給を推進するために、報償費の支給及び事業補助を行った。

・荒川堤外農業用排水路清掃事業	3団体	80,000円
・農業用廃プラスチック回収事業	1件	126,440円
・農業揚水施設支援事業	1件	181,000円
・農業団体活動支援事業	3件	181,000円
・特別栽培農産物生産農家支援事業	33件	1,917,000円
・花き農家支援事業	4件	400,000円
・羽根倉揚水組合ポンプ更新及び保管庫新設事業	1件	2,500,000円

3 主要な事業の成果

農地が減少する中、市民まつりや市民農園などの事業を通じ、市民の農業への理解を得るとともに、特別栽培農産物を生産している農家への支援や、農業後継者の育成支援を図った。また、畜産農業への地域住民の理解を深めるとともに、伝染性疾病予防の一助となった。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 2 市民農園に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 3,022,000円 決算額 2,875,462円 不用額 146,538円
(予算執行率 95.15%)

事業概要

市民の農業への理解と関心を高めるため、市内農家から無償で農地を借り上げ、市民農園として設置し、野菜作りを通じて土に親しみ、趣味や生きがいがいづくり、コミュニケーションの場とする。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民農園管理謝礼	360,700円
(2) 消耗品費(農園プレート他)	492,358円
(3) 市民農園管理業務委託料	904,500円

2 主要な事業の内容

市民農園設置事業

地区名	設置数	面積 (㎡)	区画数	地区名	設置数	面積 (㎡)	区画数
幸 町	3	5,238	238	中宗岡	1	1,579	66
柏 町	1	1,228	46	—	—	—	—
合 計				5	8,045	350	

3 主要な事業の成果

都市化が進む中、優良農地を維持するため、市民農園の運営を通じて耕作者を確保するとともに、市民の農業への理解を深めた。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 3 地産地消推進に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 213,000円 決算額 166,440円 不用額 46,560円
(予算執行率 78.14%)

事業概要

安心・安全な地場農産物の供給を推進するため、地産地消事業として市役所や市内のイベント等において「採れたて!しきの野菜市」を開催し、地元農業者の営農意欲と地場農産物の認知度向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

地産地消事業業務委託料	140,000円
-------------	----------

2 主要な事業の内容

地産地消事業「採れたて!しきの野菜市」	6月7日(金)、7月11、12日(木、金)、11月17日(日)、11月23日(土)、12月19、20日(木、金)
---------------------	--

3 主要な事業の成果

安心・安全な市内産農産物を市民に周知するとともに、志木市と交流のある市町村の農産物・加工品を販売し、地域間交流にも一役を担うことができた。また、健康増進センターにて開催された健康まつりや、宝幢寺にて開催された宝幢寺マルシェにて採れたて市を開催し、市民への周知を行うことができた。

第 7 款

商 工 費

予算科目	7 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工総務費
事業名	2 商工業事務に要する経費 (産業観光課)

予算現額 1, 6 6 3, 0 0 0 円 決算額 1, 6 5 8, 5 1 7 円 不用額 4, 4 8 3 円
(予算執行率 9 9 . 7 3 %)

事業概要

中小企業融資に関する受付調査補助事務や商店会等商工関係団体に対する支援に関する事務等を商工会に委託し、商工会と連携した市内商工業の振興を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

商工会連携強化推進業務委託料 1, 6 5 8, 5 1 7 円

2 主要な事業の内容

- (1) 志木市小規模企業者融資に関する受付調査補助事務
- (2) 志木市中小企業近代化融資に関する受付調査補助事務
- (3) 商店会、商工業者への支援に関する事務
- (4) 市民まっりの企画、運営

3 主要な事業の成果

市内の商工業事情に精通した志木市商工会に事務を委託したことで、きめ細やかな中小企業融資審査や商工会関係団体向け補助を実施し、商工業の経営者や従業員の資質向上が図られ、市内の商工業が効果的に推進された。

予算科目	7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費
事業名	1 中小企業融資に要する経費 (産業観光課)

予算現額 6, 6 1 6, 0 0 0 円 決算額 4, 7 5 5, 2 0 0 円 不用額 1, 8 6 0, 8 0 0 円
(予算執行率 7 1 . 8 7 %)

事業概要

活力ある自立した中小企業として新たな展開ができるよう、中小企業融資やセーフティネット保証を通じて中小企業者の支援・育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 中小企業融資利子補給（補助金） 4 7 5, 2 0 0 円（1 3 件）
- (2) 中小企業近代化資金預託金（貸付金） 4, 0 2 1, 0 0 0 円
- (3) 小規模企業者融資資金預託金（貸付金） 2 5 9, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

中小企業融資制度利用状況

(1) 融資利用内訳 (単位：千円)

資金名／制度名	小規模		近代化		合計	
運転資金	2 件	1 5, 0 0 0	8 件	1 4 4, 0 0 0	1 0 件	1 5 9, 0 0 0
設備資金	0 件	0	3 件	4 5, 1 0 0	3 件	4 5, 1 0 0
合 計	2 件	1 5, 0 0 0	1 1 件	1 8 9, 1 0 0	1 3 件	2 0 4, 1 0 0

(2) 金融機関別利用内訳

(単位：千円)

金融機関／制度名	運転資金		設備資金		合 計	
埼玉縣信用金庫新座支店	1 件	5, 0 0 0	0 件	0	1 件	5, 0 0 0
埼玉縣信用金庫鶴瀬支店	1 件	2 0, 0 0 0	0 件	0	1 件	2 0, 0 0 0
三井住友銀行新座志木支店	2 件	4 5, 0 0 0	0 件	0	2 件	4 5, 0 0 0
東京信用金庫志木支店	0 件	0	2 件	3 9, 6 0 0	2 件	3 9, 6 0 0
飯能信用金庫朝霞支店	1 件	4, 0 0 0	1 件	5, 5 0 0	2 件	9, 5 0 0
川口信用金庫志木支店	2 件	4 0, 0 0 0	0 件	0	2 件	4 0, 0 0 0
川口信用金庫志木北支店	3 件	4 5, 0 0 0	0 件	0	3 件	4 5, 0 0 0
合 計	1 0 件	1 5 9, 0 0 0	3 件	4 5, 1 0 0	1 3 件	2 0 4, 1 0 0

(3) 融資利子補給内訳

(単位：円)

資金名	件数	利子補給額	小規模	近代化
運転資金	6 件	1 6 3, 3 0 0	4 6, 7 0 0 (1)	1 1 6, 6 0 0 (5)
設備資金	7 件	3 1 1, 9 0 0	3 1, 9 0 0 (1)	2 8 0, 0 0 0 (6)
合計	1 3 件	4 7 5, 2 0 0	7 8, 6 0 0 (2)	3 9 6, 6 0 0 (11)

() は、件数

(4) セーフティネット保証（経営安定関連保証）認定事務

中小企業信用保険法で定める要因によって経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、保証限度額の別枠化による資金調達の円滑化を図るため認定事務を行った。

緊急保証制度等認定件数

制度名	認定件数
セーフティネット保証 4 号	1 9 件
セーフティネット保証 5 号	1 0 件

3 主要な事業の成果

市内中小企業者の育成や事業基盤の強化による経営安定化を図るため、中小企業者に効果的な支援を実施した。また、コロナ禍の影響に苦しむ事業者や円安等に伴う資材費等の価格高騰で苦しむ事業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証の認定を行った。

予算科目 事業名	7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費 2 商工振興助成に要する経費 (産業観光課)
-------------	---

予算現額 2 8, 3 7 4, 0 0 0 円 決算額 2 2, 8 5 6, 6 0 3 円

不用額 5, 5 1 7, 3 9 7 円 (予算執行率 8 0. 5 5 %)

事業概要

市内商工業者及び商工関係団体等の活性化と振興を図るため、商工業者等が自ら行う商工業振興のための事業や空き店舗活性化に向けた取り組みに対し補助を行い、活動を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 商工会支援事業補助 8, 7 3 3, 6 0 3 円
- (2) 空き店舗等活用事業補助金 5, 1 0 0, 0 0 0 円
- (3) 市民まつり補助事業 2, 3 7 4, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

- (1) にぎわいのまちづくり創出事業補助事業

提案事業内容

- ① 保冷・保温バッグで鮮度とおいしさをkeep 暑くても負けない！寒くても頑張る！

	140,000円
② 宝幢寺マルシェ	200,000円
③ 飯綱町産りんごを志木名物に！新商品試作事業	150,000円
④ 志木スパイシーフェス2024	1,000,000円

(2) 空き店舗登録状況

種 別	登録件数	利用件数
空き店舗	42	24
空き事務所	12	7
住居付店舗	3	2
合 計	57	33

(3) 空き店舗実施状況 (単位：円)

種 別	件 数	補助額
改装費補助	1	300,000
家賃補助	12	4,800,000
合 計	13	5,100,000

3 主要な事業の成果

商工業者自らが企画し、実施する商工業振興対策やにぎわいのまちづくり創出に対し補助支援を行い、活力ある商工業を下支えすることができた。

また、空き店舗活性化事業については、空き店舗の登録推進や、利用補助の広報を行うことで、空き店舗の解消と創業希望者の支援を図った。

予算科目 事業名	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 3 中心市街地活性化に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 54,943,000円 決算額 46,070,000円

不用額 8,873,000円 (予算執行率 83.85%)

事業概要

都市の立体的な低密度化、スポンジ化が進行している志木駅東口の本町通り周辺を対象に、まちのにぎわいを取り戻すため、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、令和5年3月17日付けで内閣総理大臣から認定を受けた「志木市中心市街地活性化基本計画」のもと、市街地の活性化に関する施策を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 中心市街地歩行者・自転車通行料調査業務委託料 2,497,000円

(2) 中心市街地活性化事業補助金 43,573,000円

2 主要な事業の内容

(1) 志木市中心市街地新規出店支援センターの運営 令和6年4月から3月まで

(2) チャレンジショップ事業の実施（オープンに向けた準備）

(3) まちなか回遊促進事業の実施 令和7年1月から3月まで

(4) 創業支援セミナー事業の実施 令和6年5月、7月、令和7年1月

(5) 志木市中心市街地における歩行者・自転車通行量調査 令和7年1月

3 主要な事業の成果

中心市街地活性化基本計画の2年目として、志木街づくり株式会社による活性化策へ支援を行い、「中心市街地新規出店支援センター事業」、「まちなか回遊促進事業」に加え「創業支援セミナー」の3つの事業を展開することができたほか、「チャレンジショップ事業」については令和7年4月の

オープンに向けて準備をすすめることができた。

また、計画の進捗について定期的に観測するため、中心市街地における歩行者・自転車通行量の調査を実施した。

予算科目	7 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費
事業名	1 観光に要する経費 (産業観光課)

予算現額 22,071,000円 決算額 20,657,732円 不用額 1,413,268円
(予算執行率93.60%)

事業概要

観光協会に対する補助・支援を通じて、和舟回遊事業「いろはの渡し」、さくらライトアップ事業、志木駅東口のイルミネーションや観光ガイドブック発行事業を実施し、観光を通じた市のにぎわいづくりを推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) さくら及び低木維持管理業務（さくら倒木危険樹木伐採業務含む。） 4,803,150円
- (2) 観光協会補助 15,561,000円

2 主要な事業の内容

- (1) さくら及び低木維持管理業務委託（さくら倒木危険樹木伐採業務含む）
さくら防除及び剪定、低木剪定、除草、施肥、さくら防除巡回、害虫捕獲器設置
- (2) 鯉のぼり掲揚事業、さくらライトアップ事業、民踊流し事業、和舟回遊事業、志木駅東口イルミネーション事業 他

3 主要な事業の成果

市民に親しまれるさくらは、重要な景観資源であるため、適正に維持管理し老木化により危機的な状況を及ぼすこともあることから、事前に伐採など根本的な対策を行い、問題の早期発見や問題発生時において早期対応した。

さらに、観光協会には、鯉のぼり掲揚事業、さくらライトアップ事業、民踊流し、和舟回遊事業「いろはの渡し」、志木駅東口駅前のイルミネーション等の各事業を実施するための補助金等を交付し、観光の振興を図った。

第 8 款

土 木 費

予算科目 事業名	8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費 2 土木事務に要する経費 (道 路 課)
-------------	---

予算現額 15,844,000円 決算額 14,856,770円 不用額 987,230円
(予算執行率 93.77%)

事業概要

道路台帳の管理、路線認定、道路占用・公共物使用許可及び境界確認の他、法定外道路管理等の事務を適切に行うとともに、都市整備部に係る情報を提供するシステムのデータ更新など、都市基盤資料の電子化を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 道路台帳補正業務委託 5,166,700円
(2) 都市整備部情報提供システム年次データ更新等業務委託 5,368,000円

2 主要な事業の内容

市道等の台帳管理及び占用等の許可を適切に実施し、併せて、市民生活に身近な道路情報の提供を行った。

3 主要な事業の成果

窓口問い合わせに対して適切な情報提供を行うとともに、都市整備部が持つ都市基盤に関する情報提供システム端末を窓口置きサービスの向上を図った。

4 その他

(1) 道路占用等

① 道路占用許可件数

(単位：件)

上下水道管	ガス管	電柱・電線ケーブル	電話柱・通信ケーブル	その他	合 計
127	106	64	41	59	397

② 道路法第24条承認件数 56件

③ 道路占用料徴収状況

占 用 者	占 用 物 件 の 内 容	占用料(円)	摘 要
東京電力パワーグリッド(株) 志木支社	電 柱 類 2,171本	6,624,233	[新規分] 電柱 1本4,200円 支柱・支線 1本240円 [経過措置分] 支柱・支線 1本220円
	共 架 柱 74本	158,580	
	地下ケーブル類 23,623m	5,656,376	地下電線 1m15円 地下ケーブル 外径により150円～2,900円
	そ の 他 (地上変圧器・送電塔)	55,000	
東日本電信 電話(株)	電 話 柱 類 1,112本	1,775,600	[新規分] 電柱 1本2,400円 支柱・支線 1本240円 [経過措置分] 支柱・支線 1本220円

	共 架 柱	1, 1 6 0 本	2, 689, 368	
	地下ケーブル等	6 5, 6 4 4 m	9, 840, 190	地下電線 1 m15円 地下ケーブル 外径により150円～2, 900円
	公衆電話所	3 箇所	17, 600	1 箇所4, 400円
大東ガス(株)	埋 設 管 他	1 0 8, 1 2 0 m	34, 139, 281	外径により 150円～2, 900円
昭和ガス(株)外	埋 設 管	2, 7 1 7 m	473, 600	外径により 150円～2, 900円
東電タウンプランニング(株)外	袖看板 5 枚 掛看板 2 6 枚 標識 2 本	巻看板 1 8 3 枚 添加看板 1 5 枚	796, 450	表示面積 1 m ² 8, 200円
㈱ジェイコム外	C A T V 類	1 2 者	2, 740, 857	
自家用看板	突 出 看 板	1 6 件	543, 550	表示面積 1 m ² 8, 200円
日本郵便(株)	郵便ポスト	6 基	11, 400	1 基1, 900円
そ の 他	足場等 1 7 件	イベント 4 件	466, 580	
合 計			65, 988, 665	

注) 摘要欄は、主な占用料単価を年額で表したものである。

(2) 公共物使用許可件数

水路敷・道路敷

区 分	対 象 者 数	使 用 料
電 柱 類	2 者	2 0 7, 7 0 4 円
基地局・地下管路	3 者	1 8, 0 6 0 円
人 道 橋 ・ 通 路	6 者	4 8 3, 8 0 0 円
架 空 線	2 者	2 6 4 円
案 内 標 識	1 者	3, 6 0 0 円
計	1 4 者	7 1 3, 4 2 8 円

(3) 道路現況

道路総延長 1 5 0, 8 1 9. 6 0 m

道路実延長 1 4 9, 5 1 8. 1 0 m

舗装済延長 1 3 6, 0 0 9. 5 0 m

舗 装 率 9 0. 9 7 %

改良済延長 9 2, 5 1 6. 7 0 m

改 良 率 6 1. 8 8 %

(4) 官民境界線確認申請件数 1 0 9 件

(5) 幅員証明等

幅員証明 4 件 官民境界確認証明 1 2 7 件

予算科目	8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費
事業名	3 建築開発事務に要する経費 (建築開発課)

予算現額 3, 2 0 7, 0 0 0 円 決算額 2, 4 2 5, 5 7 6 円 不用額 7 8 1, 4 2 4 円

(予算執行率 7 5. 6 3 %)

事業概要

建築確認業務の他、開発許可等に関する業務、景観法に基づく事務等を適切に行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

建築物台帳管理システム改修業務委託 1, 397, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 建築確認申請等事務

建 築 確 認 申 請 等 事 務		件数	手数料収入 (円)
1	建築確認申請 (法第6条の2を除く。) 4号建築物等	2	24, 000
	・ 確認申請 1件 (100 m ² ～200 m ² 以内) (24, 000円)		
	・ 計画通知 1件 (工作物、計画変更を含む。)		
2	建築確認申請 (法第6条の2を除く。) 1、2、3号建築物	1	—
3	その他建築基準法による申請等	6	148, 000
	・ 完了検査 4件 (内計画通知2件) (48, 000円)		
	・ 一団地認定 0件 (0円)		
	・ 道路位置指定 2件 (指定、廃止) (100, 000円)		
4	県中高層建築物指導要綱に係る建築事業報告書	5	—
5	建設リサイクル法に基づく届出 (通知)	78	—
6	建築計画概要書等写し及び道路位置指定証明書の交付	611	244, 400

(2) 建築確認申請内訳

・用途別建築確認申請件数 (計画変更を含む)

区分	専用住宅	共同住宅	併用住宅	事務所店舗	工場作業場	倉庫物置	公共施設	その他	工作物	合計
件数	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3

※3件のうち市確認審査取扱件数 (建築基準法第6条第1項第4号及び工作物) は2件、県確認審査取扱件数 (建築基準法第6条第1項第1、2、3号) は1件

(3) 開発行為許可申請等事務

開 発 行 為 許 可 申 請 等 事 務		件数	手数料収入 (円)
1	開発行為許可 (許可地面積13,762.21m ²)	12	1, 296, 000
2	その他開発行為関連許可等	281	276, 960
	・ 変更許可 8件 (77, 400円)		
	・ 軽微変更 5件		
	・ 公告前承認 7件		
	・ 適合証明 12件 (内手数料免除1件) (66, 000円)		
	・ 地位承継承認 1件 (17, 000円)		
	・ 開発登録簿写し交付 248件 (116, 560円)		
3	開発指導要綱に基づく事前協議	30	
	・ 中高層建築物等に関する協議 7件		
	・ 宅地等開発に関する協議 17件		
	・ 中高層及び宅地等開発に関する協議 5件		
	・ 屋外駐車場等に関する協議 1件		
計		323	1, 572, 960

(4) 景観形成指導事務

- ・景観法に基づく行為の届出書の受付、行為に対する指導・勧告

行為の届出の件数（計画通知含む） 32件

行為の変更届出の件数 0件

行為に対する指導・勧告 0件

3 主要な事業の成果

(1) 建築行政関連事務については、建築確認業務を適切に行ったほか、建築物台帳管理システムに関して令和7年度から全面施行される改正建築基準法の内容に対応し、限定特定行政庁として建築物台帳の整備等の事務を円滑に行うため、システムの改修を行った。

(2) 開発行為等の許可及び開発指導要綱に基づく事前協議等の事務を法令等に基づき適切に行った。

(3) 景観行政関連事務については、景観法に基づく届出の事務を適切に行った。

予算科目 事業名	8款 土木費 1項 土木管理費 1目 土木総務費 4 営繕事務に要する経費 (建築開発課)
-------------	--

予算現額 1,541,000円 決算額 1,286,024円 不用額 254,976円

(予算執行率 83.45%)

事業概要

市有建築物の新築、改修等工事に係る設計及び工事監督業務の補助的執行を適切に実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

使用料及び賃借料 営繕業務に伴う製図編集用のパソコン等の借り上げ 441,100円
刊行物掲載価格情報利用料（データ利用料） 330,000円

2 主要な事業の内容

補助的執行業務

工事等の設計及び工事監督業務の実績業務数 22業務 ※（ ）内は、事業担当課

- ・志木市消防団第3分団車庫新築工事（防災危機管理課）
- ・秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所改修工事（生涯学習課）
- ・秋ヶ瀬スポーツセンター建替工事設計業務委託（生涯学習課）
- ・（仮称）文化財センター収蔵棟増築等工事設計業務委託（生涯学習課）
- ・宗岡中学校体育館大規模改修工事設計業務委託（教育総務課）

ほか17業務

3 主要な事業の成果

事業担当課の委任により、建築物に係る工事等の設計及び工事監督業務を行い、効率的な執行を図った。

受任内訳 工事：1件、設計・監理：6件、協議・指導・助言等：15件

予算科目 事業名	8款 土木費 1項 土木管理費 1目 土木総務費 5 住宅施策事務に要する経費 (建築開発課)
-------------	--

予算現額 16,745,000円 決算額 15,652,568円 不用額 1,092,432円

(予算執行率 93.48%)

事業概要

市営住宅の良好な住環境維持を図るため、施設の修繕、住環境の整備等適正な維持管理に努めた。また、住宅及び危険ブロック塀の耐震化の促進のため、補助金等の交付事業を実施し、あわせて、マンション管理の適正化に向けた施策を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 需用費	建物修繕、消耗品他	372,816円
(2) 委託料	施設維持管理他	433,400円
	マンション管理相談業務等	110,000円
(3) 負担金補助及び交付金	住宅耐震化補助金他	6,450,000円
(4) 積立金	市営住宅管理基金	8,048,844円

2 主要な事業の内容

(1) 市営住宅管理状況 (単位：戸、円)

団地名	戸数	入居	家賃収入
中野団地	16	16	5,004,300
城山団地	18	18	4,566,600
合計	34	34	9,570,900

(2) 市営住宅における行政財産使用許可の状況 (単位：円)

施設名	許可の内容	使用者	使用料
中野団地敷地	支線柱1本、支線1本	東京電力パワーグリッド(株)	440
	電話柱1本、支線1本	東日本電信電話(株)	2,620
	鋼管柱1本	(株)ジェイコム埼玉・東日本	2,400
城山団地敷地	本柱1本、支線1本	東京電力パワーグリッド(株)	5,820
合 計			11,280

(3) 市営住宅入退去の状況 退去 2件 入居募集 1件

(4) 長期優良住宅、低炭素建築物及び省エネ性能向上計画の認定状況

・長期優良住宅等認定申請	71件	469,400円
内訳：認定申請	54件	432,000円
変更認定申請	17件	37,400円
・低炭素建築物認定申請	1件	5,000円
・省エネ性能向上計画認定申請	1件	11,000円

(5) マンション管理計画認定の状況 認定2件

3 主要な事業の成果

(1) 市営住宅の良好な住環境を維持し円滑に運営した。また、市営住宅の家賃収入1件について、就労状況に変化が生じ、支払いが困難になったことから、令和6年10月から令和7年1月の4ヶ月分を分納することとしたため、収入未済が生じている。分納については、令和7年度から令和8年度にわたり納付することとしている。その他は適切な家賃収納業務を行った。

(2) 住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震化や危険ブロック塀の撤去・改修に係る補助金を交付した。令和6年度の補助金交付実績は、戸建て住宅の耐震診断2件、分譲マンションの耐震診断1件、戸建て住宅の耐震改修（建替）1件であった。

予算科目 事業名	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路橋りょう維持費 1 道路維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	--

予算現額 400,285,000円 決算額 383,832,758円

不用額 16,452,242円 (予算執行率 95.89%)

事業概要

道路橋りょうの維持管理、補修・修繕工事により道路施設の適正な維持管理に努めるとともに、歩道や舗装の改修工事など、快適で安全な道路環境の整備を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費

(単位：円)

区 分	電 気 料	水道料・下水道使用料	計
志木駅前広場	1, 9 9 1, 5 4 0	—	1, 9 9 1, 5 4 0
せせらぎの小径	5, 7 7 7, 8 7 6	8 8, 6 7 5	5, 8 6 6, 5 5 1
その他道路施設	8 9 4, 8 8 1	3 1, 7 1 8	9 2 6, 5 9 9
合 計	8, 6 6 4, 2 9 7	1 2 0, 3 9 3	8, 7 8 4, 6 9 0

(2) 委 託

区 分	件数	金 額 (円)	区 分	件数	金 額 (円)
樹木剪定	1 1	5 1, 2 4 8, 3 4 0	施設維持管理	6	1 3, 9 0 0, 9 4 2
枝葉木粉碎等	1	4, 9 1 4, 1 4 8	不法投棄物処理	5	1 4 2, 1 2 0
除 草	2 1	3 7, 0 0 1, 8 0 0	調 査	6	3 6, 1 1 6, 8 5 0
草 処 理	1 2	1, 6 3 8, 8 9 0	測 量	3	1, 4 2 5, 6 0 0
道路施設清掃	9	8, 6 4 3, 6 6 8	設 計	1	3, 8 5 0, 0 0 0
汚泥処理	5	5 9 5, 3 2 0	その他	2	8 2 5, 0 0 0
駅前広場等維持	4	6, 4 4 8, 2 0 0	合 計	8 6	1 6 6, 7 5 0, 8 7 8

(3) 工 事

区 分	件 数	金 額 (円)
建設工事	1	2 2, 5 6 1, 0 0 0
舗装修繕等	1 7	1 3 3, 1 4 2, 9 0 0
道路維持補修	5 1	4 2, 6 1 7, 6 3 0
合 計	6 9	1 9 8, 3 2 1, 5 3 0

2 主要な事業の内容

(1) 志木駅東口ペDESTリアンデッキ整備利活用基本構想検討業務委託

(2) 橋梁長寿命化修繕計画改定業務委託

(3) 富士見橋補修設計業務委託

(4) 市道1009号線歩道改修工事 (延長204.4m 面積 708㎡)

(5) 市道1010号線歩道改修工事 (延長213.4m 面積 703㎡)

(6) 市道1342号線歩道改修工事 (延長502.1m 面積 938㎡)

(7) 市道1003号線舗装改修工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長360.0m 面積 1,962㎡)

(8) 市道2130号線舗装打換工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長125.8m 面積 716㎡)

(9) 市道2394号線舗装改修工事 (延長242.4m 面積 1,097㎡)

(10) 市道2085号線舗装改修工事 (延長422.5m 面積 2,307㎡)

(11) 市道1416号線舗装改修工事 (延長230.0m 面積 1,406㎡)

3 主要な事業の成果

道路舗装の長寿命化、歩道の快適化、富士見橋補修設計などを実施し、快適で安全な道路環境の整備を行った。また、志木駅東口ペDESTリアンデッキについて整備利活用基本構想を検討した。

予算科目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路新設改良費
事業名	1 道路新設改良に要する経費 (道 路 課)

予算現額 268,084,000円 決算額 237,475,587円
 不用額 30,608,413円 (予算執行率 88.58%)

事業概要

身近な生活道路を拡幅し、狭あい道路や水たまりなどの解消を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託

区 分	件 数	金 額 (円)
業務委託料	1	480,700
設計委託料	3	15,895,000
測量委託料	11	6,066,500
合 計	15	22,442,200

(2) 工 事

区 分	件 数	金 額 (円)
道路後退用地舗装工事	5	2,719,200
建設工事	4	91,555,200
合 計	9	94,274,400

(3) 道路新設改良等に伴う道路用地買収

7件 716.61㎡ 111,655,250円

2 主要な事業の内容

- (1) 市道2143号線道路詳細設計業務委託
- (2) 市道1211号線道路詳細設計業務委託
- (3) 市道2255-2号線道路詳細設計業務委託
- (4) 宗岡志木環状線道路改良工事(その2) (延長 73.2m 面積159㎡)
- (5) 市道1322号線及び市道1211号線道路改良工事 (延長221.6m 面積781㎡)
- (6) 市道2056号線道路改良工事 (延長175.9m 面積884㎡)

3 主要な事業の成果

道路改良工事に伴う用地取得を行うとともに、宗岡志木環状線のほか4路線の道路改良工事を実施した。

予算科目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費
事業名	1 雨水流出抑制対策に要する経費 (道 路 課)

予算現額 9,578,000円 決算額 8,539,256円 不用額 1,038,744円
 (予算執行率 89.15%)

事業概要

雨水流出に伴う都市型災害を防ぐため、保水機能の維持を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 2,056,252円
- (2) 工事請負費 6,453,700円

2 主要な事業の内容

- (1) 調整池草刈業務委託(2回) 968,000円

(2) 谷津地調整池清掃業務委託	275,000円
(3) 味場地区境界杭復元測量業務委託	418,000円
(4) 味場地区草刈業務委託	321,200円
(5) 雨水浸透管渠設置工事	6,453,700円
(6) 雨水貯留施設等補助金交付(1件)	26,000円

3 主要な事業の成果

ゲリラ豪雨、台風等による浸水被害を軽減するため、調整池の保水機能を維持するとともに、適切な維持管理を行った。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 2 排水機場施設維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	--

予算現額	372,919,000円	決算額	276,215,336円
翌年度繰越額	89,690,000円	不用額	7,013,664円
(予算執行率 74.07%)			

事業概要

水害を防止又は軽減させるための排水機場の設備機能の維持を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	11,016,240円
(2) 委託料	55,043,768円
(3) 工事請負費	297,145,200円
	(うち前年度繰越 49,500,000円)
	(うち翌年度繰越 89,690,000円)

2 主要な事業の内容

(1) 下水道ポンプ施設及び河川施設排水機場等維持管理業務委託	34,610,400円
(2) 郷土排水機場ほか4箇所設備保守点検業務委託	13,200,000円
(3) 田子山排水機場ほか2箇所設備保守点検業務委託	2,420,000円
(4) 袋橋地区排水ポンプ場ほか3箇所設備保守点検業務委託	4,730,000円
(5) 郷土排水機場2号排水ポンプ等改修工事	122,100,000円
	(うち翌年度繰越 73,300,000円)
(6) 谷津地調整池1号排水ポンプ改修工事	34,100,000円
(7) 田子山上ポンプ場1・2号ポンプ等更新工事	28,490,000円
(8) 樋之詰樋管ゲート開閉装置等更新工事	12,100,000円
(9) 下の谷樋管開閉器等更新工事	19,800,000円
(10) 田子山下ポンプ場外通報装置等更新工事	4,440,700円
(11) 田子山排水機場ポンプ更新工事	16,390,000円
	(うち翌年度繰越 16,390,000円)
(12) 排水機場監視システム改修工事	4,900,500円
(13) 味場排水機場2号ポンプ改修工事	49,500,000円
	(うち前年度繰越 49,500,000円)

3 主要な事業の成果

耐用年数が経過したポンプ等の改修や更新、排水機場施設の運転管理及び保守点検による適正な維持管理を行ったことにより、大雨による被害の予防が図られた。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 3 赤野毛排水路整備に要する経費 (道 路 課)
-------------	---

予算現額 58,371,000円 決算額 26,010,022円
 翌年度繰越額 32,360,000円 不用額 978円
 (予算執行率 44.56%)

事業概要

朝霞市に赤野毛排水路の維持管理に要する費用を負担する(志木市の負担割合84.2%)。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
負担金補助及び交付金 58,370,022円
(うち前年度繰越 22,969,760円、翌年度繰越 32,360,000円)
- 主要な事業の内容
朝霞市への負担金
(1) 維持管理負担金 3,040,262円
(2) 改修事業費負担金 55,329,760円
(うち前年度繰越 22,969,760円、翌年度繰越 32,360,000円)
- 主要な事業の成果
赤野毛排水路の円滑な雨水排除を行うため、制御装置修繕(2基)に係る費用を負担した。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 4 準用河川維持管理に要する経費 (道 路 課)
-------------	---

予算現額 842,000円 決算額 774,004円 不用額 67,996円
 (予算執行率 91.92%)

事業概要

志木市と富士見市は、行政区域の境界にかかる準用河川旧新河岸川の適切な管理と良好な河川環境を維持するため、河川維持管理業務費を排水面積割で負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
準用河川旧新河岸川維持管理負担金 774,004円

	排水面積	負担率
志 木 市	2.10 ^{ヘクタール}	14.36%
富士見市	12.52 ^{ヘクタール}	85.64%
計	14.62 ^{ヘクタール}	100.00%

- 主要な事業の内容
河川法の規定に基づき準用河川の指定を告示した旧新河岸川の管理(除草・清掃等)を富士見市が実施するもので、河川維持管理業務費の一部を負担した。
- 主要な事業の成果
準用河川の指定を告示した区域の除草・清掃等を実施した結果、良好な河川環境を維持することができた。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 2目 排水路管理費 1 排水施設維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	---

予算現額 361,951,000円 決算額 158,368,811円

翌年度繰越額 184,800,000円 不用額 18,782,189円

(予算執行率 43.75%)

事業概要

未整備水路全般について、その機能を維持した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料 30,620,731円

(2) 工事請負費 309,988,800円

2 主要な事業の内容

(1) 館大排水路改修工事 308,000,000円
(うち翌年度繰越 184,800,000円)

(2) 館大排水路改修事業地盤変動影響事前調査業務委託 20,308,200円

(3) 館大排水路改修事業用地確定測量業務委託 1,757,800円

(4) 赤野毛排水路草刈業務委託 474,100円

(5) 館大排水路草刈業務委託 495,000円

(6) 第602号水路草刈業務委託(2回) 979,000円

(7) 排水ゲート保守点検業務委託 749,131円

(8) 中野下水路草刈業務委託(2回) 994,400円

(9) 第745号水路外草刈業務委託(2回) 752,400円

(10) 第48号水路外草刈業務委託(2回) 776,600円

3 主要な事業の成果

未整備水路の草刈り等を実施したことにより、雨水の流下機能の維持管理を行った。また、館大排水路の改修工事に着手した。

予算科目 事業名	8款 土木費 4項 都市計画費 1目 都市計画総務費 1 都市計画事務に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 11,035,000円 決算額 10,404,458円

不用額 630,542円 (予算執行率 94.29%)

事業概要

都市計画法に基づく土地利用・都市施設整備等に関する方針・施策の決定を行う事業及び屋外広告物に対する指導等の事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬(都市計画審議会委員報酬) 1回 21,500円

(2) 委託料

・志木都市計画マスタープラン実現化方策検討業務委託 8,910,000円

2 主要な事業の内容

(1) 都市計画指導事務

・都市計画法に関連する事項についての窓口指導事務

(2) 都市計画法関連許可・証明事務

・都市計画法第53条許可 12件

- ・地区計画区域内の建築行為等の届出受理 4 件
- ・国土利用計画法第 23 条届出書受理及び進達 5 件
- (3) 都市計画審議会事務
 - ・都市計画審議会の開催 1 回
- (4) 屋外広告物等許可申請事務
 - 埼玉県屋外広告物条例による屋外広告物等の許可事務
 - ・申請件数（新規・変更・更新を含む。） 20 件 手数料収入 192,850 円
- 3 主要な事業の成果

都市計画法等に基づき、関連する事務及び許可などを法令等に基づき適切に行った。また、志木駅周辺のさらなる魅力向上と一般国道 254 号和光富士見バイパス沿道の地域活性化を実現させる方策の検討を行った。

予算科目 事業名	8 款 土木費 4 項 都市計画費 2 目 都市計画街路費 1 県施行街路事業に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 25,654,000 円 決算額 25,650,174 円 不用額 3,826 円
(予算執行率 99.99%)

事業概要

市内の交通渋滞の緩和及び市民生活の利便性の向上を図るため、県施行である街路事業の整備促進を要望するとともに、事業費の一部（20%）を負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
 - 県施行街路事業負担金
128,250,868 円 × 20% = 25,650,174 円
- 2 主要な事業の内容

埼玉県が施行する本町地区の都市計画道路・中央通停車場線について、街路整備事業費の 20%（事業費から国庫補助金を差引いた額の 20%）を負担した。
- 3 主要な事業の成果

平成 29 年度より中央通停車場線 3 工区の整備に着手し、令和 6 年度は 2 件の物件調査、物件補償及び用地を取得し、電線共同溝の設置工事を実施した。

予算科目 事業名	8 款 土木費 4 項 都市計画費 3 目 公園費 1 都市公園及び遊園地維持管理に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 186,140,000 円 決算額 180,469,991 円
不用額 5,670,009 円 (予算執行率 96.95%)

事業概要

市内にある都市公園及び児童遊園地等について、利用者の安全、利便性を確保し、子どもたちの健全な遊び場と市民に憩いの場を提供するため、適正な維持管理に努めた。

秋ヶ瀬児童公園トイレ改修工事をはじめ、かしわ公園ほか 10 公園で遊具などの改修・更新・補修及び修繕工事を実施した外、かすみ児童公園の水遊び場について、改修工事に向けたニーズ把握や設計を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
 - (1) 光熱水費 3,539,395 円

(2) 修繕料	1, 148, 400円
(3) 委託料	
・都市公園等管理業務委託	31, 309, 300円
・公園樹木剪定業務委託	15, 037, 000円
・いろは親水公園左岸広場緑化業務委託	3, 905, 000円
・かすみ児童公園改修設計業務委託	4, 249, 300円
・公園等砂場管理業務委託	3, 080, 000円
・いろは親水公園草刈業務委託	3, 297, 800円
・都市公園等夜間巡回警備業務委託	3, 876, 614円
・公園施設点検業務委託	2, 640, 000円
・志木市いろは親水公園指定管理料	57, 750, 000円
(4) 土地借上料	11, 069, 222円
(5) 工事請負費	
・秋ヶ瀬児童公園トイレ改修工事	15, 290, 000円
・かしわ公園擁壁ブロック改修工事	1, 067, 000円
・市場児童遊園地シーソー更新工事	781, 000円
・館児童遊園地歩道整備工事	750, 200円
・市場なら山児童遊園地ほか遊具塗装改修工事	748, 000円
・直路交通公園鉄棒更新工事	671, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 都市公園維持管理	
市内都市公園20箇所の維持管理業務（遊具点検・草刈・清掃・ごみ処理等）	
(2) 児童遊園地等維持管理	
市内児童遊園地等40箇所の維持管理業務（遊具点検・草刈・清掃・ごみ処理等）	
(3) 都市公園行為許可・都市公園占用許可・行政財産使用許可	
・都市公園行為許可	56件
使用料収入（写真・動画撮影）	19, 470円
・都市公園占用許可	30件
使用料収入（東京電力、NTTほか）	294, 320円
・行政財産使用許可	42件
使用料収入（東京電力、NTTほか）	89, 448円
(4) 都市公園等夜間巡回警備	
4月1日から3月31日まで、都市公園等36箇所の夜間（22:00～1:00(4月から10月) ・20:00～23:00(11月から3月)) 3時間の巡回警備(金・土曜、祝日及び夏休み期間)	
(5) いろは親水公園管理運営	
・いろは親水公園指定管理業務	

3 主要な事業の成果

都市公園及び児童遊園地等について、適切に管理を行ったことにより、公園を利用する子どもたちや市民に憩いの場を提供することができた。また、誰もが快適に利用できる公園づくりを進めるため、秋ヶ瀬児童公園のトイレ改修工事を実施した。

予算科目 事業名	8款 土木費 4項 都市計画費 4目 緑化推進費 1 緑化推進に要する経費 (都市計画課)
予算現額	1, 630, 000円
決算額	1, 203, 781円
不用額	426, 219円
(予算執行率 73.85%)	

事業概要

「みどり豊かな街づくり」に向けて、緑を守り増やしていくために、民有地の緑化及び民有地樹木の保全を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
 - 負担金補助及び交付金
 - ・保存樹木助成金 931,500円
- 2 主要な事業の内容
 - (1) 生産緑地地区の保全、許認可等の事務
 - ・生産緑地関係証明手数料 2件 400円
 - ・生産緑地地区の変更、廃止 変更3地区 廃止2地区
 - (2) 保存樹木指定、助成金支払い
 - ・保存樹木助成本数（1本当たり3,000円 309本、途中解除1,500円 3本）
 - ・令和6年度末指定本数 306本（6年度当初比 6本増）
- 3 主要な事業の成果

保存樹木助成制度を活用いただき、民有地に残る樹木の維持、保存に努めた。

予算科目	8款 土木費 4項 都市計画費 4目 緑化推進費
事業名	2 緑地保全に要する経費 (都市計画課)

予算現額 7,028,000円 決算額 5,844,395円 不用額 1,183,605円
 （予算執行率 83.16%）

事業概要

市内に残された貴重な樹林地を保全するとともに、自然と人とのふれあいの場として維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
 - (1) 委託料
 - ・けいおうふれあいの森外危険樹木剪定業務委託 998,250円
 - ・柏町ふれあいの森倒木伐採業務委託 880,000円
 - ・柏町ふれあいの森樹木伐採業務委託 858,000円
 - ・西原緑地樹木剪定業務委託 418,000円
 - ・ふくろ樹林樹木剪定業務委託 396,000円
 - (2) 工事請負費
 - ・柳瀬川緑地歩道整備工事 488,400円
 - (3) 積立金
 - ・みどりの基金積立金 64,995円
- 2 主要な事業の内容
 - (1) 緑地保全事務

市内緑地、緑道及び樹林地における樹木等の剪定、除草、清掃等の維持管理業務
 - (2) みどりの基金事務
 - ・みどりの基金寄附金 33,978円
 - ・みどりの基金利子 31,017円

みどりの基金積立金として、64,995円を積立てたことにより、基金積立金総額は令和6年度末現在で19,681,372円となった。

3 主要な事業の成果

市内に残る貴重な樹林地等の維持、保全に努めた。

予算科目 事業名	8款 土木費 4項 都市計画費 5目 公共下水道費 1 下水道事業に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 389,300,000円 決算額 389,300,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

公共下水道事業を推進するため、下水道事業へ繰り出しする。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

下水道事業繰出金 389,300,000円

2 主要な事業の内容

負担金（下水道事業会計） 389,300,000円

3 主要な事業の成果

下水道事業の推進と安定的な経営に寄与した。

第 9 款

消 防 費

予算科目 事業名	9款 消防費 1項 消防費 1目 常備消防費 1 県南西部広域消防に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	---

予算現額 858,311,000円 決算額 858,311,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

適切かつ迅速な消防、救急活動を実施するため、埼玉県南西部消防局の人件費、工事費等の費用を負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

負担金 858,311,000円

負担割合 均等割15%+人口割85%

※人口割については、朝霞地区4市の総人口に占める志木市の人口比率で算出

2 主要な事業の内容

埼玉県南西部消防局管内における消防及び救急活動

3 主要な事業の成果

埼玉県南西部消防局管内における災害防除及び被害の軽減を図った。

志木市内の火災発生状況（令和6年中）

火災発生件数 : 11件（建物8件、車両1件、その他2件）

死者数 : 0人

負傷者数 : 3人

志木消防署の救急活動状況（令和6年中）

出動件数 : 4,810件

区分	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
件数	13	1	2	190	22	27	776	19	46	3,426	288

予算科目 事業名	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費 1 消防団員活動に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 108,066,230円 決算額 93,972,315円

不用額 14,093,915円 (予算執行率 86.96%)

事業概要

火災時の出動及び災害時に備えた訓練を行った。

また、令和6年度は志木市消防団第3分団車庫の新築工事を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市消防団第3分団車庫新築工事 54,670,000円

(2) 団員報酬 15,972,900円

(3) 消防団デジタル無線機取付業務委託 2,617,230円

(うち前年度繰越 2,617,230円)

(4) 志木市消防団第3分団車庫新築工事監理業務委託 1,903,000円

(5) 被服等 1,629,430円

(6) 消防用ホース購入 825,000円

(7) 消防団分団運営費 600,000円

(8) トレーニングキャメル購入 239,800円

(9) 団長交際費 36,000円

2 主要な事業の内容

(1) 埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検の実施（新座防災基地） 11月16日

※朝霞地区4市消防団による

(2) 志木市消防出初式の実施（志木市役所グランドテラス） 1月12日

※消防団、自警消防隊及び志木消防署による

(3) 志木市消防団第3分団車庫を柏町3丁目地内へ新築した。

(4) 消防用ホースを購入し、第1分団及び第5分団に配備した。

(5) 消防団の構成及び活動状況

① 消防団員数（令和7年4月1日現在）

分 団	階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部		1	2						3
本部分団				1	1	1	3	4	10
第1分団				1	1	1	3	12	18
第2分団				1	1	1	3	8	14
第3分団				1	1	1	3	9	15
第4分団				1	1	1	3	11	17
第5分団				1	1	1	3	9	15
合 計		1	2	6	6	6	18	53	92

※うち女性消防団員5名

② 消防団の活動状況（令和6年度）※火災は、誤報・市外応援出場を含む。

区 分		団 本 部	本部分団	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	計
火 災	回 数	5	4	3	1	3	1	1	18
	人 員	7	10	22	9	21	7	5	81
水 害	回 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 員	0	0	0	0	0	0	0	0
訓 練	回 数	17	10	11	10	11	16	21	96
	人 員	44	56	66	86	91	101	193	637
警 戒	回 数	9	2	2	2	2	2	2	21
	人 員	13	10	12	12	11	13	13	84
広 報 指 導	回 数	3	2	0	0	0	0	0	5
	人 員	6	9	0	0	0	0	0	15
研 修 会 議	回 数	46	12	12	10	11	11	13	115
	人 員	92	39	35	28	42	32	61	329
その他 (整備)	回 数	4	24	24	24	24	24	24	148
	人 員	18	103	163	280	259	187	229	1239
総 数	回 数	84	54	52	47	51	54	61	403
	人 員	180	227	298	415	424	340	501	2385

予算科目 事業名	9 款 消防費 1 項 消防費 2 目 非常備消防費 2 自警消防隊に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 1,950,000円 決算額 1,718,998円 不用額 231,002円
(予算執行率 88.15%)

事業概要

町内会を単位として組織された自警消防隊に対し、消防施設等の整備に要する費用を予算の範囲内で補助することにより、地域防災の推進を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 市内自警消防隊(15隊 設立順)

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| ①大塚自警消防隊 | ②久保自警消防隊 | ③羽根倉自警消防隊 |
| ④宗岡三区自警消防隊 | ⑤宗岡五区自警消防隊 | ⑥宗岡六区自警消防隊 |
| ⑦中野自警消防隊 | ⑧中道自警消防隊 | ⑨宗岡四区自警消防隊 |
| ⑩ニューハイツ自警消防隊 | ⑪城自警消防隊 | ⑫大原自警消防隊 |
| ⑬柏自警消防隊 | ⑭市場自警消防隊 | ⑮仲町自警消防隊 |

※城ヶ丘自警消防隊が解散した。

2 主な支出項目

自警消防隊補助金	活動費補助	1,500,000円 (100,000円×15隊)
	施設等補助	136,648円 (自警消防隊隊員用被服購入他)

3 主要な事業の内容

- (1) 消防水利・街角消火器等の確認及び点検
- (2) 地区防災訓練の実施
- (3) 年末における警戒活動

4 主要な事業の成果

地域における火災予防意識の高揚、災害防除、災害時での常備・非常備消防への協力を行った。

予算科目 事業名	9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 消防施設維持管理に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 16,637,000円 決算額 16,146,022円
不用額 490,978円 (予算執行率 97.05%)

事業概要

消防活動に必要な施設である街角消火器、消火栓及び防火水槽の維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| (1) 消耗品 | 2,054,000円 (街角消火器の購入他) |
| (2) 施設修繕 | 765,050円 (街角消火器支柱撤去他) |
| (3) 土地借上料 | 1,154,950円 (防火水槽用地) |
| (4) 消火栓設置及び維持管理負担金 | 12,110,542円 (消火栓設置、消防水利負担及び補修) |

2 主要な事業の内容

街角消火器、消火栓及び防火水槽の設置、維持管理等を行った。

3 主要な事業の成果

適正な水利の確保により、市内における火災時の効果的な初期消火活動が行われ、被害の軽減が図られた。

街角消火器 1,299か所 (令和7年3月31日現在)

市内公設消防水利状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

公設水利	個 数	消 火 栓		防火水槽	
		地上式	地下式	4 0 t	2 0 t
志木地区	5 8 8	1	4 9 3	8 2	1 2
		4 9 4		9 4	
宗岡地区	4 1 1	0	3 6 1	4 9	1
		3 6 1		5 0	
合 計	9 9 9	8 5 5		1 4 4	

第 1 0 款

教 育 費

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費 1 教育委員会に要する経費 (教育総務課)
-------------	--

予算現額 2,404,000円 決算額 2,203,364円 不用額 200,636円
(予算執行率 91.65%)

事業概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、教育委員会の運営及び教育に関する諸問題の調査研究を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委員等報酬 1,812,000円
(2) 費用弁償 198,284円

2 主要な事業の内容

教育委員会開催状況

定例・臨時	回数	議決事項	報告・協議	合計
定例会	12回	59件	38件	97件
臨時会	0回	0件	0件	0件
合計	12回	59件	38件	97件

3 主要な事業の成果

教育委員会で議案を審議するとともに、諸問題について協議した。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費 2 教育委員会事務局に要する経費 (教育総務課)
-------------	---

予算現額 8,913,000円 決算額 8,557,407円 不用額 355,593円
(予算執行率 96.01%)

事業概要

教育委員会事務局と各教育機関との連携及び他教育委員会との情報交換を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 6,731,780円
(2) 車両借上料(3台) 831,600円

2 主要な事業の内容

- (1) 要覧「志木の教育」の発行
(2) 教育委員会事務点検評価の実施
(3) 教育委員会の文書資料等の搬送業務

3 主要な事業の成果

各教育機関と連携するとともに、教育行政について、他教育委員会との情報交換を行った。
また、教育委員会の事務に関する点検評価を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費 3 小中一貫教育推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 26,512,000円 決算額 25,492,677円
不用額 1,019,323円 (予算執行率 96.16%)

事業概要

市内全中学校区における令和7年度からの小中一貫教育の導入に向けて、令和6年3月に策定した志木

市小中一貫教育推進計画に基づき、義務教育9年間をつなぐ教育カリキュラムの作成や生徒指導、教育相談の充実に向けた体制を構築する。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 会計年度任用職員報酬 | 2, 605, 900円 |
| (2) 職員手当等 | 619, 784円 |
| (3) 設計委託料 | 19, 800, 000円 |

2 主要な事業の内容

- (1) 小中一貫教育推進教員の配置
 - ・志木第二中学校に中学校の教員免許を持つ小中一貫教育推進教員の配置
- (2) 一体的にマネジメントする組織の構築
 - ・小中一貫教育推進の総合調整を担う統括校長の指名
 - ・中学校区を一体的にマネジメントする組織である「小中一貫教育校」の規定整備
- (3) 義務教育学校設置に向けた意識調査の実施
 - ・志木第二中学校区の児童生徒及び保護者を対象とした意識調査の実施
- (4) 志木第二中学校区義務教育学校基本設計の実施

3 主要な事業の成果

中学校の教員免許を持つ小中一貫教育推進教員を志木第二中学校に配置するなど、中学校教員による乗り入れ指導を推進するとともに、各中学校区における地域の特性を踏まえた、義務教育9年間をつなぐ教育カリキュラムなどの作成や中学校区を一体的にマネジメントするための組織を構築した。

さらに、令和9年度の義務教育学校設置に向けての意識調査や基本設計を実施し、施設整備の概要を公表した。

予算科目	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教職員人事費
事業名	1 臨時教員及び教職員研修に要する経費 (学校教育課)

予算現額 8, 831, 000円 決算額 6, 065, 606円 不用額 2, 765, 394円
(予算執行率 68. 69%)

事業概要

教職員の資質向上を図るための各種研修会を実施する。

また、市立小・中学校の教職員に欠員が生じた場合、授業に支障が生じないように市費で臨時教職員を採用し、派遣する。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 会計年度任用職員報酬 | 3, 335, 650円 |
| (2) 報償費 | 766, 000円 |
| (3) 業務委託料 | 1, 320, 000円 |

2 主要な事業の内容

- (1) 教職員研修会の実施
 - ① 志木市養護教諭研修会
 - ② 学校研究委嘱・研究発表会
- (2) 代替教職員等の内訳

① 県費発令前及び市費対応教員	14人
② 養護教諭代員派遣回数	12回

(3) スクールロイヤー制度の導入

- ① 学校や教育委員会からの相談対応 31回
② 教職員研修 6回

3 主要な事業の成果

各種研修会において大学等より専門性の高い指導者を招聘することにより、教職員の専門性を高め指導力の向上を図ることができた。スクールロイヤー制度を新たに導入し、学校における諸問題等について弁護士から法に基づく助言やサポートを受けることができた。

教職員に欠員が生じた際、授業に支障をきたすことなく、迅速に欠員補充を図ることができた。

また、養護教諭代員を派遣することで、安全・安心な健康管理体制を維持することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育サポートセンター費 2 教育相談等に要する経費 (教育サポートセンター)
-------------	---

予算現額 133,796,000円 決算額 127,975,952円

不用額 5,820,048円 (予算執行率 95.65%)

事業概要

就学時期から中学卒業期までを対象に、就学、学校生活等での不安や悩みを抱える児童・生徒、保護者及び教職員をサポートするために教育相談業務を充実させたり、学校生活をサポートするための派遣事業等を充実させたりして、どの子も夢と希望を持ち、楽しく学校生活を送ることができるようにする。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 報酬 94,213,580円 (相談員、言語指導員、特別支援教育支援員、学校福祉相談員)
(2) 報償費 1,459,600円 (特別教育相談員、日本語指導員 他)

2 主要な事業の内容

(1) 教育相談事業

- ① 教育相談件数 (延べ人数による集計) 21,854件

ア 相談形態別件数

※小学校SC…小学校スクールカウンセラー

区分 形態	センター内 相 談	中 学 校 校 内 相 談	小学校SC 特別支援教育巡回	学校福祉 相 談 員	合 計
来 所	4,034	9,714	4,174	0	17,922
電 話	364	164	0	0	528
訪問・会議	11	394	54	2,936	3,395
オンライン	9	0	0	0	9
合 計	4,418	10,272	4,228	2,936	21,854

イ 相談内容別相談件数

※小学校SC…小学校スクールカウンセラー

区分 内容	センター内 相 談	中 学 校 校 内 相 談	小学校SC 特別支援教育巡回	学校福祉 相 談 員	合 計
不 登 校	1,096	2,721	416	775	5,008
学 業 等	655	690	954	319	2,618
性格・行動	1,536	5,592	2,247	141	9,516
学校生活 (内いじめ)	31 (26)	622 (2)	136 (32)	129 (67)	918 (127)
家庭環境	10	174	354	1,554	2,092
言 語	596	0	0	0	596
就 学	478	0	0	0	478

そ の 他	16	473	121	18	628
合 計	4,418	10,272	4,228	2,936	21,854

※その他は、内容が複合化して大別できない件数

② 適応指導教室（ステップルーム）

不登校の児童・生徒の在籍校と連携しながら、相談員が個別のカウンセリング、小集団での活動や学習等を行うことで学びの場を提供した。

- ア 開室日 2 1 3 日
- イ 対象人数 2 1 人（小学生 1 4 人、中学生 7 人）
- ウ 通所延べ人数 6 9 6 人

③ 言語指導教室

言語障がいや言語習得の遅れている子及び保護者に対して、言語指導員が支援・指導した。

- ア 対象人数 1 1 7 人（就学前等 2 7 人、小学生 7 2 人、中学生 1 4 人、高校生 4 人）
- イ 指導時間数 1, 0 0 2 時間（指導回数 5 9 6 回）
- ウ 終了人数 1 6 人（ほかは継続）

（2）派遣等事業

① 特別支援教育プログラム事業

発達障がいの子どもの状態に応じた特別支援教育プログラムを提供し、相談員が学校生活への適応及び社会的自立に向けて、教育的支援を行った。

- ア 対象人数 4 1 人（小中学生等 1 7 人、保護者 1 2 人、教職員 1 2 人）
- イ 支援回数 1 8 4 回（個別対応 1 4 6 回、行動観察 5 回、保護者相談 2 9 回、教職員相談 2 6 回）

ウ 研修の実施

- 教職員を対象とした研修会 5 回
- 支援員を対象とした研修会 1 回

② 特別支援教育支援員の派遣

通常学級に在籍する特別な配慮が必要な児童・生徒に、日常の円滑な教育活動や集団活動が行えるように、また、多動性や集団逸脱など、指導体制に困難さがある特別支援学級を補助するため、特別支援教育支援員を派遣した。

- ア 特別支援教育支援員の人数（年間雇用延べ人数） 6 2 人
- イ 派遣学校数 小学校 8 校 中学校 4 校
- ウ 延べ支援時間数 4 2, 0 0 4 時間

③ ホームスタディー制度

欠席状態にある児童・生徒に対して、ホームスタディー支援員を派遣し、学習の場を学校以外にも広げながら支援した。

- ア 対象人数 5 人（小学生 4 人、中学生 1 人）
- イ 実施回数（時間） 1 0 1 回（1 6 2 時間）

④ 日本語指導員の派遣

外国籍及び帰国児童・生徒に、日常生活に支障をきたさない程度の日本語を習得させるため、日本語指導員を派遣した。

- ア 対象人数 2 9 人（小学生 2 1 人、中学生 8 人）
- イ 派遣指導員数 7 人（内 1 名は特別支援教育支援員としても派遣）
- ウ 延べ支援時間数 1, 2 7 3 時間

3 主要な事業の成果

悩みや不安を抱える児童・生徒及び保護者、並びに教職員が安心して相談できるよう、相談者が来るのを待つ相談のみならず、小学校スクールカウンセラーの派遣、中学校相談員の配置、学校福

社相談員の家庭訪問など、積極的に出向く相談体制を整えたことにより、きめ細やかな教育相談および支援を実施することができた。

また、適応指導教室（ステップルーム）の活動内容を充実させることにより、通所延べ人数を増やすことができた。

派遣等事業では、特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施することで、特別支援教育支援員の資質向上を図るとともに、特別支援教育支援員による支援時間数を増やすことで、特別な支援が必要な児童生徒に対する支援の充実を図ることができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育サポートセンター費 3 教育サポートセンター管理運営に要する経費 (教育サポートセンター)
---------------------	--

予算現額 3,234,000円 決算額 2,851,562円 不用額 382,438円
(予算執行率 88.17%)

事業概要

教育サポートセンターの適切な維持管理を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 電話料金 368,672円
- (2) 使用料及び賃借料 277,054円 (公用車借上料、コピー機借上料 他)
- (3) 負担金補助及び交付金 1,887,935円 (総合福祉センター施設維持管理費 他)

2 主要な事業の成果

常に経費の節減に努め、効果的かつ円滑な運営を図れた。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 1 小学校運営に要する経費 (教育総務課)
---------------------	---

予算現額 176,476,000円 決算額 169,206,531円
不用額 7,269,469円 (予算執行率 95.88%)

事業概要

小学校運営にあたり、教育環境を充実させ、指導・学習等の向上や登下校等における児童の安全確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 37,545,140円
(学校事務員 12,720,660円、学校用務員 18,102,040円、交通指導員 6,722,440円)
- (2) 消耗品費 23,194,211円
- (3) 修繕料 10,206,669円
- (4) 委託料 37,881,235円
- (5) 使用料及び賃借料 38,101,135円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校巡回パトロール員及び業務委託警備員による小学校巡回パトロール
- (2) 職種別会計年度任用職員数
学校事務員 8人、学校用務員 9人、交通指導員 15人
- (3) 交通指導員配置状況
登校時 34か所、下校時 17か所

(4) 教職員用端末の借り上げ 328 台

3 主要な事業の成果

登下校時を中心に交通安全指導や巡回パトロールを実施し、児童の安全確保を図った。

また、児童の指導・学習の向上を図るための教育環境及び学校運営に係る庶務全般の事務事業を実施した。

予算科目 事業名	10 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費 2 小学校保健衛生に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 31,925,000 円 決算額 27,864,798 円

不用額 4,060,202 円 (予算執行率 87.28%)

事業概要

学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 学校医等委員報酬	11,892,076 円
(2) 傷害・賠償等保険料	4,242,163 円
(3) 業務委託料	6,165,886 円

2 主要な事業の内容

(1) 学校医・学校歯科医による健康診断

検 査 項 目	対 象	受診者数(人)
定期健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	全学年	4,091
就学時健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	就学予定児童	619

(2) その他の主な健康診断

検 査 項 目		対 象	受診者数(人)
尿 検 査		全学年	4,194
結 核 検 診	問診調査	全学年	4,091
	対策委員会検討	検討が必要とされた児童	9
	直接撮影	受検が必要とされた児童	9
心臓検診		1 年生等	665
脊柱側彎症検診		5 年生等	730

(3) 災害共済 (日本スポーツ振興センター) 給付状況

- ・発生件数 165 件
- ・給付額 1,598,772 円
- ・共済負担金額 3,786,805 円 (児童4,067 人分)

(4) 自動体外式除細動器 (AED) 借上料: 547,404 円 (校舎・体育館各 1 台、8 校分)

3 主要な事業の成果

学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、児童及び教職員の健康管理・健康の増進に努めるとともに、教職員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぐため、ストレスチェック事業を実施した。

また、歯科衛生士による歯科保健指導を充実し、児童のむし歯の早期治療と予防の強化を推進した。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費
事業名	3 小学校給食管理に要する経費 (学校教育課)

予算現額 417,707,000円 決算額 363,848,370円

翌年度繰越額 40,958,000円 不用額 12,900,630円

(予算執行率 87.11%)

事業概要

全小学校に学校栄養職員を配置し、衛生管理や安全性に留意し運営することにより、質の高い学校給食及び食育を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 (学校栄養士) 12,469,800円
- (2) 委託料 217,242,955円
- (3) 備品購入費 14,291,445円
- (4) 志木っ子学校給食応援事業 95,300,494円
(うち前年度繰越 95,300,494円)
- 内訳 給食材料費高騰対応補助金 21,199,960円
- 学校給食費無償化補助金 68,285,204円
- 多子世帯給食費無償化補助金 5,815,330円

2 主要な事業の内容

- (1) 給食調理業務委託 (年間委託料) 205,790,750円

志木小学校	36,960,000円
宗岡小学校	23,595,000円
志木第二小学校	26,235,000円
宗岡第二小学校	20,625,000円
志木第三小学校	29,040,000円
宗岡第三小学校	19,910,000円
志木第四小学校	23,883,750円
宗岡第四小学校	25,542,000円

(2) 主な購入備品

志木小学校	消毒保管庫
志木第二小学校	消毒保管庫
志木第四小学校	消毒保管庫
宗岡第四小学校	ドライ式三槽シンク

3 主要な事業の成果

安全安心な給食を提供できるよう、市費栄養士の配置や給食室設備整備を行った。
食材料費高騰対応策として、地方創生臨時交付金を活用した補助事業を実施した。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費
事業名	4 小学校施設管理に要する経費 (教育総務課)

予算現額 410,154,000円 決算額 393,333,165円

不用額 16,820,835円 (予算執行率 95.90%)

事業概要

学校施設の機能が常時適正に保たれるよう維持管理を行い、児童の学習環境及び生活環境の整備を図る。また、経年により発生する学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行い、建物の耐久性及び機

能の確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	115,351,065円
(2) 委託料	89,452,652円
(3) 工事請負費	124,410,090円
(4) 公有財産購入費	60,677,100円

2 主要な事業の内容

(1) 志木小学校等複合施設（生涯学習棟）屋上防水工事	58,245,000円
(2) 志木小学校普通教室増設工事	31,185,000円
(3) 志木小学校等複合施設駐輪場改修工事	7,115,000円
	(うち前年度繰越 7,115,000円)
(4) 小中学校照明器具LED化工事設計業務委託	18,260,000円
(5) 小中学校空調設備点検清掃業務委託	7,700,000円
(6) 宗岡小学校給食室大規模改修工事設計業務委託	7,645,000円
(7) 志木小学校等複合施設（生涯学習棟）屋上防水工事設計業務委託	3,410,000円
(8) 学校屋外遊具、体育館器具等安全点検業務委託	2,575,922円
(9) 宗岡第三小学校倒木処理業務委託	2,376,000円
(10) 志木第二小学校外1校歩車動線分離実施設計業務委託	2,273,333円
(11) 宗岡第三小学校校庭外周草刈業務委託	1,641,200円

3 主要な事業の成果

学校施設の設備等について、児童の学習及び教育環境の向上を図るため、業務委託により適正な維持及び安全管理を行い、志木小学校（生涯学習棟）の防水工事や普通教室の増設工事をはじめとした、学校施設の機能維持に必要な整備を実施し、児童の学習環境の整備を図った。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 5 小学校教材備品等に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 81,400,000円 決算額 75,729,515円

不用額 5,670,485円 (予算執行率 93.03%)

事業概要

各学校において、教育活動を効果的かつ合理的に展開するため、各教科等に関する備品の整備を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 管理用備品購入費	3,239,494円
(2) 教材用備品購入費	3,851,499円
(3) 図書館図書等購入費	5,185,185円

2 主要な事業の内容

備品購入費 学校別執行状況

学 校 名	金 額 (円)
志 木 小 学 校	2,090,340
宗 岡 小 学 校	1,317,794
志木第二小学校	1,444,364
宗岡第二小学校	1,205,281
志木第三小学校	1,419,493

宗岡第三小学校	1, 275, 395
志木第四小学校	1, 268, 302
宗岡第四小学校	2, 255, 209
合 計	12, 276, 178

3 主要な事業の成果

教育課程で使用する教材備品等の購入整備を行うとともに、学校図書館図書の充実を図り、児童の学習環境の整備を進めることができた。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費
事業名	1 小学校就学援助に要する経費 (学校教育課)

予算現額 38,939,000円 決算額 30,980,729円

不用額 7,958,271円 (予算執行率 79.56%)

事業概要

経済的な理由により教育の機会が失われないよう、学校教育法に基づき、児童の保護者に対して学用品費や学校給食費などの援助を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

扶助費 30,416,597円

2 主要な事業の内容

(1) 要保護及び準要保護児童援助費支給状況

区分別 (単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		医療費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
394	10,119,326	21	2,949,000	59	1,572,960	1	11,610	393	13,618,750	28,271,646

要保護は、修学旅行費（4人、106,853円）及び医療費（0人、0円）のみが対象

(2) 特別支援教育就学奨励費支給状況

区分別 (単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
73	613,045	11	195,451	10	97,560	72	1,238,895	2,144,951

3 主要な事業の成果

市ホームページ、広報しきのほか、全保護者に対して周知し、経済的理由により教育の機会が失われないように、児童の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な学習環境の整備を図った。

新入学学用品費（準要保護）について、入学予定者に対し、入学前の支給を行った。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費
事業名	2 小学校教育活動支援に要する経費 (学校教育課)

予算現額 183,986,000円 決算額 174,082,344円

不用額 9,903,656円 (予算執行率 94.62%)

事業概要

開かれた学校づくりや、様々な教育活動を支援するとともに、保護者の経費負担の軽減を図る。また、地域の声を学校経営に生かすとともに、より主体的に子どもの学ぶ姿勢を育てるような授業改善を進め、

落ち着いた学習環境づくりと児童一人一人の学力向上を目指す。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

(1) 学校運営協議会委員報酬	637,500円
(2) 会計年度任用職員報酬・給料（スマート教員）	29,000,156円
(3) 会計年度任用職員報酬（英語専科教員）	8,874,030円
(4) 会計年度任用職員報酬（学校教育推進員、スクールサポートスタッフ等）	11,454,940円
(5) 手数料（スマート教員派遣）	50,127,000円
(6) 手数料（外国語指導助手派遣）	18,664,800円
(7) 業務委託料（水泳指導）	30,080,160円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校運営協議会委員の任命、会議支援
- (2) 外国語指導助手（ALT）の活用
 - ・市内12校の小・中学校の学級数に応じて配置
 - ・弁論大会等の審査員
- (3) スマート教員の配置実績（令和6年度末実績）
 - ・フルタイム勤務者 11人
 - ・パートタイム勤務者 12人※民間の教育事業者から派遣された教員は、「フルタイム勤務者」に含む。
- (4) 民間スイミングスクールと連携して、屋内温水プール設備を活用した水泳授業を市内全小学校で実施

3 主要な事業の成果

- (1) 地域の声を生かす開かれた学校づくりを支援するとともに、児童の豊かな学校生活を保障し、学校教育の活性化を図ることができた。
- (2) スマート教員に関して、小学校1・2年生においては、落ち着いた学習環境づくりが進み、基礎・基本となる学力の定着が図られた。また、小学校3、4年生においては、スマート教員がティーム・ティーチングや少人数指導等、個に応じた指導にあたり、学習面のつまずきの解消・防止につながった。
- (3) 1回60分の水泳授業を、各学年4回ずつ実施した。1学年を5～6グループに分け、水泳専門の指導員によるきめ細かな指導を実施することにより、児童の泳力向上につながった。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費 3 小学校教育ICT推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 28,124,000円 決算額 27,219,978円

不用額 904,022円 (予算執行率 96.79%)

事業概要

社会の情報化に対応するため、各教科領域における情報教育を効果的に行える教育環境を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 消耗品費及び修繕費	6,523,581円
(2) 業務委託料（GIGAスクールサポーター等）	9,979,933円
(3) パソコン等機器借上料	10,149,304円

2 主要な事業の内容

- (1) GIGAスクール構想による1人1台端末の効果的な活用

- ・ G I G Aスクールサポーターによる授業支援、教員研修支援、資料作成
- ・ 端末を効果的に活用するための環境整備、修繕費の拡充
- ・ オンライン学習等の授業配信による学びの保障

(2) I C T教育環境整備

- ・ オンライン学習教材アプリケーションの整備
- ・ 大型提示装置購入による授業環境の高度化

3 主要な事業の成果

- (1) G I G Aスクールサポーターの学校派遣によって、1人1台端末（i P a d）の操作方法や授業での活用、データの利活用、I C T機器活用等、各学校の実態に応じた環境整備や各研修会を実施した。教員の指導力及び児童の端末活用力を向上させた。
- (2) オンライン学習教材（e ライブラリアドバンス）の導入により、児童が自分の理解度に合った問題に取り組むことができた。
- (3) 普通教室や特別教室等において、無線インターネットを活用した授業の展開や大型提示装置（モニタ）と端末を接続し、児童の興味を引き出すような授業を展開できた。また、授業に参加できない児童に対して、1人1台端末を接続し、授業の様子を配信するなどし、児童と教室をつなぎ、学びを保障することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 1 中学校運営に要する経費 (教育総務課)
-------------	--

予算現額 72,649,000円 決算額 69,771,457円 不用額 2,877,543円
(予算執行率 96.04%)

事業概要

中学校運営にあたり、生徒の教育環境を充実させ、指導・学習等の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 15,134,414円
(学校事務員 6,525,104円、学校用務員 8,609,310円)
- (2) 消耗品費 13,406,475円
- (3) 修繕料 5,431,518円
- (4) 委託料 6,550,760円
- (5) 使用料及び賃借料 17,345,997円

2 主要な事業の内容

- (1) 職種別会計年度任用職員数 学校事務員4人、学校用務員4人
- (2) 教職員用端末の借上げ 161台

3 主要な事業の成果

生徒の指導・学習の向上を図るための教育環境及び学校運営に係る庶務全般の事務事業を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 2 中学校保健衛生に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 16,255,000円 決算額 13,918,212円
不用額 2,336,788円 (予算執行率 85.62%)

事業概要

学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 学校医等委員報酬 5, 545, 614円
 (2) 傷害・賠償等保険料 1, 777, 651円
 (3) 業務委託料 3, 870, 180円

2 主要な事業の内容

(1) 学校医・学校歯科医による健康診断

検 査 項 目	対 象	受診者数(人)
定期健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	全学年	1, 808

(2) その他の主な健康診断

検 査 項 目	対 象 者	受診者数(人)
尿 検 査	全学年	1, 851
結核検診	問診調査	全学年
	対策委員会検討	検討が必要とされた生徒
	直接撮影	受検が必要とされた生徒
心臓検診	1年生等	626
脊柱側彎症検診	1年生等	596

(3) 災害共済 (日本スポーツ振興センター) 給付状況

- ・発生件数 118件
- ・給付額 1, 954, 755円
- ・共済負担金額 1, 584, 495円 (生徒1, 705人分)

(4) 自動体外式除細動器 (AED) 借上料 260, 568円 (校舎・体育館各1台、4校分)

3 主要な事業の成果

学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、生徒及び教職員の健康管理、健康の増進に努めるとともに、教職員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぐため、ストレスチェック事業を実施した。

また、歯科衛生士による歯科保健指導を充実し、生徒のむし歯の早期治療と予防の強化を推進した。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	3 中学校給食管理に要する経費 (学校教育課)

予算現額 194, 710, 000円 決算額 169, 490, 569円

翌年度繰越額 17, 670, 000円 不用額 7, 549, 431円

(予算執行率 87. 05%)

事業概要

全中学校に学校栄養職員を配置し、衛生管理や安全性に留意し運営することにより、質の高い学校給食及び食育を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 (学校栄養士) 2, 733, 100円
 (2) 委託料 100, 474, 706円
 (3) 備品購入費 10, 217, 570円
 (4) 志木っ子学校給食応援事業 44, 788, 700円
 ・給食材料費高騰対応補助金 11, 027, 900円
 ・学校給食費無償化補助金 33, 760, 800円
 (うち前年度繰越 44, 788, 700円)

2 主要な事業の内容

(1) 給食調理業務委託 (年間委託料) 94,943,750円

志 木 中 学 校	29,040,000円
志木第二中学校	23,883,750円
宗 岡 中 学 校	22,110,000円
宗岡第二中学校	19,910,000円

(2) 主な購入備品

志木第二中学校	消毒保管庫・ガス回転釜・ドライ式三槽シンク
宗 岡 中 学 校	丸型フライヤー
宗岡第二中学校	ドライ式一槽・浸漬シンク

3 主要な事業の成果

安全安心な給食を提供できるよう、市費栄養士の配置や給食室設備整備を行った。
食材料費高騰対応策として、地方創生臨時交付金を活用した補助事業を実施した。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	4 中学校施設管理に要する経費 (教育総務課)

予算現額 145,502,000円 決算額 140,143,206円

不用額 5,358,794円 (予算執行率 96.32%)

事業概要

学校施設の機能が常時適正に保たれるよう維持管理を行い、生徒の学習環境及び生活環境の整備を図る。また、経年により発生する学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行い、建物の耐久性及び機能の確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 光熱水費 57,239,538円
- (2) 委託料 44,886,831円
- (3) 工事請負費 37,462,700円

2 主要な事業の内容

- (1) 宗岡第二中学校給食室空調設備設置工事 21,615,000円
- (2) 宗岡中学校体育館大規模改修工事設計業務委託 12,650,000円
- (3) 小中学校照明器具LED化工事設計業務委託 9,130,000円
- (4) 小中学校空調設備点検清掃業務委託 2,354,000円
- (5) 学校屋外遊具、体育館器具等安全点検業務委託 1,384,078円
- (6) 宗岡第二中学校給食室空調設備設置工事監理業務委託 1,320,000円
- (7) 志木第二小学校外1校歩車動線分離実施設計業務委託 1,136,667円

3 主要な事業の成果

学校施設の設備等について、生徒の学習及び教育環境の向上を図るため、業務委託により適正な維持及び安全管理を行い、給食室空調設備設置工事をはじめとした、学校施設の機能維持に必要な工事を実施し、生徒の学習環境の整備を図った。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	5 中学校教材備品等に要する経費 (学校教育課)

予算現額 23,076,000円 決算額 18,148,194円

不用額 4,927,806円 (予算執行率 78.65%)

事業概要

各学校において、教育活動を効果的かつ合理的に展開するため、各教科等に関する備品の整備を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 管理用備品購入費 747,283円

(2) 教材用備品購入費 6,292,855円

(3) 図書館図書等購入費 3,227,921円

2 主要な事業の内容

備品購入費

学校別執行状況

学 校 名	金 額 (円)
志 木 中 学 校	3,523,921
志木第二中学校	2,229,846
宗 岡 中 学 校	2,356,758
宗岡第二中学校	2,157,534
合 計	10,268,059

3 主要な事業の成果

教育課程で使用する教材備品等の購入整備を行うとともに、学校図書館図書の充実を図り、生徒の学習環境の整備を進めることができた。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費
事業名	1 中学校就学援助に要する経費 (学校教育課)

予算現額 33,874,000円 決算額 26,080,651円

不用額 7,793,349円 (予算執行率 76.99%)

事業概要

経済的な理由により教育の機会が失われないよう、学校教育法に基づき、生徒の保護者に対して学用品費や学校給食費などの援助を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

扶助費 25,799,051円

2 主要な事業の内容

(1) 要保護及び準要保護生徒援助費支給状況

区分別

(単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		医療費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
186	10,158,075	70	4,410,000	53	3,540,725	0	0	184	6,984,122	25,092,922

要保護は、修学旅行費（4人、270,778円）及び医療費（0人、0円）のみが対象

(2) 特別支援教育就学奨励費支給状況

区分別

(単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
16	174,579	4	81,040	5	144,300	16	306,210	706,129

3 主要な事業の成果

市ホームページ、広報しきのほか、全保護者に対して周知し、経済的理由により教育の機会が失われるように、生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な学習環境の整備を図った。

新入学学用品費（準要保護）について、入学予定者に対し、入学前の支給を行った。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費
事業名	2 中学校教育活動支援に要する経費 (学校教育課)

予算現額 44,172,000円 決算額 37,295,520円

不用額 6,876,480円 (予算執行率 84.43%)

事業概要

開かれた学校づくりや、様々な教育活動を支援するとともに保護者の経費負担の軽減を図る。また、地域の声を学校経営に生かすとともに、生徒の豊かな学習体験を目指す。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

(1) 学校運営協議会委員報酬	261,666円
(2) 会計年度任用職員報酬(学校教育推進員、スクールサポートスタッフ)	4,655,829円
(3) 会計年度任用職員報酬(生きる力推進講師)	3,902,190円
(4) 部活動指導補助員報償費	686,000円
(5) ベーシックサポート事業学習支援員謝礼	484,500円
(6) 手数料(外国語指導助手)	18,664,800円
(7) 車両借上料	1,687,244円
(8) 中学校学力検査費補助金	1,340,640円
(9) 生徒大会派遣費補助金	280,078円

2 主要な事業の内容

(1) 英語指導助手(ALT)の活用

- ・市内12校の小・中学校の学級数に応じて配置
- ・弁論大会等の審査員

(2) 部活動補助員の活用

学 校 名	活用した部活動
志 木 中 学 校	吹奏楽部・女子バレーボール
志木第二中学校	剣道部・卓球部・女子バレーボール
宗 岡 中 学 校	野球部・男子ソフトテニス部・卓球部・吹奏楽部
宗岡第二中学校	ソフトテニス部・卓球部・吹奏楽部

3 主要な事業の成果

地域の声を生かす開かれた学校づくりを支援するとともに、様々な教育活動を支援することで生徒の豊かな学校生活を保障し、学校教育の活性化を図ることができた。また、ベーシックサポート事業として、中学生の基礎学力定着を図るため、希望する生徒に対して、数学、英語を中心に学習支援を行った。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費 3 中学校教育 I C T 推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 12,599,000円 決算額 11,646,091円
 不用額 952,909円 (予算執行率 92.44%)

事業概要

社会の情報化に対応するため、各教科領域における情報教育を効果的に行える教育環境を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 消耗品費及び修繕費	3,144,902円
(2) 委託料 (G I G Aスクールサポーター等)	4,989,967円
(3) パソコン等機器借上料	3,173,082円

2 主要な事業の内容

- (1) G I G Aスクール構想による1人1台端末の効果的な活用
 - ・ G I G Aスクールサポーター委託による授業支援、教員研修支援、資料作成
 - ・ 端末を効果的に活用するための環境整備、修繕費の拡充
 - ・ オンライン学習等の授業配信による学びの保障
- (2) I C T教育環境整備
 - ・ オンライン学習教材アプリケーションの整備
 - ・ 大型提示装置購入による授業環境の高度化

3 主要な事業の成果

- (1) G I G Aスクールサポーターの学校派遣によって、1人1台端末 (i P a d) の操作方法や授業での活用、データの利活用、I C T機器活用等、各学校の実態に応じた環境整備や各研修会を実施した。教員の指導力及び生徒の端末活用力を向上させた。
- (2) オンライン学習教材 (e ライブラリアドバンス) の導入により、生徒が自分の理解度に合った問題に取り組むことができた。
- (3) 普通教室や特別教室等において、無線インターネットを活用した授業の展開や大型提示装置 (モニタ) と端末を接続し、生徒の興味を引き出すような授業を展開できた。また、授業に参加できない生徒に対して、1人1台端末を接続し、授業の様子を配信するなどし、生徒と教室をつなぎ、学びを保障することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費 1 子ども・子育て支援給付に要する経費 (保 育 課)
-------------	--

予算現額 234,575,000円 決算額 218,582,945円
 不用額 15,992,055円 (予算執行率 93.18%)

事業概要

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、私立幼稚園に通園している児童の保育料と預かり保育に関する保育料の無償化を実施するとともに、低所得世帯等に対して給食費の補助事業を実施した。

また、国の幼児教育・保育の無償化事業では、対象外となった市内の幼児教育類似施設に通園している市内在住の児童に対して保育料の補助金を交付した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 需用費（無償化事務に伴う需用費）	45,271円
(2) 負担金（幼稚園施設利用費※入園料・保育料）	197,323,700円
(3) 負担金（幼稚園施設利用費※預かり保育）	16,721,900円
(4) 補助金（幼児教育類似施設保育料補助金）	564,000円
(5) 補助金（幼稚園給食費に係る補助金）	3,678,074円
（内訳：主食費577,163円、副食費3,100,911円）	

2 主要な事業の内容

私立幼稚園に通園している満3歳から5歳児（小学校就学前）までのすべての児童の入園料と保育料に対し、月額25,700円を上限に幼稚園施設利用費負担金を支出することで、幼児教育・保育の無償化事業を実施した。

幼稚園施設利用費負担金（入園料・保育料）状況（年間延べ人数・負担金額）

区分	施設名	人数（単位：人）	負担金額（単位：円）
市内 (4園)	細田学園幼稚園	965	24,800,500
	みわ幼稚園	1,248	32,073,600
	志木なかもり幼稚園	2,327	59,803,900
	おおのみち幼稚園	1,479	38,010,300
	小 計	6,019	154,688,300
市外 (11園)	さいか幼稚園	153	3,932,100
	朝霞なかよし幼稚園	58	1,490,600
	朝霞たちばな幼稚園	1,161	29,271,400
	かきの木幼稚園	196	5,037,200
	十文字女子大附属幼稚園	36	925,200
	大和田しらかば幼稚園	22	565,400
	なみきの幼稚園	12	308,400
	美鈴幼稚園	12	308,400
	川村幼稚園	12	308,400
	泉台幼稚園	12	308,400
	高階幼稚園	7	179,900
	小 計	1,681	42,635,400
総 合 計		7,700	197,323,700

3 主要な事業の成果

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことにより、令和6年度も引き続き保護者の経済的な負担を軽減できた。

また、国の幼児教育・保育の無償化事業では、対象外となった市内の幼児教育類似施設の保育料に対する補助制度（地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業補助金）と低所得世帯等の児童の給食費（主食費）に対する補助制度において、国の制度よりさらに充実した本市独自の子育て支援策を展開した。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費
事業名	2 社会教育・生涯学習に要する経費（生涯学習課）

予算現額	10,426,000円	決算額	7,565,673円
不用額	2,860,327円	（予算執行率 72.57%）	

事業概要

志木市生涯学習推進指針に基づき、社会教育関係団体の運営・事業に対する支援や、家庭教育学級事業の実施など、社会教育・生涯学習事業の展開を図り、生涯にわたり学習活動をするための支援と環境整備を行う。

「元気に育つ志木っ子条例」（条例名：志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する条例）に基づき、情報モラル講演会等を実施する。

人権を侵害する様々な差別問題の解決を目指して、各種テーマによる人権研修会等を実施する。

学校の余裕教室を市民に開放することにより、開かれた学校づくりを展開し、市民の生涯学習に対する充足を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 社会教育委員報酬	94,500円
(2) 各研修会講師謝金等	242,000円
(3) 家庭教育学級事業委託料	24,866円
(4) はたちの記念式事業委託料等	2,573,800円
(5) 社会教育関係団体補助金（運営費、事業費）	2,906,000円
(6) 子ども大学しき補助金	80,000円
(7) しき子ども郷土かるた大会運営業務委託	306,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 社会教育委員会議の開催状況 3回
 (2) 社会教育各種研修会等開催状況

① 家庭教育事業

事業名	期日	参加者数（人）	内容
家庭教育学級事業	令和6年11月2日	37	志木市立宗岡小学校創立150周年記念イベント 食文化体験「うどん打ち体験」
	令和7年2月3日	48	志木中学校家庭教育学級 「家庭の食卓 心をつなぐ場所」
元気に育つ志木っ子条例に係る講演会	令和6年6月～ 令和7年3月	2,284 (児童、生徒、保護者)	児童・生徒対象の情報モラル教育 市内小中学校11校で実施 条例周知を含む情報モラル教育についての講演会を実施

② 社会教育事業

事業名	期日	参加者数（人）	内容
志木市はたちの記念式	令和7年1月13日	483	実行委員による企画・運営により実施。 (志木市はたちの記念式実行委員会委託事業)
しき子ども郷土かるた大会	令和7年2月23日	102	3ブロック（低、中、高学年）に分かれて実施。 (志木市子ども会育成連合会委託事業)

子ども大学しき	令和7年3月1日 令和7年3月8日	24	十文字学園女子大学、NPO法人アンサーズネットと志木市が連携し、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供するため「子ども大学しき」を開講し、「ことばに親しむ」のテーマで実施
---------	----------------------	----	--

③ 人権教育・社会同和教育事業

事業名	回数	参加者数(人)	内容
人権研修会	5回	147	・映画上映会「破戒」 ・知っていますか？聴導犬のこと ・ハンセン病問題をしていますか ・現地研修「福田村事件」を訪ねて ・サイバーセキュリティ講演～サイバー犯罪に遭わないために～
公民館等 人権講座 ・いろは遊学館 ・宗岡公民館 ・宗岡第二公民館	3回	142	いろは遊学館：学社融合事業いのちを学ぶ人権講座「みんな違うから面白い」
		35	宗岡公民館：あけぼの大学「生き生きエイジング」
		46	宗岡第二公民館：寿大学「イキイキエイジング」

(3) 地域交流スペース利用状況 (単位：回)

三世代交流館	(宗岡小学校)	275回
教育福祉ふれあい館	(志木第二小学校)	295回
ふれあいルーム	(宗岡第二小学校)	4回
音楽文化プラザ	(志木第三小学校)	4回

(4) 社会教育関係団体補助金交付状況

① 運営費補助(31団体)

連合婦人会及び5婦人会、子ども会育成連絡協議会及び16子ども会、郷土史研究会、日本ボーイスカウト志木第一団育成会、美術協会、文化協会、郷土芸能団体連合会、音楽サークル連絡会、人権教育推進協議会

② 事業費補助(9団体)

団 体 名	補 助 事 業
オール志木ウインド	地元で頑張るコンサート ～皆さんに聞いていただきたい～
志木子育てネットワークひろがる輪	子育てしやすい街づくり事業 「あそびのレンズ」自主映画上映会 補助事業
志彩会	第52回志彩会日本画展
志木市華道連盟	公共施設生花事業
志木フィルハーモニー管弦楽団	第31回定期演奏会
志木おやこ劇場	親子で楽しむ鑑賞事業

志木のまち案内人の会	志木のまち案内人の会 補助事業
志木第九の会	志木第九の会 第21回定期演奏会 補助事業

3 主要な事業の成果

元気に育つ志木っ子条例に基づく事業については、市内小中学校11校において、元気に育つ志木っ子条例の周知に係わる情報モラル教育事業を実施し、インターネット・カードゲームとの適切な付き合い方について啓発を図ることができた。人権教育の推進については、研修会を5回開催した。また、令和4年度より「はたちの記念式」に名称を変更した成人式を、令和6年度も志木小学校の体育館で、2部制により生涯一度の記念事業として開催できた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費 3 地域文化振興に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 7,036,000円 決算額 5,999,047円

不用額 1,036,953円 (予算執行率 85.26%)

事業概要

地域の文化・芸術の振興を図るため、市民活動の成果発表の場として、市民文化祭、市美術展覧会、芸能祭の各事業を、文化芸術団体等と連携して開催する。

また、市内の小・中学生を対象に、日本の伝統芸能や文化に触れる機会を創出するため、文化団体が指導を行う体験教室として「文化体験道場」を開催する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市民文化祭事業委託料等	2,839,910円
(2) 志木市美術展覧会事業委託料等	845,008円
(3) 志木市芸能祭事業委託料等	1,226,000円
(4) 文化体験道場講師謝礼	245,000円

2 主要な事業の内容

文化振興事業

事業名	期 間	内 容
第53回志木市民文化祭	令和6年 11月2日～ 4日	1 参加者数 465人(うち体験道場25人) 2 来場者数 2,824人 3 会 場 【芸能部門】総合福祉センター 【展示部門】志木市役所 ※同時開催：いろは子ども文化賞受賞作品展示 4 主 催 者 第53回志木市民文化祭実行委員会
第32回志木市美術展覧会	令和6年 11月2日～4日	1 出品点数 123点(うち高校生27点) 2 来場者数 2,923人 3 会 場 志木市役所 4 主 催 者 第32回志木市美術展覧会実行委員会
第31回志木市芸能祭	令和7年 2月9日	1 参加者数 80人(うち体験道場10人) (内訳：芸能74人、展示6人) 2 参加団体数 30団体 (内訳：芸能29団体、展示1団体) 3 来場者数 484人

		4 会 場 志木小学校 体育館 5 主 催 者 第31回志木市芸能祭実行委員会
文化体験道場 (民謡、太鼓、茶道、華道、邦舞踊、箏曲(琴)、三味線)	令和6年 7月25日～ 10月27日 令和7年 1月18日～ 2月2日	1 参加者数(7種目合計) 489人 (内訳: 民謡10人、茶道71人、華道215人、 箏曲(琴)36人、邦舞踊①37人、 三味線60人 邦舞踊②18人、太鼓42人) ※邦舞踊は、流派等の違いで2部開催 2 会 場 いろは遊学館ほか 3 協 力 志木市文化協会

3 主要な事業の成果

市民文化祭、市美術展覧会、芸能祭については、市内文化団体と一般市民で構成される実行委員会により企画・運営され、市民力を活かした事業展開が図れた。

また、文化体験道場に参加した子どもたちに対し、成果発表の場として、市民文化祭や芸能祭において出演・出品する機会を提供できた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費 4 放課後子ども教室に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 113,081,000円 決算額 112,988,231円

不用額 92,769円 (予算執行率 99.92%)

事業概要

市内全小学校において、すべての児童を対象に、小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの居場所を設けた放課後子ども教室と学童保育クラブの一体型である「放課後志木っ子タイム」を実施する。

また、各委託業者のプログラムの中で、放課後における子どもたちの学力向上支援としての放課後学習教室を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

放課後志木っ子タイム運營業務委託料 112,933,281円

2 事業の内容

(1) 放課後志木っ子タイム

① 開催期間及び開催時間

令和6年4月1日～令和7年3月31日
月曜日から金曜日の放課後から午後5時(冬期は午後4時30分)まで

② 開催教室校 全8小学校

③ 参加者 89,238人

④ 主要な事業

日本海事広報協会によるオンライン講話や郷土文化体験(おみこし組み上げ・万燈作り体験)を実施した。また、委託業者ごとの体験プログラム(工作、ハンドメイド、こどもヨガ、ダンス、折り紙、ハンドベル体験)を実施した。

(2) 放課後学習教室

① 開催期間 令和6年5月13日～令和7年3月17日

② 対象学年 小学3・4年生の申込者

③ 学習内容 国語・算数

④ 参加者数（全８校実施）

3年	121人	4年	65人	計	186人
志木小学校		29人	(3年：22人、4年：7人)		
志木第二小学校	16人	(3年：11人、4年：5人)			
志木第三小学校	26人	(3年：20人、4年：6人)			
志木第四小学校	36人	(3年：24人、4年：12人)			
宗岡小学校	14人	(3年：11人、4年：3人)			
宗岡第二小学校	23人	(3年：14人、4年：9人)			
宗岡第三小学校	16人	(3年：10人、4年：6人)			
宗岡第四小学校	26人	(3年：9人、4年：17人)			

3 主要な事業の成果

放課後志木つ子タイムは、放課後から午後５時（冬期は午後４時３０分）までは、放課後子ども教室・学童保育クラブの児童と一緒に活動し、多くの児童が日頃慣れ親しんだ学校で安全・安心に遊び、学習や体験及び交流活動を実施した。

また、放課後学習教室については、令和３年度より、各委託業者による学習プログラムとして市内全８小学校においてタブレットを活用して実施し、子どもたちの学習習慣の定着や、基礎学力の向上を図ることができた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 青少年育成費
事業名	1 青少年対策に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 365,000円 決算額 229,711円 不用額 135,289円
(予算執行率 62.93%)

事業概要

青少年の健全育成に取り組む諸団体と協力して、地域ぐるみの青少年の非行防止や薬物乱用防止のための活動を、総合的・計画的に展開する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

青少年育成市民会議補助金 190,000円

2 主要な事業の内容

(1) 青少年育成市民会議

- ・総会1回 ・理事会5回 ・広報紙発行1回
- ・非行・薬物乱用防止キャンペーン2回 ・研修会1回 ・講演会1回

(2) 青少年育成推進委員会

- ・定例会9回 ・保護者との子育て勉強会1回 ・ボーイスカウト合同事業1回

3 主要な事業の成果

青少年育成市民会議においては、非行・薬物乱用防止キャンペーン、研修会および講演会を実施し、地域の大人が見守り、育てる、地域ぐるみで啓発活動を展開した。

青少年育成推進委員会においては、保護者との子育て勉強会やボーイスカウトとの合同事業など、地域との情報交換や連携を強化するとともに、青少年の生活環境の浄化啓発に努めた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費
事業名	1 文化財保護に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 8,603,000円 決算額 7,335,315円 不用額 1,267,685円
(予算執行率 85.26%)

事業概要

指定文化財等の保存事業及び文化財所在地の環境整備を通して、文化財の保存を進めるとともに、文化財の活用事業により、市民の文化財愛護精神の高揚に努める。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 文化財保護審議会委員報酬	21,000円
(2) 施設等修繕	117,700円
(3) 文化財所在地草刈り業務委託	1,430,000円
(4) 文化財倉庫賃貸借	2,399,760円
(5) 文化財関係補助金	1,334,000円

2 主要な事業の内容

(1) 文化財保護審議会	会議開催 2回
(2) 指定文化財の環境整備 文化財所在地草刈り	
・城山貝塚	3回(6・8・3月)
・佃堤	2回(7・11月)
・チョウショウインハタザクラ	5回(6・8・9・12・3月)
・いろは樋の大榎	2回(7・10月)
・大小合併門樋保管場所	2回(7・9月)
(3) 国指定重要有形民俗文化財「志木の田子山富士塚」の保存・活用	
①志木の田子山富士塚維持管理等補助金	400,000円
②志木の田子山富士塚保存活用委員会	会議開催 3回
③文化財保存事業費補助金(保存活用計画策定事業)	375,000円
(4) 旧村山快哉堂の保存・活用	
① 来館者数	12,320人
② 活用事業	端午のつるし飾り、雛のつるし飾り、クリスマス飾り、ネズミ凧作り等
(5) 志木市郷土芸能フェスティバル補助金	500,000円

3 主要な事業の成果

指定文化財等の所有者・管理者等と連携しながら、文化財所在地の草刈りや案内看板修繕、補助金の交付、文化財倉庫賃貸借を行うことにより、郷土に伝わる貴重な文化財の保存・活用が図れた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費
事業名	2 埋蔵文化財保護に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 52,876,000円 決算額 43,394,109円 不用額 9,481,891円
(予算執行率 82.07%)

事業概要

周知の埋蔵文化財包蔵地、それに準ずる地域内で計画された土木工事等に先立ち、試掘・確認調査を実施して埋蔵文化財の所在及び状況を明らかにし、その結果に基づいた工事主体者側との協議を経て、対象地域内の埋蔵文化財に対して「現状保存」・「盛土保存」・「記録保存(発掘調査)」のいずれかの保存措置を講じる。なお、記録保存の内容は、発掘作業・整理作業・報告書刊行作業である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 埋蔵文化財発掘・整理作業会計年度任用職員報酬	20,092,410円
(2) 埋蔵文化財発掘調査報告書刊行業務委託料	7,700,000円
(3) 埋蔵文化財発掘業務委託料(重機)	3,599,015円

(4) 埋蔵文化財発掘調査報告書印刷製本費 1, 587, 575円

2 主要な事業の内容

(1) 確認調査 16地点 5, 150. 04㎡

(2) 発掘調査 5地点 2, 385. 10㎡

(3) 発掘調査報告書刊行(4冊)

①志木市の文化財 第99集『西原大塚遺跡第239地点 埋蔵文化財発掘調査報告書』

②志木市の文化財 第100集『西原大塚遺跡第243地点 埋蔵文化財発掘調査報告書』

③志木市の文化財 第101集『城山遺跡第105地点 埋蔵文化財発掘調査報告書』

④志木市の文化財 第102集『志木市遺跡群28』

3 主要な事業の成果

各種開発事業と埋蔵文化財保存事業の円滑な推進を図ることにより、市域の歴史的・文化的情報を多く包含する埋蔵文化財を適切に保存することができた。

令和6年度の発掘調査件数は5件で、事業種別の内訳は、国庫補助事業3件、受託事業2件であった。受託事業のうち、民間調査組織を導入した発掘調査は1件で、市教育委員会・土木工事主体者・民間調査組織による三者協定に基づき実施した。

また、新たに「西原大塚遺跡108号住居跡出土の人面把手付土器ほか84点」が令和6年7月1日付で志木市指定文化財に指定された。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費 3 埋蔵文化財保管センター管理運営に 要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 29, 963, 000円 決算額 26, 909, 852円 不用額 3, 053, 148円
(予算執行率 89. 81%)

事業概要

埋蔵文化財保管センターは、これまで市内で実施された発掘調査により得られた埋蔵文化財を保存し、管理することを目的とした施設である。同時に、埋蔵文化財保存事業における発掘調査及び調査報告書の刊行までの整理作業を行う機能を兼ね備えており、市内の埋蔵文化財を総合的に保存・活用するための拠点的な役割を担っている。

事業の主な概要は、①出土資料の保存・管理、②埋蔵文化財の公開及び周知、③出土資料の調査及び研究である。

また、郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業を進め、郷土資料を総合的に保存活用するための拠点施設の整備を実施します。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費 769, 473円

(2) 機械警備委託料 90, 684円

(3) (仮称)文化財センター収蔵棟増築等工事設計業務委託 19, 800, 000円

(4) 旧市民プール建物等解体工事 4, 356, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 埋蔵文化財の保存・管理

(2) 埋蔵文化財の展示

(3) 埋蔵文化財保管センター収蔵展示室見学受入

年 代	人数(人)
小学生・中学生	134

高校生以上（一般）	4 5 2
計	5 8 6

(4) 埋蔵文化財周知事業

①発掘調査現場見学会

内 容：志木のまち案内人の会主催の「お宝発見講座」にて、埋蔵文化財保管センターの展示解説及び中道遺跡第101地点の現場見学を実施。

実 施 日：令和6年11月24日（日）

参 加 者：26名

②発掘調査成果の記者発表

内 容：中道遺跡第101地点の旧石器時代の調査成果について、「市内最古・国内最古級の石器群を発見！」として記者発表を行った。令和7年1月20日～2月21日の期間で埋蔵文化財保管センターにて石器群の展示を行った。

③生涯学習課公式X（旧Twitter）「志木市の文化財」による情報発信

内 容：志木市の文化財に関する情報を定期的に発信した。

3 主要な事業の成果

市内遺跡の発掘調査によって得られた埋蔵文化財や各種記録類について、将来にわたって活用可能な状態で適切に保存・管理するとともに、施設内に展示スペースを設けるなど、埋蔵文化財の活用を図ることにより、市民に郷土の歴史・文化を肌で感じてもらえた。

活用事業では、中道遺跡第101地点の旧石器時代の調査について現場見学を実施し、その成果について記者発表を行い、埋蔵文化財保管センターにて石器群を展示し公開することができた。

郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業については、(仮称)文化財センター収蔵棟増築等工事設計業務や旧市民プール建物等解体工事を実施した。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 郷土資料館管理費
事業名	1 郷土資料館管理運営に要する経費（生涯学習課）

予算現額 7,560,000円 決算額 7,069,729円 不用額 490,271円
（予算執行率 93.51%）

事業概要

郷土の歴史や文化、知識を広く一般に提供するために運営を行う。寄附・寄託を受けた資材の保存を図るとともに、常設展、特別展等の展示や各種講座を通し、文化財に親しむ機会と郷土愛の高揚を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	394,083円
(2) 修繕料	139,810円
(3) 郷土資料館管理運営事務派遣業務	5,783,437円
(4) 機械警備業務委託料	240,240円

2 主要な事業の内容

(1) 特別展

開催期間	入館者数(人)	内 容
令和6年4月11日（木） ～5月6日（月）	504	「端午の節句」
令和6年10月10日（木） ～11月17日（日）	491	「志木のまちなみと商家・商店」

令和7年2月6日（木） ～3月9日（日）	746	「ひなまつり」
-------------------------	-----	---------

(2) 市民文化財講座

開催日	会場	テーマ	受講者数（人）
令和6年11月10日 （日）	いろは遊学館 第1・2研修室	「座談会・昭和30年頃の本町通り」	11人

(3) まが玉づくり教室

実施回数20回 参加人数64人（大人20人、子ども44人）

3 郷土資料館入館者状況

児童・生徒（人）	一般（人）	合計（人）	開館日数（日）
576	3,595	4,171	292

4 主要な事業の成果

特別展は、例年実施している「五月の武者飾り」「ひなまつり」に加え、秋の特別展として、志木のまちなみを特徴付ける本町通りと周辺の商家・商店を中心に、イラストや絵図、写真、広告等の資料を展示した「志木のまちなみと商家・商店」を開催し、多くの来館者を得ることができた。市民文化財講座は「座談会・昭和30年頃の本町通り」をテーマに開催した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 5目 いろは遊学館費 2 いろは遊学館事業に要する経費 （いろは遊学館）		
-------------	---	--	--

予算現額 1,622,000円 決算額 1,401,239円 不用額 220,761円
（予算執行率 86.39%）

事業概要

地域における生涯学習の拠点として、生涯にわたる学習活動を支援した。

施設の特色である、学社融合事業をはじめ、乳幼児の親子を対象とした家庭教育支援事業や、高齢者の知識を深め、生きがいつくりなどを目的としたいろは大学など対象や種類を豊富にし、幅広い事業を展開した。

また、地域の人材を生かしたサークル支援・共催事業では、新規事業が4事業増加し市民の生涯学習活動の機会の場、発表の場の充実を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報償費（講師謝金等） 808,142円

2 主要な事業の内容

各種事業 33事業 延べ回数119回 延べ出席者数 10,736人

*印は、志木小学校等との共催事業

No.	事業名	回数(回)	募集定員(人・組)	延べ出席者数(人)
1	*第22回いろはふれあい祭り	1	—	3,802
2	*「いのちを学ぶ」人権講座 （志木小児童を対象に実施）	1	—	142
3	*いろはジュニア委員会との連携	11	—	209
4	*志木小学校さくら学級との連携 授業	1	—	27
5	*避難訓練・防犯訓練	3	—	2,972
6	高齢者事業 いろは大学	20	80	1,280
7	I C T学習支援事業 スマホのいろは	6	各20	102

8	一般成人事業	3館合同リレー講座（対面1回、 オンライン1回を2日間。）	4	各20	44
9		きらめき発見委員会 十文字学園女子大学と連携	3	各30	① 35 ② 38 ③ 24
10		おひとり様音楽会	1	演奏者10組 観客 98	演奏者20 観客 50
11		俳句講座	2	30	29
12	家庭教育支援 事業	応援しよう！赤ちゃんファミリー	9	各10組	161
13		ママ・サプリ	4	8組	46
14		ちいさなクリスマス会	1	30組	67
15	青少年事業	子ども料理教室	1	25	25
16		夏休みキャンドル作り講座	1	35	34
17		小中学生のためのはじめてのアコ ースティックギター体験	10	10	56
18		クリスマス子ども教室	1	10	10
19	サークル支援 共催事業	SDGsセミナー（新）	1	40	32
20		SDGs 音楽会（新）	1	100	100
21		いろはSDGsの集い	1	75	75
22		なかまづくり春・秋	12	各8組	162
23		志木のまちお宝発見講座	4	各20	103
24		大人のための朗読会	1	80	53
25		夏休み子ども陶芸教室	2	10	18
26		日本画展	1	—	306
27		大人の陶芸教室	4	10	40
28		男の広場(出前講座・2講座)	2	①20 ②35	①28 ②31
29		おんどり料理教室（オンデマンド 活用）	6	60	54
30		美術協会展（新）	1	—	413
31		季節の音楽館	1	100	100
32		ワンハンド&国際交流音楽会 （新）	1	50	30
33	講習会	陶芸窯利用者講習会	1	18	18

※（新）は、新規事業

3 主要な事業の成果

令和6年度は、学社融合施設（いろは遊学館・いろは遊学図書館・志木小学校）の特長である「いろはふれあい祭り」事業を、参加者の協力の下、盛大に開催し、志木小学校開校150周年記念に花を添えた。また、市民の生涯学習活動の機会の場を広げるために、いろは遊学館、宗岡公民館、宗岡第二公民館の3館が連携し、一つのテーマをリレー方式で実施する3館リレー講座を開催した。令和6年度は、「ヨガ」をテーマとし、いろは遊学館では、対面講座とオンライン講座の両講座を行うことで、参加しやすい環境を整えた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 5目 いろは遊学館費 3 いろは遊学館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	--

予算現額 43,079,000円 決算額 37,701,975円 不用額 5,377,025円
(予算執行率 87.52%)

事業概要

いろは遊学館、いろは遊学図書館及び、志木小学校との複合施設として、施設・備品等の効率的な利用と、施設の安全管理に重点を置き、効率的かつ効果的な施設運営を図り、宗岡公民館・宗岡第二公民館との連絡調整を密に行うなど、中央公民館的役割を果たした。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬（会計年度任用職員）	6,108,290円
(2) 光熱水費	7,105,330円
(3) 修繕料	2,269,044円
(4) 委託料（清掃業務委託等）	17,201,450円
(5) 使用料及び賃借料	2,626,164円

2 主要な事業の内容

いろは遊学館、いろは遊学図書館及び、志木小学校との複合施設は学社融合という特性を生かした、全国的に見ても珍しい施設で、日本国内のみならず海外からも視察が来ており、各視察団に対し、学社融合施設ができるまでの経緯やいろは遊学館、いろは遊学図書館、学校との連携について説明、質疑、見学等の対応を行った。

(1) いろは遊学館施設利用状況

延べ回数 5,635回 延べ人数 61,910人

種 別	回数（回）	人数（人）
遊学館・図書館事業等	714	8,993
市の機関	1,069	12,193
青少年団体	585	9,526
婦人団体	19	162
成人団体	3,137	29,378
高齢者団体	11	135
子育て団体	72	1,495
個人	28	28
合 計	5,635	61,910

(2) 備品の利用状況

陶芸用電気炉延べ使用回数22回（素焼き11回・本焼き11回）

3 主要な事業の成果

授乳室は、旧印刷室を改装し、個室の赤ちゃんルームとして整備し、授乳だけでなく、おむつ替え等子育て中の方がいろは遊学館を利用しやすいよう環境を整えた。

また、児童室を乳幼児エリアと小学生エリアに分け、小学6年生まで使用できるように整備した。

防災避難訓練を志木小学校、いろは遊学図書館と合同で実施するなど、学社融合施設として計画的な施設の管理運営に努めた。

※防災避難訓練1回、防犯訓練1回、総合避難訓練1回を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 6目 公民館費 1 宗岡公民館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	--

予算現額 42,103,000円 決算額 41,261,278円 不用額 841,722円
(予算執行率 98.00%)

事業概要

(公財)志木市文化スポーツ振興公社の指定管理により、宗岡公民館の効率的・効果的な管理運営に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設管理運営委託料 40,194,000円

(2) 建物火災保険料 7,278円

2 主要な事業の内容

(1) 各種事業 18事業 延べ回数 93回 延べ出席者数2,922人

No.	事業名		回数(回)	募集定員(人・組)	延べ出席者数(人)
1	高齢者事業	あけぼの大学	1 6	6 4	6 0 0
2	I C T学習 支援事業	初心者のためのパソコン個別指導	2 2	2	3 6
3	一般成人事業	グリーンアレンジ	1	1 2	1 1
4		コーヒー講座	1	1 6	1 6
5		3館合同リレー講座	1	2 0	9
6		野菜ソムリエ	1	1 5	1 5
7	家庭教育支援 事業	おやこ広場	5	1 4組	1 2 6
			4	1 4組	5 4
			1	1 3組	2 3
8	青少年事業	科学あそび	1	2 8	2 3
1			2 8	2 5	
9		夏休み子ども映画会	1	2 0	8
		春休み子ども映画会	1	2 0	2
10		楽しくクッキング	2	1 6	1 6
		1 6		1 2	
11	図書関連事業	よみきかせ「絵本のよみきかせ」	8	1 0	8
12		よみきかせ「おやこでぴょーん絵 本であそぼう」	9	1 0	4 7
13		よみきかせ「赤ちゃんと絵本のふ れあい」	1 0	1 0	1 0
14		よみきかせ夏のお楽しみ会	1	2 0	7
		よみきかせクリスマスお楽しみ会	1	2 0	4
		よみきかせ春のお楽しみ会	1	2 0	0
15		サークル支援 共催事業	宗岡公民館まつり	1	—
16	ウクレレコンサート		1	—	1 1 6
17	カーレットを楽しもう		2	3 0	1 5
				3 0	1 0
18	宗岡公民館フリーマーケット		1	—	2 2 9

(2) 施設利用状況

延べ回数 2, 618回 延べ人数 20, 797人

種 別	回数 (回)	人数 (人)
公民館事業	145	3, 558
公民館打合せ	33	208
市の機関	16	288
青少年団体	581	4, 402
婦人団体	50	286
成人団体	1, 588	11, 816
高齢者団体	0	0
子育て団体	4	38
個人	201	201
合 計	2, 618	20, 797

3 主要な事業の成果

地域に根ざした生涯学習拠点として、地域住民の教養の向上、健康の増進、文化振興などに寄与できるよう、利用者からの要望や事業参加者アンケートなどを事業の企画に活用し、幅広いニーズに対応した事業を展開し、積極的に参加できる機会を提供した。

また、宗岡公民館まつりでは、「みんなでつなげよう 地域の輪」をテーマに掲げ、宗岡公民館で活動しているサークルの活動成果の発表や作品展示、さらに、サークル活動の体験を通じて、人と人とのつながる場づくりを積極的に推進した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 6目 公民館費 2 宗岡第二公民館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	--

予算現額 26, 120, 000円 決算額 26, 120, 000円 不用額 0円
(予算執行率 100. 00%)

事業概要

(社福) 志木市社会福祉協議会の指定管理により、宗岡第二公民館の効率的・効果的な管理運営に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

施設管理運営委託料 26, 120, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 各種事業 30事業 延べ回数 194回 延べ出席者数 6, 382人

No.	事業名		回数(回)	募集定員(人)	延べ出席者数(人)
1	高齢者事業	寿大学	20	48	814
2	ICT学習支援事業	スマホ講座	1	15	13
3		アンガーマネジメント講座	1	10	9
4		福祉映画会	1	70	118
5		ろっ骨エクササイズ KaQiLa 体験教室	1	15	13
6		普通救命講習会 I	1	30	25

7		3館合同リレー講座	1	20	19
8		バルーンアート講座	2	各15	27
9		コーヒー講座	2	各25	53
10		自習スペース開放事業	1 (開放日 273日)	登録者 149	1,187
11	家庭教育 子育て支援事業	おもちゃクリニック	11	—	116
12		夏休み宿題お助け教室	5	—	43
13		ものづくり講座	1	12	11
14		書初め練習会	1	60	52
15		春のえいが会	1	50	41
16	青少年事業	中学生勉強会	43	—	583
17		小学生勉強会	32	—	169
18	図書室関連事業	えほんとなかよし	35	各4組	286
19		読書ビンゴ	1	—	103
20		リサイクル図書配布会	1	—	110
21		未就学児図書室利用促進事業	1	—	47
22		本のお楽しみ福袋	1	50	48
23	地域福祉事業	みんなの木あそび	16	各10	84
24		写真教室	3	—	15
25	地域連携事業	子ども会連携事業	1	—	32
26	サークル	サークル体験会	6	—	8
27	共催事業	認知症サポーター養成講座	1	50	40
29	館内共催事業	サマーコンサート	1	100	184
30		多世代交流事業	1	—	53
31		総合福祉センターまつり	1	—	2,079

(2) 宗岡第二公民館施設利用状況

延べ回数 4,316回 延べ人数 43,853人

種 別	回数 (回)	人数 (人)
公民館事業等	1,059	6,961
市の機関	364	3,980
青少年団体	647	8,318
婦人団体	47	346
成人団体	2,067	22,652
高齢者団体	0	0
子育て団体	98	1,562
個人	34	34
合 計	4,316	43,853

3 主要な事業の成果

図書室利用に関するアンケートを実施し、関心の高いテーマで図書の特設コーナーを設置したり、図書室内で行っているよみきかせを拡充し、宗岡子育て支援センター内での出張よみきかせを開始するなど図書室の利用促進を図り、昨年度と比較し、図書室の利用者数が11,796人から12,422人へ、貸出資料数が42,702点から45,178点へ、よみきかせの参加者が93人から2

86人へ増やすことができた。

講座及び施設利用においては、公民館施設の認知度を高めるため、いろは遊学館、宗岡公民館と周知等を連携した3館合同リレー講座を実施した。また、若年層の利用促進を図るため、6月から空き会議室を個人学習ができるスペースとして開放する「自習スペース開放事業」を開始し、SNSでの情報発信、Wi-Fiルーターの設置等による充実した学習環境の整備を行い、登録者数が149人、延べ1,187人の利用があった。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 7目 自然の家管理費 1 ハケ岳自然の家管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 26,740,000円 決算額 26,601,962円 不用額 138,038円
(予算執行率 99.48%)

事業概要

自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の生涯学習に係る機会の提供に資するため、(株)塚原緑地研究所を指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設管理運営委託料	25,400,000円
(2) 土地借上料	598,500円
(3) 村道維持管理費	500,000円

2 主要な事業の内容

自然の家利用状況

延べ利用人数(人)			実利用人数(人)	宿泊利用料(円)
有料	無料(未就学児)	計		
3,759	204	3,963	2,511	4,195,990

3 主要な事業の成果

新たな事業として、「コーヒー焙煎の体験」や「薪割り&焚火&焼き芋体験」に加え、例年実施している「思い出絵画コンクール」では、Instagramにて新たに写真を募集する等、ニーズに合わせた方法を取り入れて事業を実施した。その他、主催事業や広報活動により、延べ利用人数が前年度比で1.53倍(昨年度2,595人)になった。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 2 柳瀬川図書館事業に要する経費 (柳瀬川図書館)
-------------	--

予算現額 1,566,000円 決算額 1,313,038円 不用額 252,962円
(予算執行率 83.85%)

事業概要

市民の図書館利用の一層の促進を図り市民の生涯学習を支援するため、幅広い世代に向けた事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ブックスタート配布用絵本セット	703,560円
(2) ボランティア謝礼	247,700円

2 主要な事業の内容

(1) 主催事業

事業名	回数	参加人数等
えほんのじかん	37回	延べ499人
赤ちゃんのえほんのじかん	24回	延べ198人
おはなし会・真夏のちょっどこわ〜いおはなし会	12回	延べ73人
ブックスタート	12回	459組
館第一・第二すぎのこ保育園よみきかせ	23回	延べ1,139人
志木第二・第四学童保育クラブよみきかせ	2回	延べ63人
科学あそび教室	2回	41人
夏の人形劇	2回	73人
ブック・クリスマス会	1回	40人
リサイクル本無料配布（一般・団体）	2回	198人・13団体
柳瀬川図書館まつり	1回	266人
学校図書館関係職員全体研修会	1回	37人
テーマ展示（一般・YA・児童）	通年	（延べ展示数）13,434冊
図書館見学（小学校2年生）	3回	271人
家庭配本	通年	延べ41人
小学校特別支援学級児童図書館見学	1回	延べ21人
録音資料の製作	通年	6タイトル、6点
録音資料貸出し（個人・相互貸借合計）	通年	延べ154タイトル、154点
調べる学習チャレンジ講座	6回	延べ195人

(2) 共催事業

事業名	共催先	回数	参加人数等
大人のための朗読会	朗読グループさんさん	1回	52人
おはなしボランティア養成講座	おはなしボランティア	2回	延べ41人

(3) しき図書館パートナーズ事業

事業名	回数	参加人数等
ボードゲーム	10回	延べ308人
村上春樹読書会	6回	延べ49人
なが〜く元気に過ごすための正しい歩き方教室	1回	28人
睡眠ってなあに（睡眠講座）	1回	30人

(4) 学校図書館事業推進アドバイザー事業

事業名	回数	参加人数等
学校訪問（指導・助言・運営支援）	74回	延べ290人
志木第二中学校二年生推し本紹介コーナー	1回	100枚64冊
市内学校図書員研修会	6回	延べ59人
学校図書員現地研修会	1回	延べ13人

3 主要な事業の成果

学校図書館事業推進アドバイザーを配置し、市内小・中学校の学校図書館の司書教諭や学校図書員に指導及び助言を行い、学校図書館を充実させるとともに、「第1回志木市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催するなど、子ども達の読書活動のさらなる推進を図った。

また、ボランティアと協働するなど各種事業を行い、幅広い世代への生涯学習の支援を行った。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 3 柳瀬川図書館図書購入に要する経費 (柳瀬川図書館) 6 いろは遊学図書館図書購入に要する経費 (いろは遊学図書館)
-------------	--

(柳瀬川図書館)

予算現額 10,812,000円 決算額 10,764,312円 不用額 47,688円
(予算執行率 99.56%)

(いろは遊学図書館)

予算現額 7,079,000円 決算額 6,983,299円 不用額 95,701円
(予算執行率 98.65%)

事業概要

市民の本棚として、魅力ある蔵書を維持し、市民の多様な好奇心と知識欲に応えるため、乳幼児から高齢者まですべての世代を対象とした幅広い分野の図書等資料を収集する。併せて、学校との連携を図りながら、子ども読書活動に必要な資料の充実を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 柳瀬川図書館図書費	9,373,228円
(2) 柳瀬川図書館視聴覚資料費	517,875円
(3) いろは遊学図書館図書費	5,838,223円
(4) いろは遊学図書館視聴覚資料費	544,468円

2 主要な事業の内容

(1) 図書館資料数

ア 図書

(単位：冊)

区分 館名	購入冊数			蔵書冊数		
	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計
柳瀬川図書館	1,119	4,012	5,131	50,451	107,767	158,218
いろは遊学図書館	1,123	2,015	3,138	35,819	58,440	94,259
宗岡公民館	312	597	909	10,767	15,482	26,249
宗岡第二公民館	479	406	885	13,828	14,633	28,461
合計	3,033	7,030	10,063	110,865	196,322	307,187

イ 視聴覚資料

(単位：点)

区分 館名	購入点数			所蔵点数				
	CD	DVD	計	CD	CT	VT	DVD	計
柳瀬川図書館	77	25	102	4,941	7	261	706	5,915
いろは遊学図書館	80	25	105	2,918	0	0	840	3,758
宗岡第二公民館	36	21	57	1,075	0	0	443	1,518
合計	193	71	264	8,934	7	261	1,989	11,191

(2) 利用統計

ア 新規登録者数

(単位：人)

区分 館名	児童	青少年	一般	合計	累計登録者数
柳瀬川図書館	170	105	621	896	45,437
いろは遊学図書館	192	6	301	499	23,250

宗岡公民館	86	2	55	143	6,664
宗岡第二公民館	101	5	64	170	6,823
合 計	549	118	1,041	1,708	82,174

※累計登録者数は、平成11年度からの累計。

イ 貸出利用者数

(単位：人)

区 分 館 名	児 童	青少年	一 般	合 計
柳瀬川図書館	6,673	1,384	77,990	86,047
いろは遊学図書館	16,934	710	37,284	54,928
宗岡公民館	2,099	307	10,479	12,885
宗岡第二公民館	3,139	348	8,695	12,182
駅前受取	649	151	12,905	13,705
合 計	29,494	2,900	147,353	179,747

ウ 貸出資料数

(単位：冊・点)

区 分 館 名	児 童 書	一 般 書	雑 誌	視 聴 覚	合 計
柳瀬川図書館	54,683	134,291	14,384	8,171	211,529
いろは遊学図書館	71,516	61,180	6,220	5,493	144,409
宗岡公民館	14,787	17,267	2,601	381	35,036
宗岡第二公民館	23,626	12,767	2,178	3,603	42,174
駅前受取	3,513	10,218	797	647	15,175
合 計	168,125	235,723	26,180	18,295	448,323

3 主要な事業の成果

- (1) 市民の多様な好奇心と知識欲に応えられるよう、広い分野を偏りがないよう留意すると同時に、主に国内旅行ガイド等の更新やA I（人工知能）など目覚ましい変化を遂げる分野の資料や読み継がれる資料の更新などニーズに応えた魅力ある蔵書構成に努めた。
- (2) 児童書・中高生向き図書については、各成長段階における読書活動の推進と、学習指導要領に沿った調べ学習などの学校活動支援に役立つ図書の充実と更新を図った。
- (3) C D・DVDについては、利用者のニーズを考慮しながら、幅広い分野の収集を図った。
- (4) いろは遊学図書館では、志木小学校の図書委員やボランティアが、おすすめの本を紹介するP O Pを作成し、図書と一緒に展示した「P O Pでおすすめコーナー」が好評であった。また、書架ごとに、できるだけ本の表紙がみえるように並べることで、利用者が本と出合えるよう工夫した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 4 柳瀬川図書館管理運営に要する経費 (柳瀬川図書館)
-------------	---

予算現額 93,973,000円 決算額 89,534,158円

不用額 4,438,842円 (予算執行率 95.28%)

事業概要

安全で安心な施設利用を確保し、図書館サービスの更なる向上を図るため、各種設備等の保守、管理等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 報酬（図書館協議会委員） 39,000円

(2) 報酬（会計年度任用職員）	36,817,720円
(3) 期末手当（会計年度任用職員）	6,840,542円
(4) 勤勉手当（会計年度任用職員）	5,748,449円
(5) 光熱水費	6,037,464円
(6) 施設維持管理委託料	
ア 清掃業務委託	7,045,500円
イ 空調設備保守点検業務委託	1,958,000円
ウ エレベータ保守点検業務委託	792,000円
(7) 業務委託料	
コンピュータシステム保守業務委託	7,216,580円
(8) 機器借上料	
コンピュータシステム機器借上料	4,142,160円
(9) 負担金	
ア 日本図書館協会負担金	37,000円
イ 埼玉県図書館協会負担金	14,000円

2 主要な事業の内容

(1) 図書館サービス管理システム

機器構成 カウンター用・事務室作業用デスクトップPC 19台

(2館2室) カウンター用・事務室作業用ノートPC 7台

館内資料検索用デスクトップPC 8台

館内インターネット閲覧用PC 6台

(2) 図書館サービス推進事務

図書館協議会 協議会委員 10人 年2回開催

会計年度任用職員人数 29人（図書館事務員・学校図書館事業推進アドバイザー・学校図書員）

(3) 柳瀬川図書館管理運営

施設等修繕 空調機加湿器用エレメント交換修繕、アコーディオンフェンス交換修繕、エレベータかご戸駆動ベルト・着床スイッチ交換修繕 など

3 主要な事業の成果

今年度より学校図書員の任用を教育総務課より移管し、市立図書館と学校図書館との有機的な連携に繋げ、子ども達の読書活動のさらなる推進を図った。

施設管理においては、空調機加湿器用エレメント交換修繕などを実施し、施設の安心安全を確保することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 5 いろは遊学図書館事業に要する経費 (いろは遊学図書館)
-------------	---

予算現額 118,000円 決算額 54,379円 不用額 63,621円

(予算執行率 46.08%)

事業概要

図書館法第3条に基づき、乳幼児から一般利用者まで、幅広い世代に向けて、社会教育における学習の機会を提供する。

志木小学校との複合施設という環境を活かし、児童との連携事業を活発化させ、学社融合を体現した事業を実施する。

よみきかせ、おはなし会などは、地域のボランティアと協働し、乳幼児並びに児童の読書活動を推進す

るとともに、ボランティア活動の場を提供する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報償費 37,500円

(2) 需用費 16,879円

2 主要な事業の内容

(1) 学社融合事業（学校教育と社会教育の融合）

事業名	内容	参加者数
図書委員会との連携	配架、書架整理、POP作成	20人
1年生オリエンテーション	司書による図書館利用案内授業	5クラス
1年生図書の時間のおはなし	ボランティアによるストーリーテリング	5クラス
2年生図書館探検	図書館見学、ボランティアによるストーリーテリング	5クラス
3年生資料検索研修	司書による図書館資料検索方法を学ぶ授業	5クラス

(2) 乳幼児～小学生対象事業

事業名	内容	回数	参加者数等
ぬいぐるみお泊り会	ぬいぐるみを介してはじめての図書館体験	1	2組
おたのしみ劇場	ボランティアによる人形劇	1	54人
赤ちゃんのよみきかせ	ボランティアによるよみきかせ	9	延べ53人
市長、教育長、校長の読み聞かせ	第22回いろはふれあい祭りでのよみきかせ	1	51人
科学あそび教室	浮沈子であそぼう	1	19人
おもしろクラブ	絵本の読み聞かせ、季節の折り紙など	9	延べ123人
おはなし会	絵本の読みきかせなど	10	延べ135人
あおぞら読み聞かせ	絵本の読み聞かせ(屋外で実施)	9	延べ120人
よみきかせ	絵本の読み聞かせなど	11	延べ157人
春のおはなし会	読み聞かせ、ストーリーテリングなど	1	27人
夏のおはなし会	読み聞かせ、ストーリーテリングなど	1	34人
冬のおはなし会	読み聞かせ、ストーリーテリングなど	1	29人
夕涼み怖～いおはなし会	ストーリーテリングなど	1	31人

(3) 小学生中学年～中学生対象事業

事業名	内容	回数	参加者数
ビブリオバトル大会	参加者同士が本の紹介をしあい、読んでみたいと思った本に投票する書評会	1	バトラー7人 一般17人
子ども司書講座	図書館業務体験など	3	延べ16人
POPでおすすめコーナー	小学生、中学生がおすすめの本のPOPを作成	通年	延べ20人

(4) 一般対象事業

事業名	内容	回数	展示図書数
テーマ展示	特定のテーマに沿って関連する図書をまとめて展示(一般書・児童書)	59	延べ2,799冊

3 主要な事業の成果

乳幼児を対象とした読み聞かせなどは、はじめて本にふれあうきっかけづくりの事業として、絵本のよみきかせ、おはなし、紙芝居等を織り交ぜて行い好評であった。また、ビブリオバトル大会では、子どもたちがおすすめの本を発表し合い、その本の面白さを質問し合うことを通して、新たな本を知るきっかけとなり、読書活動の促進につながった。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費
事業名	7 いろは遊学図書館管理運営に要する経費 (いろは遊学図書館)

予算現額 26,855,000円 決算額 25,015,843円

不用額 1,839,157円 (予算執行率 93.15%)

事業概要

学社融合施設として、志木小学校、いろは遊学館と連携し、児童及び利用者が、安心安全に施設を利用することができるよう努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬(会計年度任用職員)	17,191,380円
(2) 職員手当等(期末手当等:会計年度任用職員)	5,251,578円
(3) 需用費	1,704,427円
内訳 消耗品費	1,671,028円
コピー代	33,399円
(4) 委託料	384,692円

2 主要な事業の内容

- (1) 会計年度任用職員 15人
- (2) 会計年度任用職員等研修
内容:「読書のバリアフリーをすすめるために」
オンラインによる研修を受講した。
- (3) 業務委託内容
夜間事務管理業務委託
委託先:公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター

3 主要な事業の成果

会計年度任用職員は、カウンター業務をはじめ、図書館業務全般を行っており、より技量と質の高いサービスの提供が求められることから、図書館と読書のバリアフリーに関する研修を実施した。

予算科目	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費
事業名	2 スポーツ推進に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 6,641,000円 決算額 5,372,650円 不用額 1,268,350円

(予算執行率 80.90%)

事業概要

生涯スポーツの振興のため、スポーツ行事の企画、スポーツ団体の育成指導に関すること及び団体への補助・支援を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民大会事業委託料	830,000円
---------------	----------

- (2) 志木市体育協会補助金 3, 0 0 0, 0 0 0 円
 (3) 地域スポーツレクリエーション事業補助金 2 5 6, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 会議の開催

スポーツ推進審議会 3 回

(2) 体育事業・行事状況

① 市民大会

市民大会名	会 場	期 日	参加人数 (人)
野球大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 4 月 7 日～9 月 1 5 日	2 1 1
ソフトボール大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 5 月 5 日	6 5
卓球大会	市民体育館	令和 6 年 1 1 月 1 0 日	1 4 3
テニス大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 9 月 2 9 日	8 3
バレーボール大会	市民体育館	令和 6 年 6 月 9 日	4 0
バスケットボール大会	市民体育館	令和 7 年 1 月 1 9 日、2 6 日	2 5 0
サッカー大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 7 年 2 月 9 日～3 月 2 3 日	3 5 0
バドミントン大会	市民体育館	令和 6 年 6 月 1 5 日	6 9
パークゴルフ大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 1 1 月 3 日	5 7
柔道大会	市民体育館	令和 6 年 9 月 8 日	9 7
剣道大会	市民体育館	令和 6 年 4 月 1 4 日	1 0 9
躰道大会	市民体育館	令和 6 年 1 2 月 2 2 日	5 7
弓道大会	市民体育館	令和 6 年 6 月 1 6 日	4 2
合気道大会	市民体育館	令和 6 年 9 月 1 4 日	4 6
なわとび大会	市民体育館	令和 7 年 2 月 1 5 日	1 1 8
グラウンドゴルフ大会	宗岡第四小学校	令和 6 年 6 月 9 日	5 4
タッチラグビー大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 5 月 1 2 日	8 8
少年野球大会	秋ヶ瀬運動公園	令和 6 年 4 月 1 3 日～5 月 1 3 日、9 月 8 日～1 2 月 1 日、9 月 2 3 日～1 0 月 6 日、1 2 月 1 日～1 2 月 1 5 日	1, 1 7 1
ミニバスケットボール大会	市民体育館	令和 6 年 1 0 月 2 0 日	1 2 0
合 計		1 9 大会	3, 1 7 0

② スポーツ推進委員

大 会 名	会 場	期 日	参加者数 (人)
高齢者等体力測定	健康増進センター	令和 6 年 1 1 月 1 7 日	7 1
高齢者等体力測定	総合福祉センター	令和 7 年 3 月 2 日	1 2 2

③ 地域スポーツレクリエーション事業

事 業 内 容	実施町内会	期 日	参加者数 (人)
パークゴルフ大会	宗岡四区町内会	令和 6 年 6 月 9 日	3 2
ボウリング大会	宗岡五区町内会	令和 6 年 8 月 1 8 日	2 7
パークゴルフ大会	上町町内会	令和 6 年 1 0 月 2 0 日	2 0
ボウリング大会	志木の杜町内会	令和 6 年 1 1 月 3 0 日	4 0
健康スポーツ推進事業	久保町内会	令和 6 年 1 1 月 3 0 日	1 4
ボウリング大会	市場町内会	令和 7 年 2 月 1 1 日	2 7

3 主要な事業の成果

第3期志木市スポーツ推進計画に基づき、市民スポーツの振興を図るため、各種市民大会（19大会）を実施するとともに、地域におけるスポーツの推進とコミュニティの向上を目的として、町内会または複数の町内会が合同で自主的に行うスポーツイベントに対して事業費補助を実施した。また、高齢者等体力測定では、健康まつりや総合福祉センターまつり等の会場に出向き、高齢者など市民の健康づくりの推進を図った。

予算科目	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費
事業名	3 学校開放に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 4,984,000円 決算額 4,005,014円 不用額 978,986円
(予算執行率 80.36%)

事業概要

市民の余暇時間の活用、健康維持及び体力向上を図るため、市内小・中学校の体育施設を開放する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市立宗岡第三小学校校庭バックネット修繕	880,000円
(2) 志木市立宗岡第四小学校夜間照明設備修繕	814,000円
(3) 志木市立宗岡小学校校庭防球ネット修繕	165,000円

2 主要な事業の内容

(1) 学校開放利用状況

学校名	施設名	利用回数(区分)	登録人数(人)	登録団体数
志木小学校	体育館	567	984	18
	校庭	234	657	8
宗岡小学校	体育館	423	139	10
	校庭	48	68	4
志木第二小学校	体育館	732	530	12
	校庭	372	98	4
宗岡第二小学校	体育館	93	95	7
	校庭	222	33	1
志木第三小学校	体育館	498	292	8
	校庭	170	325	6
宗岡第三小学校	体育館	452	290	6
	校庭	183	129	3
志木第四小学校	体育館	692	530	12
	校庭	232	120	2
宗岡第四小学校	体育館	553	355	10
	校庭	290	112	4
志木中学校	体育館	199	65	3
宗岡中学校	体育館	40	47	3
志木第二中学校	体育館	124	40	3
	若駒館	0	11	1
宗岡第二中学校	体育館	36	108	5

(2) 夜間照明施設利用状況

施設名	利用区分回数(回)	登録者数(人)	登録団体数
宗岡第四小学校夜間照明施設	394	187	8
宗岡中学校夜間照明施設	317	449	9

3 主要な事業の成果

学校開放については、市内の小学校8校の体育館と校庭及び、市内中学校4校の体育館を開放した。夜間照明施設利用については、ミズノグループを指定管理者として市内2か所の小・中学校の校庭及びテニスコートを開放し、市民の余暇時間の活用及び健康維持、体力向上を図った。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費 4 スポーツ推進計画の実現に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 670,000円 決算額 571,784円 不用額 98,216円
(予算執行率85.34%)

事業概要

「いつでも・どこでも・だれでも スポーツを楽しめる夢のあるまち」の実現のため、「第3期志木市スポーツ推進計画」に基づく具体的な取り組みを着実に実現する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主要な事業の内容

(1) チャレンジスポーツ(スケートボード)	34人参加
(2) スポーツ推進委員派遣事業(久保町内会)	14人参加
(3) 健康まつり体力測定事業	71人参加
(4) 総合福祉センターまつり体力測定事業	122人参加

2 主要な事業の成果

20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上を目指すため、スポーツ種目を絞り、様々なスポーツにチャレンジし、スポーツを始めるきっかけづくりを提供した。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 2目 運動施設管理費 1 市民体育館管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 53,665,000円 決算額 52,938,133円 不用額 726,867円
(予算執行率98.65%)

事業概要

市民体育館を利用してスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するため、ミズノグループを指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民体育館管理運営委託料	41,251,124円
(2) 市民体育館防火シャッター交換工事	4,807,000円
(3) 市民体育館アリーナ床修繕工事	2,794,000円
(4) 市民体育館雨樋修繕工事	2,640,000円

2 主要な事業の内容

(1) 市民体育館利用状況 (単位:人)

競技場	エクササイズルーム	卓球場	多目的ホール	会議室	トレーニング室	剣道場	柔道場	弓道場
50,086	13,559	28,575	12,198	11,403	40,797	27,403	20,487	12,644

(単位：人)

合 計	市 内	市 外
217, 152	183, 784	33, 368

(2) 行政財産使用許可の状況

施設名	許可の内容	使用者	年間使用料 (円)	概 要
市民体育館	電力供給設備 (本柱 1 本)	東京電力パワーグリッド(株)	5, 6 0 0	敷地の一部
	郵便ポスト	日本郵便(株)志木支店	1, 9 0 0	
合 計			7, 5 0 0	

(3) 市有財産賃貸借の状況

施設名	賃貸借の内容	使用者	年間賃貸借料(円)	概要
市民体育館	自動販売機 1 台	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	403, 150	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1 台	F Vジャパン(株) 東京キリンビバレッジサー ビス(株)	442, 466	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1 台	F Vジャパン(株)	222, 750	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1 台	コカ・コーラボトラーズ ジャパン(株)	230, 725	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1 台	コカ・コーラボトラーズ ジャパン(株)	556, 050	敷地・建物 の一部
合 計			1, 855, 141	

(4) 自主事業の推進

GENKI 増進事業等

事業名	開催回数	参加者数	事業名	開催回数	参加者数
エンジョイビクス	4 8	1, 1 0 8	ビギナーピラティス	3 2	2 6 9
ボディバランス	4 4	6 9 6	中級バドミントンスクール	2 9	1 4 0
ハッピー&ジョイ フラ	5 0	7 1 4	火曜MEGA DANZ	4 9	6 0 6
カラダ元気体操	5 0	6 4 3	祝日ズンバ	5	5 8
のびのび健康体操	4 9	1, 3 1 1	バドミントン交流会	1	2 5
いきいきヨガ	4 9	5 8 1	ラテン基礎&美姿勢	2	2 0
卓球スクール	2 4	1 2 9	F I G H T D O	1	2 0
体育スクール	4 3	2 8 8	ベーシックピラティス	4 4	9 6 5
初級バドミントン スクール	2 9	1 5 4	ドッジボール交流会	1	1 6
フレイルバスター	3 2	3 3 8	金曜MEGA DANZ	4 0	2 9 5
月曜夜ズンバ	3 4	3 1 8	ボディバランス (マルチ ケア)	4 4	2 7 2
木曜昼ズンバ	5 0	8 7 2	祝日リズムホップ	1	7
月曜リズムホップ	3 6	1 6 8	祝日MEGA DANZ	7	1 1 5

リラックス夜ヨガ	4 5	2 2 4	初級バドミントンスクール（火曜クラス）	3 5	2 3 6
L a L a L a サーキットライト	5 0	4 6 7	オリジナルビクス	4 8	8 9 7
ミズノストレッチ40	5 1	8 1 0	ミズノバレーボールスクール	5 3	4 2 1
パークナイトヨガ	1	1 3	太陽礼拝（ヨガ）	1	1 1
フェンシングメダリスト教室	1	1 2	キッズレスキュー	1	7
ミズノ×minton バドミントン大会	1	1 7 0			

開催回数合計 1, 0 8 1 回 参加者合計 1 3, 3 9 6 人

3 主要な事業の成果

指定管理者であるミズノグループが、市民ニーズに十分対応しながら積極的に自主事業を展開し、スポーツ施設利用の活性化につながる成果が得られた。

予算科目 事業名	10 款 教育費 6 項 保健体育費 2 目 運動施設管理費 2 秋ヶ瀬運動場施設管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 1 2 3, 3 6 3, 0 0 0 円 決算額 1 2 1, 8 0 3, 9 1 8 円

不用額 1, 5 5 9, 0 8 2 円 (予算執行率 9 8. 7 4 %)

事業概要

スポーツセンター及び秋ヶ瀬運動場等を利用してスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するため、志木市文化スポーツ振興公社を指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託料	5 7, 1 2 0, 0 0 0 円
(2) 秋ヶ瀬スポーツセンター建替工事設計業務委託料	3 5, 9 3 0, 4 0 0 円
(3) 秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所賃貸借料	1 4, 2 5 6, 0 0 0 円
(4) 秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所改修工事	9, 4 1 6, 0 0 0 円
(5) 秋ヶ瀬運動公園野球場シェルター購入	1, 3 0 6, 8 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 秋ヶ瀬スポーツセンター利用状況 (単位：人)

スポーツセンター			合 計	地 域 別	
和室	多目的ホール	多目的ホール 個人利用		市 内	市 外
21	10, 824	898	11, 743	11, 396	347

(2) 秋ヶ瀬総合運動場利用状況 (単位：人)

運動場	テニスコート	合 計	地 域 別	
			市 内	市 外
26, 249	16, 983	43, 232	40, 308	2, 924

(3) 秋ヶ瀬運動公園利用状況

(単位：人)

野球場	少年 野球場	ソフト ボール場	サッカー場	少年 サッカー場	タッチラグビー 場	広場	テニスコート	パーク ゴルフ場	合 計	地 域 別	
										市内	市外
19,717	12,606	22,833	9,030	8,388	13,585	—	4,704	9,038	99,901	78,687	21,214

(4) 行政財産使用許可の状況

施設名	許可の内容	使用者	年間使用料(円)	概要
秋ヶ瀬 スポーツ センター	電力供給設備(本柱1本・支線1本)	東京電力 パワーグリッド(株)	5,820	敷地の一部
秋ヶ瀬 運動場 施設	電力供給設備(本柱8本・支線5本)	東京電力 パワーグリッド(株)	43,540	敷地の一部
合 計			49,360	

(5) 市有財産賃貸借の状況

施設名	賃貸借の内容	使用者	年間賃貸借料(円)	概要
秋ヶ瀬 スポーツ センター	自動販売機 1台	FVジャパン(株)	175,560	敷地・建物の一部
合 計			175,560	

3 主要な事業の成果

令和7年度から令和9年度にかけて実施する秋ヶ瀬スポーツセンターの建替にかかる設計を行ったほか、建替期間中に使用する秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所開設に向けた改修工事を行った。

利用者数は、天候の影響や施設状況等により変動するものの、指定管理者による効率的な管理運営と利用者サービスの提供がなされた。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 2目 運動施設管理費 3 武道館管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 4,362,000円 決算額 4,321,913円 不用額 40,087円
(予算執行率 99.08%)

事業概要

武道を通じて市民の健全な心身の発達を図るため、ミズノグループを指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図っていく。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 武道館管理運営委託料 2,633,460円
(2) 土地賃貸借料(館氷川神社) 1,644,157円

2 主要な事業の内容

武道館利用状況 (単位：人)

一 般	児 童	合 計
2,034	10,245	12,279

3 主要な事業の成果

武道館を利用する武道の団体は、児童が多く参加しているため、児童の利用が多い傾向がある。身近なスポーツ施設、拠点としての役割が果たせられ、より一層のスポーツ振興が図られた。

第 1 1 款

公 債 費

予算科目 事業名	1 1 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子 1 借入金償還に要する経費 (財 政 課)
-------------	--

予算現額 1, 9 0 3, 0 6 8, 0 0 0 円 決算額 1, 8 9 7, 4 3 5, 9 6 0 円

不用額 5, 6 3 2, 0 4 0 円 (予算執行率 9 9 . 7 0 %)

事業概要

一般会計「市債」に係る元金及び利子の償還を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

支出項目

(1) 費目別償還額の状況 (単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額		
		元 金	利 子	計
総 務 債	7, 431, 501, 723	128, 640, 436	20, 135, 580	148, 776, 016
民 生 債	416, 436, 789	95, 798, 910	389, 809	96, 188, 719
農 林 水 産 業 債	700, 000	100, 000	270	100, 270
商 工 債	4, 200, 000	0	20, 035	20, 035
土 木 債	2, 238, 564, 849	260, 264, 098	5, 422, 348	265, 686, 446
消 防 債	68, 049, 768	11, 005, 332	100, 731	11, 106, 063
教 育 債	3, 043, 191, 328	465, 634, 531	12, 997, 969	478, 632, 500
減 税 補 て ん 債	40, 915, 914	20, 915, 680	39, 071	20, 954, 751
臨 時 財 政 対 策 債	9, 577, 646, 100	851, 795, 416	19, 959, 670	871, 755, 086
減 収 補 填 債	29, 506, 554	4, 215, 222	852	4, 216, 074
計	22, 850, 713, 025	1, 838, 369, 625	59, 066, 335	1, 897, 435, 960

(単位：円)

区 分	令和6年度借入額	令和6年度末現在高
総 務 債	328, 000, 000	7, 630, 861, 287
民 生 債	0	320, 637, 879
農 林 水 産 業 債	0	600, 000
商 工 債	0	4, 200, 000
土 木 債	677, 700, 000	2, 656, 000, 751
消 防 債	42, 800, 000	99, 844, 436
教 育 債	236, 100, 000	2, 813, 656, 797
減 税 補 て ん 債	0	20, 000, 234
臨 時 財 政 対 策 債	80, 764, 000	8, 806, 614, 684
減 収 補 填 債	0	25, 291, 332
計	1, 365, 364, 000	22, 377, 707, 400

(2) 借入先別償還額の状況 (単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額		
		元 金	利 子	計
財 務 省	4, 715, 396, 820	436, 120, 258	13, 245, 220	449, 365, 478
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	175, 332, 758	57, 986, 199	1, 743, 966	59, 730, 165
地方公共団体金融機構	7, 329, 433, 989	699, 408, 662	16, 046, 626	715, 455, 288
市 中 銀 行 等	9, 929, 608, 000	549, 614, 000	26, 949, 418	576, 563, 418

埼玉県市町村職員共済組合	173,530,000	23,800,000	36,778	23,836,778
全国市有物件災害共済会	39,292,000	8,708,000	31,176	8,739,176
埼玉県市町村振興協会	114,519,458	40,612,506	28,207	40,640,713
埼玉県	373,600,000	22,120,000	984,944	23,104,944
計	22,850,713,025	1,838,369,625	59,066,335	1,897,435,960

(単位：円)

区 分	令和6年度借入額	令和6年度末現在高
財務省	135,364,000	4,414,640,562
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	0	117,346,559
地方公共団体金融機構	371,700,000	7,001,725,327
市中銀行等	778,800,000	10,158,794,000
埼玉県市町村職員共済組合	1,900,000	151,630,000
全国市有物件災害共済会	7,400,000	37,984,000
埼玉県市町村振興協会	17,100,000	91,006,952
埼玉県	53,100,000	404,580,000
計	1,365,364,000	22,377,707,400

第 1 2 款

予 備 費

予算科目 事業名	12款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費	(財 政 課)
-------------	---------------------------------------	---------

予算現額 26,759,000円 決算額 0円 不用額 26,759,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

主要な事業の内容

予備費充用の状況

(単位：円)

款	充 用 額	事 由 等
2 総務費	1,175,000	地方創生臨時交付金の返還にかかる償還金利子及び割引料の不足 33,000 (1項・総務管理費、8目・企画費)
		台風第10号の接近に伴う大雨への災害対応(8月対応分)にかかる職員手当等の不足 777,000 (8項・生活環境費、4目・災害対策費)
		台風第10号の接近に伴う大雨への災害対応(9月対応分)にかかる職員手当等の不足 365,000 (8項・生活環境費、4目・災害対策費)
3 民生費	5,733,000	障害福祉サービス報酬改定に伴うシステム改修にかかる委託料の不足 330,000 (1項・社会福祉費、2目・障がい者福祉費)
		意思疎通支援事業事務補助員(会計年度任用職員)の費用弁償にかかる旅費の不足 20,000 (1項・社会福祉費、2目・障がい者福祉費)
		第二福祉センター非常灯修繕にかかる工事請負費の不足 1,300,000 (1項・社会福祉費、4目・老人福祉センター費)
		総合福祉センターの流水検知装置交換工事にかかる工事請負費の不足 1,980,000 (1項・社会福祉費、5目・総合福祉センター費)
		児童発達相談センターの傷害総合保険にかかる役務費の不足 39,000 (2項・児童福祉費、1目・児童福祉総務費)
		志木第三学童保育クラブの空調設備交換工事にかかる工事請負費の不足 1,298,000 (2項・児童福祉費、6目・学童保育費)

		志木第四学童保育クラブの空調設備交換工事にかかる工事請負費の不足 766,000（2項・児童福祉費、6目・学童保育費）
8 土木費	3,273,000	公園施設における突風被害への対応にかかる委託料及び負担金補助及び交付金の不足 3,273,000（4項・都市計画費、3目・公園費）
10 教育費	11,960,000	小・中学校施設における突風被害への対応にかかる委託料及び工事請負費の不足 3,487,000（2項・小学校費、1目・学校管理費） 1,598,000（3項・中学校費、1目・学校管理費）
		文化財における突風被害への対応にかかる需用費の不足 59,000（5項・社会教育費、3目・文化財保護費）
		大雨による市民体育館雨漏り被害への対応にかかる工事請負費の不足 4,983,000（6項・保健体育費、2目・運動施設管理費）
		秋ヶ瀬運動場施設における突風被害への対応にかかる負担金補助及び交付金の不足 1,833,000（6項・保健体育費、2目・運動施設管理費）
計	22,141,000	

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計（保険年金課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 国民健康保険事務に要する経費

予算現額 79,069,000円 決算額 71,934,943円 不用額 7,134,057円
 (予算執行率 90.98%)

事業概要

国民健康保険の基礎となる被保険者の資格取得や喪失の把握を行い、これに伴う被保険者証や資格確認書の発行等の事務や、医療費適正化対策に係る事業としてレセプト点検の実施など、国民健康保険制度の安定的な運営を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 診療報酬明細書点検員報酬等（3人）	7,876,126円
(2) 国民健康保険窓口対応業務及び国民健康保険事務補助業務	31,847,728円
(3) 国民健康保険事務共同電算処理業務	5,855,604円
(4) 基幹系システム運用保守業務	3,705,240円

2 被保険者等の状況

区 分	令和7年3月31日現在	対前年比
住民登録 世帯数(世帯)	36,899	389
人 口(人)	76,216	29
加入者 世帯数(世帯)	9,021	△242
被保険者数(人)	12,785	△567
加入割合 世帯数(%)	24.4	△1.0
被保険者数(%)	16.8	△0.7

3 被保険者事由別異動状況

・資格取得の状況 (単位：人)

転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者 医療離脱	その他	計
756	2,048	38	40	0	408	3,290

・資格喪失の状況 (単位：人)

転出	社会保険 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者 医療加入	その他	計
667	1,885	41	88	838	344	3,863

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 国民健康保険団体連合会負担金
事業名	1 国保連合会負担金

予算現額 820,000円 決算額 764,150円 不用額 55,850円
 (予算執行率 93.19%)

事業概要

埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により、保険者が共同して国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の全市町村が加入し保険者の規模に応じて、その運営経費を負担する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度国民健康保険団体連合会負担金	764,150円
保険者平等割	70,000円

被保険者割（被保険者１人当たり）

５０円

（前年１月から１２月までの平均被保険者数 １３，８８３人分）

予算科目 事業名	１款 総務費 ２項 徴収費 １目 賦課徴収費 １ 賦課事務に要する経費
-------------	---

予算現額 ５，２３９，０００円 決算額 ４，５７９，４３３円 不用額 ６５９，５６７円
（予算執行率 ８７．４１％）

事業概要

国民健康保険税の適正な賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

（１）賦課帳票等印刷製本費	１，５３８，７９０円
（２）納税通知書郵送料	１，６９０，１４９円
（３）納税通知書・納付書出力処理業務	８４９，２８８円
（４）納税通知書封入封緘業務	３０３，２０６円

２ 保険税率の状況

区 分	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	７.３０％	１０.００％	２１，０００円	５，０００円	６５０，０００円
後期高齢者支援金等分	２.４０％	－	１０，５００円	－	２２０，０００円
介護納付金分	２.００％	－	１１，０００円	－	１７０，０００円

予算科目 事業名	１款 総務費 ２項 徴収費 １目 賦課徴収費 ２ 徴収事務に要する経費
-------------	---

予算現額 １２，４６２，０００円 決算額 ９，７０４，８４９円 不用額 ２，７５７，１５１円
（予算執行率 ７７．８８％）

事業概要

国民健康保険税の収納等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

（１）志木市コンビニエンスストア等収納代行業務委託	１，５４１，９８１円
（２）督促状等封入封緘処理業務委託	４０８，２８６円
（３）地方税共通納税サービス提供業務委託	１，１２２，０００円
（４）預貯金等照会電子サービスシステム賃貸借	４０９，２００円
（５）自動音声電話催告システムサービス賃貸借	１，０５９，７６２円
（６）ペイジー口座振替受付サービス業務委託	１６２，９０９円

２ 保険税収納状況

	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (％)
医療給付費分	一般分 現年度分	１，００８，０７４，３７３	９５１，４２９，３３１	６２２，３２２	５６，０２２，７２０	９４.３８
	滞納繰越分	１０４，８６１，５８３	４７，０５４，１０６	１４，８３７，５３９	４２，９６９，９３８	４４.８７
	計	１，１１２，９３５，９５６	９９８，４８３，４３７	１５，４５９，８６１	９８，９９２，６５８	８９.７２
	退職分 現年度分	０	０	０	０	０
	滞納繰越分	４１，２３３	０	０	４１，２３３	０
	計	４１，２３３	０	０	４１，２３３	０

	合 計	現年度分 滞納繰越分 計	1,008,074,373 104,902,816 1,112,977,189	951,429,331 47,054,106 998,483,437	622,322 14,837,539 15,459,861	56,022,720 43,011,171 99,033,891	94.38 44.85 89.71
後期高齢者支援金分	一般分	現年度分 滞納繰越分 計	341,901,365 33,504,791 375,406,156	332,059,958 14,806,294 346,866,252	221,879 4,876,281 5,098,160	9,619,528 13,822,216 23,441,744	97.12 44.19 92.40
	退職分	現年度分 滞納繰越分 計	0 9,809 9,809	0 0 0	0 0 0	0 9,809 9,809	0 0 0
	合 計	現年度分 滞納繰越分 計	341,901,365 33,514,600 375,415,965	332,059,958 14,806,294 346,866,252	221,879 4,876,281 5,098,160	9,619,528 13,832,025 23,451,553	97.12 44.18 92.40
	一般分	現年度分 滞納繰越分 計	125,855,762 13,113,800 138,969,562	121,294,541 5,868,617 127,163,158	92,599 2,086,414 2,179,013	4,468,622 5,158,769 9,627,391	96.38 44.75 91.50
	退職分	現年度分 滞納繰越分 計	0 10,381 10,381	0 0 0	0 0 0	0 10,381 10,381	0 0 0
	合 計	現年度分 滞納繰越分 計	125,855,762 13,124,181 138,979,943	121,294,541 5,868,617 127,163,158	92,599 2,086,414 2,179,013	4,468,622 5,169,150 9,637,772	96.38 44.72 91.50
合計	一般分	現年度分 滞納繰越分 計	1,475,831,500 151,480,174 1,627,311,674	1,404,783,830 67,729,017 1,472,512,847	936,800 21,800,234 22,737,034	70,110,870 61,950,923 132,061,793	95.19 44.71 90.49
	退職分	現年度分 滞納繰越分 計	0 61,423 61,423	0 0 0	0 0 0	0 61,423 61,423	0 0 0
	合 計	現年度分 滞納繰越分 計	1,475,831,500 151,541,597 1,627,373,097	1,404,783,830 67,729,017 1,472,512,847	936,800 21,800,234 22,737,034	70,110,870 62,012,346 132,123,216	95.19 44.69 90.48
	一般分	現年度分 滞納繰越分 計	1,475,831,500 151,480,174 1,627,311,674	1,404,783,830 67,729,017 1,472,512,847	936,800 21,800,234 22,737,034	70,110,870 61,950,923 132,061,793	95.19 44.71 90.49
	退職分	現年度分 滞納繰越分 計	0 61,423 61,423	0 0 0	0 0 0	0 61,423 61,423	0 0 0
	合 計	現年度分 滞納繰越分 計	1,475,831,500 151,541,597 1,627,373,097	1,404,783,830 67,729,017 1,472,512,847	936,800 21,800,234 22,737,034	70,110,870 62,012,346 132,123,216	95.19 44.69 90.48

予算科目 事業名	1 款 総務費 3 項 運営協議会費 1 目 運営協議会費 1 運営協議会に要する経費
-------------	--

予算現額 347,000円 決算額 167,451円 不用額 179,549円
(予算執行率 48.26%)

事業概要

国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置し、必要に応じて国民健康保険の運営に関する審議を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

国民健康保険運営協議会委員報酬（14人） 139,000円

2 主要な事業の内容

国民健康保険運営協議会を5回開催した。

3 主要な事業の成果

国民健康保険税率、国民健康保険の運営状況について審議し、国民健康保険制度の適正な運営に資することができた。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費 1 一般被保険者療養給付費
-------------	--

予算現額 3,647,010,000円 決算額 3,494,419,268円

不用額 152,590,732円 (予算執行率 95.82%)

事業概要

一般被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割又は8割）を医療機関等を通じて負担する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 一般被保険者療養給付費の負担区分

件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)
209,807	4,762,196,847	3,486,146,672	1,030,197,955	245,852,220

一般被保険者1人当たり費用額 364,584円

一般被保険者1人当たり療養給付費 266,892円

2 一般被保険者療養給付費の給付状況（内訳）

区分	件数(件)	費用額(円)
療養給付費		
診療費	131,096	3,736,440,019
薬剤支給	77,868	888,370,678
食事療養	(2,477)	70,193,210
訪問看護	843	67,192,940
合計	209,807	4,762,196,847

※ 件数や費用額は、過誤調整後の件数と費用額。

3 一般被保険者療養給付費の診療費の負担区分

種別	件数 A(件)	日数 B(日)	費用額 C(円)	受診率 D(%)	1件当たり 日数 (日)	1日当たり 費用額 C÷B(円)	1人当たり 費用額 E(円)
入院	2,632	39,534	1,779,396,513	20.2	15.0	45,009	136,227
入院外	100,180	149,938	1,608,425,238	767.0	1.5	10,727	123,138
歯科	28,284	44,334	348,618,268	216.5	1.6	7,863	26,690
合計	131,096	233,806	3,736,440,019	1003.6	1.8	15,981	286,054

$D = A \div \text{年間平均一般被保険者数} (13,062人) \times 100$

$E = C \div \text{年間平均一般被保険者数} (13,062人)$

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 療養諸費 2目 退職被保険者等療養給付費 1 退職被保険者等療養給付費
-------------	--

予算現額 1,000円 決算額 0円 不用額 1,000円

(予算執行率 0%)

事業概要

退職被保険者等の保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割又は8割）を医療機関等を通じて負担する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 0件 0円

予算科目	2款 保険給付費 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費
事業名	1 一般被保険者療養費

予算現額 47,768,000円 決算額 46,849,467円

不用額 918,533円 (予算執行率 98.08%)

事業概要

一般被保険者がやむを得ない理由により、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を10割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 一般被保険者療養費の負担区分

件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)
6,571	61,508,909	44,781,124	16,727,785	0

一般被保険者1人当たり費用額 4,708円

一般被保険者1人当たり療養費 3,428円

2 一般被保険者療養費の給付状況(内訳)

種別	件数(件)	費用額(円)
診療費	70	779,838
補装具	122	5,278,022
柔道整復	6,020	44,875,166
あんま・マッサージ	244	9,577,320
鍼・灸	113	986,688
その他	2	11,875
合計	6,571	61,508,909

※ 件数及び費用額は、過誤調整後の件数と費用額。

予算科目	2款 保険給付費 1項 療養諸費 4目 退職被保険者等療養費
事業名	1 退職被保険者等療養費

予算現額 1,000円 決算額 0円 不用額 1,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

退職被保険者等の柔道整復等に関して行う療養費で、前年度同様、支出がなかった。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 0件 0円

予算科目	2款 保険給付費 1項 療養諸費 5目 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料

予算現額 9,017,000円 決算額 8,797,969円

不用額 219,031円 (予算執行率 97.57%)

事業概要

保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書(レセプト)の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 診療報酬明細書の審査委託手数料	
明細書1件当たり37円80銭	
令和6年3月審査分～令和7年2月審査分件数	192,633件
支払額	8,009,666円
2 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料	
求償件数1件当たり1,600円	8件
	12,800円①
求償額の2.5% (求償額 8,370,839円)	209,268円②
支払額 (①+②)	222,068円

予算科目	2款 保険給付費 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費
事業名	1 一般被保険者高額療養費

予算現額 546,245,000円 決算額 533,229,068円
 不用額 13,015,932円 (予算執行率 97.62%)

事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

給付件数 8,560件
 給付額 531,766,696円
 1件当たりの額 62,122円

予算科目	2款 保険給付費 2項 高額療養費 2目 退職被保険者等高額療養費
事業名	1 退職被保険者等高額療養費

予算現額 1,000円 決算額 0円 不用額 1,000円
 (予算執行率 0.00%)

事業概要

退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 0件 0円

予算科目	2款 保険給付費 2項 高額療養費 3目 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	1 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額 700,000円 決算額 652,673円 不用額 47,327円
 (予算執行率 93.24%)

事業概要

一般被保険者の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 18件 652,673円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費
-------------	---

予算現額 1, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 1, 0 0 0 円
(予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

退職被保険者等の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和 6 年度 0 件 0 円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 3 項 移送費 1 目 一般被保険者移送費 1 一般被保険者移送費
-------------	---

予算現額 1 0 0, 0 0 0 円 決算額 6, 4 0 0 円 不用額 9 3, 6 0 0 円
(予算執行率 6. 4 0 %)

事業概要

一般被保険者が療養を受けるため、適切な理由で転院等を行った場合、その移送に要した費用を給付等する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和 6 年度 1 件 6, 4 0 0 円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 3 項 移送費 2 目 退職被保険者等移送費 1 退職被保険者等移送費
-------------	---

予算現額 1, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 1, 0 0 0 円
(予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

退職被保険者等が療養を受けるため、適切な理由で転院等を行った場合、その移送に要した費用を給付等する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和 6 年度 0 件 0 円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費 1 目 出産育児一時金 1 出産育児一時金
-------------	--

予算現額 2 5, 0 0 0, 0 0 0 円 決算額 2 1, 8 1 9, 9 7 1 円
不用額 3, 1 8 0, 0 2 9 円 (予算執行率 8 7. 2 8 %)

事業概要

被保険者の妊娠 4 か月を超える出産（死産を含む。）について、当該被保険者の属する世帯に対し給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和 6 年度 4 4 件 2 1, 8 1 9, 9 7 1 円

産科医療補償制度に未加入の医療機関で出産の場合 1 件につき 4 8 8, 0 0 0 円

産科医療補償制度に加入の医療機関で出産の場合 1 件につき 5 0 0, 0 0 0 円

※金額に満たない場合、申請により差額を支給する。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費 2 目 審査支払手数料 1 支払手数料
-------------	--

予算現額 11,000円 決算額 9,450円 不用額 1,550円
(予算執行率 85.91%)

事業概要

出産育児一時金直接支払制度に伴う医療機関等への支払事務を代行する埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払う。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 23件 9,450円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 5 項 葬祭諸費 1 目 葬祭費 1 葬祭費
-------------	--

予算現額 5,000,000円 決算額 4,500,000円 不用額 500,000円
(予算執行率 90.00%)

事業概要

被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に50,000円を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 90件 4,500,000円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 6 項 傷病手当諸費 1 目 傷病手当金 1 傷病手当金
-------------	--

予算現額 500,000円 決算額 0円 不用額 500,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、傷病手当金を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 0件 0円

予算科目 事業名	3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分 1 目 一般被保険者医療給付費分 1 一般被保険者医療給付費分
-------------	---

予算現額 1,319,692,000円 決算額 1,319,691,170円 不用額 830円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度納付金 1,319,691,170円

予算科目 事業名	3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分 1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
-------------	--

予算現額 504,341,000円 決算額 504,340,717円 不用額 283円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する後期高齢者医療支援金等の費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度納付金 504,340,717円

予算科目 事業名	3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分 1目 介護納付金分 1 介護納付金分
-------------	---

予算現額 179,453,000円 決算額 179,452,226円 不用額 774円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する介護納付金の費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度納付金 179,452,226円

予算科目 事業名	4款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 1目 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金
-------------	---

予算現額 1,000円 決算額 0円 不用額 1,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

国民健康保険団体連合会が実施主体となり、退職被保険者等に該当する被保険者のリスト作成をするため、各市町村が拠出する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度拠出金 0円

予算科目 事業名	5款 保健事業費 1項 保健事業費 1目 保健衛生普及費 1 保健事業に要する経費
-------------	--

予算現額 51,371,000円 決算額 37,458,067円
不用額 13,912,933円 (予算執行率 72.92%)

事業概要

国民健康保険被保険者の健康の保持増進のため、国保人間ドックの補助事業や、いろは健康ポイント事業など各種保健事業を実施する。

また、埼玉県との共同事業である糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施し、レセプト・健診データから糖尿病性腎症による通院中の重症化リスクの高い者への保健指導や、糖尿病未治療者及び受診中断者への受診勧奨を行う。また、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者に対し、個別の保健指導を実施することで医療費適正化を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 書道コンクール記念品 | 127,050円
(応募者859人、入賞者42人、特別賞4人) |
| (2) 医療費通知郵送料 | 2,937,799円(年6回 40,261件) |
| (3) 後発医薬品利用差額通知郵送料 | 12,900円(年2回 159件) |
| (4) 人間ドック補助金 | 21,220,957円(人間ドック受診者数 694人) |

- (5) 保養施設利用補助金 754,000円
 (6) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 2,129,400円
 (7) 重複頻回受診・重複多剤服薬者支援事業 3,003,242円
 (8) 国民健康保険レセプト疾病構造分析業務委託（健康寿命のばしマッスルプロジェクト事業含む） 2,500,000円
 (9) いろは健康ポイント事業運営支援業務委託 1,582,482円

2 保養施設利用補助件数

	補助金額/1泊	利用者数
大人	2,000円	371人
子供	1,000円	12人
合計		383人

3 主要な事業の成果

医療費適正化に向けて医療費分析を行うとともに、各種保健事業の実施により、国民健康保険被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化が図られ、健康意識の向上や行動変容につながった。

予算科目 事業名	5款 保健事業費 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査・特定保健指導に要する経費
-------------	---

予算現額 82,003,000円 決算額 62,304,822円

不用額 19,698,178円 (予算執行率 75.98%)

事業概要

医療保険者に実施が義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導について、対象となる40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に対し実施する。集団健(検)診では、健診及びがん検診を受けた者に対し、結果説明や個別相談と併せて特定保健指導の面接を実施し、特定保健指導実施率の向上に努める。

なお、健診結果に基づき、生活習慣病のリスクがある者には、特定保健指導として積極的支援・動機付け支援のプログラムを実施するほか、特定保健指導対象外の生活習慣病のリスクがある者には、運動教室を実施し、生活習慣病重症化予防に努める。

また、国や県と比較して血圧が高い人の割合が多いことに着目し、減塩事業の取組の一環として、特定健康診査（集団）においては、推定摂取食塩量検査を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 特定健康診査受診勧奨業務委託 8,900,100円
 (2) 特定保健指導業務委託 3,018,095円
 (3) 国保運動教室業務委託 4,213,000円
 (4) 特定健康診査負担金 28,107,913円

2 主な事業の内容

(1) 特定健康診査実施状況

年度	対象者数	受診者数	受診率	目標値
令和6年度(暫定数値)	8,213人	3,497人	42.6%	60%
令和5年度(法定報告値)	8,612人	3,649人	42.4%	55%

※特定健康診査の受診率の法定報告値は、毎年度翌年の11月に確定。

上記の令和6年度数値は、令和7年5月28日現在の暫定数値である。

(2) 特定保健指導実施状況

年度	対象者数	実施者数	実施率	目標値
令和6年度(暫定数値)	451人	37人	8.2%	60%
令和5年度(法定報告値)	450人	103人	22.9%	45%

※特定保健指導の実施率の法定報告値は、毎年度翌年の11月に確定。

上記の令和6年度数値は、令和7年5月28日現在の暫定数値である。

3 主要な事業の成果

特定健康診査により、自らの生活習慣を見直す機会を提供するとともに、生活習慣病になる恐れの高い人に対する保健指導や保健事業を実施することにより、生活習慣の改善及び生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。

4 特定財源の状況

特定健康診査等負担金(国・県) 15,060,000円

予算科目 事業名	6款 基金積立金 1項 基金積立金 1目 国民健康保険財政調整基金積立金 1 国民健康保険財政調整基金積立金
-------------	---

予算現額 2,000円 決算額 0円 不用額 2,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

志木市国民健康保険財政調整基金条例の規定に基づき、国民健康保険財政の健全な運営を図る経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度当初基金残高 614,771円
 令和6年度積立額 0円
 令和6年度利子積立額 0円
 令和6年度取崩し額 614,000円
 令和6年度末基金残高 771円

予算科目 事業名	7款 公債費 1項 公債費 1目 利子 1 公債費
-------------	------------------------------

予算現額 200,000円 決算額 0円 不用額 200,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

一時借入金の利子

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 一時借入なし

予算科目 事業名	8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 一般被保険者保険税還付金 1 一般被保険者保険税還付金
-------------	---

予算現額 13,170,000円 決算額 12,629,008円

不用額 540,992円 (予算執行率 95.89%)

事業概要

過年度の一般被保険者の転出等により生じた国民健康保険税の過納に対する還付金

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 12,629,008円

予算科目 事業名	8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 償還金 1 償還金
-------------	--

予算現額 34,445,000円 決算額 34,444,971円 不用額 29円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

過年度に交付された県の補助金について、実績報告により金額が確定し精算を行う。超過交付分が生じた場合は償還する。

執行状況及び主要な事業の成果

保険給付費等交付金償還金 34,444,971円

予算科目 事業名	8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 一般被保険者還付加算金 1 一般被保険者還付加算金
-------------	--

予算現額 487,000円 決算額 56,400円 不用額 430,600円
(予算執行率 11.58%)

事業概要

一般被保険者の転出等により生じた国民健康保険税の過納に対する還付加算金

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 56,400円

予算科目 事業名	8款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
-------------	---

予算現額 252,432,000円 決算額 252,432,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

前年度繰越金の確定により、前年度に一般会計から受けたその他繰入分（法定外繰入）について、一部返還を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度 252,432,000円

予算科目 事業名	9款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費
-------------	--------------------------------------

予算現額 9,430,000円 決算額 0円 不用額 9,430,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要があるものに充当する。

執行状況及び主要な事業の成果

一般被保険者保険税還付金の不足 570,000円

志木駅東口地下駐車場事業特別会計

志木駅東口地下駐車場事業特別会計（都市計画課）

予算科目	1 款 駐車場事業費 1 項 駐車場事業費 1 目 一般管理費
事業名	1 地下駐車場管理運営に要する経費

予算現額 56,298,000円 決算額 54,722,134円 不用額 1,575,866円
 (予算執行率 97.20%)

事業概要

自動車駐車場（127台収容可能）施設の維持管理を実施した。施設の老朽化に伴い、受変電設備の更新工事とエレベーターの改修工事を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

工事費

- ・受変電設備更新工事 550,000円
- ・エレベーター改修工事 34,430,000円

2 主要な事業の内容

平成18年4月1日から指定管理者制度を導入しており、令和6年度は野里電気工業(株)による管理運営を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 志木駅東口地下駐車場利用実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

区分	利用台数（台）	一日平均（台）	平均回転率（回）
延べ台数	110,045	301	2.2

(2) 納付金 40,000,000円

変動納付金 9,126,872円

予算科目	2 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費
事業名	1 予備費

予算現額 2,000,000円 決算額 0円 不用額 2,000,000円
 (予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

予備費充用なし

介護保険特別会計

介護保険特別会計（長寿応援課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 一般管理事務に要する経費

予算現額 48,174,000円 決算額 34,725,948円 不用額 13,448,052円
 （予算執行率 72.08%）

事業概要

介護保険事業全般のための一般管理事務（特別給付関連経費、関係機関への研修費、事務用消耗品費、通信運搬費、機器借上料など）を執行した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）介護保険給付関連業務委託	9,757,000円
（2）介護保険指定事業者管理システム借上料	220,440円
（3）基幹系システム運用管理業務委託（介護分）	3,119,160円
（4）基幹系システム機器賃貸借料（介護分）	4,320,360円
（5）地域包括支援センターシステム改修	550,000円
（6）地域包括支援センターシステム関連機器等賃貸借料	6,979,420円

2 主要な事業の内容

適正な執行により、介護保険事業の円滑な運営を図った。また、高齢者あんしん相談センターと市役所をつなぎ、相談、支援等を記録するシステムについて、一部改修を行った。

予算科目	1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収事務に要する経費

予算現額 13,730,000円 決算額 11,111,588円 不用額 2,618,412円
 （予算執行率 80.93%）

事業概要

介護保険法、志木市介護保険条例等関係法令に基づき、第1号被保険者の保険料を賦課徴収し、介護保険事業の財源を確保した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険料決定通知書、督促状等郵送料	6,440,950円
--------------------	------------

2 主要な事業の成果

（1）保険料段階別金額 ※第1段階～第3段階は、軽減後の額

第1段階	17,800円	第2段階	31,400円	第3段階	45,700円
第4段階	61,500円	第5段階	68,300円	第6段階	81,900円
第7段階	88,800円	第8段階	102,400円	第9段階	116,100円
第10段階	129,700円	第11段階	143,400円	第12段階	157,000円
第13段階	163,900円	第14段階	170,700円	第15段階	177,500円
第16段階	184,400円	第17段階	191,200円		

（2）第1号被保険者保険料収納状況

区 分	予算額（円）	調定額（円）	収入額（円）	不納欠損額（円）	収納率（%）	前年度（%）
特別徴収	1,206,984,000	1,184,821,800	1,186,128,800	0	100.11	100.09
普通徴収	118,841,000	157,123,500	149,267,700	0	95.00	94.91
現年度分計	1,325,825,000	1,341,945,300	1,335,396,500	0	99.51	99.52

滞納繰越分	2,552,000	20,368,232	3,087,700	4,178,332	15.16	19.05
-------	-----------	------------	-----------	-----------	-------	-------

※特別徴収の収入額には、還付未済額 1,320,400 円を含む。

(3) 不納欠損額の内訳

欠 損 事 由	人 数	金 額
時効成立（執行停止済以外）	116人	3,475,800円
時効成立（執行停止済）	15人	702,532円
合 計	131人	4,178,332円

予算科目 事業名	1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 1 目 介護認定審査会費 1 介護認定事務に要する経費
-------------	---

予算現額 74,043,000円 決算額 56,507,556円

不用額 17,535,444円 (予算執行率 76.32%)

事業概要

介護保険被保険者から要介護・要支援認定申請を受け、介護認定調査及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において、要介護（要支援）状態の審査判定を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 介護認定審査会委員報酬 5,920,000円（開催回数 80回）
- (2) 主治医意見書手数料 13,648,800円（2,867件）
- (3) 介護認定調査委託料 1,079,100円（218件）
- (4) 要介護認定事務業務委託 19,544,140円

2 主要な事業の内容

- (1) 要介護認定申請件数 2,983件
- (2) 介護認定調査件数 2,867件（委託件数254件）
- (3) 要介護等認定者数 3,624人（令和7年3月31日現在）
 - 第1号被保険者要介護等認定者 3,530人
 - 第2号被保険者要介護等認定者 94人
- (4) 介護認定審査会
 - 委員 20人（保健4人・医療8人・福祉8人）
 - 委員構成 4合議体
 - 開催回数 80回
 - 認定審査件数 2,839件

3 主要な事業の成果

要介護・要支援認定申請者（新規・更新・区分変更）に対し、介護認定調査等を行い、介護認定審査会において、認定区分や認定有効期間を審査判定し、必要な介護サービスの利用ができるよう環境づくりを行った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 1 介護サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 4,840,109,000円 決算額 4,602,754,921円

不用額 237,354,079円 (予算執行率 95.10%)

事業概要

介護サービスを受けた被保険者に対し、介護給付費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 居宅介護サービス費 2,609,083,807円

サービスの種類	給 付 額
訪問介護	319,656,419円
訪問入浴介護	32,012,039円
訪問看護	149,250,080円
訪問リハビリテーション	51,223,077円
通所介護	599,555,665円
通所リハビリテーション	166,889,894円
福祉用具貸与	143,640,905円
短期入所生活介護	165,151,771円
短期入所療養介護	37,078,791円
居宅療養管理指導	140,650,679円
特定施設入所者生活介護	550,296,535円
特定施設入所者生活介護（短期）	45,387円
居宅介護支援	239,297,859円
住宅改修費	9,345,152円
福祉用具購入費	4,989,554円

(2) 地域密着型介護サービス費 531,986,518円

サービスの種類	給 付 額
認知症対応型通所介護	9,710,803円
小規模多機能型居宅介護	79,753,246円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	44,509,931円
認知症対応型共同生活介護	343,348,728円
認知症対応型共同生活介護（短期）	780,989円
地域密着型通所介護	53,882,821円

(3) 施設介護サービス費 1,461,684,596円

サービスの種類	給 付 額
介護老人福祉施設	832,648,236円
介護老人保健施設(特別療養費含む。)	597,386,075円
介護医療院(特別診療費含む。)	31,650,285円

2 主要な事業の内容

要介護認定者が利用した介護サービス費用のうち、介護給付費分を介護保険サービス事業者からの請求に基づき、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経たのち、連合会を通じて、サービス事業所に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

介護保険法の規定に基づき、介護サービス提供者が安心して必要な介護サービスを被保険者に提供できるよう適正かつ円滑な運用を行った。前年度に比べ居宅介護サービス費は7.8%の増、地域密着型介護サービス費は0.6%の増、施設介護サービス費は8.7%の増となり、全体で7.2%の増となった。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 2 特定入所者介護サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 106,725,000円 決算額 78,702,120円
 不用額 28,022,880円 (予算執行率 73.74%)

事業概要

介護保険施設等の利用者に、居住費（滞在費）と食費の自己負担額に対し、所得の低い要介護の方に負担限度額を設け、それを超える額について補助を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定入所者介護サービス費

利用状況 3,084件（79,224回）

2 主要な事業の内容

負担限度額認定申請を受けた利用者は、認定証を施設に提示することにより、負担限度額を超える費用について、国保連合会を通じて、介護保険施設に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

負担限度額認定申請に基づき、適正に認定証の交付を実施し、住民税非課税世帯等低所得者に対する特定入所者介護サービス費の支給を行った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 3 高額介護サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 139,875,000円 決算額 139,842,834円
 不用額 32,166円 (予算執行率 99.98%)

事業概要

要介護認定者が利用した居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスの費用が一定の額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額介護サービス費（現物給付含む。）

本人・世帯区分	件数	支給決定額
本人のみ	9,050件	127,422,990円
世帯合算	963件	12,419,844円
合計	10,013件	139,842,834円

2 主要な事業の内容

居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスの費用のうち自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行った。

3 主要な事業の成果

該当者には、申請勧奨通知を発送し円滑な執行に努めた。支給額は、対前年比で13.2%の増となった。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 1目 介護給付費 4 高額医療合算介護サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 22,672,000円 決算額 22,365,068円 不用額 306,932円
(予算執行率 98.65%)

事業概要

介護保険サービス利用者の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、一定の額を超えたときに、高額医療合算介護サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額医療合算介護サービス費

保 険 区 分	件 数	支給決定額
国民健康保険分	23件	908,973円
後期高齢者医療保険分	605件	21,456,095円
合 計	628件	22,365,068円

2 主要な事業の内容

介護保険と医療保険の両方の自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行った。

3 主要な事業の成果

1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を払い戻すことで利用者の負担軽減を図った。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 2目 介護予防給付費 1 介護予防サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 175,231,000円 決算額 171,219,738円
不用額 4,011,262円 (予算執行率 97.71%)

事業概要

介護予防サービスを受けた要支援認定者に対し、介護予防給付費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 居宅介護予防サービス費 162,465,086円

サービスの種類	給 付 額
介護予防訪問入浴介護	0円
介護予防訪問看護	20,465,402円
介護予防訪問リハビリテーション	6,210,479円
介護予防通所リハビリテーション	33,152,296円
介護予防福祉用具貸与	23,589,354円
介護予防短期入所生活介護	1,527,092円
介護予防短期入所療養介護	247,322円
介護予防居宅療養管理指導	12,954,311円
介護予防特定施設入所者生活介護	34,463,017円
介護予防支援	22,791,256円
介護予防住宅改修費	5,964,234円

介護予防福祉用具購入費	1, 1 0 0, 3 2 3 円
(2) 地域密着型介護予防サービス費	8, 7 5 4, 6 5 2 円
サービスの種類	給 付 額
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期含む）	5, 8 8 5, 1 9 3 円
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期含む）	2, 8 6 9, 4 5 9 円

2 主要な事業の内容

要支援認定者が利用した介護予防サービス費用のうち、介護予防給付費分を介護保険サービス事業者からの請求に基づき、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経たのち、連合会を通じて、サービス事業所に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

要支援認定を受けた被保険者が介護予防サービスを利用して、自立した生活のための能力の維持向上を図った。介護予防サービス費全体では、前年度に比べ5. 1 %の増となった。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 2 目 介護予防給付費 2 特定入所者介護予防サービス等に要する経費		
-------------	--	--	--

予算現額 5 0 0, 0 0 0 円 決算額 7 2, 4 1 6 円 不用額 4 2 7, 5 8 4 円
(予算執行率 1 4. 4 8 %)

事業概要

ショートステイ等の利用者に、滞在費と食費の自己負担額に対し、所得の低い要支援の方に負担限度額を設け、それを超える額について補助を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定入所者介護予防サービス費

利用状況 6 件（4 6 回）

2 主要な事業の内容

負担限度額認定申請を受けた利用者は、認定証を施設に提示することにより負担限度額を超える費用について、国保連合会を通じて、介護保険施設に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

負担限度額認定申請に基づき、適正に認定証の交付を実施し、住民税非課税世帯等低所得者に対する特定入所者介護予防サービス費の支給が行った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 2 目 介護予防給付費 3 高額介護予防サービス等に要する経費		
-------------	---	--	--

予算現額 5 0 0, 0 0 0 円 決算額 2 6 5, 5 1 5 円 不用額 2 3 4, 4 8 5 円
(予算執行率 5 3. 1 0 %)

事業概要

要支援認定者が利用した居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの費用が一定の額を超えたときに、高額介護予防サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額介護予防サービス費（現物給付含む。）

本人・世帯区分	件 数	支給決定額
本人のみ	15件	87,337円
世帯合算	104件	178,178円
合 計	119件	265,515円

2 主要な事業の内容

居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの費用のうち自己負担額が著しく高額になった要支援認定者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行っている。

3 主要な事業の成果

該当者には、申請勧奨通知を発送し円滑な執行に努めた。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 2目 介護予防給付費 4 高額医療合算介護予防サービス等に 要する経費		
-------------	---	--	--

予算現額 500,000円 決算額 385,339円 不用額 114,661円
（予算執行率 77.07%）

事業概要

介護予防サービス利用者の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、一定の額を超えたときに、高額医療合算介護予防サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額医療合算介護予防サービス費

保 険 区 分	件 数	支給決定額
国民健康保険分	1件	2,870円
後期高齢者医療保険分	27件	382,469円
合 計	28件	385,339円

2 主要な事業の内容

介護保険と医療保険の両方の自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、支給を行う。

3 主要な事業の成果

1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を払い戻すことで利用者の負担軽減を図った。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 3目 審査支払手数料 1 審査支払手数料		
-------------	---	--	--

予算現額 3,642,000円 決算額 3,596,240円 不用額 45,760円
（予算執行率 98.74%）

事業概要

介護（予防）サービス費の審査及び支払いを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審査支払手数料

令和6年4月～令和7年3月審査分件数 89,906件

2 主要な事業の内容

介護（予防）サービス費の審査及び支払いに対して、1件あたり40円の基準手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払った。

3 主要な事業の成果

埼玉県国民健康保険団体連合会に審査及び支払いを委託することにより、適正な保険給付を行った。また、保険者としての給付実績管理（月報・年報）についても適正に管理した。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 4目 特別給付費 1 市特別給付に要する経費
-------------	---

予算現額 14,670,000円 決算額 7,110,950円 不用額 7,559,050円
(予算執行率 48.47%)

事業概要

市独自の特別給付として、移送サービス費、住宅改良費及び介護用品購入費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 移送サービス費 利用延べ件数 886件 利用実人数 144人 4,710,490円

(2) 住宅改良費 件数 2件 900,000円

(3) 介護用品購入費 利用者数 40人 1,500,460円

2 主要な事業の内容

移送サービス費は、介護度の重い被保険者が、通院などのために車いす及び寝台専用車両を利用した際に、利用料の9割～7割（上限6,750円～5,250円）について補助支給を行った。また、住宅改良費については、住宅改修工事の動力を要する工事の費用額の9割～7割（上限450,000円～350,000円）を補助支給するものである。介護用品購入費は、介護度の重い被保険者が紙おむつ等を購入した際の費用を上限7,000円まで支給するものである。

3 主要な事業の成果

在宅で介護を受けている介護度の重い方に対し、在宅生活を営む上での自立支援を目的として、市独自の介護保険給付サービスとして特別給付を実施した。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 1目 介護予防・生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
-------------	--

予算現額 115,157,000円 決算額 107,993,838円

不用額 7,163,162円 (予算執行率 93.78%)

事業概要

市が中心となり、地域の実情に応じた住民等による多様な主体が参画し、様々なサービスを充実させることにより、地域による支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的な支援等を実施した。介護予防・日常生活支援総合事業として、旧介護予防訪問介護・旧介護予防通所介護に相当するサービス（現行相当サービス）や、これらの基準を緩和したサービス（サービス・活動A）、また、保健・医療の専門職による3～6か月の短期間の支援サービスを行う短期集中予防サービス・活動Cを実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

現行相当訪問型サービス	26,437,326円
現行相当通所型サービス	61,576,525円
訪問型サービス・活動A	388,695円
通所型サービス・活動A	142,742円
その他	413,551円

(2) 短期集中予防サービス・活動C業務委託

短期集中予防サービス・活動C 身体機能向上（通所・訪問）	9,342,500円
短期集中予防サービス・活動C 栄養改善（訪問）	339,500円
短期集中予防サービス・活動C 口腔機能向上（訪問）	83,000円

(3) 介護予防ケアマネジメント費 9,269,999円

2 主要な事業の内容

(1) 短期集中予防サービス・活動C利用状況

身体機能向上（通所）	延通所実施回数	142回	利用実人数	8人
（訪問）	延訪問実施回数	365回	利用実人数	32人
栄養改善（訪問）	延訪問実施回数	24回	利用実人数	4人
口腔機能向上（訪問）	延訪問実施回数	7回	利用実人数	3人

3 主要な事業の成果

短期集中予防サービス・活動Cでは、身体機能や栄養の改善、口腔機能の向上が見込まれる要支援者等に対し、3～6か月間の短期間で集中的に専門職による個別プログラムを組み、個人の生活機能向上やQOL向上につながる支援を行った。

予算科目	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 2目 一般介護予防事業費
事業名	1 一般介護予防事業に要する経費

予算現額 26,546,000円 決算額 20,401,438円

不用額 6,144,562円 (予算執行率 76.85%)

事業概要

高齢者が要介護状態になることを予防するため、運動機能等の維持・向上を図るとともに、要介護状態等になっても、状態が悪化しないようにするため、介護予防の意義や知識の普及啓発を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 一般介護予防事業

・シニア体操等業務委託	4,995,354円
・通所型介護予防業務委託（いろは元気サロン本町）	8,477,000円
・訪問支援事業（栄養改善・口腔機能向上）業務委託	93,500円
・フレイル予防プロジェクト業務委託（栄養・口腔）	241,620円
・フレイル予防プロジェクト報償費（講師・トレーナー）	445,000円
・高齢者元気づくり事業業務委託	4,000,000円
・いろは百歳体操支援事業業務委託	253,000円

(2) シニアボランティアスタンプ 706,428円

2 主要な事業の内容

(1) 一般介護予防事業

・シニア体操・脳リフレッシュ教室	開催回数	40回	利用実人数	71人
・からだづくり教室	開催回数	36回	利用実人数	62人
・通所トレーニング（いろは元気サロン本町）	実施回数	275回	利用実人数	39人
・栄養改善訪問支援事業	実施回数	6回	利用実人数	6人
・口腔機能向上訪問支援事業	実施回数	4回	利用実人数	4人
・フレイルサポーター・トレーナー養成研修	実施回数	1回	5期実施 養成数	サポーター5人
・フレイルチェック（サポーター測定会含む）	実施回数	23回（市内6か所）	参加者数	301人
・フォローアップ教室（フレイルチェック後）	実施回数	10回（市内6か所）	参加者数	104人
・元気づくり事業（各高齢者あんしん相談センター）	実施回数	85回	利用延人数	953人
・いろは百歳体操自主グループ	市内	21か所	※R7.3.31時点 立上げ支援	2か所 継続支援6か所 サポーター支援1回
・いろは百歳体操サポーター養成	15人（講座9人	現地養成6人）		
・健康状態不明者把握	抽出者数	102人	把握者数	56人（54.9%）

(2) シニアボランティアスタンプ制度

・登録者数 327人 登録介護事業所数 24か所 換金申請 61人 166,000円

3 主要な事業の成果

「フレイル予防プロジェクト」では、第5期の市民フレイルサポーターを養成した。また、フレイルリスクが高い高齢者を対象として、フレイルチェックやフォローアップ教室を実施し、教室では、管理栄養士や歯科衛生士による講話を通して、栄養改善や口腔機能向上の訪問事業を案内し利用促進を行った。

介護予防普及啓発事業（シニア体操・脳リフレッシュ教室）では、セラバンド（ゴムバンド）などを使用し、自宅でも継続できる運動を行い介護予防の普及に努めた。

いろは百歳体操では新たな通いの場を立ち上げるとともに、理学療法士による体操の助言や測定、管理栄養士によるフレイル予防講話などを行った。また、いろは百歳体操サポーターのフォローアップ教室を開催し、参加者への体操の声掛けの仕方など理学療法士の支援を実施した。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、KDB（国保データベース）を活用したリスク把握を行い、健康状態不明者や栄養や口腔機能のハイリスク者を抽出し、支援が必要な高齢者への早期発見、早期対応に努めた。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 3目 包括的支援事業及び任意事業費 1 包括的支援事業に要する経費
-------------	--

予算現額 171,406,000円 決算額 167,918,506円

不用額 3,487,494円 (予算執行率 97.97%)

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が続けられるように、介護や福祉等総合的な相談・支援や、権利擁護相談等の包括的支援事業を委託により実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 地域包括支援センター運營業務委託	156,270,000円
(28,920,000円×4か所、40,590,000円×1か所)	
(2) 生活支援体制整備業務委託	5,800,000円

- (3) 認知症初期集中支援チーム業務委託 1, 210, 000円
 (4) 在宅医療・介護連携拠点運營業務委託 2, 791, 417円
 (5) 認知症カフェ業務委託 350, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 総合相談支援事業

電話相談 14, 958件 来所相談 1, 349件 訪問相談 6, 151件

(2) 権利擁護事業（成年後見制度、高齢者虐待等）相談122件（市への通報・相談：23件含む）

(3) 包括的・継続的ケアマネジャー支援

ケアマネジャー相談件数 1, 877件 サービス事業者からの相談件数 2, 954件

(4) 介護予防ケアマネジメント事業

介護予防ケアマネジメント 5, 330件

(5) 地域ケア会議（エリア24回、自立支援型10回）、在宅医療・介護連携代表者会議3回、生活支援体制整備事業、第1層協議体12回（うち生活支援コーディネーター会議3回、イベント2回）・第2層協議体29回（うちイベントや勉強会3回）、認知症初期集中支援チーム事業13件、認知症初期集中支援チーム員会議4回、認知症初期集中支援チーム検討委員会2回、認知症カフェ50回（5か所）

3 主要な事業の成果

高齢者あんしん相談センター5か所の運営委託を継続し、さらなる相談支援体制の充実を図るとともに、包括的支援事業を行った。各センターに3職種の専門職等を配置し、高齢者のあらゆる相談に対応し、民生委員をはじめとする地域住民等との関わりを通じ、地域の中にも活動を浸透させることができた。在宅医療・介護連携推進事業では、医療・介護の代表者で構成するワーキンググループの検討から各種事業実施を通して医療職と介護職のスムーズな連携推進やACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発を行った。認知症カフェについては、情報交換や会話を楽しむ機会とした。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 3目 包括的支援事業及び任意事業費 2 任意事業に要する経費
-------------	---

予算現額 11, 893, 000円 決算額 6, 183, 987円 不用額 5, 709, 013円
 （予算執行率 52. 00%）

事業概要

介護保険事業の運営の安定化や高齢者の自立した日常生活支援のために、高齢者を介護している家族を支援する事業等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) ふれあい健康交流会事業業務委託 1, 320, 000円
 (2) 成年後見制度利用支援事業（扶助費） 519, 931円
 (3) 家族介護者交流事業業務委託 304, 000円
 (4) 高齢者配食サービス（補助金） 1, 521, 000円
 (5) 認知症高齢者見守り事業業務委託 300, 000円
 (6) 徘徊高齢者家族支援事業（システム機器借上料） 179, 758円
 (7) 認知症サポーター養成講座 95, 920円
 (8) 認知症サポーターフォローアップ講座 198, 000円

2 主要な事業の内容

- (1) ふれあい健康交流会 開催回数 30回 利用者数 872人
 (2) 成年後見利用支援事業 市長申立て件数 4件

申立て費用助成 0 件 報酬助成 3 件

(3) 家族介護者交流事業

・社会福祉協議会	開催回数	3 回	利用者数	2 0 4 人
・志木介護する人を支える会	開催回数	2 2 回	利用者数	1 8 4 人
・映画上映会	開催回数	2 回	参加者数	1 9 7 人

(4) 配食サービス 利用実人数 7 6 人 延べ配食数 7, 6 0 5 食

(5) 認知症高齢者見守り事業 開催回数 6 回 参加者数 1 8 0 人

(6) 徘徊高齢者家族支援事業 利用実人数 4 9 人 延べ利用者数 6 4 人

(7) 認知症サポーター養成講座 開催回数 1 3 回 受講者数 3 8 6 人

(8) 認知症の人も安心なお店・事業所 登録数 1 5 か所

(9) 認知症サポーターフォローアップ 1 回 受講者数 2 6 人

(10) 認知症普及啓発イベント（映画上映会） 1 回 参加者数 8 2 人

3 主要な事業の成果

配食サービス等、必要なサービスを提供するとともに、家族介護者交流事業や認知症高齢者見守り事業等の事業を実施した。家族介護者交流事業では、映画「99歳 母と暮らせば」と「お終活 熟春！人生、百年時代の過ごし方」を志木介護する人を支える会、社会福祉協議会と共催で上映会を実施した。ふれあい健康交流会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から昨年度までは食事をテイクアウト形式で行ったが、令和6年度は従来通りの会食形式にて実施した。成年後見制度利用支援事業として、必要な人が制度を利用できるよう後見人に対する報酬助成を行った。認知症になっても、地域で安心して暮らせるまちづくりのために、認知症サポーター養成講座では、一般市民と市内小中学校の対象学年の児童生徒に実施したほか、令和6年度は市内で認知症の人や家族も利用する店舗や事業者を対象に実施し、「認知症の人も安心なお店・事業所」の認定登録を行った。また、認知症普及啓発イベントでは、映画「オレンジ・ランプ」上映会により認知症の方の理解を深めてもらい、認知症の方の本人メッセージを発信した。

予算科目 事業名	3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 4 目 審査支払手数料 1 審査支払手数料
-------------	--

予算現額 4 0 0, 0 0 0 円 決算額 2 3 3, 4 0 0 円 不用額 1 6 6, 6 0 0 円
(予算執行率 5 8. 3 5 %)

事業概要

介護予防・生活支援サービス費の審査及び支払いを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審査支払手数料

令和6年4月審査分～令和7年3月審査分件数 5, 8 3 5 件

2 主要な事業の内容

介護予防・生活支援サービス費の審査及び支払いに対して、1 件あたり 4 0 円の基準手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払った。

3 主要な事業の成果

埼玉県国民健康保険団体連合会に審査及び支払いを委託することにより、適正な支給管理を行った。

予算科目 事業名	4 款 財政安定化基金拠出金 1 項 財政安定化基金拠出金 1 目 財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金
-------------	---

予算現額 1, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 1, 0 0 0 円
(予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

保険料収納及び保険給付額の支払額が不足する場合に備え、県が設置する財政安定化基金に積み立てる。

執行状況及び主要な事業の成果

本年度は、財政安定化基金への拠出金は発生しなかった。

予算科目 事業名	5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 1 介護給付費準備基金積立金
-------------	---

予算現額 1 2 8, 5 3 1, 0 0 0 円 決算額 1 2 8, 5 2 2, 8 8 9 円 不用額 8, 1 1 1 円
(予算執行率 9 9. 9 9 %)

事業概要

介護給付費が不足する場合に備え、基金の積立てを行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

前年度繰越金から、国、県等への返還金や保険給付費等に要する費用を控除し精算を行い、残額を介護給付費準備基金に積み立てた。

予算科目 事業名	6 款 公債費 1 項 公債費 1 目 利子 1 公債費
-------------	--

予算現額 3 3 4, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 3 3 4, 0 0 0 円
(予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

一時借入れを行った場合の利子償還事務である。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

本年度は、借入れを行わなかった。

予算科目 事業名	7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 第 1 号被保険者還付加算金 1 第 1 号被保険者還付加算金
-------------	---

予算現額 1 0, 0 0 0 円 決算額 0 円 不用額 1 0, 0 0 0 円
(予算執行率 0. 0 0 %)

事業概要

第 1 号被保険者還付加算金である。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

本年度は、還付加算金が発生しなかった。

予算科目 事業名	7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 償還金 1 償還金
-------------	--

予算現額 144,603,000円 決算額 144,602,496円 不用額 504円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護給付費等の前年度分精算確定により、国、県等へ負担金等の返還金を支払う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

(1) (国) 返還金	72,378,992円
(2) (県) 返還金	65,593,472円
(3) (支払基金) 返還金	6,630,032円

予算科目 事業名	7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 介護保険料還付金 1 介護保険料還付金
-------------	--

予算現額 2,000,000円 決算額 1,318,800円 不用額 681,200円
(予算執行率 65.94%)

事業概要

廻りによる資格喪失等に伴い、過年度の介護保険料還付金を支出する。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

令和5年度以前の償還金還付分 113件

予算科目 事業名	7款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
-------------	---

予算現額 56,365,000円 決算額 56,364,291円 不用額 709円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護給付費等の前年度分精算確定により、一般会計へ繰入金等の返還を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

(1) 給付費相当	33,384,770円
(2) 認定事務費相当	8,893,888円
(3) その他事務（一般管理・賦課徴収）相当	9,593,147円
(4) 地域支援事業（総合事業）相当	3,120,737円
(5) 地域支援事業（総合事業以外）相当	1,371,749円

予算科目 事業名	8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費
-------------	--------------------------------------

予算現額 1,000,000円 決算額 0円 不用額 1,000,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

予備費充用なし。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計（保険年金課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 後期高齢者医療事務に要する経費

予算現額 26,484,000円 決算額 24,682,911円 不用額 1,801,089円
 （予算執行率 93.20%）

事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療の保険料の賦課・徴収、保健事業、各種医療制度の申請等の受付、被保険者証の引渡しなど、後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）役務費（通信運搬費：郵便料金等）	7,354,049円
（2）委託料（後期高齢者医療保険関連事務委託等）	14,361,858円
（3）使用料及び賃借料（基幹系システム機器等賃貸借料等）	1,410,849円

2 主要な事業の内容

（1）被保険者内訳（令和7年3月末） （単位：人）

一定以上所得者	一般Ⅱ	一般Ⅰ	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ	合 計	うち75歳未満
1,368	2,815	2,906	2,534	1,517	11,140	26

（2）収納状況 （単位：円、%）

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収納率
特別徴収	581,282,000	541,702,500	542,452,200	0	100.14
普通徴収	495,166,000	536,310,100	533,075,600	0	99.40
合 計	1,076,448,000	1,078,012,600	1,075,527,800	0	99.77
滞納繰越分	2,364,000	3,662,520	1,398,620	152,300	38.19

※特別徴収の収入額には、還付未済額749,700円を含む。

3 主要な事業の成果

被保険者情報の管理や保険料の期割徴収を行い、後期高齢者医療事務の適正な執行に努めた。

予算科目	2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 1,268,441,000円 決算額 1,267,223,899円
 不用額 1,217,101円 （予算執行率 99.90%）

事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金等の支出について、適正な執行を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）後期高齢者医療広域連合負担金	23,759,459円
（2）保険料減額分負担金（保険基盤安定事業）	165,568,420円
（3）保険料納付金（延滞金含む）	1,077,896,020円

2 主要な事業の内容

- （1）後期高齢者医療広域連合負担金は、事務費相当分として広域連合の予算で定められている。
- （2）保険料減額分負担金は、市が1/4、県が3/4を負担する。
 内訳：市 41,392,105円 県 124,176,315円
- （3）保険料納付金は、延滞金を含め被保険者が納付した保険料の全額を広域連合に納付する。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 保険料還付金 1 保険料還付金
-------------	--

予算現額 3,000,000円 決算額 1,161,680円 不用額 1,838,320円
(予算執行率 38.72%)

事業概要

過年度の被保険者の転出等により生じた後期高齢者医療保険料の過納に対する還付金

執行状況及び主要な事業の成果

過年度分の保険料について、年金を所管している日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、公立学校共済組合本部及び東京都職員共済組合事務局へ文書による照会を行い、遺族等へ保険料を還付した。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 還付加算金 1 還付加算金
-------------	--

予算現額 30,000円 決算額 5,000円 不用額 25,000円
(予算執行率 16.67%)

事業概要

被保険者の転出等により生じた後期高齢者医療保険料の過納に対する還付加算金

執行状況及び主要な事業の成果

保険料の還付加算金として、適正な執行を行った。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
-------------	---

予算現額 1,713,000円 決算額 1,712,740円 不用額 260円
(予算執行率 99.98%)

事業概要

一般会計への繰出金

執行状況及び主要な事業の成果

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算に伴い、剰余金を一般会計へ繰り出した。

予算科目 事業名	4款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費
-------------	--------------------------------------

予算現額 3,000,000円 決算額 0円 不用額 3,000,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要があるものに充当する。

執行状況及び主要な事業の成果

予備費充用なし。